OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	ディジタル処理型高速変復調器と無線通信方式への適用に関する研究
Author(s)	岡田, 隆
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/94
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

ディジタル処理型高速変復調器と無線通信方式への適用に関する研究

平成１３年９月

岡　田　　隆

【謝　辞】

本論文をまとめるに当り、終始、御懇切かつ御熱心な御指導・御鞭撻を賜りました大阪大学大学院　工学研究科通信工学専攻　小牧　省三教授に謹んで深謝の意を表します。

本論文をまとめるに際して有益な御討論・御助言を賜った大阪大学大学院　工学研究科通信工学専攻　森永　規彦教授、並びに、工学研究科電子情報エネルギー工学専攻　原　晋介助教授に謹んで深謝の意を表します。

本論文に対して有益なる御助言を頂いた大阪大学大学院　工学研究科通信工学専攻 故前田　肇教授、塩澤　俊之教授、河崎　善一郎教授、大阪大学産業科学研究所　元田　浩教授、大阪大学大学院　工学研究科電子情報エネルギー工学専攻　北山　研一教授に深謝の意を表します。

本研究は著者がＮＴＴワイヤレスシステム研究所に在籍した1989年から1998年までに業務の一環として携わった研究成果をまとめたものであり、本研究を進めるに当ってご助力頂いた方々に深く感謝致します。なかでも、本研究を進める機会を与えて頂いた慶応義塾大学　環境情報学部　小檜山　賢二教授（元ＮＴＴワイヤレスシステム研究所長）、ＮＴＴアドバンステクノロジ（株）　森田　浩三技師長（元ＮＴＴワイヤレスシステム研究所　無線方式研究部長）、日本ルーセントテクノロジ（株）　栗田　修取締役（元ＮＴＴワイヤレスシステム研究所　無線方式研究部長）に深く感謝致します。また、本研究を進める上での研究の方向性を示して頂き、まとめる機会までも与えて頂いたドコモテクノロジ（株）　村瀬　武弘代表取締役（元ＮＴＴワイヤレスシステム研究所　無線方式研究部長）に深く感謝致します。さらに、本研究を進めるに当り、上司として密接に係わり装置実現に向けて多大な御指導・御助言を頂いたドコモテクノロジ（株）　白土　正担当部長（元ＮＴＴワイヤレスシステム研究所　主任研究員）に深く感謝致します。

本研究の途上において御指導・御鞭撻を賜った（株）ＮＴＴドコモ　橋本　明無線標準化推進室長、中村　康久担当部長、大塚　裕幸担当部長、ＮＴＴアクセスサービスシステム研究所　松江　英明プロジェクトマネージャ、渡辺　和二リーダ、相河　聡リーダ、ＮＴＴアドバンステクノロジ（株）　荒木　浩二郎技術部長、ドコモテクノロジ（株）　鈴木　俊雄技術部長に感謝の意を表します。また、本研究を遂行するに当り重要な実験的検証を担当し、御協力頂いた（株）ＮＴＴドコモ　高尾　俊明君、ＮＴＴ西日本　梨木　裕之君に感謝致します。さらに、本研究の装置開発に際して、回路実現に対して著者から

の無理な要求にも最大の努力で御協力頂いたＮＴＴアドバンステクノロジ（株）　宮田裕則君、ドコモテクノロジ（株）　浅野　賢一君、ＬＳＩの実現にご協力頂いたＮＴＴエレクトロニクス（株）　原田　義隆氏に感謝致します。

最後に、杯を酌み交わしながら研究について語り合い、励まし合った友人である（株）ＮＴＴドコモ　田野　哲主任技師に感謝致します。

【内容梗概】

近年、無線通信技術の進歩とディジタル通信需要の爆発的な増大を背景として、256QAMのような超多値変復調技術を用いた大容量化の研究が盛んに進められている。この場合、変復調器に対する要求条件は厳しく、デバイスの高精度化や様々な制御回路が必要となり、構成の複雑化およびコストの増大を招く。また、インターネットの普及に伴いマルチメディアトラヒックの特徴である急激なトラヒック変動にも柔軟に対応すべく、ディジタル無線方式の分野においては様々な高機能化方式が提案されている。その例として無線伝送路及びトラヒックの状況に合わせて変調多値数を可変させる可変容量伝送方式が挙げられる。

一方近年、急速なデバイス技術の進歩により、市販品として200MHzで動作するディジタル信号処理プロセッサ、100Msps-12bit精度のA/D、D/A変換器等の100MHzを越える超高速ディジタル信号処理デバイス(動作速度：100MHz以上)が簡単に入手できるようになった。これに伴いディジタル信号処理技術(Digital Signal Processing:ＤＳＰ)の適用領域が急速に拡大している。

ディジタル信号処理技術の通信分野への応用例としては、データモデムが挙げられる。ここでは、ＤＳＰの変復調器への適用が盛んに進められており、ＬＳＩ技術の進歩と相まってデータモデムの小型／無調整化が図られている。さらに最近、このようなＤＳＰ技術を無線通信分野へ応用する顕著な事例として「ソフトウェア無線」というコンセプトが挙げられる。これは、ＤＳＰ技術を積極的に取入れ、物理層までを高速かつ大容量プログラマブルデバイスを用いて回路を構成することにより様々なサービスに柔軟に対応できる無線装置を実現しようとするものであり、IMT-2000やITSなどの次世代移動通信の分野を中心に各方面でこの検討が進められている。

以上のように、大容量伝送が可能でかつ将来の無線方式に対する要求条件である小型／経済化、無調整化、高機能化さらには高柔軟性を満足する変復調器を実現するためには、これまで主にベースバンド帯信号処理に適用されているＤＳＰをＩＦ帯まで拡張することで変復調器を全てＤＳＰ技術に基づいて実現するするディジタル信号処理型変復調器の開発が有効であると考える。

従来のＤＳＰ型データモデムは、アナログ処理を忠実にディジタル処理に置き換えたものであり、信号処理プロセッサの高速化によって装置を実現させてきた。しかしながら、10MBaud以上の高速信号伝送に関しては、データモデムでの信号処理技術を現状のディジタルデバイスを用いて高速化を図ったとしても標本化速度および量子化精度等の動作パラメータが制限され、かつ高度な信号処理アルゴリズムの適用が困難となるため、現状でもＤＳＰによる装置実現は困難である。

本論文では、以上の背景から、アナログ信号処理の有利な点とディジタル信号処理の有利な点を融合し、低いサンプリングレートで高精度な信号処理が要求される変調方式にも適用可能なディジタル処理型高速変復調器の実現を目的として研究を行った。始めに、ＤＳＰの有する劣化要因の変復調特性に与える影響を明らかにするとともに、総合の等価ＣＮＲ劣化量を定量的に与える。次に、高速ディジタル処理型変調器の構成方法及び高速ディジタル信号処理型復調器の実現方法を述べる。そして、これら基本技術を応用した高機能無線通信システムの実現に向けて容量可変機能を有する速度可変型変復調器、変調方式可変型変復調器の実現方法述べるとともに、19GHz帯無線LANシステムを例として高効率回線制御方法についての議論を進めていく。

【目　次】

第１章　緒　論 …… 1

1.1　研究の背景 …… 1

1.2　研究の目的と論文の概要 …… 8

【参考文献】 …… 13

第２章　ディジタル信号処理における劣化要因解析 …… 17

2.1　はじめに …… 17

2.2　信号処理デバイスの動向 …… 18

2.2.1　乗算器 …… 18

2.2.2　Ａ／Ｄ変換器 …… 20

2.2.3　Ｄ／Ａ変換器 …… 23

2.3　ディジタル処理型変復調器の構成と劣化要因 …… 25

2.4　ディジタル処理型変復調系の誤り率特性 …… 27

2.4.1　多値ＱＡＭ方式の誤り率特性 …… 28

2.4.2　量子化精度に対する符号間干渉量 …… 31

2.4.3　標本化速度と帯域内傾斜 …… 33

2.4.4　クロックジッタによる影響 …… 35

2.4.5　総合のＣＮＲ劣化特性 …… 36

2.5　実験結果 …… 37

2.5.1　実験系の構成と動作確認 …… 37

2.5.2　ディジタル処理型変復調系の特性 …… 39

2.6　むすび …… 41

【参考文献】 …… 42

第３章　ディジタル信号処理型直交変調器の構成法 …… 44

3.1　はじめに …… 44

3.2　ディジタル処理型直交変調器の構成 …… 46

3.2.1 従来の簡易構成法とその問題点 46
3.2.2 IF波形整形DSP直交変調器(IFWS-DMOD) 49
3.2.3 0次ホールドDSP型直交変調器(ZH-DMOD) 50
3.2.4 マルチキャリア方式用変調器の構成 52
3.3 直交変調器の設計 54
3.3.1 キャリア周波数設定方法 54
3.3.2 ベースバンドフィルタの設計 58
3.4 変調器の回路実現 64
3.4.1 ベースバンド論理処理回路 64
3.4.2 直交変調処理回路 65
3.4.3 ベースバンドフィルタ回路 68
3.5 実験結果 73
3.6 むすび 77
【参考文献】 80

第4章 ディジタル信号処理型直交復調器の構成法 83
4.1 はじめに 83
4.2 ディジタル処理型直交検波器の構成 86
4.2.1 ディジタル直交検波器の動作原理 88
4.2.2 タイミングフィルタの設計 93
4.3 復調制御系の構成法 97
4.3.1 キャリア位相同期制御 98
4.3.2 ＤＣオフセット及び利得制御 102
4.3.3 クロック再生回路 105
4.4 ディジタル処理型直交復調器の実現 107
4.4.1 復調処理回路 108
4.4.2 復調制御回路 112
4.4.3 誤差検出回路 114
4.5 実験結果 114
4.6 むすび 124

【参考文献】 126

第5章　信号速度可変型変復調器への応用 128

5.1　はじめに 128

5.2　速度可変型システムの適用サービスイメージ 129

5.3　速度可変型変復調器の構成 132

5.3.1　変調器の設計 133

5.3.2　復調器の設計 136

5.3.3　クロック再生回路の設計 139

5.4　実験結果 142

5.5　むすび 145

【参考文献】 145

第6章　変調方式可変型変復調器への応用 147

6.1　はじめに 147

6.2　適用サービスイメージ 148

6.3　変調方式可変型伝送系の設計 152

6.3.1　信号点配置 153

6.3.2　変調方式制御信号伝送方法 157

6.4　変調方式可変型変復調器の構成 160

6.4.1　変調器の構成 162

6.4.2　復調器の構成 163

6.5　実験結果 165

6.6　むすび 171

【参考文献】 172

第7章　19GHz帯高速無線LAN装置の実現 174

7.1. はじめに 174

7.2　システム設計 177

7.2.1　回線制御方式 178

7.2.2 通信シーケンス ····· 180
7.2.3 物理レイヤ ····· 182
7.3 伝送特性の解析 ····· 182
7.3.1 フレーム利用効率 ····· 183
7.3.2 チャネル使用効率 ····· 184
7.3.3 伝送容量及び遅延時間 ····· 185
7.3.4 フレーム誤り率特性 ····· 188
7.4 無線LAN装置の実現 ····· 191
7.4.1 装置構成 ····· 191
7.4.2 プロトコルスタック ····· 193
7.4.3 変復調器の構成 ····· 195
7.5 実験結果 ····· 199
7.6 むすび ····· 201
【参考文献】 ····· 202

第8章 結 言 ····· 204

英文略語一覧 ····· 209

本論文に関する原著論文 ····· 213

第1章 緒 論

1.1 研究の背景

電気通信は、ディジタル形式の電信からスタートしたが、グラハム・ベルによる電話の発明以後、通信の基本である人間対人間の通信を実現でき、かつまた人間の音声をリアルタイムに伝えることができる電話がその特徴を生かして急速に普及し、それにつれて電気通信網も音声というアナログ情報を送るのに適したアナログ通信網を中心に構築されてきた。

ところが、近年の技術の進歩が著しく、徐々に社会がディジタル情報社会へと変革しつつある。特に、コンピュータの進歩は著しく、社会経済活動のあらゆる分野でコンピュータが広く使用され、その小型化により、オフィスでは一人一台、家庭では一家一台までパーソナルコンピュータが普及するようになってきた。また、本来、アナログ情報である音声、画像信号についてもディジタル化することにより、アナログ情報と同等以上の品質が保てるようになうになってきた。その結果として、近年ではデータ通信需要が急速に増加し、電話のトラヒックを越えるようになってきた。

このような状況をふまえ、電話、ファクシミリ、画像などの信号をより効果的、より経済的に伝送するために、これらの通信網を総合して、豊富な電気通信サービスを安くしかも便利に使いやすい形で利用できるようにすることを目的に、電気通信サービスを包含するディジタル通信網の構築が進められ、ＮＴＴでは1988年からＩＳＤＮ（Integrated Services Digital Network；サービス総合ディジタル通信網）の提供が開始された[1]。また、オフィス内では、各種コンピュータや端末機器を接続するために、限られた地域内で比較的高速なデータ通信を行え、かつまた同軸ケーブルやより対線によって安価に構築できるＬＡＮ（Local Area Network）の需要が高まった。それに応じる形でIEEE（米国電気電子技術者協会）が1980年2月に設立した802委員会においてＬＡＮの標準化が行われ、それを契機にIEEE802.3（イーサネット）[2]は急速に浸透して行った。

基幹通信網において回線を多重化する階梯（Digital Hierarchy；ディジタルハイアラーキ）は、従来、64kbps（音声）のみ世界共通であり、それ以外はヨーロッパ、アメリカ、日本でまちまちであった。このようなディジタル通信網への移行の中で、1989年にCCITTにおいて、155.52Mbpsを基本とするハイアラーキが世界統一された[3]。これはSDH(Synchronous Digital Hierarchy、同期ディジタルハイアラーキ)と呼ばれており、このＳＤＨが決められたことにより、世界標準規格の速度155.52Mbpsが得られるとともに、ディジタル通信網の世界的な普及の基盤ができ上がった。

以上のような経緯でＵＮＩ(ユーザ・網インターフェイス)、ＮＮＩ(ネットワーク・ノードインターフェイス)が規格化[2]されたディジタル通信網が完備されていき、その結果として最近のインターネット(Internet)の爆発的な普及へとつながっていった。現在、このインターネット上で様々な企業・ユーザが音声、図形、動画像、データ等の複数メディアを統合したマルチメディア通信サービスの提供を考えている。現在の通信網においては、このようなトラヒックの量、質の時間的・地域的変動を伴うマルチメディア情報を効率よく転送するためにＡＴＭ(Asynchronous Transfer Mode；非同期転送モード)[4]を始めとして各種通信プロトコルの提案・標準化が進められており、固定速度の通信回線を背景に網内の各ノードでは高度なトラヒック制御が行われている[5]。しかしながら、このようなトラヒック制御だけに頼った網構築にも限界があり、今後、マルチメディアトラヒック負荷の変動に柔軟に対応できる伝送形態・通信回線の構築が望まれてくるものと考える。

無線通信の分野において、日本で最初のディジタル無線方式が実用化されたのは昭和４４年、熊谷-鴻巣（関東）、福岡-篠栗（九州）間においてであり、２GHz帯の周波数を使い、伝送容量は１無線チャネル当り15.8Mbps（電話換算２４０回線）を伝送するものであった[6]。この方式をきっかけに国内の基幹回線のディジタル化が急速に発展することになる。その後、昭和51年には20GHz帯の周波数を用いた１無線チャネル当り400Mbps（電話換算5760回線）の伝送容量を有する大容量無線方式"20L-P1"方式が実用化されるに至った。この方式は、高速パルスによる変復調および高周波半導体技術を確立した画期的な方式である。

さらに、電話サービスが充実してきた昭和58年には、ディジタル通信網の構想の早期実現に向けて経済性に優れ、全国展開が可能な長距離ディジタル無線方式の導入が求められ、長距離幹線伝送路に用いるディジタルマイクロ波方式"5L-D1"が実用化されるに至った[7]-[9]。この方式は、これまでの4相位相変調(QPSK)に代わり、初めて多値直交振幅変調技術16QAMを採用、かつ、水平/垂直偏波共用により、当時、世界最高の周波数利用効率5bps/Hzを達成した。この5L-DI方式には、高性能なスペースダイバーシチ、自動等化器が搭載され、マルチパスフェージングに対する耐力を向上させ、回線品質の高信頼化も図られれた。

図1.1は、ＮＴＴにおけるディジタル無線方式の開発状況である。諸外国においては、16QAMの後の方式として64QAM方式の研究開発[10]-[12]が進められる中で、ＮＴＴは、周波数利用効率及び伝送容量の倍増を狙い、256QAM方式の開発を開始した。そして、256QAM変復調技術を中心とした各種回路技術の開発とともにフェージング補償技術の一層の高性能化、高精度化の結果と

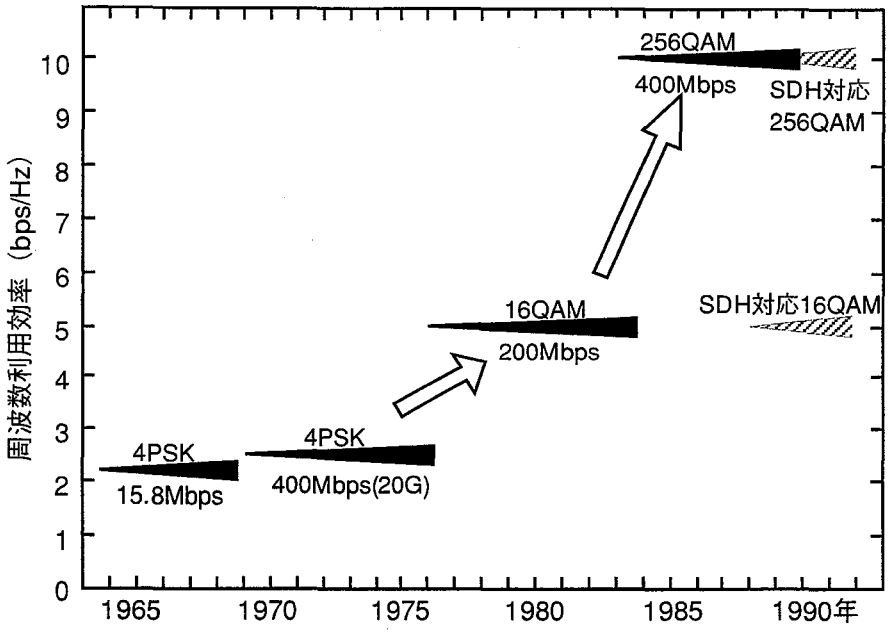


図1.1 ディジタルマイクロ波方式の開発状況

して1989年に1無線システム当り400Mbps、周波数利用効率10bps/Hzの世界最高水準のディジタルマイクロ波方式(Digital Microwave Radio, DMR)を実用化した[13]-[16]。

大容量ディジタル無線方式の研究開発は、光ファイバによる数Gbpsオーダの中継伝送方式の商用導入[17]に伴い、ＳＤＨ対応ディジタルマイクロ波方式の開発[18],[19]で終焉を迎えた。そして、これまで大容量基幹中継回線を中心に研究開発が進められてきた固定ディジタル無線方式は、

（１）基幹中継回線のより一層の高信頼化・経済化に向けた研究開発。

（２）網の柔軟性向上を目的とした高機能無線通信方式の研究開発。

へと方向変換が図られ、この固定ディジタル無線方式の研究開発の流れにおいて、様々な技術・方式の提案が行われている。

（１）の研究課題の一つである高信頼化関しては、送信電力制御技術[20]、フェージング補償技術[21]、符号化変調技術[22]-[24]、他方式干渉除去技術[25],[26]の開発が進められ、一部の技術がディジタルマイクロ波装置に機能追加を行う形で商用導入された。また、前述のような大容量化の流れの中で採用された256QAMという超多値変復調技術は、変復調器に対する要求条件が非常に厳しく、デバイスに対して高い線形性が求められるとともに、回路を安定動作させるために様々な制御回路が必要である。そのため、構成の複雑化および調整コストの増大を招き装置コストが高くなっている。このため、もう一方の伝送路コストの経済化に関しては、非再生中継方式による中継段数の削減によって進められていった[27],[28]。しかしながら、肝心の変復調装置については、装置の更改により安定性は増してはいるが、未だにアナログ信号処理を基本に構成されているため、

大幅な装置コストの削減には至っていない。

（2）の研究課題に関しては、前述のようにマルチメディアトラヒックに柔軟に対応できる伝送形態が嘱望されていることを契機にマルチメディア通信サービスに対応すべく地域伝送網・アクセス系伝送網、加入者宅内伝送網を取り込んだ統合システムとしての網の柔軟性向上を目的とした高機能無線通信システムの提案がなされている[29]。

その例として耐フェージング特性を向上させるスーパマルチキャリア伝送方式がある[30]。マルチキャリア伝送[31]は、マルチパスフェージングによる帯域傾斜の影響を軽減するために、1無線システムを4つのキャリアに分割することで帯域を小さくして伝送する方法であり、ディジタルマイクロ波方式の耐フェージング向上を図るために採用されている技術である。スーパマルチキャリア方式は、従来のマルチキャリア方式のキャリア数を数倍以上に増やし、耐フェージング特性の大幅な向上を狙った方式であるとともに、各キャリア当りの伝送速度をＵＮＩの信号速度に近づけ、ＩＦ帯のクロスコネクトと組み合わせることにより、柔軟性の高い回線収容を可能にする方式でもある。この方式を実現するためには、キャリア数に応じて変復調装置が必要となってくるために、変復調装置の小型化・経済化が必須である。

もう一つの代表的な例として無線伝送路及びトラヒックの状況に合わせて信号伝送形式を可変させる容量可変伝送方式がある[32]。従来の無線伝送路ではフェージングもしくは降雨等の厳しい伝搬条件下で時の最繁時トラヒックを誤りなく伝送可能なように変調方式が選択され、常に一定条件で伝送が行われている、このため、16QAMや256QAM信号が伝送可能な定常にでもQPSK信号のままで伝送したり、逆に、16QAM信号のトラヒックに達しないような条件下でも無駄なパルス

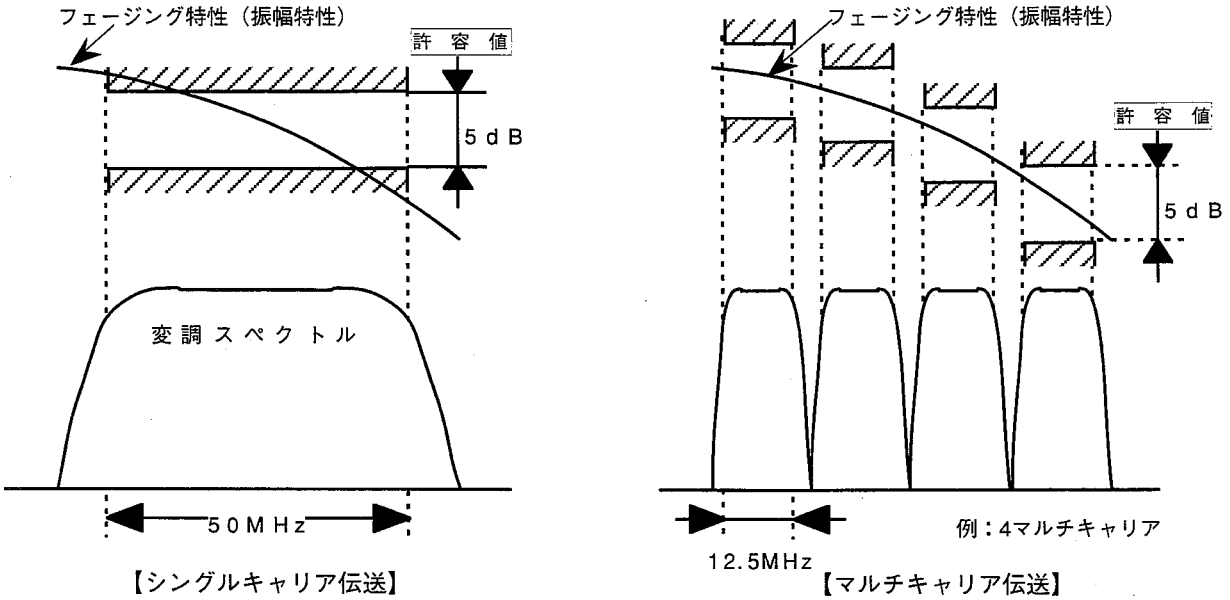
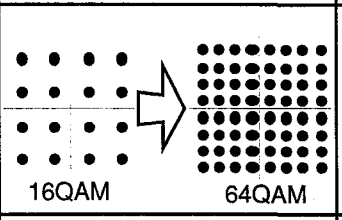
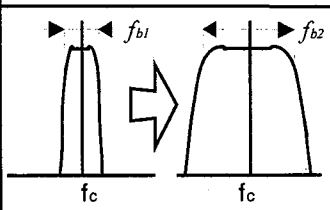
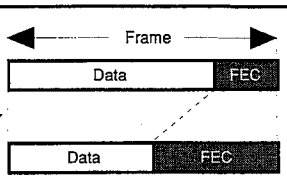
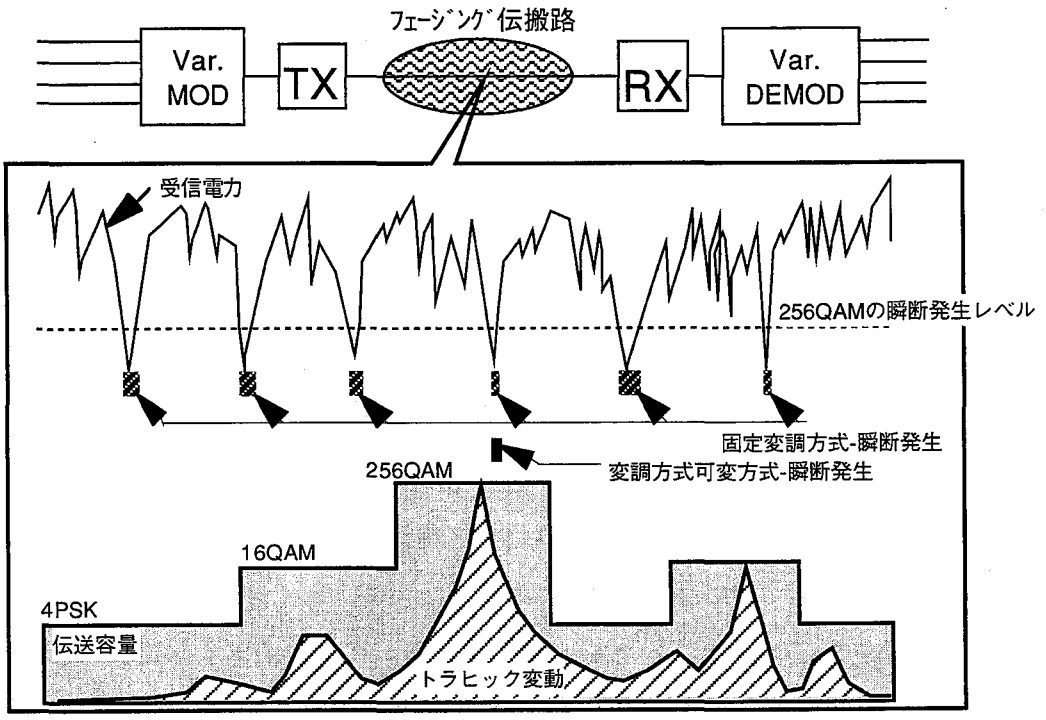


図1.2 マルチキャリア伝送方式

を挿入して16QAMで伝送を行い、最悪条件下で瞬断を発生させている。可変容量伝送方式は、表1.1に示すように変調方式[33]-[35]、信号速度[36]-[38]、あるいは符号化率[39]等の信号伝送方式を無線伝送路の状況及びトラヒックに応じて可変させて最適な伝送速度に調整する方式である。例えば、変調方式可変型の場合、トラヒックピーク時には256QAMを用いて大容量伝送を行い、異常伝搬時にはQPSKを用いて回線の瞬断を回避を図るものである。この方式を用いることで、マルチメディア通信におけるトラヒックピーク吸収するとともに、瞬断の発生確率を少なくすることが期

表1.1 信号伝送可変方法

項 目	変 調 方 式	信 号 速 度	符 号 化 率
概 要			
チャネル効率 (ユーザ収容率)	固 定 (信号帯域幅は一定)	可 変 (信号帯域幅が変化)	一 定 (信号帯域幅は一定)
所要CNR	可 変 (選択変調方式のCNR特性)	一 定 (耐ﾌｪｰｼﾞﾝｸﾞ特性は可変)	可 変 (符号化率大→符号化利得大)
周波数利用効率	可 変 (選択変調方式の利用効率)	一 定 (変調方式に依存)	可 変 (最大値は変調方式に依存)



TX: 送信装置、 Var. MOD: 変調方式可変型変調器
RX: 受信装置、 Var. DEMOD: 変調方式可変型復調器

図1.3 変調方式可変型可変容量伝送方式

待できる。この方式を実現するためには、信号伝送形式を瞬時に切り替えることができる高機能変復調器の実現が要求される。

一方、ディジタル無線方式の発展を支えてきた要素技術の一つであるディジタル信号処理は、1950年代後半から主として信号のスペクトル、相関関数の計算等の信号解析の手段として第一段階の発展を見た。第2段階は、信号のフィルタ技術を中心として、従来のアナログ技術で行われてた処理のディジタル化である。しかし、他方1960年ごろからディジタル信号処理技術が更に進展して、上記のような単なる信号の計算処理技術の分野にとどまらず、システム自身がこの技術に適合したシステムに変わっていった。これが第3段階の発展であり、通信技術に本質的なインパクトを与えている[40]。ＰＣＭ通信がその代表と言える。1961年からアメリカではＴＩ方式、1965年から我が国でＰＣＭ-24方式が使用され始めたが、これらは、フーリエ変換やディジタルフィルタなどの信号処理は行っていないが、情報がディジタルの形で実用通信回線上を流れ始めたという点で大きな意義を持っている。その背後には、各種の半導体素子の進歩はもちろんのことであるが、信号処理技術としては、帰還符号器(feedback encoder)の発明、非線形符号化(non-linear encoding)の技術などが特筆される。また近年では、比較的低速ではあるが、放送や無線LANで使用される直交周波数分割多重(Orthogonal Frequency Division Multiplexing, OFDM)にも必須の技術となっている。

さらに、画像処理技術、帯域圧縮技術、音声符号化技術[41],[42]、暗号化技術など、ディジタル信号処理を前提とした技術の進歩は目覚ましく、これらの技術が今日のマルチメディア通信サービスや、移動通信の発展にもに大きな影響を与えている。また、等化器[43],[44]などを備えたデータ伝送方式などもディジタル信号処理技術を前提にせずに実現することは不可能であり、この意味からも今日の通信機器の技術開発においては必須技術であると言える。

上記のディジタル信号処理技術の発展の背景には、急速なディジタルデバイス技術の進歩の大きく関与している、つまり、信号処理技術が発展しても実現手段がなければ、その技術の発展は止まってしまうからである。そして現在では、市販品レベル(コンシューマ規格)で調査してみると、200MHzで動作するディジタル信号処理プロセッサ(DSP, Digital Signal Processor)、100Msps-12bit精度のA/D、D/A変換器があるように100MHzを越える超高速ディジタル信号処理デバイス(動作速度：100MHz以上)がリリースされており、ディジタル信号処理技術の適用領域が急速に拡大している[45]。さらに、ＬＳＩの微細化技術も急速に向上しており、0.35μmがすでに開発が完了しており、今後、0.25μm、0.15μmへと微細化のプロセス開発が進められている[46]。この微細化技術の進歩により集積度も向上しており、１ＭＧ(＝1000kGate)を超えるASICプ

ロセスも選択できるようになってきている。このため、これまで複数のチップで構成されていた装置を、１チップ上に全て構成するシステムオンチップ(System on Chip)という概念が現れてきており、Verilog-HDLやVHDLといったハードウェア記述言語を用いたトップダウン設計手法と融合して今後の発展が注目されている。

ＤＳＰの変復調器への応用例としては、音声回線を利用してデータ伝送を行うデータモデム(伝送速度：数十bps)が挙げられる[47]-[49]。ここでは、ＤＳＰの変復調器への適用が盛んに進められており、ＬＳＩ技術の進歩と相まってデータモデムの小型化，無調整化が図られている。さらに最近、このようなＤＳＰ技術を無線通信分野へ応用する顕著な例として”ソフトウェア無線”という概念が提案され、各方面で研究開発が進められている[50]-[52]。このソフトウェア無線とは、物理層までを、ＦＰＧＡ(Field Programmable Gate Array)、ＤＳＰ、ＣＰＵ等のプログラミングにより動作を変更できる各種デバイス（ここでは、総じて”プログラミングデバイス”と呼ぶ）を用いて機器を構築することにより、ソフトウェアのダウンロード、装置の再構築により、様々なサービスに迅速に、かつ柔軟に対応できるシステムの構築を目指したものである。

無線通信は、光通信におけるファイバのような”閉空間”を作らずに、ある地点で電波を放射し、ある地点で電波を受信する形で”開空間”を利用して通信を行う。このため、無線機器の入出力は必ずアナログ信号となる。アナログ信号をディジタル処理する場合には、時間軸上も振幅軸上も離散的な処理を行うことを前提として、要求される機能を数式に展開し、ディジタル数値の代数的演算を行うこととなる。この場合、アルゴリズムの簡略化などの工夫されるとしても、数式をそのまま忠実に実行することが基本となることから、演算回数（例えば、乗算回数）は膨大なものとなる。従って、ハードウェアによる実時間処理を考えると、ディジタル信号処理では、アナログ信号処理と比較して、相当な素子数を必要とすることが推測できる。

最近のデバイス技術の進歩は、アナログデバイスにも十分な恩恵を与えており、移動通信の急速な普及とそれに伴う携帯機器の開発競争によってアナログデバイスの性能も急速に向上している。その結果として、アナログフィルタの小型化、増幅器の広帯域化・高効率化[46]、シンセサイザの低位相雑音、切替時間の短縮[53]等が図られている。さらに、SPICE(Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis)シミュレータ[54]の浸透によりアナログ回路設計の効率化が図られ、各デバイスメーカからもデータシートに加えてSPICEモデルが提供されるようになってきている。この流れは、ディジタル回路とアナログ回路を混載したＬＳＩ設計を容易にし、システムオンチップの発展を加速させるものと考えられる。このようなアナログデバイスの進歩は無線通信用機器を構成するうえで不可欠な要素であり、前述のようにディジタル処理による演算量の増大を招か

ないためにも、アナログ信号処理との融合は有効な手段であると考える。

1.2 研究の目的と論文の概要

前節において述べたように、ディジタル通信網の完備が誘発したインターネットの爆発的な普及を背景として、ディジタル無線方式においては、

（1）大容量伝送可能な変復調装置の小型経済化、無調整化

（2）将来高機能無線方式に柔軟に対応できる変復調器の開発

が求められている。また、デバイス技術の急速な進歩を背景としてＤＳＰの適用領域が拡大している。以上の観点から、上記の要求条件を満足させるために”ディジタル処理型高速変復調器”の開発が有効であると考え、研究を開始した。このディジタル処理型高速変復調器は、これまで主にベースバンド帯信号処理に適用されているＤＳＰ技術をＩＦ帯まで拡張することで全ての変復調処理をＤＳＰで実現することを前提としてアナログ処理と融合させることにより、10Mbps以上の伝送容量を有し、かつまた容量可変機能（伝送速度、変調方式）の実装を可能にする変復調器の実現を目指したものである（図1.4参照）。

従来のデータモデムのＤＳＰ化は、アナログ処理を忠実にディジタル処理に置き換えたものであり、ディジタル化による演算量の増大は信号処理プロセッサの高速化によって装置実現を可能にしてきた。しかしながら、ディジタル処理型高速変復調器における10MBaud以上の高速信号伝送は、データモデムでの信号処理技術を現状のディジタルデバイスを用いて高速化を図ったとしても標本化速度および量子化精度等の動作パラメータが制限され、かつ高度な信号処理アルゴリズムの適用が困難となるため、未だに実現困難である。

以上の理由から、本研究の中心課題は、アナログ処理の利点を有効に活用しながら、低いサンプリングレートで精度の高い変復調機能のディジタル信号処理方法と、その回路構成方法を確立することにある。さらに、本研究では、この結果であるディジタルデバイスの動作範囲内で大容量化を図った変復調器を実現することを目的とする。また、この変復調器を応用した高機能無線通信システムの実現に向けて、信号速度、変調方式の可変機能を実装した高機能変復調器の構成法、及び高効率回線制御法を確立することを第二の目的とする。

本研究での変復調器は、多値直交振幅変調(QAM, Quadrature Amplitude Modulation)方式を用いた変復調器の構成を対象とする。これは、ディジタルマイクロ波方式に採用されている変調方式であるとともに、移動通信[35],[55]や高速無線LAN[56]などの分野などでも容量増大の手法として採用が検討されている変調方式であるためである。また、無線回線制御方式としては、変復調

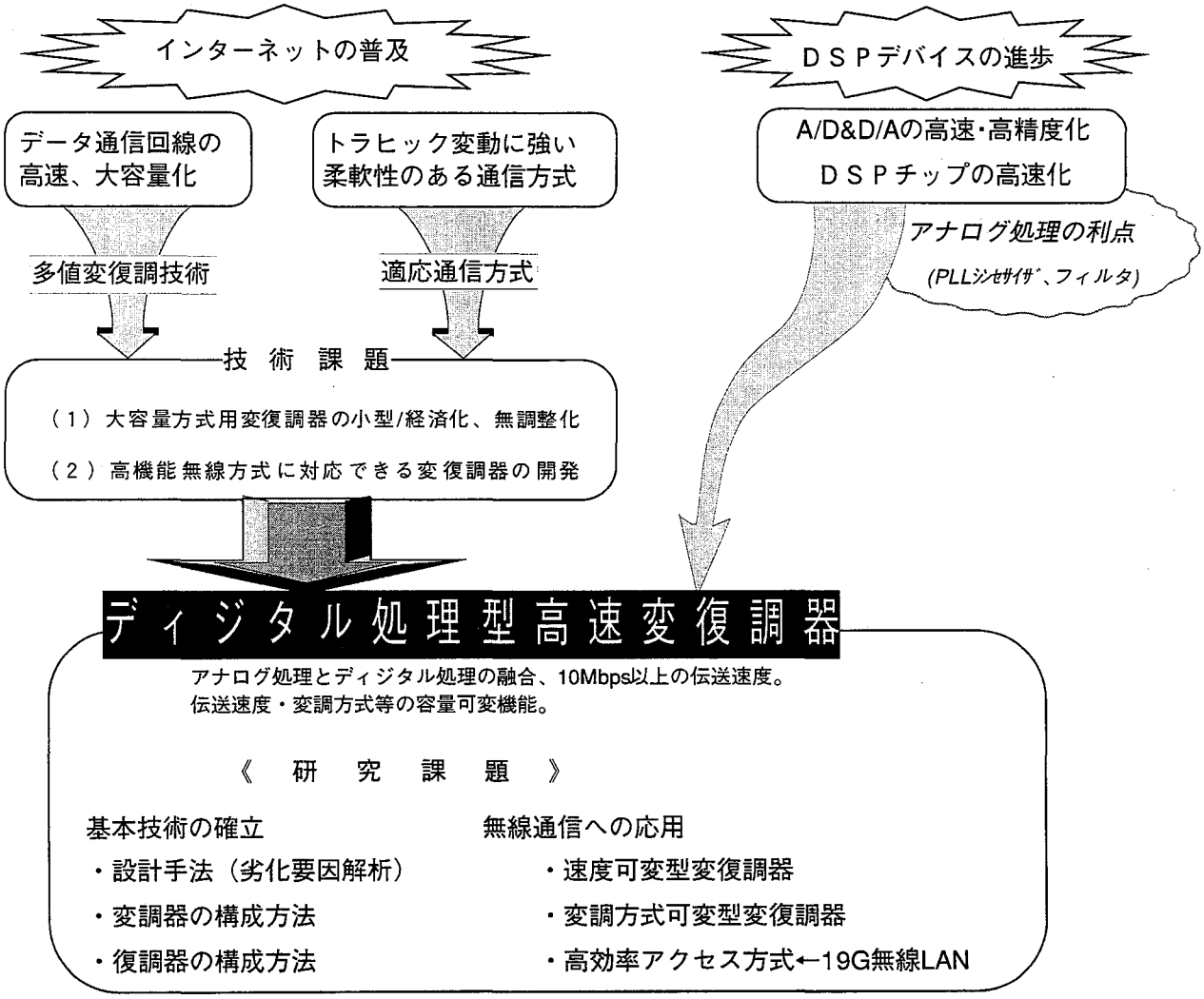


図1.4 本研究の位置付け

器の構成法を中心に議論を進める都合上、いちばん単純なSCPC(Single Channel per Carrier, i.e.FDMA/FDD)方式を前提とする。そして、最後の回線制御方式の議論においては、TDMA/TDD方式を用いて議論する。また、信号速度可変方法のうちの符号化率可変は、変復調器へのデータ入出力段において信号の伝送速度を調整する方法であり、変復調器の信号伝送条件は可変させない。このため、変復調器の高機能化を目的とした本研究では、この方式は対象外とした。

本論文の構成を図1.5に示す。本論文では、まず始めに、ＤＳＰでの誤差要因の変復調系に与える影響を解析的に求め、次に、その結果をもとディジタルデバイスの動作条件内で高精度かつ効率的な変復調器の構成法・信号処理手法について検討を行い、最後に、構成した変復調器に基づいた高機能化検討の順に論じていく。この流れにそって第２章では、ＤＳＰの有する劣化要因の変復調特性に与える影響を明らかにするとともに、総合の等価ＣＮＲ劣化量を定量的に与える。第３章では、高速ディジタル処理型変調器の構成方法を。第４章では、高速ディジタル復調器の実現方法を各々、述べる。第５章、第６章では、上記、高速ディジタル処理型変復調器の応用と

して速度可変型変復調器、変調方式可変型変復調器の実現方法について述べる。また、第７章では、19GHz帯無線LANシステムを例として高機能無線通信システムの実現に向けた高効率回線制御方法について議論する。最後に、第８章でまとめとして、本研究の主要な成果を要約するとともに、今後の研究課題を簡潔に示す。第２章から第７章の各章には、実験による検証結果を最後に示す。

第２章　ディジタル信号処理における劣化要因解析

ディジタル信号処理（ＤＳＰ）における主要な劣化要因である量子化精度、アパーチャ効果、クロックジッタについて多値直交変復調系に与える影響について議論する。また、等価ＣＮＲ劣化量の解析手法を提案し、変復調系の固定劣化量を定量的に算出する。そしてその結果として、現在市販されているデバイスを適用した場合の固定劣化量の見積もりを行い、256QAMで約2dBの固定劣化量となる見通しから、アナログ回路を基本とする従来構成とほぼ同等であることを示す。さらに、多値数に応じて劣化要因の影響度が異なり、多値数の少ない場合には量子化精度が、また多値数の大きい場合には波形歪要因であるアパーチャ効果が支配的となることを明かにする。

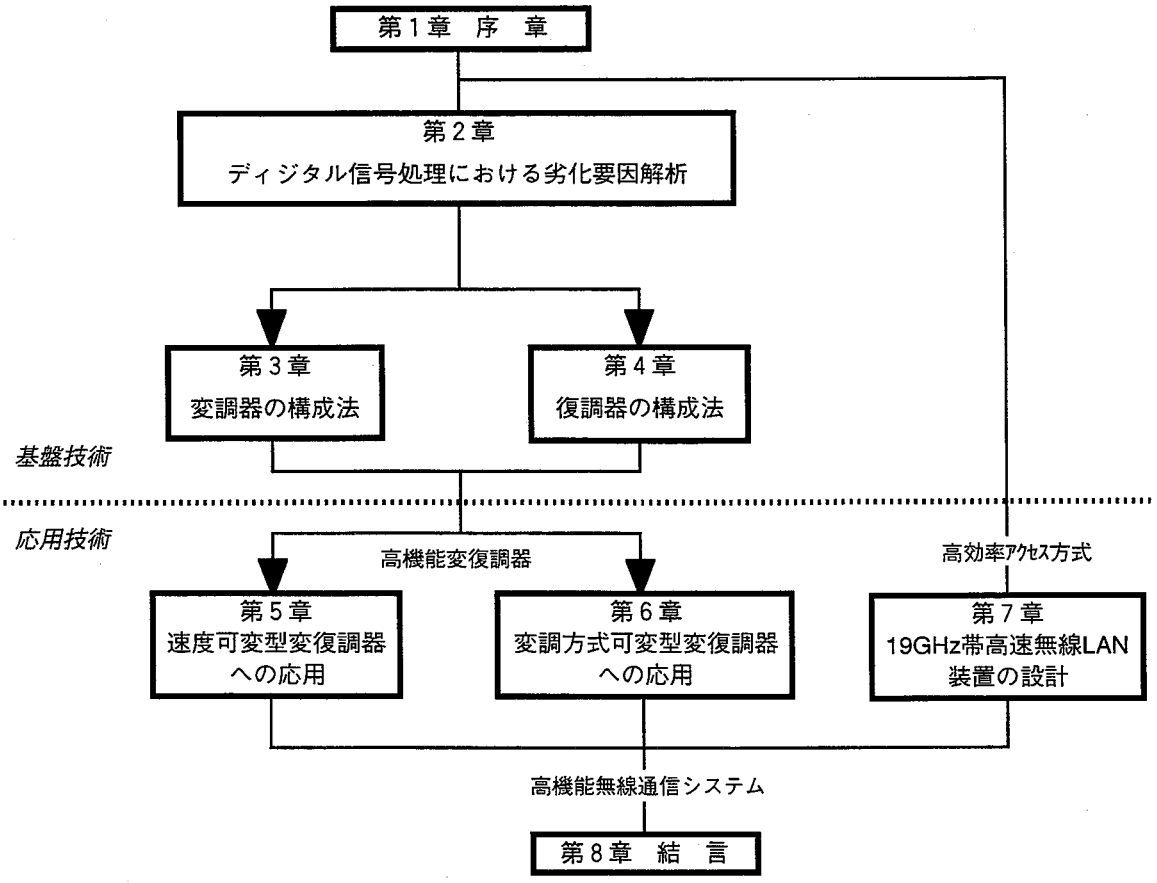


図1.5　本論文の構成

最後に上記の計算結果を検証するためにディジタル処理型変復調系を試作し、解析手法の妥当性を実験で確認する。

第3章 ディジタル信号処理型直交変調器の構成法

無線通信システムに適用可能なディジタル信号処理型直交変調器のの構成方法について議論する。始めに、従来のディジタル処理型変調器の構成とその無線通信方式に適用した場合の問題点としてアナログ処理段で不要波成分（折返し雑音、ローカルリーク）の除去が困難であることを示す。そして、この観点と演算量削減の観点から0次データホールドとＩＦ帯での波形整形を特徴とする２つのディジタル処理型直交変調器の構成方法を提案する。次に、この構成の変調器を実現するために、クロックに同期したキャリア周波数を設定する手法及び0次ホールド処理に伴うチャネル間の位相差補正を加味したベースバンドフィルタの最適設計法を示し、さらには各構成回路の実現方法を示す。最後に、提案構成の2つの変調器を室内試作し、実験により各種性能を確認する。

第4章 ディジタル信号処理型直交復調器の構成法

10Mbps 以上の大容量ディジタル無線通信方式に適用可能なディジタル信号処理型直交復調器の構成法について議論する。始めに、最小のサンプリングレートでの高精度な直交検波処理を実現するために、デマルチプレクサを用いたディジタル処理型直交検波(DEMUX_DET)について議論する。そして、解析的手法によって様々な条件下での特性を明らかにすると共に、本手法におけるフィルタの設計方法を示す。次に、本ディジタル処理型高速復調器におけるキャリア同期回路、クロック再生回路の構成法、信号補償(AGC、DC-offset)回路の構成法／動作原理について述べる。最後に、最大の変調多値数が256QAM 、シンボル伝送速度が14MBaud のディジタル処理型高速多値QAM復調器(最大伝送容量：112Mbps)の回路実現例を示し、試作した復調器の特性評価実験結果を述べる。

第5章 信号速度可変型変復調器への応用

信号速度の異なる複数信号を伝送する無線通信システムに適用できる機能を有する信号速度可変型変復調器について議論する。まず始めに、ワイヤレスアクセス回線を用いて効率良くマルチメディアサービスを提供することを目的とした速度可変型無線通信システムの概念を示す。次に、マルチレートディジタル信号処理技術(Multirate Digital Signal Processing、MDSP)に基づいて構成される信号速度可変型変復調器の構成方法を示す。本変復調器の特徴は、最大の伝送レートを基準にすべての速度モードに対して周波数の近いサンプリングクロックを用いるだけで、チャ

第1章 序 章

ネルフィルタを選択することをせずに安定した変調特性を維持できる点にある。しかしながら、A/D変換器における劣化要因の解析によって、干渉の観点から、唯一、復調器のチャネルフィルタの帯域幅を可変させる必要があることを明らかにする。最後に、2 つの異なる伝送速度（1.544 Mbps 、6.312 Mbps ）を有する変復調器を試作し、室内実験を行った。そして、良好なかつ同等の特性がアナログ系の調整なしに得られることを確認する。

第6章 変調方式可変変復調器への応用

変調方式可変型無線通信システムのイメージを示すともに、これを実現するための変調方式可変型変復調器について議論する。

まず始めに適用サービスとして、ワイヤレスＡＴＭ転送網を挙げ、通信トラヒックの変動に応じてチャネル数と多値ＱＡＭ 方式の変調多値数を最適化するＶＰ(Virtual Path)容量制御方式について議論する。次にこの無線通信システムの技術的な要求条件である無瞬断切替を実現するため、変復調器の構成および変調方式制御信号の伝送方法について議論する。提案する変調方式可変変復調器の構成では、ベースバンド側が識別レベル一定条件、ＲＦ 側が平均電力一定条件となるようなレベル変換器を採用しており、これにより、変調方式切替による復調器制御ループの変動を低く抑えている。さらに、変調方式制御信号を誤りなく伝送するために、各変調方式信号点配置の最大振幅信号点に配置して伝送する方式を採用し、変調器と復調器との間の切替をフレーム毎に行うことが可能にした。

最後に、4 つの変調方式(QPSK, 16QAM , 64QAM , 256QAM)を切り替えられる多値数可変型変復調器を試作し、実験を行った。その結果、識別信号点レベルを一定とするように受信信号を変換することにより、復調制御ループの変動なしに変調方式の切替が可能であることを示した。さらに、実験的に変調方式の無瞬断切替の実現性を明確にする。

第7章 19GHz帯高速無線ＬＡＮ装置の実現

19GHz帯高速無線LANシステムを例として高機能無線通信システムの実現に向けた回線制御（アクセス制御）技術の議論を行う。

19GHz帯高速無線LANシステムはRCR STD-34Aに準拠した無線LANシステムである。本システムは、制御局(ＣＭ)と複数の端末局(ＵＭ)から構成され、１つのＣＭは最高10台のＵＭと通信することができる。本システムの最大の特徴は、最大スループットがEthernet (10Base-T)よりも速い15.2Mbpsを有していることである。本章では始めに、このような高速無線データ伝送を実現

するために採用した長短2つのフレームを有し、複数のパケットを1フレーム中に複数パケットを格納して伝送する2モードGSMA(Global Scheduling Multiple Access)について概説する。そして、このアクセス方式のスループット特性、遅延時間特性について解析を行い、トラヒック量に応じた最小遅延時間でデータ転送が可能であることを示す。また、安定した特性を得るための物理層の信号伝送特性の解析結果も併せて示す。次に、無線LAN装置の実現方法について示す。ここでは、装置構成およびプロトコルスタックを説明すると共に、物理層の構築方法として伝送系の設計、AFC機能を付加した変復調部の実現方法を示す。最後に、無線LAN装置を用いた性能評価実験を結果を示すと共に、実環境評価実験結果としてアンテナ切替の頻度と誤り発生回数を示し、設計通りの性能が得られていることを示す。

【参考文献】

[1]秋山 稔、石川 宏：”Ｂ－ＩＳＤＮ絵とき読本”，オーム社（1993）

[2]丸山修孝著：”わかりやすい通信プロトコルの技術”，オーム社（1997）

[3]H. Kasai, T. Murase and H. Ueda: "Synchronous Digital Transmission Systems Based on CCITT SDH Standard", IEEE Commun. Mag., Vol. 28, No. 8, pp. 50-59 (Aug. 1990)

[4]Othmar Kyas著、小畑喜一監訳：”ＡＴＭネットワークス”，インターナショナルトムソンパブリッシングジャパン（1996）

[5]Martin de Prycker著、松島栄樹訳：”ＡＴＭ詳解-新世代通信網構築技術”，プレンティスホール出版（1996）

[6]桑原守二監修：”ディジタルマイクロ波通信”，企画センター（1984）

[7]H. Yamamoto:"Advanced 16-QAM techniques for digital microwave radio", IEEE Commun. Mag., vol. 19, No. 3, pp. 36~45(1981)

[8]山本平一、森田浩三：”4/5/6L-D1 ディジタルマイクロ波方式”，通研実報, vol. 31, No. 7(1982)

[9]森田浩三、村瀬武弘、小牧省三：”4/5/6L-D1方式の方式設計”，通研実報, vol. 31, No. 7 (1982)

[10]P. R. Hartmann, J. A. Crossett: "135Mbps 6GHz Transmission system using 64QAM modulation", IEEE ICC'83, p. 2.6.1(1983)

[11]M. Linger, D. Vergeres: "Field Test Results for 16QAM and 64QAM Digital Radio, compared with the Prediction Based on Sweep Measurements", IEEE ICC'86(1986)

[12]M. Bolla, L. Rossi and G. Verbana: "Implementation of a 64-QAM Modem for 140 Mbit/s Digital Radio", IEEE ICC'91, p. 5.1.1 (1991)

[13]Y. Saito, S. Komaki and M. Murotani: "Feasibility Considerations of High-level QAM Multi-carrier System", IEEE ICC'84, pp.665-671 (1984)

[14]H. Ichikawa, J. Sango and T. Murase:"256QAM Multi-carrier 400Mb/s Microwave Radio System Field Tests", IEEE ICC'87, P.52.3.1 (1987)

[15]Y. Saito and Y. Nakamura: "256QAM modem for High Capacity Digital Radio System", IEEE Trans. on COM, Vol. COM-34, No. 8, pp.799~805(Aug.1986)

[16]斎藤洋一、松江英明、中村康久、相河 聡：”4・5・6G-400M方式用256QAM変復調装置”, 研実報、Vol. 37, No. 9, pp. 483-489(1988)

[17]青木利晴、行松健一、佐藤健一：”ディジタル通信”, 電子情報通信学会誌, vol. 83, No. 1, pp. 23~27 (2000.1)

[18]T. Murase and S. Takemura: "Development of NNI Digital Radio", NTT Review vol.1, No. 3, pp. 77-83(Sep. 1989)

[19]T. Murase, A. Hashimoto and J. Segawa: "Design and Performance of SDH Based Microwave Digital Radio Systems," in Proc. 3rd ECRR, pp. 48-55(1991)

[20]奥野隆夫、馬場光浩、福士雅章、宮嶋孝彦：”ディジタルマイクロ波方式送信電力制御技術”, NTT R&D, vol. 39, No. 11, pp.1511~1519 (1990.11)

[21]中村博幸、白土 正、大塚裕幸：”ディジタルマイクロ波通信用判定帰還形等化器の特性”, 1992年信学会春季全国大会, B-417(1992.3)

[22]中村康久, 相河 聡, 高梨 斉：”フェージング伝搬路におけるトレリス符号化256QAM方式--高利得-SPORT-QAMの諸特性-”, 信学論A, vol. J73-A, No. 2, pp341~349 (1990.2)

[23]相河 聡、中村康久、高梨 斉：”高速・多値トレリス符号化変調に適したビタビ復号回路の構成法”, 信学論A, vol. J73-A, No. 2, pp331~340 (1990.2)

[24]S. Aikawa, Y. Nakamura, H. Takanashi: "Multipurpose High-Coding 0.8 μm BiCMOS VLSI's for High-Speed Multilevel Trellis Coded Modulation," IEEE J. Solid-State Circuit, Vol. 26, No. 11, pp. 1700~1707(1990 Nov.)

[25]渡辺和二、松江英明、村瀬武弘：”干渉抽出型補償器”, 信学論B-II, Vol. J74-B-II, No. 9, pp.469~478 (1991.9)

[26]S. Aikawa, T. Okuno, R. Ohmoto and M. Hatai: "Bit Interleaving Technique as a

Radar Interference Canceler in Digital Microwave Radio Systems," IEEE ICC'92, p. 350.2.1 (1992)

[27]K. Watanabe, H. Ohtsuka and O. Kagami: "A Non-regenerative Repeating Digital Microwave Radio System," IEEE GLOBECOM'91, p. 51.5.1(1991)

[28]K. Watanabe, T. Shirato and O. Kagami:"Coherent Non-regenerative Repeater Digital Microwave Radio System Field Test", IEEE GLOBECOM'92, pp. 1846-1850 (1992)

[29]M. Shinji, S. Komaki and Y. Saito: "A proposal for the harmonious Growth of Microwave Radio in Future Telecommunications Networks in Japan", IEEE ICC'89, p.42.1 (1989)

[30]H. Ohtsuka, Y. Saito and S. Komaki: "Super Multi-carrier Trellis Coded 256QAM Digital Microwave Radio," IEEE GLOBECOM'88, p. 8-2(1988)

[31]T. Yoshida, S. Komaki and K. Morita: "System design and new techniques for an over-water 100km span digital radio" , IEEE ICC'83, C.2.7.1 (June 1983)

[32]小牧省三：”可変容量マイクロ波方式に関する検討”, 信学論B-II, Vol. J73-B-II, No. 10, pp. 498-503 (1990.10)

[33]W. T. Webb:"Modulation Methods for PCNs", IEEE Commun. Mag., pp.90-95 (Dec. 1992)

[34]大内幹博、李　嬉珍、小牧省三、森永規彦：”ＡＴＭ網に対する無線可変容量伝送方式適用の検討”, 信学論B-II, Vol. J76-B-II, No. 8, pp. 661-668(1993.8)

[35]大槻信也、三瓶政一、森永規彦：”変調多値数可変適用変調方式の伝送特性”, 信学論B-II, Vol. J78-B-II, No. 6, pp.435-444(1995.6)

[36]B. S. Katakol and S. L. Maskara: "Adaptive variable-rate communication system for fading channels," J. INSTN. Electronics & Telecom. Engrs., vol. 32, No. 3(1986)

[37]L. B. Milstein, D. L. Schiling et al: "Performance of Meteor-Burst Communication Channels", IEEE J-SAC, Vol. SAC-5, No. 2, pp. 146~153

[38]六浦光一、岡田博美：”パケット無線ネットワークのローカル／グローバル網構成”, 信学論B, Vol. J71-B, No. 9, pp. 1010-1019(1988.9)

[39]S. Aikawa, H. Sato and T. Yoshida: "Performance Analysis of Variable-Rate FEC for Multimedia Radio Communication", IEICE Trans. COMMUN., Vol. E77-B, No. 9, pp.

1104~1113 (1994.9)

[40]電子通信学会：”ディジタル信号処理”，第1章（1950年）

[41]W.B.Klein, K.K.Paliwal:"Speech Coding and Synthesis",Elsevier Science(1995)

[42]R. V. Cox: "New Speech Coders from the ITU Cover a Range of Applications", IEEE Commun. Mag., Vol. 35, No. 9(1997)

[43]Shahid U. H. Qureshi: "Adaptive Equalization", Proc. of IEEE, vol. 73, No. 9, pp. 1349~1386（1985年9月）

[44]鈴木 博：”移動通信における適応信号処理”，NTT DoCoMoテクニカルジャーナル，vol.1, No. 2, pp. 14~20（1993）

[45]IC MASTER Online - http://icmaster.com/

[46]日経マイクロデバイス編：”低電力ＬＳＩの技術白書”，日経ＢＰ社（1994年）

[47]持田侑宏，藤村紀明：”ＬＳＩデータモデム”，信学誌，Vol.63、No.9、pp.952-959 (1980.9)

[48]H.Harris、T.Saliga、D.Wals:"An All Digital 9600bps LSI Modem" , NTC74, PP. 279-284 (1974)

[49]渋谷隆弘、松岡克二：”データモデム用ＬＳＩ”，信学技報，SSD78-109 (1979.3)

[50] J. Mitola: "The software radio architecture", IEEE Commun. Mag., Vol. 33, No. 5, pp. 26~38 (1995)

[51]J. Mitola: "The software radio architecture: A mathematical perspective", IEEE J-SAC, Vol. 17, No. 4, pp. 517~538(1999 April)

[52]M. Cummings and S. Heath: "Mode Switching and Software Download for Software Defined Radio: The SDR Forum Approach", IEEE Commun. Mag. Vol.37, No. 8, pp. 104~106(Aug. 1999)

[53]小沢利行：”PLL周波数シンセサイザ・回路設計法”，総合電子出版社（1994）

[54]岡村廸夫：”SPICEによるシミュレータ新活用法”，ＣＱ出版社（1991）

[55]三瓶政一、守山栄松、笹岡秀一：”陸上移動通信用16QAM/TDMA伝送実験装置の開発”，信学技報，RCS92-122, pp.37~42（1993）

[56]IEEE Std 802.11a/D5.0: "Draft Supplement to atandard for LAN/MAN Part 11: Wireless Medium Access Control(MAC) and physical layer(PHY) specifications: High Speed Physical Layer in the 5 GHz band"(1999)

第２章　ディジタル信号処理における劣化要因解析

本章では、ディジタル信号処理（ＤＳＰ）における主要な劣化要因である量子化精度、アパーチャ効果、クロックジッタについて多値直交変復調系に与える影響について議論する。また、等価ＣＮＲ劣化量の解析手法を提案し、変復調系の固定劣化量を理論的に定量化する。そしてその結果として、現在市販されているデバイスを適用した場合の固定劣化量の見積もりを行い、アナログ回路を基本とする従来構成を用いた場合の劣化量(約2dB)と比較し、ほぼ同等であることを示す。さらに、多値数に応じて劣化要因の影響度が異なり、多値数の少ない場合には量子化精度が、また多値数の大きい場合には波形歪要因であるアパーチャ効果が支配的となることを明かにする。最後に上記の計算結果を検証するためにディジタル処理型変復調系を試作し、解析手法の妥当性を実験で確認する。

2.1　はじめに

変復調器を実現するためには、その過程で各種劣化要因の解析が必要となる。従来のアナログ回路を基本とした変復調器においては、１次や２次の振幅・遅延歪、変調位相誤差、および非線形歪等の劣化要因が存在し、変復調特性に与える影響および劣化量が解析的に推定され報告がされている[1]-[4]。また、従来構成で用いられるＤＳＰ部での劣化要因に関しては、アナログ回路における劣化が支配的であるため、唯一、ディジタルフィルタでの量子化精度に対する符号間干渉量の解析がなされている程度である。

変復調器にＤＳＰが適用されているデータモデムは伝送容量が小さく、標本化数および演算語長に関して余裕が存在し、デバイスの影響を受けにくい。また、変復調器の設計に対して自由度が大きく、様々な信号処理アルゴリズムの適用により高精度化が容易に図れる。このため、変復調系でのＤＳＰの劣化要因解析は行なわれていない。

これに対して、ディジタルデバイスの動作条件内で大容量化を図り、かつ高機能化を実現することを目的とするＤＳＰ型変復調器では、標本化速度および量子化精度等のパラメータが制限され、かつ高度な信号処理アルゴリズムの適用が困難となるため、ＤＳＰでの誤差要因が変復調系の特性に影響を与えるものと考えられる。

以上の理由からＤＳＰ型変復調器を実現するためにはＤＳＰによる劣化要因が変復調特性に与える影響を明確にしておく必要がある。またこのとき、ディジタル処理型変復調器における劣化要

因は、従来構成における振幅、遅延歪および変調位相誤差等のアナログ回路に依存する要因は無視できるのに対し、ＤＳＰによる要因が支配的となるため、これまでの解析手法をそのまま適用することはできない。

そこで本章では、ＤＳＰの有する劣化要因の変復調特性に与える影響を明らかにするとともに、各劣化要因について誤り率の解析手法を提案し、各種変調方式に対する固定劣化量を定量的に評価する。まずはじめに現状のディジタル信号処理デバイスの高速化動向についての調査結果を示すとともに、ＤＳＰ型変復調器の構成及び動作とここでの様々な劣化要因を説明する。次にＤＳＰ型変復調系の特性を評価するために様々な劣化要因についてそれぞれ等価ＣＮＲ劣化量の解析手法を示し、総合の等価ＣＮＲ劣化量を定量的に与える。最後にＤＳＰ型変復調系を構築し、特性評価を行なうことにより上記解析手法の妥当性を明確にする。

2.2　信号処理デバイスの動向

ディジタル信号処理技術の変復調への応用を検討する前に現状のディジタル信号処理デバイスの技術動向について触れておく。ここでは、ディジタル信号処理演算の中で最も良く使用される乗算器、及びディジタル信号の入出力特性を特性を左右するA/D及びD/A変換器について、高速デバイスの技術動向を述べる。

2.2.1　乗算器

ディジタル信号処理に用いられる演算器の中で、乗算器は最も良く使われる重要な基本演算回路である。この乗算器は、加算器に比べてはるかに複雑な構成になっており、固定小数点演算では、ほとんどの場合、演算回路の最長遅延パスとなっている。このため、乗算器の高速化がＤＳＰデバイスでの永遠のテーマとなっている。

一般に乗算器は、図2.1に示すように、部分積生成部、部分積加算部、最終段加算器の3つのブロックから構成され、

$$Z = X \cdot Y + M \tag{2.1}$$

の演算が実行される。各ブロックについて、以下のような手法が採用されている。

部分積生成部：Boothのアルゴリズム（2次or3次）

部分積加算部：Wallace Tree加算器[5]、冗長2進加算器[6],[7]

最終段加算器：CLA(Carry Look Ahead)加算

ディジタル乗算は、原理的にはShift and Addの繰り返しであり、被乗数(Multiplicand)と乗数(Multiplier)の各ビットをLSBから順次掛けて、桁をシフトし加算を行っていくことで演算結果を得るものである。その際、

加算器での桁上げの通路の伝搬遅延が演算速度を決める要因となる。このため、乗算器の演算速度は、各ビットの多項加算を行う部分積加算部の伝搬遅延時間によって決まる。

この部分積加算部の構成方法としては、上述のようにWallace Tree加算器と冗長2進加算器が最も良く用い

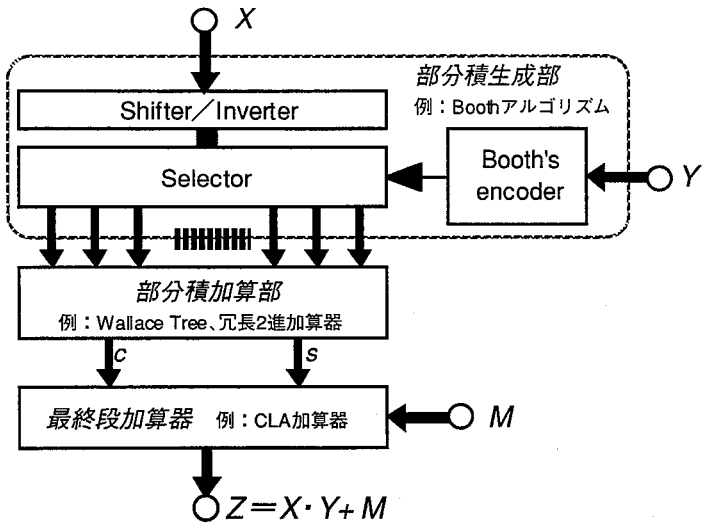
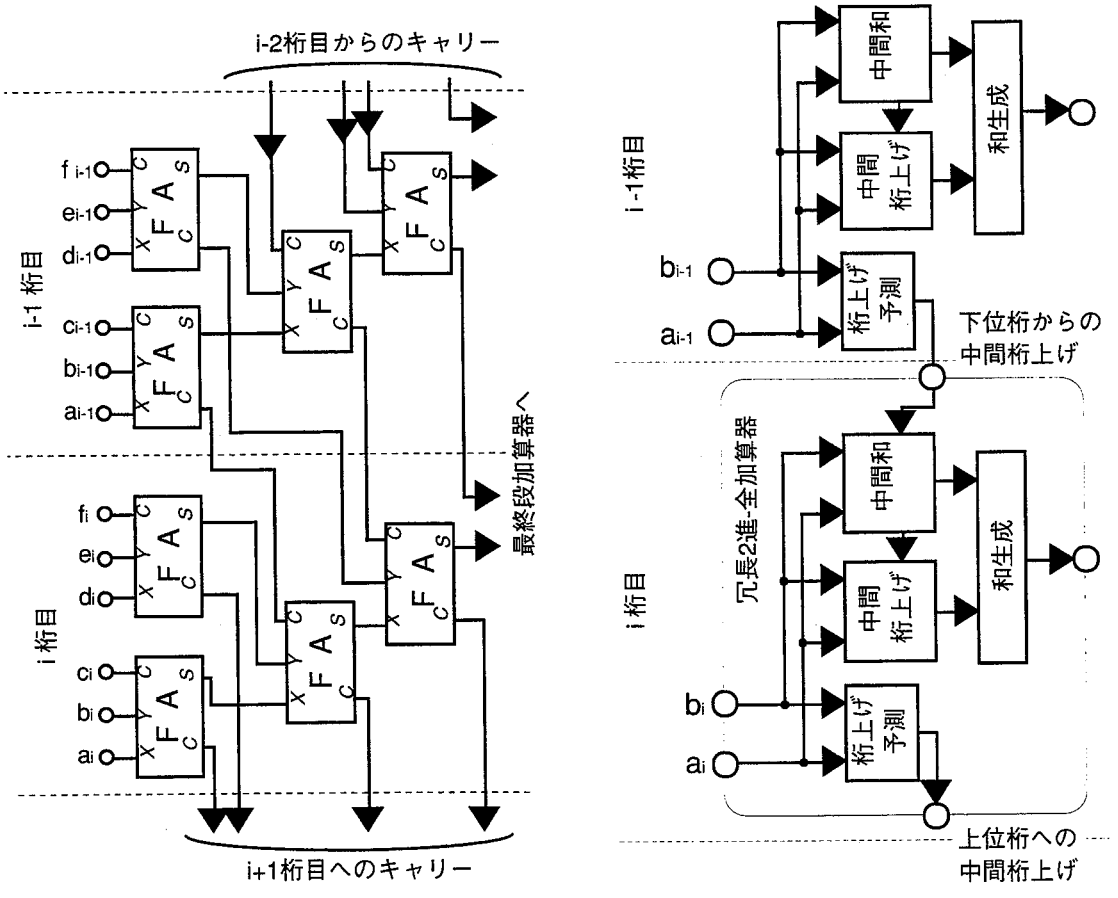


図2.1　乗算器の構成



（ａ）Wallace Tree 加算器　　（ｂ）冗長２進加算器

図2.2　部分積加算部の構成方法

られている手法である。Wallace Tree加算は、図2.2(a)に示すように、各入力をパラレルで演算していくことにより、全体の伝搬遅延時間を短くする手法である。一方、冗長2進加算器では、1桁を3値で表現する冗長2進表現を用いて、図2.2(b)に示すように下位桁からの桁上がりを完全に吸収し、桁上がり伝搬を抑えることで、高速加算を可能にしたものである。上記の手法は、従来、どちらも高速な反面、回路構成が複雑であるため採用を見送られる傾向にあったが、回路設計手法の改良とLSI設計技術の進歩に伴い、これらの手法を採用した演算器が多く作られるようになってきた。以上のような手法を用いることで演算器の高速化が図られ、200MHzで動作する乗算器の開発が報告されている[8],[9]。

ディジタル・シグナル・プロセッサには、中心的な処理機能としての乗算器が必ず搭載されており、このデバイス仕様が演算器の動作性能を表す指標となる。表2.1は、市販されている100MHz以上の固定小数点演算ディジタル・シグナル・プロセッサの代表例である。この表からわかるように、16bit×16bitの演算器では、200MHz以上の動作速度を有しており、32bit×32bitでも150MHz以上の処理速度を有していることがわかる。また、プロセッサ上に大きな容量のメモリと同時に複数個の乗算器が搭載されていることもこの表からわかり、回路規模の小型化も同時に進行していることも推測できる。

表2.1　高速ＤＳＰの現状

型名	TMS320C6202	ADSP-TS001	DSP16410	LSI401Z	MB86330
メーカ	Texas Instruments	Analog Devices	Lucent Technologies	LSI Logic	富士通
クロック速度(MHz)	250	150	200	200	105
演算器構成(bit)	乗算:16×16 ALU:40	16×16±40 32×32±80	16×16±40	16×16±40	16×16±40
演算速度(ns)	4	6.7	5	5	―――
演算ユニット数	乗算器：2個 ALU　：8個	16bit：8個 32bit：2個	2個	―――	―――
内部バス幅(bit)	32	64	32	16	16
内部SRAM容量	3Mbits	6Mbits	388kbytes	48kbytes	64kwords×16bit
処理能力	2000MIPS (500MMACS)	1200MMACS 300MMACS	800MMACS	400MIPS	100MIPS
備考					

2.2.2　A／D変換器

アナログ信号をディジタル信号に変換するA/D変換器(Analog to Digital Converter; ADC)にはいろいろな方式のものがあり、扱う信号に応じて最適な変換方式が選択されます。以下に代表的な方式のADCを示す[10]。

（ａ）積分型
（ｂ）逐次比較型
（ｃ）オーバ・サンプリング型
（ｄ）並列比較（フラッシュ）型
（ｅ）直並列（パイプライン）型

ここで、（ａ）、（ｂ）、（ｃ）の方式は、高分解能であるけれども、変換方式の性格上、高速変換用途

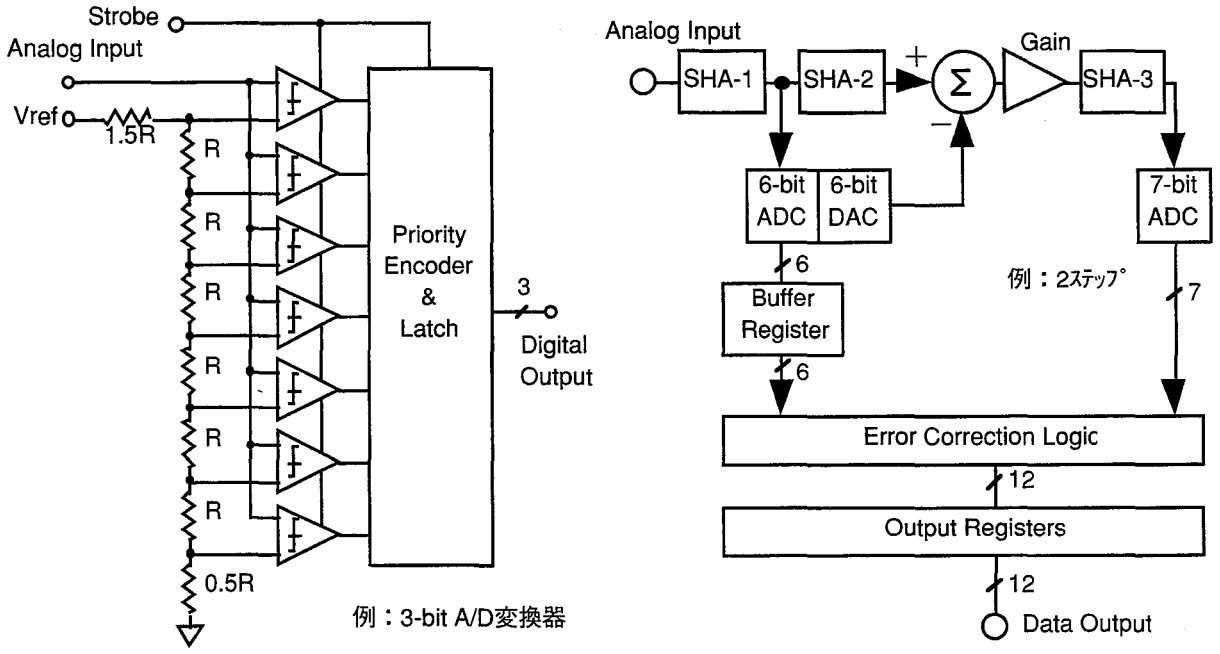
には向かず、～1Mspsの低速領域に限られる。このうち、（ｃ）のオーバサンプリング型は、主にΔ-Σ方式とＭＡＳＨ方式の2つの方式があり、ディジタルフィルタを組み合わせることで高精度を得るものでり、ＩＣ化しやすいという特徴を持っている。そのため、最近のディジタルオーディオ用途に広く利用されている。

高速変換用途に向いている方式は、（ｄ）及び（ｅ）である。このうち、（ｄ）の並列比較型は、図2.3(a)に示すようにN-bit分解能のADCの場合、2^{N-1}個のコンパレータと基準電圧を2^{N-1}に等分割するラダー抵抗が必要となる。このため、分解能が高くなると基準電圧を等分割するラダー抵抗の調整（トリミング）及び量産が難しくなるとともに、コンパレータの数が増えるので回路規模が大きくなり、入力容量が増えるので高速化も難しくなる。そのため、現在ではこの改良型である（ｅ）の直並列型が高速・高分解能が要求される用途では一般的に使用されている。このタイプのＡＤＣ構成を図2.3(b)に示す。直並列型ＡＤＣは、サブレンジング型またはパイプライン型とも呼ばれており、図2.3(b)に示すように、最初は粗い分解能のフラッシュ型のADCでA/D変換を行い、それをD/A変換して入力信号との差分をとり、もう一度A/D変換を行う方式である。このため、この方式のA/D変換器には最低変換速度が存在する。

ディジタル信号(N-bit)とアナログ信号との間でサンプリング周波数(f_s)の理想的な変換が行われたと仮定すると、そのSNRは、

$$SNR = 6.02 \cdot N + 1.76 + 10 \cdot \log\left(\frac{f_s}{2 \cdot BW}\right) \quad \text{(dB)} \tag{2.2}$$

BW：信号帯域幅。



(a)フラッシュ型Ａ／Ｄ変換器　　(ｂ)パイプライン型Ａ／Ｄ変換器

図2.3　高速Ａ／Ｄ変換器の現状

となる[10]。しかしながら、実際の変換器においては、入力段のバッファアンプ、サンプルホールドアンプ(SHA)等のアナログ回路の雑音及び非線型歪、あるいはエンコーダでの直線性誤差により理想的な特性とはならない。これらの特性を与えるため、データシートにおいては以下のような性能項目が示されている[9]。

・ＳＮＲ(Signal- to-Noise Ratio)：5次以上の高調波成分と直流成分を除いた信号対雑音比。

・ＳＩＮＡＤ(S/N＋D、Signal-to-Noise and Distortion Ratio)

：高調波成分を含む全ての信号成分（但し、直流成分を除く）の信号対雑音比。この値から、変換器の有効ビット数(ENOB、Effective Number of Bits)が以下の式から求められる[11]。

$$ENOB = \frac{SINAD - 1.76}{6.02} \quad \text{(bit)} \tag{2.3}$$

・ＩＮＬ(Integrated Non-Linearity；積分直線性誤差)

：ゼロとフルスケールとを結ぶ直線を基準として、これに対する最大誤差を規定するもの。

・ＤＮＬ(Differential Non-Linearity；微分直線性誤差)

：ディジタルコードを1bit変化させるために、アナログ入力理論上の１LSB変化分が最大どれだけの誤差を生じるかを規定するもの。

表2.2に8bit, 50Msps以上の性能を有する市販ＡＤＣの代表例を示す。この表から、8bitであれば500Mspsの変換速度が得られているが、12bitでは約105Msps以下、14bitでは65Msps以下に制限される。このため、乗算器、ＤＡＣ（表2.3参照）と比較すると、性能的にADCが一番劣っており、復調器へのディジタル信号処理の適用の可否はADCの性能によって左右されることがわかる。また、消費電力的には１Wクラスのデバイスが多く、無線通信システムへの適用を考える場合、現状では携帯機への適用は困難であり、電力が安定して確保できる基地局、FWA装置といった固定無線通信システムでの適用が有効であると考えられる。

表2.2　高速Ａ／Ｄ変換器の現状

型名	AD9432	AD6644	ADS807	ADS264LS	ADS284LS	SPT7871	CXA1276K
メーカ	Analog Devices	Analog Devices	Burr-Brown	DATEL	DATEL	SPT	Sony
分解能(bit)	12	14	12	14	12	10	8
変換速度(Msps)	105	65	53	52	65	100	500
ｱﾅﾛｸﾞ入力ﾚﾝｼﾞ	2.0$V_{p\text{-}p}$	2.2$V_{p\text{-}p}$	3.0$V_{p\text{-}p}$	2.048$V_{p\text{-}p}$	2.048$V_{p\text{-}p}$	±1.0V	±0.5V
SNR(dB@MHz)	67.2@40	74.0@15.5	69@10	71.0@10	66@20	54@25	34@125
SINAD(dB@MHz)	66.9@40	74.0@15.5	69@10	69@5	———	53@25	———
INL(LSB)	±0.5	±0.5	±2.0	±1.5	±1.7	±1.0	±0.7
DNL(LSB)	±0.5	±0.25	±0.5	±0.3	±0.65	±0.5	±0.5
消費電力	850mW	1.3W	335mW	1.33W	750mW	1.7W	2.8W
電源電圧	+3.3V	+5V、+3.3V	+5V	+5V	+5V	+5V、-5.2V	-5.2V
備考							

2.2.3　D／A変換器

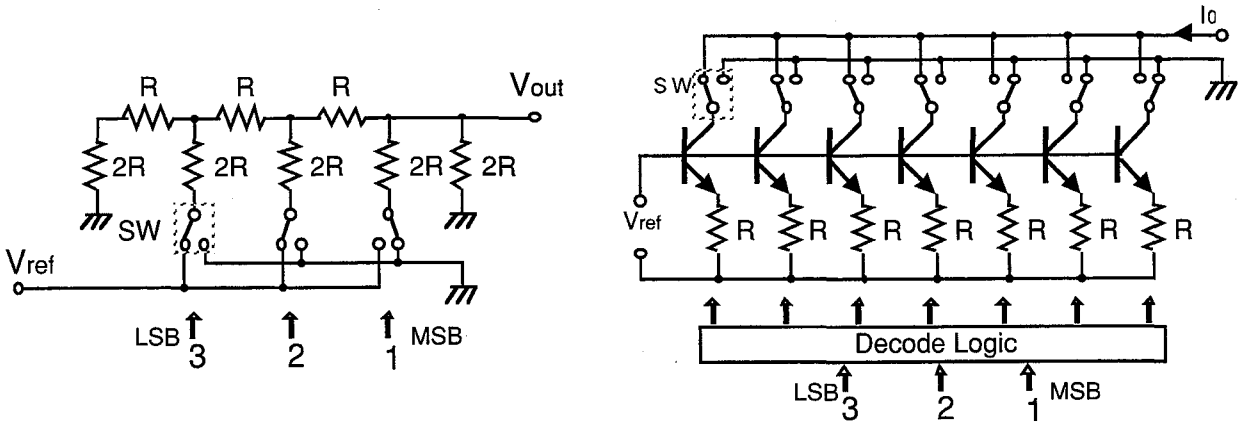
ディジタル信号をアナログ信号に変換するD／A変換器(Digital to Analog Converter; DAC)は、前述のADCと同様に、用途に応じて様々な変換方式の製品があり、低速用途（オーディオ、計測）には積分型、オーバサンプリング型のように同一名称のADCと逆変換動作を行う方式もあるが、高速用途には、以下の2つの変換方式（回路構成）が一般的である。

（ａ）R-2R ラダーネットワーク方式

（ｂ）セグメント方式

図2.4に（ａ）と（ｂ）のDACの基本回路構成（3bitの場合）を示す。この図に示すように、（ａ）では、R-２Ｒ抵抗ネットワークを用いてビット単位のスイッチ回路であるのに対し、（ｂ）では、ｎビットに対して２n-1個の定電流源スイッチとデコード回路から構成される。このため、回路規模の点からは、（ａ）方式が有利である。しかしながら、（ａ）の場合、ビット切替であることに起因してデータ切替わり時に大きなグリッジが発生するため、出力段にサンプルホールド回路を付加する必要がある。これに対し、（ｂ）では、3ビットの場合、7個のSWを次々にONとして電流を加算することで出力電流を得ているため、グリッジを低く抑えられるという特徴を持っている。

高分解能デバイスの実現性に関して、（ｂ）の場合は、回路規模のみが実現上の課題であるが、（ａ）の場合、インピーダンスも低くなるために低消費電力化には適さなくなる。また、ビット数分のR-２Ｒラダー抵抗ネットワークを均一に保つためのトリミングによる調整が必須となる。などの性能及び製造面での課題がある。以上の理由から、（ａ）の場合、16ビットが実現の限界であると考えられており、現状の高分解能DACは、（ｂ）方式をベースに回路が実現されている。図2.5に高速、高分解能、D／A変換器の構成を示す。この図に示すように、ビット分割して電流容量の異なる複数の定電流源ＳＷを配置している。このよう



（ａ） R-2Rラダー抵抗型（電圧出力型）　　（ｂ）セグメント電流源（電流出力）型】

図2.4　D／A変換器の基本構成

な回路構成を用いることにより、回路規模の削減を図り、（ｂ）の問題点である回路規模の増大を克服している。

表2.3は、10bit, 100Msps以上の性能を有する市販ＤＡＣの例である。ＤＡＣの性能は主に以下の項目で評価されるため、この表には、分解能、変観速度に加えてアナログ部の性能を示す以下の項目も併せて列記した[10]。

・ＩＮＬ：2.2.2節を参照。

・ＤＮＬ：2.2.2節を参照。

・グリッジ電圧

：ディジタル入力コードが変化するとき、アナログ出力が目標値に対して±1/2LSBに収まるまでの時間に発生するスパイク上のノイズのエネルギ（単位はpVs）を表す。

・セットリング時間(settling time)

：フルスケールのステップ応答に対して出力が許容範囲(±1/2LSB)に収まるまでの時間。

・ＳＦＤＲ(Spurious Free Dynamic Range)

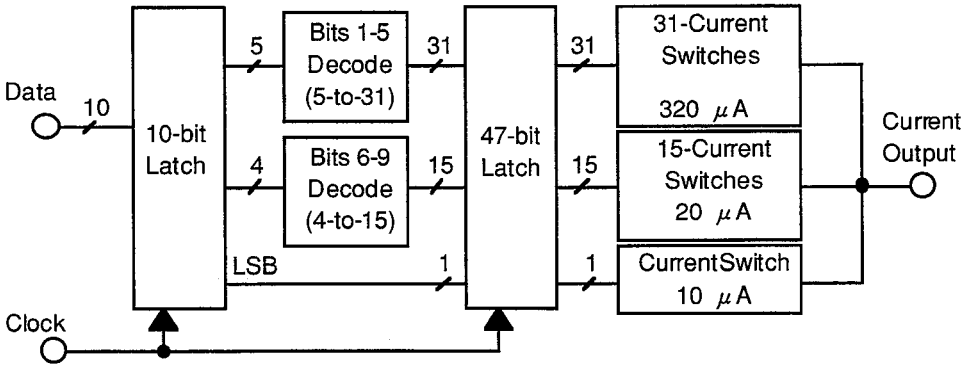


図2.5　高速Ｄ／Ａ変換器の構成（セグメント電流源構成）

表2.3　高速Ｄ／Ａ変換器の現状

型名	AD9772	AD9762	DAC-902	CXA3197	DAC-561	MAX555	SPT5310
メーカ	Analog Devices	Analog Devices	Burr-Brown	Sony	DATEL	Maxim	SPT
分解能(bit)	14	12	12	10	12	12	12
変換速度(Msps)	400	125	165	125	100	300	250
INL(LSB)	±3.5	±0.75	±1.0	+0.5/-1.2	±0.75	±0.5	±1.0
DNL(LSB)	±2.0	±0.5	±0.5	+0.85/-0.5	±0.5	±0.5	±1.0
ｾｯﾄﾘﾝｸﾞ時間(ns)	11	35	30	3.5	20	4	13
SFDR(dBc@MHz)	75@25	57@20.2	60@ 27.4	———	69@2.02	65@20	56@20.5
ｸﾞﾘｯｼﾞ電圧(pV-s)	———	5	3	5	5	5.6	15
消費電力	205mW	133mW	170mW	480mW	650mW	780mW	600mW
電源電圧	+3V	+5V	+5V	+5V, -5V	+5V, -5.2V	-5.2V	-5.2V
備考	Interpolator内蔵			Multiplexer機能内蔵		電圧出力型	

：ナイキスト周波数($f_s/2$)以下の範囲の最大スプリアス成分と信号成分との比で表される。

この表において、12bit,100Msps以上の性能を有するデバイスが一般的になってきており、且つ又消費電力の点からも200mW以下のデバイスもあり小さいと言える。以上の理由から、ＤＡＣの性能からは、帯域幅：50MHz程度の信号は、十分にディジタル信号処理で扱える領域であることがわかる。

2.3　ディジタル処理型変復調器の構成と劣化要因

ＤＳＰを用いた直交変調器および直交検波器の構成を図2.6に示す。この図に示すようにＤＳＰ型変復調器は、基本的にアナログ回路構成の各素子をＤＳＰデバイスに置き換えることにより実現できる。このため、変調信号はI-ch、Q-chの各入力信号とキャリヤ信号との乗算を行なった後、両信号を加算し、ＤＡＣによりアナログ信号に変換することにより得られる。一方、I-ch、Q-chの各検波信号は、ＩＦ信号をＡＤＣによりディジタル信号に変換した後、キャリヤ信号との乗算を行ない、演算結果をサンプリングすることにより得られる。ここで、キャリヤ信号はsin及びcosの波形情報をＲＯＭテーブルに格納しておきカウンタあるいは累算器で構成されるNCO(数値制御発振器、Numerical Controlled Oscilator)等を用いて順次読みだすことによって発生される。

図2.6に示す構成を用いて大容量伝送が可能な変復調系を構成する場合、ディジタル演算器の動作速度等の制約条件から標本化速度および量子化精度を十分確保することは困難となる。この制約条件から以下の３つの要因が変復調特性に影響を与えるものと考えられる（表2.4）。

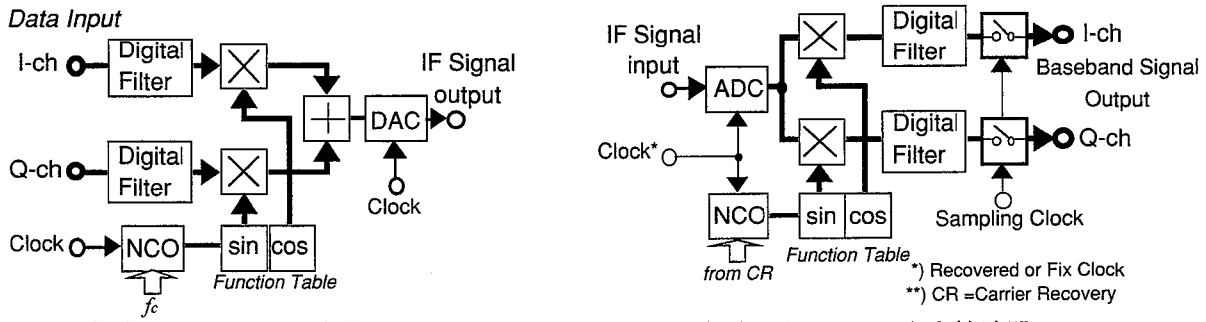
（１）量子化雑音。

（２）標本化速度（アパーチャ効果）による波形歪。

（３）クロックジッタによるサンプリング誤差。

（１）はＤＡＣ、ＡＤＣおよびＤＳＰデバイスにおいて演算過程で発生する量子化誤差によるものである。つまり、量子化誤差により帯域外の漏洩電力および符号間干渉量が一様に増加するため、雑音特性に影響を与え、誤り率特性を劣化させる。本要因による雑音は信号と同期しているため、マッチドフィルタのように対雑音特性を向上させる手法を用いても除去することは困難である。故に、量子化誤差による影響は定量的に求めておく必要がある。

（２）はディジタル信号をアナログ信号に変換する際、原信号にサンプル周期長τの孤立方形波が畳み込まれる効果、いわゆるアパーチャ効果により発生する波形歪要因である。ＤＳＰにより発生した変調波に対して、帯域内振幅偏差となって現われる。また一般に、この効果による影響はサンプリング周波数を高くすることによって抑えることができる。しかし、大容量伝送を行なう変復調系においてはサンプリング周波数を高くすることは困難であり、この要因による劣化が



（a）ディジタル直交変調器　　（b）ディジタル直交検波器

図2.6　ディジタル信号処理型編復調系の構成

表2.4　ディジタル変復調系での劣化要因

設計パラメータ	量子化精度	標本化速度	クロックジッタ
発生要因	DSP処理過程で発生する量子化誤差。	アパーチャ効果による非線形歪。	回路の動作クロックの不完全性に起因。
伝送特性への影響	C/Nの劣化。 符号間干渉量に影響。	変調波の帯域傾斜による波形歪	キャリアジッタ。 同期特性。
劣化量の計算方法	符号間干渉量	級数展開法	熱雑音

無視できなくなる。

この要因の補償方法としては、ＩＦ帯にディジタルフィルタを配置する方法、あるいはベースバンド帯に２次元ディジタルフィルタを配置する方法が考えられる。しかし、これらの方法には必ずディジタルフィルタが必要であり、回路規模の増大を伴うため必ずしも有効な手段とは言えない。一方、現状の多値変復調器にはフェージング補償のためにトランスバーサル等化器が付加されており、定常的な波形歪補償にも有効である。しかし、定常的な波形歪が大きい場合、伝搬路補償特性（シグナチャ特性）は劣化する。これは、アパーチャ効果による波形歪がシグナチャ特性に影響を与えない程度であれば、余分な回路を付加することなく補償可能であることを意味しており、本効果による劣化量を定量的に明らかにすることは変復調器を設計する上で重要である。

さらに量子化精度および標本化速度はデバイスの伝搬遅延時間及び総ゲート数に大きく依存し、回路設計上で装置の動作速度、回路規模及び消費電力にも影響を与える。このような理由からも両パラメータの最適化が必要であると考える。

（３）の劣化要因は一般的に知られているＤＳＰの劣化要因とは異なり、回路を動作させるクロック信号の不完全性によるものである。ＤＳＰ型変復調器では、クロックを基準信号として変調信号を発生し、またＩＦ信号をサンプリングして信号の検波処理を行う。また通常の変調信号を検波する際、キャリア信号にジッタが存在すると誤り率特性が劣化することが知られている。故に、クロックにジッタが存在する場合、変調キャリア信号およびサンプリングタイミングに揺らぎが

生じ、キャリアジッタと同様に誤り率特性が劣化すると考えられる。従って、本要因による劣化量はクロック信号発生回路の所要特性を決定する重要な設計要素となる。

次章では以上挙げた3つの劣化要因について定量的に等価ＣＮＲ劣化量を算出する。

2.4　ディジタル処理型変復調系の誤り率特性

変復調器の定常特性は等価ＣＮＲ劣化量を用いて評価され、変復調器を設計する際、等価ＣＮＲ劣化量が許容値内となるようにフィルタ等の個別回路の所要特性が決定される。また、アナログ回路より構成される従来の変復調系においては、帯域内の振幅偏差、遅延偏差、及びキャリア信号の位相誤差等による等化ＣＮＲ劣化量は計算方法が提案され、解析的に推定できる[4]。しかし、前章で述べたような劣化要因が存在するＤＳＰ型変復調系における等価ＣＮＲ劣化量の解析はなされていない。そこで、ＤＳＰ型変復調系の各劣化要因に関して等化ＣＮＲ劣化量の解析方法を示し、劣化量を計算する。

解析に用いた変復調系の構成を図2.7に示す。ここで、ディジタルフィルタは実験と同一のものとした（ロールオフ伝送系、α=0.5　送信100%配置、出力：16bit、符号間干渉量：0.394%）。図2.8(a)にディジタルフィルタ出力のアイパターン（Ａ点）、また図2.8(b)に変調器出力の変調波の周波数特性（Ｂ点）をそれぞれ示す。

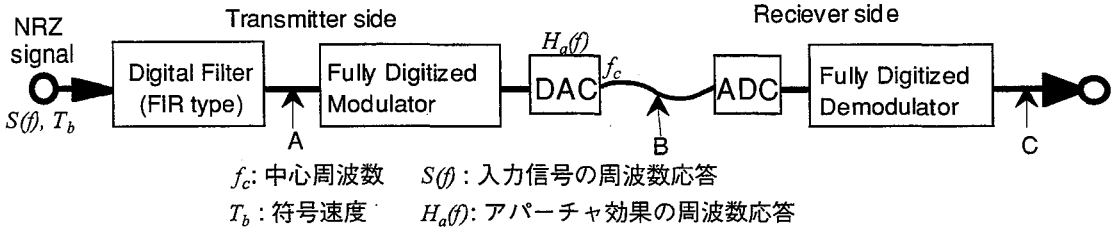
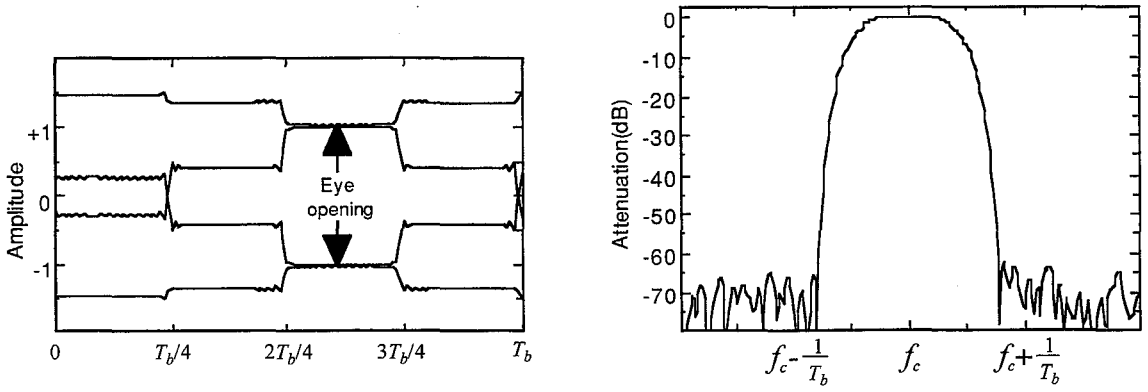


図2.7　解析系の構成



(a)　ディジタルアイパターン　　(b)　変調信号スペクトル

図2.8　解析系の特性

２.４.１　多値ＱＡＭ方式の誤り率特性

多値ＱＡＭ信号は、直交する2系統の搬送波を多値信号系列でＡＳＫ変調し、それらを加算することによって得られ、2^{2m}QAM変調信号は以下の式で表される。

$$s(t)=\sqrt{I^2(t)+Q^2(t)}\cdot\cos\left[2\pi f_c t+\phi(t)\right] \tag{2.4}$$

但し、

$$\phi(t)=\tan^{-1}\frac{I(t)}{Q(t)} \tag{2.5}$$

である。ここで、各チャネルの入力信号（I,Q）は以下のように表される。

$$I(t)=\cdot\sum_k\left(2^{m-1}\cdot I_{1,k}+2^{m-2}\cdot I_{2,k}+\cdots+2^0\cdot I_{m,k}\right)\cdot\gamma(t-kT) \tag{2.6-1}$$

$$Q(t)=\sum_k\left(2^{m-1}\cdot Q_{1,k}+2^{m-2}\cdot Q_{2,k}+\cdots+2^0\cdot Q_{m,k}\right)\cdot\gamma(t-kT) \tag{2.6-2}$$

$\gamma(t)$：伝送系の単一パルス応答。

ここで、(I_1, Q_1), (I_2, Q_2)・・・・, (I_m, Q_m)はバイナリ符号(土δ)であり、それぞれ第1パス、第2パス、・・・・、第mパス信号と呼ばれている。16QAM(m=2)の場合は、第1パス、第2パス信号により構成される。

信号の誤り率特性は、復調法（同期検波、遅延検波等）によって異なるが、多値ＱＡＭ信号の復調には一般的に同期検波が用いられるため、ここでは、同期検波時の誤り率特性を示す。各チャネルの多値信号系列をそのまま信号空間上に配置した自然2進符号(Natural code)配置(図2.9(a))の2^{2m}ＱＡＭ-第kパス($1\leqq k\leqq m$)の誤り率特性は、最小信号間距離を2δ、雑音電力をσ^2とすると、

$$P_{k,m}=\frac{1}{2^{m-k+1}}\mathrm{erfc}\left(\frac{\delta}{\sqrt{2}\sigma}\right) \tag{2.7}$$

で求められる。ここで、erfcは誤差補関数であり、以下の式で与えられる。

$$\mathrm{erfc}(x)=\frac{2}{\sqrt{\pi}}\int_x^{\infty}\exp\left(-t^2\right)dt \tag{2.8}$$

また、2^{2m}QAM信号の平均電力P_{QAM}は、

$$P_{QAM,m}=\frac{\delta^2}{3}\left(2^{2m}-1\right) \tag{2.9}$$

で与えられ、これより、多値QAM信号CNRの真値K_0^2は以下のようになる。

QPSK(m=1)　：　$K_0^2=\delta^2/\sigma^2$

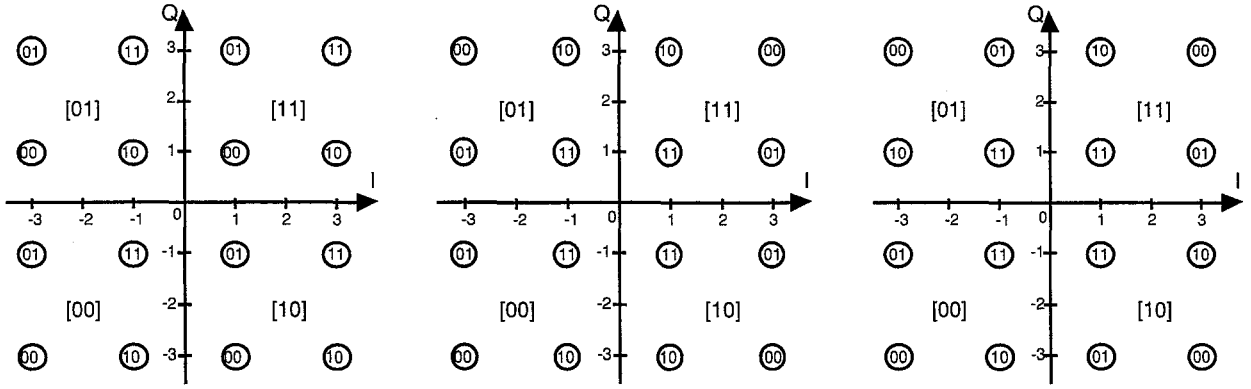
16QAM(m=2)　：　$K_0^2=5\delta^2/\sigma^2$

64QAM(m=3)　：　$K_0^2=21\delta^2/\sigma^2$

256QM(m=4)　：　$K_0^2=85\delta^2/\sigma^2$

直交変調方式の同期検波では、引き込み位相が90度ずつ4つ存在し、そのうちのある位相でキャリア同期系が安定する。そのため、一般にQAM方式においては、どの位相に引き込まれても正常に信号が復号ができるように、差動演算を用いた信号点配置方法を用いている。図2.9に多値QAM信号の代表的な信号空間点配置(例：16QAM)を示す[12]。図2.9(ａ)は自然2進符号配置であり、図2.9(ｂ)はグレイ符号(Gray code)配置、図2.9(ｃ)は回転対称形符号(Quadrant Symmetric code)配置をそれぞれ示している。この他にもこの信号点配置と誤り訂正を組み合わせた符号化変調に伴う信号点配置方法が考案されているが[13]、ここでは、変復調器の構成法を議論する観点から符号化変調方式に関して、ここでは対象外する。

グレイ符号配置と回転対称形符号配置を比較した場合、両配置とも第１パスの符号変換は差動符号化を用いているが、第２以上のパスについて、グレイ符号配置では差動変換を行っているに対し、回転対称形符号配置では信号の入れ替え操作が行われる。それ故に、誤り率特性は回転対称形配置のほうが良好になり、多値QAM方式では、この信号点配置が最も良く使われている。



(a) 自然2進符号配置　　(ｂ) グレイ符号配置　　(ｃ) 回転対称形符号配置

Ex.：16QAM　　[IQ]: 1st path signal　　(IQ): 2nd path signal

図2.9　多値QAM信号の信号点空間配置法

回転対称形符号配置の場合、上述のように第1パスの信号が差動符号化され、第ｋパス（第1パスを除く）は信号の入れ替え操作のみである。このため、回転対称形配置の誤り率特性は、第1パス信号の誤り伝搬のみを考慮すればよく、自然2進符号配置の第1パスの誤り率特性$P_{1,m}$用いて、以下の式で与えられる。

$$P_{qk,m} = P_{k,m} + P_{1,m} = 2^{k-1} \cdot P_{1,m} + P_{1,m} = \frac{2^{k-1}+1}{2^m} \mathrm{erfc}\left(\frac{\delta}{\sqrt{2}\sigma}\right) \tag{2.10}$$

平均ビット誤り率特性は、式(2.7)及び式(2.10)で示される各パスの誤り率の平均により

自然2進符号配置：

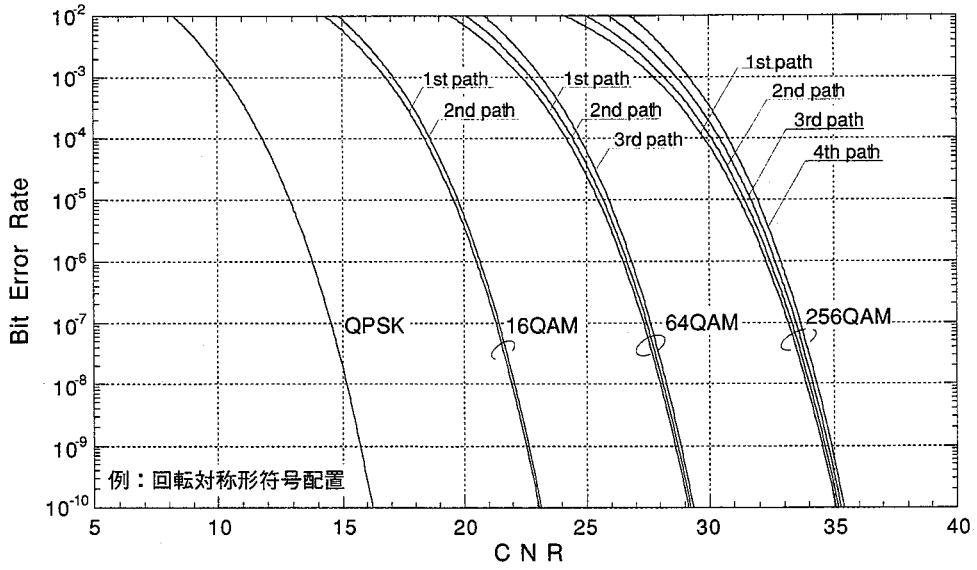
$$P_{e,m} = \frac{1}{m}\sum_{k=1}^{m} P_{k,m} = \frac{1}{m}\sum_{k=1}^{m} \frac{1}{2^k} \mathrm{erfc}\left(\frac{\delta}{\sqrt{2}\sigma}\right) \tag{2.11}$$

回転対称形符号配置：

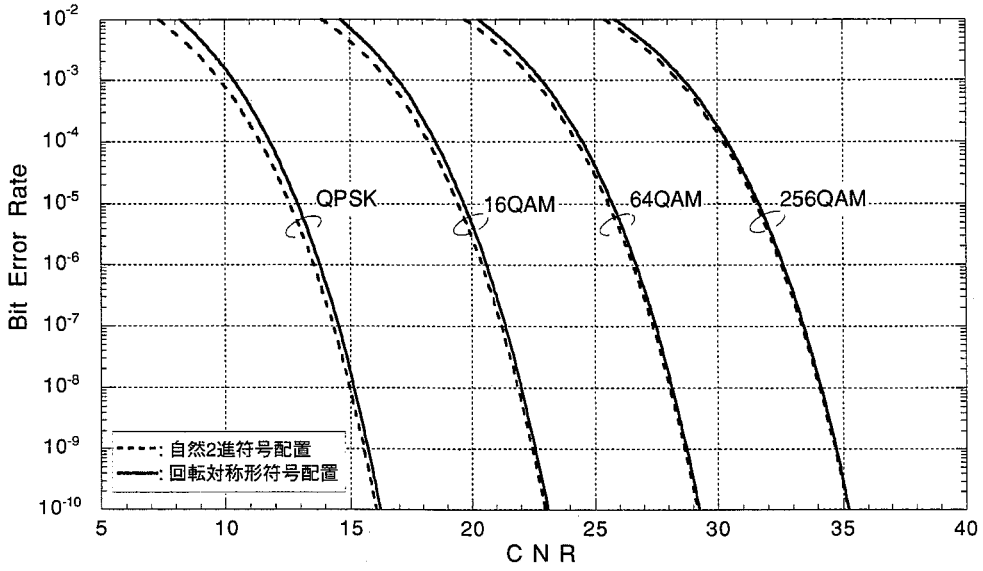
$$P_{qe,m} = \frac{1}{m}\sum_{k=1}^{m}\frac{2^{k-1}+1}{2^m}\operatorname{erfc}\left(\frac{\delta}{\sqrt{2}\sigma}\right) \tag{2.12}$$

から求められる。図2.10に多値QAM方式の誤り率特性を示す。ここで、図2.10(a)は式(2.10)より求められる回転対称形符号配置における各パスの誤り率特性であり、図2.10(b)は、式(2.11)及び式(2.12)に従って計算した平均の誤り率特性である。後述する等価CNR劣化量はこの図中の値からの差分により与えられる。

実際の伝送系では、雑音や歪などの各種劣化要因により符号間干渉(ISI, Intersymbol Interference)が発生し符号伝送特性を劣化させる。この符号間干渉は、等価的に識別点に雑音が付加されたとみなせるため、回転対称形配置の平均誤り率特性は、以下の式により計算される[14]。



（ａ）ビット誤り率特性（例：回転対称形符号配置）



（ｂ）平均誤り率特性

図2.10　多値ＱＡＭ信号の誤り率特性

$$P_{qed,m} = \frac{1}{m}\sum_{k=1}^{m}\frac{2^{k-1}+1}{2^m}\mathrm{erfc}\left[\frac{\delta}{\sqrt{2}\sigma}(1-D_{ISI})\right] \tag{2.13}$$

図2.11は、式(2.13)を計算してえられる符号間干渉量に対する等価CNR劣化量を示す。この図から、伝送系での固定劣化量を２dB以下に抑えるためには、総符号間干渉量を21%未満に抑えることが必要でありことがわかる。また、図2.11によって、無線回線設計での変復調器への許容劣化配分から変復調器での符号間干渉の許容値が得られる。

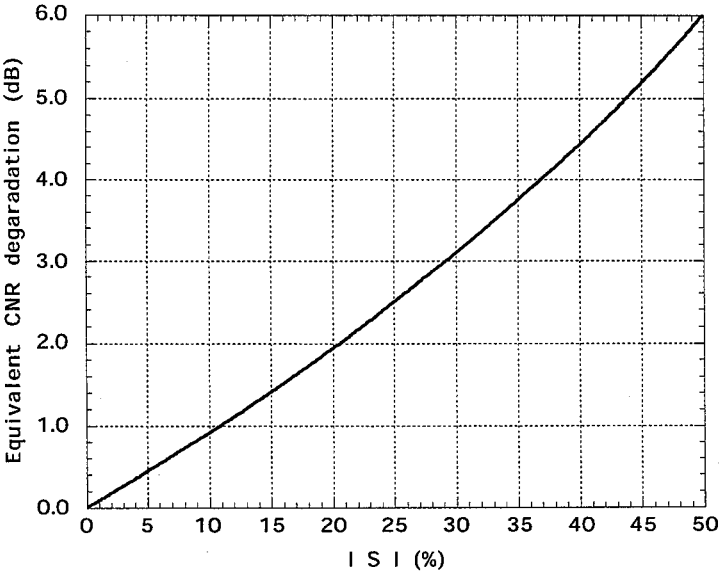


図2.11　符号間干渉量に対する等価CN R劣化量

2.4.2　量子化精度に対する符号間干渉量

ＡＤＣ、ＤＡＣおよびＤＳＰデバイスの量子化誤差は、帯域内において一様に雑音電力が増加させ、符号間干渉特性を劣化させる。そこで、量子化精度による等価CNR劣化量は符号間干渉量を計算することにより推定した。

2^{2m}ＱＡＭにおける符号間干渉量を計算するには、ランダムパルス列に対する応答を信号周期Ｔ毎に重ね合せることで得られるアイパターンから計算することが一般的である。このとき、識別点t_0における符号間干渉量の最悪値D_{ISI}は、以下の式を用いて算出できる。

$$D_{ISI} = \left(2^m-1\right)\times\frac{\sum_{\substack{n=-\infty \\ n\neq 0}}^{\infty}\left|g(t_0+nT)\right|}{g(t_0)} \tag{2.14}$$

$g(t)$：変復調系の単一パルス応答

故に、量子化精度に対する誤り率特性は量子化誤差を含む伝送系の単一パルス応答$g(t)$から式(2.14)より符号間干渉量を計算し、その値を式(2.13)に代入することにより求められる。式

(2.14)の計算において、ｎの範囲を±７とした場合には15段のPN系列に、±11とした場合には23段のPN系列に、それぞれ相当する符号間干渉量が得られる。

量子化誤差を含む伝送系の単一パルス応答$g(t)$は、理想的な伝送系の単一パルス応答を演算器の段数分、量子化を多段に行っていくことにより得られる。本解析において量子化は丸め（四捨五入）を用いて行なった。ここで、ＡＤＣの量子化は、入力信号がアナログ信号であるために、一旦、インパルス応答の最大値で規格化する処理を行った。また、ディジタルフィルタでの演算誤差は構成によって異なるため,フィルタ内部での量子化は行わずに出力段での量子化のみとした。

図2.12にＤＡＣ、ＡＤＣの量子化精度に対する符号間干渉量D_{ISI}を示す。この図においてD_{ISI}はQPSK(m=1)について図2.7中のＣ点において計算した値であり、ディジタルフィルタの符号間干渉量も含んでいる。変復調系のみの符号間干渉量は計算値からフィルタの符号間干渉量を差し引くことによって得られる。また、他の2^{2m}ＱＡＭに対しては縦軸をそれぞれ$(2^{m}-1)$倍することにより得られ、256QAM、ADC=10bit、DAC=10bitの場合の符号間干渉量は12.45％(図2.7、Ｃ点)となる。

この図より変復調器の特性は量子化精度を12ビット以上とした場合の符号間干渉量はほぼフィルタの干渉量と一致し、10ビット以下の場合符号間干渉量は増加している。以上の結果より、量子化精度を10ビット以上とした場合、等価ＣＮＲ劣化量は変復調器よりもむしろフィルタに起因するものが支配的となることがわかる。また、同図から符号間干渉量はＡＤＣ、ＤＡＣのうちビット数の小さいほうに依存しているため、送受信端において同一の量子化精度を有するデバイスを用いることが望ましいと考えられる。

以上の結果に示される量子化精度に対する結果は、ＡＤＣの入力レンジをフルに使用した場合の

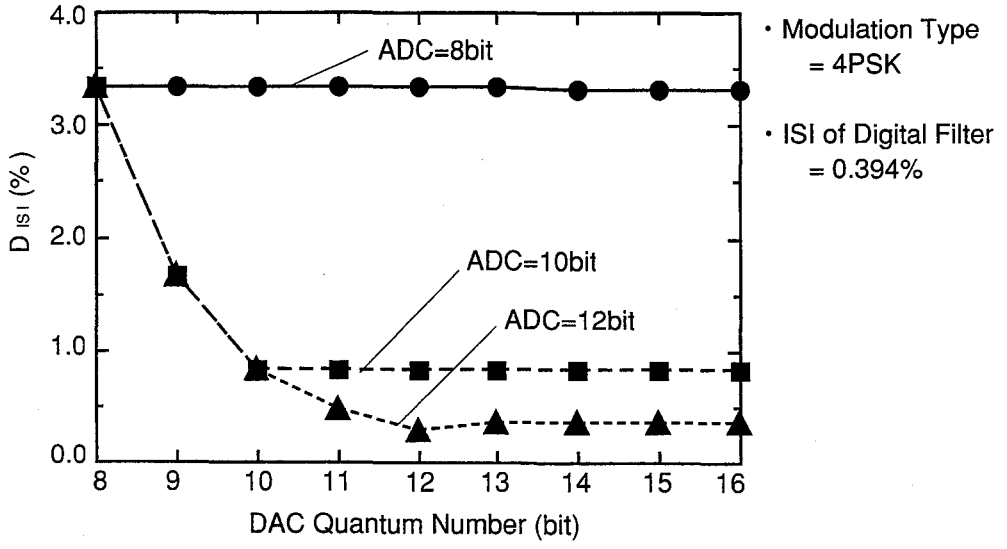


図2.12　ＤＡＣ・ＡＤＣの量子化精度による符号間干渉量

値である。しかしながら実際には、フェージング環境下でも入力レンジを超えないようにDRE(Decision Range Expansion)[15]値だけ入力レンジを圧縮して信号がA／D変換される。このため、ＡＤＣの選定に際しては、図2.12の結果にＤＲＥを加味した分解能のデバイスを選定することが望ましい。

またさらに、加算器や乗算器等のＤＳＰデバイスに関しても図2.12と同様の結論が得られた。

2.4.3　標本化速度と帯域内傾斜

アパーチャ効果の周波数特性$H_a(f)$はサンプリング間隔τを用いて

$$H_a(f) = \tau \cdot \frac{|\sin \pi f \tau|}{\pi f \tau} \tag{2.15}$$

のように表される。また、2^{2m}ＱＡＭ変調波（複素表現）は以下の式で与えられる。

$$s(t) = \sum_k (I_k + jQ_k) \cdot \gamma(t - kT) \cdot \exp(j2\pi f_c t) \tag{2.16}$$

式(2.15)、(2.16)よりディジタル処理型変調器出力$s_d(t)$は以下の式で与えられる。

$$s_d(t) = \int_{-\infty}^{\infty} h_a(\tau) \cdot s(t-\tau) d\tau = \sum_k (I_k + jQ_k) \cdot y_k(t) \cdot \exp(j2\pi f_c t) \tag{2.17}$$

ここで、　$h_a(\tau)$：$H_a(f)$のフーリエ変換対

$$y_k(t) = \int_{-\infty}^{\infty} h_a(\tau) \cdot s(t - \tau - kT) \exp[j2\pi f_c (t-\tau)] d\tau = g_I(t-kT) + j g_Q(t-kT) \tag{2.18}$$

である。式(2.17)を用いて計算した変調波の周波数特性を図2.13に示す。この図よりＤＡＣのアパーチャ効果はキャリア信号の周波数及びサンプル数さらにディジタルフィルタのサンプル間隔に依存し、帯域内に振幅偏差を生じさせる。またこの時、式(2.17)を直交検波することにより得られるベースバンド信号は、

$$d_I(t) = \mathrm{Re}\left[\sum_k (I_k + jQ_k) \cdot y_k(t)\right] = \sum_k I_k \cdot g_I(t-kT) - \sum_k Q_k \cdot g_Q(t-kT) \tag{2.19-1}$$

$$d_Q(t) = \mathrm{Im}\left[\sum_k (I_k + jQ_k) \cdot y_k(t)\right] = \sum_k Q_k \cdot g_I(t-kT) + \sum_k I_k \cdot g_Q(t-kT) \tag{2.19-2}$$

で与えられる。式(2.19)からわかるように、アパーチャ効果による特性の劣化は同相成分$g_I(t-kT)$および直交成分$g_Q(t-kT)$による符号間干渉により生じると考えられる。

このような符号間干渉による誤り率の計算は精度及び計算時間の点で級数展開法[16]を用いるこ

とが便利である。この級数展開法を2^{2m}ＱＡＭに適用した場合，例えば256QAM(m=4)の平均誤り率特性は以下の式によって表すことができる[4]。

$$P_{ea}=\frac{15}{64}\mathrm{erfc}\left(\frac{K_0 g_I(t_0)}{\sqrt{170}}\right)+\frac{15}{32}\frac{1}{\sqrt{\pi}}\exp\left[-\frac{K_0 g_I(t_0)}{\sqrt{170}}\right]^2\sum_{i=0}^{y}\frac{K_0^{2i}}{(2i)!}\cdot M_{2i}\cdot H_{2i-1}\left(\frac{K_0 g_I(t_0)}{\sqrt{170}}\right) \tag{2.20}$$

ここで、　$g_I(t_o)$：識別時点における受信信号点振幅

$H_n(z)$：エルミート多項式

M_n：符号間干渉のｎ次モーメント

であり，$H_n(z)$，M_nはそれぞれ次式で求まる。

$$H_{n+1}(z)=z\cdot H_n(z)-n\cdot H_{n-1}(z)\quad H_0(z)=1,\ H_1(z)=z \tag{2.21}$$

$$M_{2n}=-\sum_{i=1}^{n}\binom{2n-1}{2i-1}(-1)^i M_{2(n-i)}\frac{2^{2i}\left(16^{2i}-1\right)}{2i}|B_{2i}|\left\{\sum_{l\neq 0}\left[g_I(t_0-lT)\right]^{2i}+\sum_{l\neq 0}\left[g_Q(t_0-lT)\right]^{2i}\right\} \tag{2.22}$$

B_{2i}：ベルヌーイ数。

以上述べたように、アパーチャ効果による等価CNR劣化量はキャリア周波数およびサンプリング間隔τを与えることにより式(2.20)を用いて計算することができる。文献[16]によると式(2.21)はi≧5において値の収束が見られる。そのため、ここでもi=5として誤り率特性を求めた。

f_c=4/T_bとした場合のキャリア信号のサンプル数m_Sに対する等価CNR劣化量($\tau=T_b/(4\cdot m_S)$、BER =1.0×10^{-4})を図2.14に示す。ここで、横軸はキャリヤ信号のサンプル数を示す。この図より、変調多値数m=2(16QAM)以下では本要因による劣化は0.1dB以下であるため無視できる。しかし、m＝4(256QAM)では８サンプルキャリアを用いても約1.3dBと無視できない。このため、256QAMでは補償方法の検討が必要である。

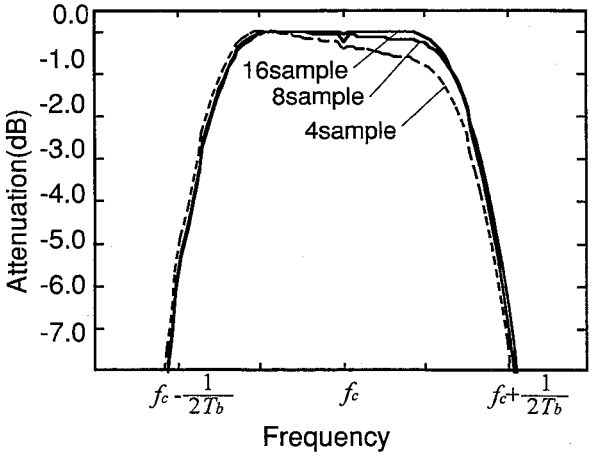


図2.13　アパーチャ効果による変調スペクトルの帯域内傾斜

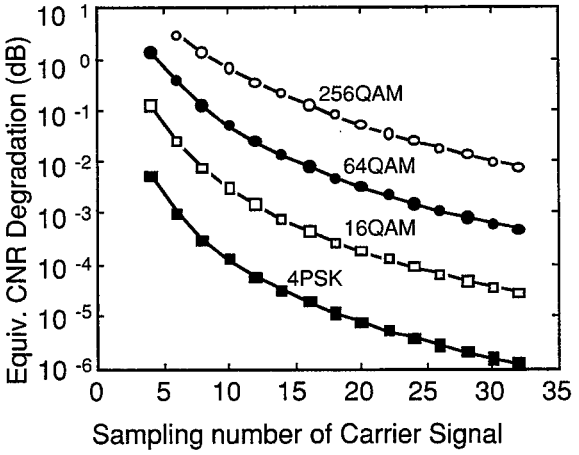


図2.14　アパーチャ効果による等価CNR劣化量

しかし、本要因によるナイキスト帯域(3dB帯域)内振幅偏差は8サンプルキャリアの場合0.5dB程度であり、これと比較すると波形歪による劣化は変復調器よりもむしろ伝搬路を含めた送受信装置によるものが支配的となる。また、現状の多値変復調器でのトランスバーサル等化器は5dB程度の帯域傾斜が存在した場合でも波形歪補償が可能である[15]。以上の理由から、256QAMにおいても8サンプルキャリアでもシグナチャ特性には影響を与えないものと考えられる。

2.4.4　クロックジッタによる影響

図2.7に示す変復調器において、変調キャリア信号あるいは再生キャリア信号はクロックを用いて発生されたと考えられることから、クロックジッタによる影響は、等価的にキャリアジッタとして扱うことができる。また、キャリアジッタによる劣化はガウス雑音が相加した効果とみなすことができ、2^{2m}QAM信号の平均誤り率特性$P_e(N_I)_m$は以下の式を用いて算出される[3]。

$$P_e(N_I)_m = \frac{1}{m}\sum_{k=1}^{m}\frac{1}{2^k}\operatorname{erfc}\left[\frac{\delta}{\sqrt{2\sigma^2+N_I}}\right] \tag{2.23}$$

ここで、N_Iはキャリヤ信号の雑音電力である。また、キャリアの雑音電力はクロックの雑音電力が相乗されたものとみなすことができるため、一周期当たりのキャリア信号のサンプル数をm_S、クロックの雑音電力をN_{CLK}とすると、

$$N_I = m_s \cdot N_{CLK} \tag{2.24}$$

のように表すことができる。これらの式よりクロックジッタによる等価CNR劣化量D_{CLK}は次式で求まる。

$$D_{CLK} = -10\cdot\log\left[\frac{(C/N)_{\min}}{\frac{(C/N)_{CLK}}{m_s}}\right] \tag{2.25}$$

$(C/N)_{min}$:一定のビット誤り率を得るために必要な理想CNRの真値.

$(C/N)_{CLK}$:再生クロック信号の搬送波対雑音電力比

図2.15にクロックジッタに対する等価CNR劣化量(BER=1.0×10^{-4})の関係を示す。ここで、キャリア信号のサンプル数はm_S=4とした。この図より，等価CNR劣化量を0.5dB以下に抑えるためには256QAMにおいてクロックジッタとして46dB以上が必要であることがわかる。しかし、現状のクロック再生系においては再生クロックのCNRは約60dB[17]得られており、この効果による劣化は問題にならないと考えられる。また、容易に良好なクロックが供給できることから上記の結果より従来のアナログ構成よりも良好な検波特性が期待できる。さらに、式(2.24)からわかるよ

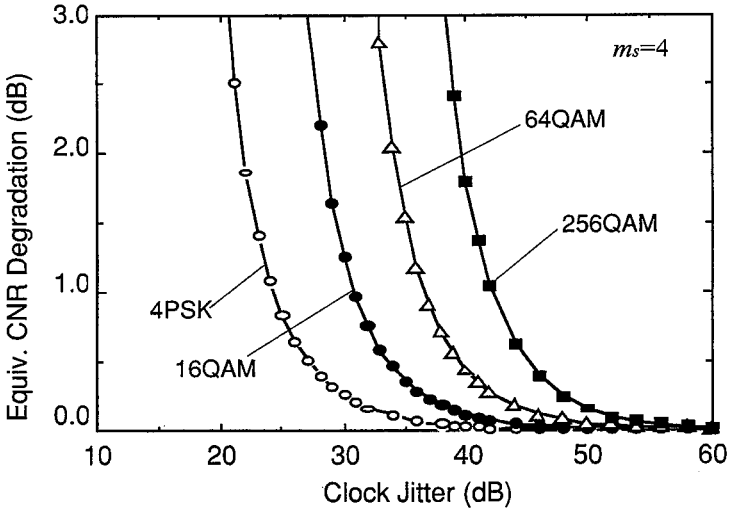


図2.15　クロックジッタによる等価CNR劣化量

うにクロックジッタによる影響はキャリア信号のサンプル数に比例して大きくなる。故に、キャリア信号はm_S=4が最適となる。

2.4.5　総合のＣＮＲ劣化特性

量子化精度、クロックジッタは雑音要因であるのに対し、アパーチャ効果は波形歪要因であるため、これらの要因を同時に解析することは不可能である。一方、変復調器総合の固定劣化量は個々の劣化量をｄＢ加算するのではなく、個々の劣化要因から求められる符号間干渉量を加算し、総合の符号間干渉量から固定劣化量を算出することが簡易さと精度の面で優れている[18]。そこで、符号間干渉量からＤＳＰ型変復調系総合の固定劣化量を見積った。

変復調系の固定劣化量を表2.5に示す。表2.5において、等価CNR劣化量の計算条件は現在市販されているデバイスの特性範囲内で要求される伝送速度(10MBaud以上)を実現できるように設定した。また、表2.5の値は変復調系のみの劣化量であり、実際の変復調器における劣化はこれにキャリア再生回路等の同期回路による劣化が加算される。そして、同期回路の特性を従来の復調器と同等とした場合、256QAMの等価CNR劣化量は約２dBとなる。これは従来構成の劣化量とほぼ同じであり、ＤＳＰ型とした場合、現状のデバイス技術を用いて従来と同等の特性が無調整で得られることが期待できる。

さらに、表2.5からわかるように総合の等価CNR劣化量のうち多値数が小さい場合には量子化精度による影響が支配的であり、多値数の増加に伴って標本化速度による影響が強くなることがわかる。そして、256QAMの場合は量子化精度よりも標本化速度による劣化が支配的となる。そのため、超多値変調方式において伝送速度の速いＤＳＰ型変復調器を設計する場合、ある程度の量

表2.5　ＤＳＰ型変復調系における多値QAM方式の等価CNR劣化量

ＣＮＲ劣化量計算条件			
変調キャリア信号	8 sample/period	クロックジッタ	60 dB
再生キャリア信号	4 sample/period	ＤＡＣ、ＡＤＣ	10 bit
中心周波数	4/T	乗算器	16bit
ＢＥＲ	1.0×10^{-4}	加算器	12bit

劣化要因	符号間干渉量(%)			
	4PSK	16QAM	64QAM	256QAM
量子化誤差	0.436	1.308	3.052	6.54
アパーチャ効果	0.004	0.086	1.406	14.09
クロックジッタ	0.003	0.013	0.047	0.17
計	0.443	1.407	4.505	20.80
等化ＣＮＲ劣化量(dB)	0.039	0.123	0.400	2.025

子化精度の要求が満足されているならば量子化精度よりも波形歪の補償方法を検討していく必要がある。またこのような定常的に発生する波形歪の補償方法としては、アナログあるいはディジタルの補償フィルタを用いる方法が考えられるが、回路規模および実現の簡易性を考えた場合、現状ではフェージング補償のために配置されている波形等化技術を用いることが有効な手段であり、256QAMの固定劣化量も雑音要因の劣化量(約0.6dB)に抑えることが可能であると考える。

2.5　実験結果

前章において計算した結果より実際に10MHz程度の速度で動作するディジタル演算器及びＤＡＣ、ＡＤＣ等を用い、ディジタル処理型変復調系を構成し、検証実験を行なった。

2.5.1　実験系の構成と動作確認

実験系の構成を図2.16に示す。また、実験系のパラメータ及び各デバイスの量子化精度を表2.6に示す。本実験系では、1st-IF周波数までをすべてディジタル信号処理で実現している。また、表2.6に示すように直交変調部(Fully Digitized Modulator)は高速デバイスを用いて構成しており、約10.7MHzの直交キャリア信号が発生できるように設計されている。しかしながら、符号伝送速度はＤＡＣ後に設けるＢＰＦの帯域内に収める都合上、数kBaud程度とした。雑音付加は、CNR測定の都合上、2ndIFにおいて行なった。復調器のクロックは再生系の影響を除去するために、変調器のクロック直接入力して同期させている。また、データ発生用クロックは変調器に入力されるクロックを分周して使用した。ロールオフ伝送系は多値変調方式用に開発されたBTF(Binary Transversal Filter)LSI[19][20]を用いて送信側(ロールオフ率：0.5)のみで構成した。

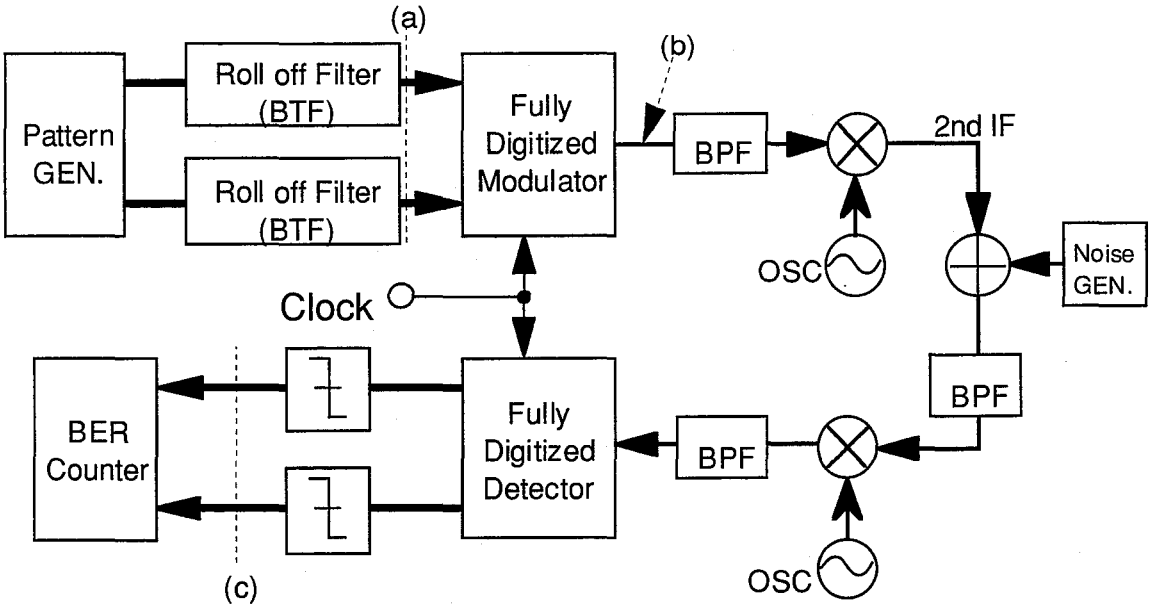
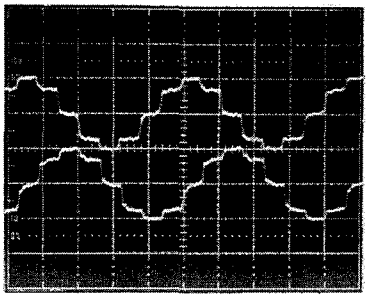


図2.16　実験系の構成

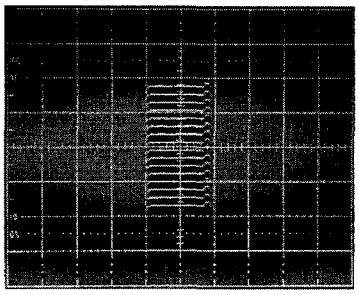
表2.6　実験系の主要諸元及び使用デバイス

変調方式		QPSK,16 QAM, 64 QAM, 256 QAM	
ＩＦ周波数		<1st>: 455 kHz, <2nd>: 10.7 MHz	
符号伝送速度		7.1 kBaud	
伝送系		ロールオフ (α=0.5), 送信側 100%配置	ROF(NEL製)[20]
クロック周波数		n×455 kHz, n=4,8,16	
演算器	乗算器	16bit×16bit, 11ns	CXB1010G(SONY)
	加算器	12bit	MC10179&MC10181 (motolora-ECL)
	D-A 変換器	10bit, 160 Msps	CX20201A(SONY)
	A-D 変換器	10bit, 20 Msps	BX1500(SONY)

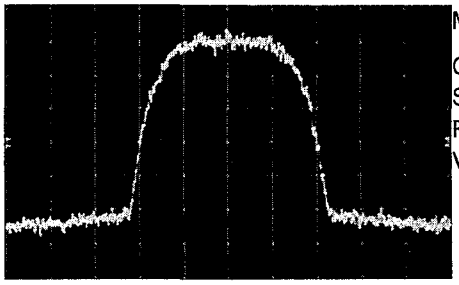
本実験系において観測された信号波形を図2.17(ａ)～(ｄ)に示す。図2.17(ａ)は直交キャリア信号波形である。この波形は、直交変調部を85.6MHz(10.7MHz×8)で動作させて中心周波数：10.7MHzの直交キャリア信号の発生例であり、直交度の保たれている約10MHzのキャリア信号の発生が可能であることが確認できた。図2.17(b)は、ディジタルフィルタ出力(図2.16-ａ点)で観測されたアイパターンである。この写真より、16値が識別できる良好なアイパターンであることがわかり、精巧な波形整形処理が行われていることが確認できた。図2.17(c)は、変調器出力(図2.16-ｂ点)において、観測された変調信号スペクトルである。この図より変調波の帯域外減衰量は50dB以上(D/A=10bit)であり、良好な変調波が無調整で得られることを確認した。図2.17(ｄ)は変調器出力と検波器入力をＤＡＣ、ＡＤＣを介さずに直接ディジタル信号を接続した場合に検波器出力(図2.16-ｃ点)で観測された256QAMの信号空間点配置である。この写真より、ディジタル



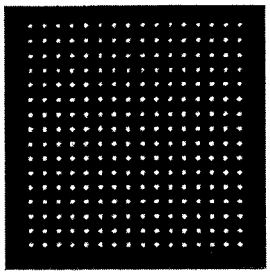
（ａ）直交キャリア信号



（ｂ）ディジタルフィルタ出力



（ｃ）変調信号の周波数特性



（ｄ）信号点配置

図2.17　実験系の特性

処理段では256QAMといった多値変調方式においても良好な変復調動作が行なえることが確認できた。

2.5.2　ディジタル処理型変復調系の特性

図2.18にＤＡＣの量子化精度を変化させたときの変調スペクトル写真を示す。この図より、ＤＡＣの量子化精度を変化させた場合、帯域外減衰量は１ビット当たり約６dB変化し、式(2.2)で示した量子化ビット数とSNRの関係とほぼ一致している。これより、ＤＳＰ型変復調系において量子化精度に依存し対雑音特性が劣化することが確認できる。図2.19は、ＤＡＣ及びＡＤＣの量子化精度をパラメータとして変化させたときの等価CNR劣化量の測定結果である。この結果から、変調多値数が多くなるに従って、等価CNR劣化量の変化が大きくなっており、表2.5に示した解析結果と傾向が一致していることが確認でできた。しかしながら、この図から、ＤＡＣの量子化精度を変化させたときの劣化量の変化に対してＡＤＣの量子化精度を変化させたときの変化のほうが緩やかであることもわかる。この理由としては雑音を付加するために準備した周波数変換器等における雑音によるものであると考えられる。

クロックジッタによる再生キャリア信号の周波数特性を図2.20に示す。この時、復調器は既存のものを用い、変調器に入力されるクロック信号の周波数特性を図2.20(ａ)のように約10dB変化させた場合の再生キャリア信号を測定した。この図より、変調器の入力クロック信号に影響されて、再生キャリア信号の特性が劣化していることが確認された。また、上記の両クロック信号を

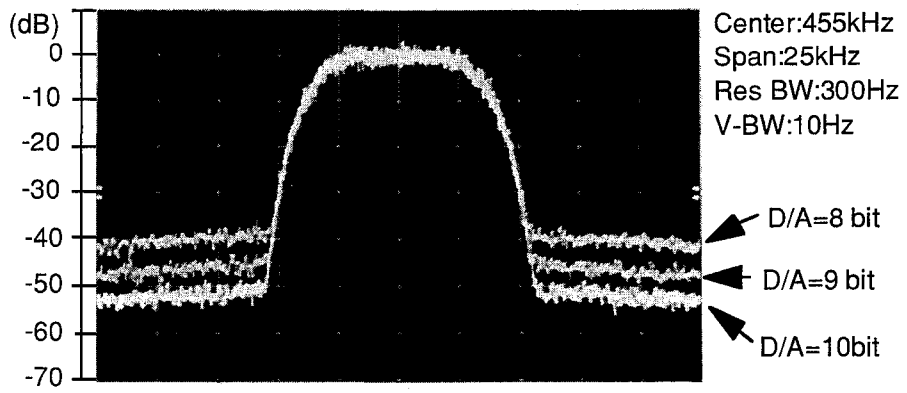
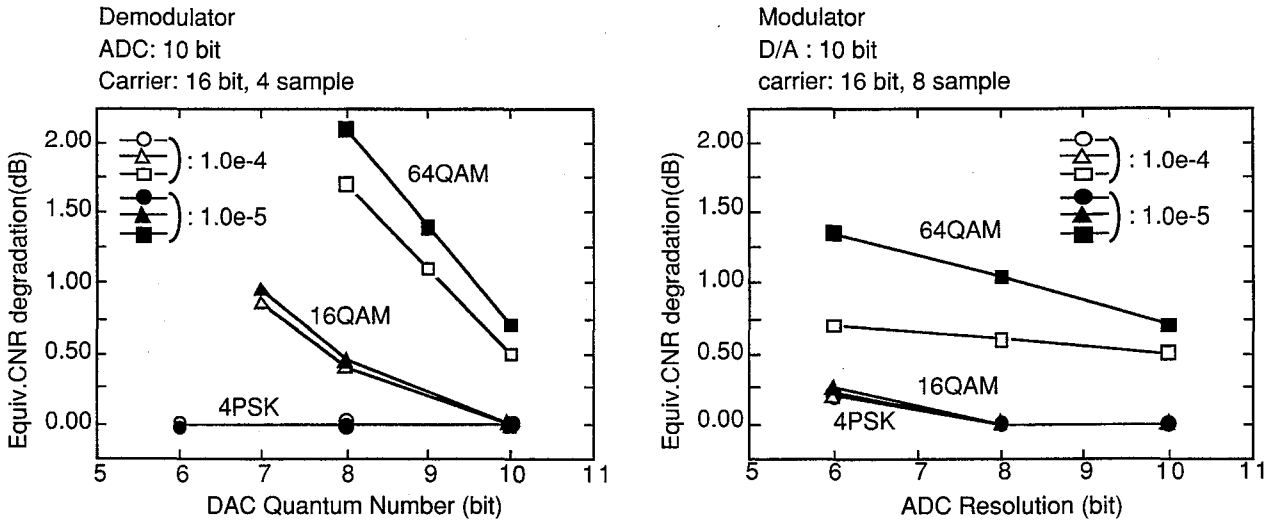


図2.18　Ｄ／Ａ変換器の量子化精度に対する変調スペクトル



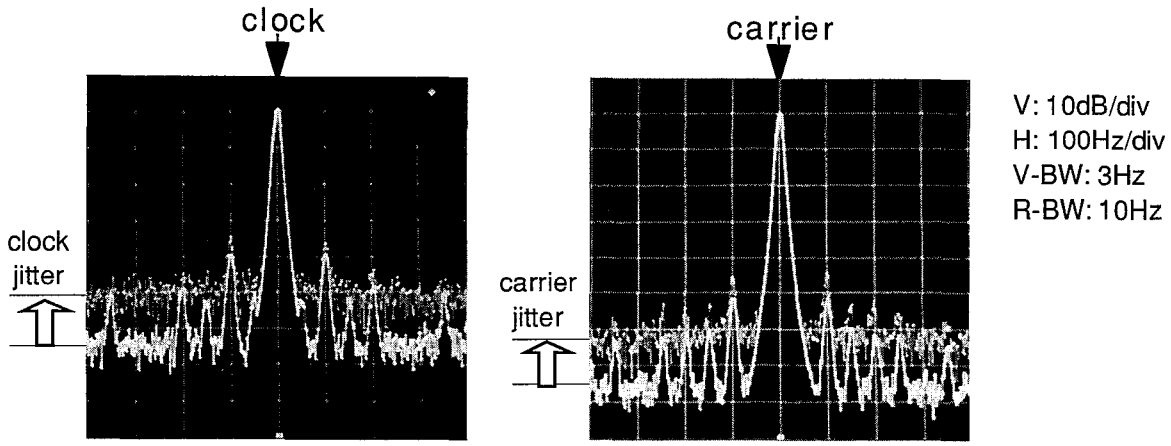
（ａ）Ｄ／Ａ変換器　　（ｂ）Ａ／Ｄ変換器

図2.19　量子化精度に対する等価CNR劣化量

用いてBER特性を測定した結果、CNR劣化量の差は約0.5dB(変調方式：256QAM、BER=1.0×10^{-4})であり、解析結果とほぼ一致していることが確認された。

図2.21に各種変調方式におけるCNR対BER特性を示す。これより、固定劣化はBER=1.0×10^{-4}点で4PSK, 16QAM(第２パス)では0.1～0.2dB程度，64QAM(第３パス)で約0.5dB, 256QAM(第１パス)で約2.5dBであった。この結果より、劣化量はほぼ計算値と一致しており2.4節で示した解析手法の妥当性が　証明された。さらにBER=1.0×10^{-4}点の劣化量とBER=1.0×10^{-6}点の劣化量を比較した場合、4PSK、16QAMではほぼ等しく、64QAM、256QAMと多値数の増加に伴って劣化量の増加が顕著に現われていることが確認された。これは2.4節で示したように、多値数の少ない場合では、量子化精度による影響が大きいため雑音要因による劣化が支配的となり、多値数の大きい場合には、標本化速度による影響が大きくなり波形歪による劣化が支配的となることを意味している。

以上の結果より，各変調方式の各劣化要因に関してほぼ解析通りの実験結果が得られた．



(a)　入力クロック信号　　(b)　再生キャリア信号

図2.20　クロックジッタによる再生キャリア信号特性

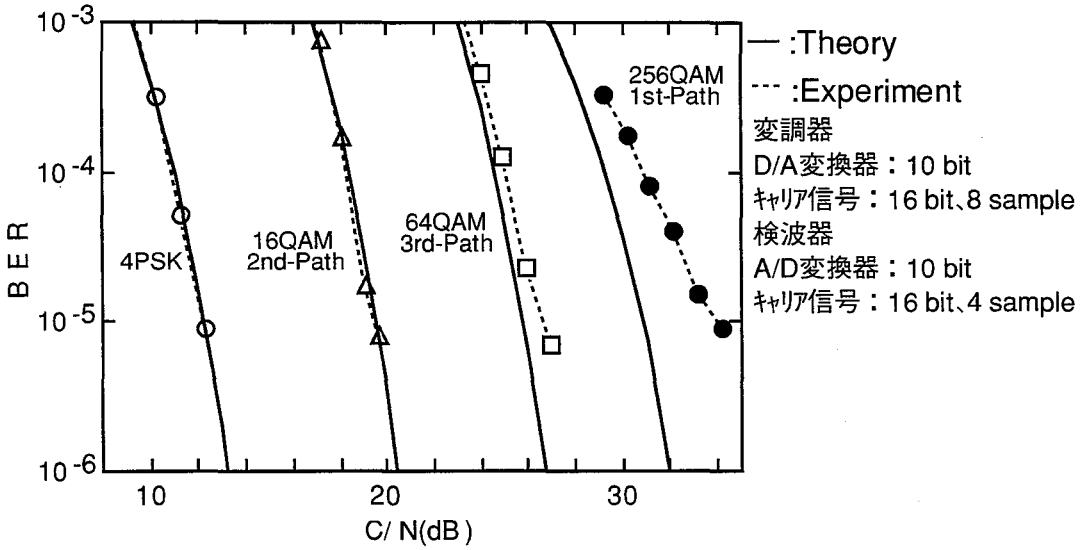


図2.21　ＤＳＰ型多値QAM信号伝送系のの誤り率特性

2.6　むすび

ディジタル処理型変復調系での主要な劣化要因として考えられる量子化精度、アパーチャ効果、クロックジッタについて等価CNR劣化量の解析手法を提案し、変復調系の固定劣化量を推定した。その結果、現在市販されているデバイスを適用した場合に固定劣化量は256QAMで約2dBであり、アナログ回路を用いた従来構成の変復調器とほぼ同等であることが確認された。さらに、多値数に応じて劣化要因の影響度が異なり、多値数の少ない場合には量子化精度が、また多値数の大きい場合には波形歪要因であるアパーチャ効果が支配的となることが明かになった。最後に実際の変復調系を試作し、実験によりディジタル処理型変復調系の動作確認を行なうとともに各種劣化要因の変復調系に与える影響を測定し、計算結果とほぼ一致することを確認した。

以上の結果より、現状のデバイス技術を用いて256QAMといった多値変調方式においても大容量変復調器の全ディジタル処理による実現の見通しが得られた。また、超多値変調方式の変復調

系設計に関しては、量子化精度よりも波形歪みの補償に重点をおいた設計が望ましく、現状では等化器を用いることが有効な手段であると思われる。さらに現在の無線中継方式においてはマルチキャリア方式が主流であり、一波当たりの伝送容量は約15MBaudと比較的小さい。そのため、本方式への適用は現状デバイスの信号処理能力でも十分可能であり、装置の小型、経済化さらには無調整化が図れる有効な手段である。

【参考文献】

[1] 堀川、荒木：”各種劣化要因のある多値変復調方式の誤り率特性”，信学論B，vol. J63-B No. 11, pp.1132~1139 (1980)

[2] 吉田、斉藤、山本：”非線形ひずみを有する増福器の16QAM信号伝送特性”，信学論B，vol. J66-B, No. 4, pp.514~520 (1983)

[3] Y.Saito and Y.Nakamura:"256QAM modem for high capacity digital radio system", IEEE Trans on Commun., vol. COM-34, pp.799-805、(1986 Aug)

[4] 荒木，斉藤，堀川：”級数展開法による誤り率計算法の多値QAM伝送系への応用”，信学論，vol。61-B, No。11(1978)

[5]Wallace.C.S.:"A Suggestion for Fast Multiplier", IEEE Trans.on EC, vol. EC-13, No. 1, pp.14~17(Feb. 1964)

[6]A. Avizienis:"Signed-digit number representation for fast parallel arithmetic", IRE Trans. on EC, vol. EC-10, pp.389~400(1961)

[7]高木、安浦、矢島：”冗長2進木を用いたVLSI向き高速乗算器”，信学論D，vol. J66-D, No. 6, pp.683~690(1983)

[8]日経エレクトロニクス：”LSI化が進む並列演算方式による乗算器の回路方式をみる”，1978年5月29日号pp.76~90（1978）

[9]榎本、山品：”ビデオシグナルプロセッサ(VSP)ULSIの高性能化”，信学誌，vol. 76, No. 7, pp.715~720(1993.7)

[10]トランジスタ技術：”アナログ回路技術のスピリット”,1994年5月号（1994）

[11]W. Kaster,："High Speed Design Techniques", ANALOG DEVICES(1996)

[12]室谷正芳、山本平一著：”ディジタル無線通信”，産業図書，第3章（1985）

[13]笠原正雄：”符号化変調方式II”，信学誌，vol. 72, No. 2, pp. 217~226(1989年2月)

[14]H. Matue, H. Ohtsuka, and T. Murase:" Digitalized Cross-Polarization Interference

Canceller for Multilevel Digital Radio", IEEE J-SAC vol. SAC-5, pp.493~501 (1987.4)

[15]白土、松江、村瀬：”ディジタル無線通信用ディジタルトランスバーサル形自動等化器”，信学論B-II, vol. J73-B-II, No.5 (1990)

[16] Ho.E.Y. and Yeh. Y. S.:"A New Approach for Evaluating The Error Probability in The Presence of Intersymbol Interference and Addtive Gaussian Noise", Bell. Syst. Tech. J. , No.49, 9, p2249(1970 Nov.)

[17]R. Colombo, et al:"A Quantized Digitally Implementable MMSE Algorithm for M-QAM Timing Recovery", 2nd ECRR, pp.113~120(1989)

[18]山本，森田，小牧：”多種の劣化要因をもつQPSK方式の誤り率特性”，信学論，Vol. J58-B, PP.584-591(1975)

[19]斉藤，松江，小牧：”高速・多値ナイキスト波形の実現法”，信学論，Vol. J67-B, No.3，PP.265-272(1984)

[20]岡田、斎藤、中村：”多値ナイキスト波形整形用ディジタルフィルタＬＳＩの特性”,1989年信学会秋季全大, B-559(1989)

第３章　ディジタル信号処理型直交変調器の構成法

無線通信システムに適用可能なディジタル処理型高速直交変調器の構成方法について議論する。始めに、従来のディジタル処理型変調器の構成とその無線通信方式に適用した場合の問題点としてアナログ処理段で不要波成分（折返し雑音、ローカルリーク）の除去が困難であることを示す。そして、この観点と演算量削減の観点から0次データホールドとＩＦ帯での波形整形を特徴とする２つのディジタル処理型直交変調器の構成方法を提案する。次に、この構成の変調器を実現するために、クロックに同期したキャリア周波数を設定する手法及び0次ホールド処理に伴うチャネル間の位相差補正を加味したベースバンドフィルタの最適設計法を示し、さらには各構成回路の実現方法を示す。最後に、提案構成の2つの変調器を室内試作し、実験により各種性能を確認する。

3.1　はじめに

多値QAM信号を得るための直交振幅変調器は、2つのベースバンド信号を$\pi/2$位相の異なる搬送波で各々両側波帯搬送波抑圧(DSB-SC)変調し、それらを加算する構成として与えられる。現在、ディジタルマイクロ波方式に用いられている多値QAM変調器は図3.1に示すようなアナログ信号処理(Analog Signal Processing; ASP)を基本とした構成により実現されている。この構成において2^{2m}QAM変調信号は、I-ch及びQ-chのm系列のデータ信号とそれに同期したクロック信号が入力され、符号変換・誤り訂正符号化・速度変換等の送信論理処理を行った後、ＤＡＣによりアナログ信号に変換し、ミキサ、ハイブリッド、ローカル信号を用いて直交変調を行うことで得られる。このとき、送信論理(MOD Logic)回路から出力されるシンボルクロック($1/T_b$)が無線区間の符号伝送速度となり、ローカル発振器の出力周波数f_cが変調波の中心周波数となる。アナログ信号処理の場合、振幅や遅延等の伝送特性をI-ch及びQ-ch間で完全にバランスさせること、及び直交度を完全に90°に保つことが困難である。そのため、所要伝送特性を得るために各変調方式に対して２信号間のアンバランス許容値が変調許容誤差として見積られ、規定されている。この許容量は多値数の増加に伴って厳しくなる傾向にあり、QPSKが５°以下であるのに対し、256QAMの場合では直交位相誤差：±0.3°という厳しい値が要求される[1],[2]。この256QAMに対する要求値を満足させる直交変調器を実現することは難しく、精度向上のために様々な回路が付加している。ＤＳＰ技術を直交変調器に適用する利点としては、直交変調方式におけるI-ch及びQ-ch間の伝達特性を完全に同一にできることである。この利点を考慮してＩＦ帯までＤＳＰ適用領域を拡張した変調器の構成技術の開発が不可欠である。

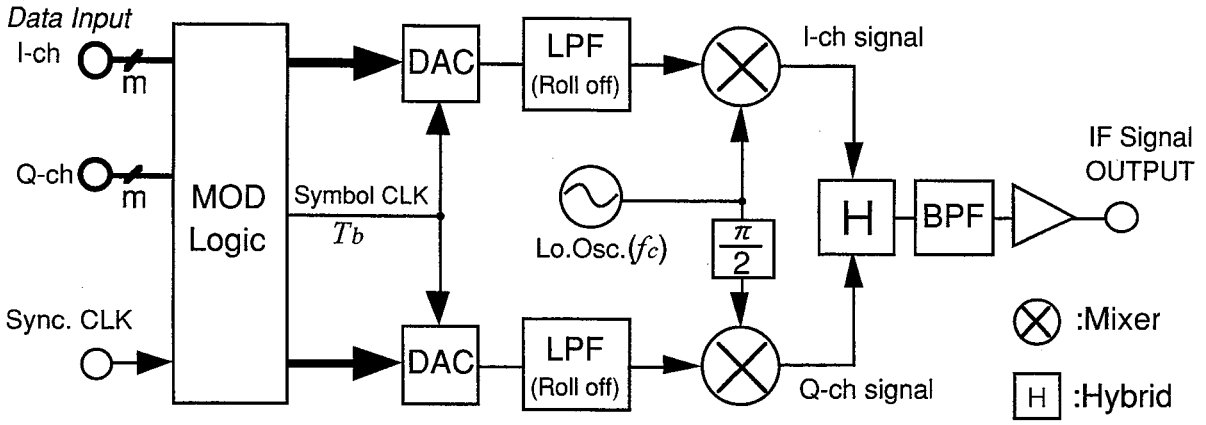


図3.1　アナログ信号処理型多値QAM変調器の構成

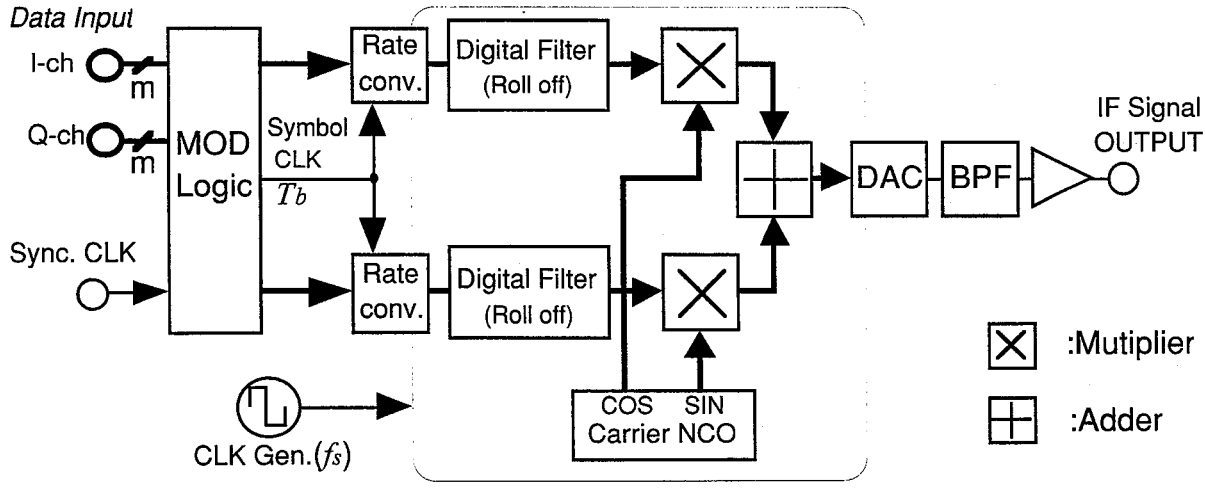


図3.2　ディジタル信号処理型多値QAM変調器の基本構成

ＤＳＰ技術の変復調への適用に関しては、数十kbpsという低い伝送容量のデータモデムの分野においては研究が盛んに進められている[3]-[5]。現在では、これにＬＳＩ技術の進歩、特に集積度の向上の要素が加わりデータモデムの小型化、無調整化が図られている。ＤＳＰ型直交変調器は、基本的に、図3.1のＡＳＰ型変調器におけるＬＰＦをディジタルフィルタに、ミキサをディジタル乗算器に、ハイブリッドを加算器に、置き換えることによって構成できる。図3.2はこのような素子の置き換えによって実現されるＤＳＰ型直交変調器の基本的な構成例である。この図において、直交変調を行う部分は高速のシステムクロック(f_s)で動作させ信号処理を実行する。また、ＤＡＣは、ＡＳＰ型変調器ではベースバンド信号がアナログ回路との接点となるため、I-ch、Q-ch個別に配置していたのに対し、ＤＳＰ型変調器では変調信号がアナログ回路との接点となるため、変調器出力端に配置される。シンボルクロック($1/T_b$)とシステムクロック(f_s)との信号速度差は、図3.2において、ＡＳＰ型変調器でのＤＡＣの配置されていた部分にはFIFO(First-in First-out)バッファが配置され、FIFOバッファと補間フィルタ(Interpolation Filter)を用いて構成されるレート

変換器(Rate Conv.)を用いて吸収される。

しかしながら、図3.2に示す構成を用いているデータモデムは伝送速度が低く、信号処理を行なうためにサンプリング数及び演算語長を十分とっている。このため、データモデムの信号処理技術をそのまま基幹回線のディジタル無線方式、即ち256QAMなどの超多値変調方式でかつ15MBaud程度という大容量伝送方式へ適用することは、デバイスの動作速度および演算語長の制限からサンプル数及び演算語長を十分にとれないため現状のデバイス技術を用いても困難である。

近年のディジタルアクセス回線の高速化に伴い、ADSL等の高速アクセス回線への適用を目的として高速多値QAM変調器をＤＳＰを適用して実現した例が報告されている[6]-[8]。この変調器では、信号処理の簡略化を行い、伝送容量の増大を図っているが。電話回線のような線路の周波数特性により帯域が制限され、不要輻射成分による影響が他の回線に及ばない有線伝送路で使用されるものである。そのため、無線通信方式のように帯域外への不要輻射成分が厳しく制限され、かつまた、周波数変換が行われることへの考慮はされておらず、そのまま適用することは難しい。

本章では、以上述べた背景から、ＤＳＰ技術をＩＦ帯まで拡張することにより変調回路の高精度化が図れ、かつ多値ＱＡＭ方式を用いた大容量無線通信システムに適用できるディジタル信号処理型高速直交振幅変調器の実現に向けた議論を行う。はじめに、従来のＤＳＰ型直交変調器を無線通信方式に適用した場合の問題点を示し、これを解決するための変調器の構成法を示す。次に、提案構成の実現するために、キャリア周波数の設定方法及び波形整形フィルタ設計方法を示す。そして、これらの設計手法に基づいた変調回路の実現方法を示す。最後に、実験により各種性能を確認し、設計手法の妥当性の検証を行う。

3.2　ディジタル処理型直交変調器の構成

3.2.1　従来の簡易構成法とその問題点

図3.2に示した一般的なＤＳＰ型変調器の構成において、変調処理クロック(f_s)とシンボルクロックとの速度差を吸収するためにレート変換が行われる。このレート変換処理は、有理数あるいは非同期の場合には、FIFOと補間フィルタを用いた複雑な構成となる。この部分が高速化を妨げる第一要因となっている。図3.3は、Samuelliらによって提案されたDSP型多値QAM変調器の構成である[8]。この変調器はADSLのような有線伝送路への適用を目的としたものであり、$T_b \cdot f_s = 4$とすることでレート変換処理を簡略化している。さらにこの変調器は、図3.4に示すように、直交キャリア信号は最低限1周期当り4つのサンプル点で表現でき、また、そのサンプル点の位相を

$$I-phase:\ \cos\left(\frac{n\cdot\pi}{2}\right)\ ,\quad Q-pahse:\ \sin\left(\frac{n\cdot\pi}{2}\right) \tag{3.1}$$

とすることで“1→0→-1→0”の繰り返しとなることを利用し、多重回路(4-1 MUX)で直交変調処理を簡易に実現している。

図3.5は、Samuelliらの変調器の出力をある中心周波数の無線帯域に周波数変換した場合の周波数特性である。ここで、チャネルフィルタには5次バタワース特性(BT＝1.5)を用いている。この図に示すように、Samuelliらの変調器では、サンプルレートを極限まで落としているため、希望波(Desire Wave)に第2章で述べたような帯域内傾斜が見られる。このため、送信側で性能劣化が起こることが予測される。

直交変調器の無線通信方式への適用する場合、RF周波数での直接変調を行わない限り、任意の無線周波数帯への周波数変換を考慮する必要がある。その際、他のシステムに影響を与える不要波成分の輻射は制限される。この観点から、ＩＦ周波数は、送信装置でのフィルタリングにより、スプリアス除去が容易になるように選択される。しかしながら、ＤＳＰ型変調器の場合、デバイスの速度限界からＩＦ周波数が選定されるため、不要波成分を十分に注意した設計が必要となる。この不要輻射に関してSamuelliらの変調器では、図3.5に示すように、ＤＳＰ折返し雑音(Spurious)及びローカル成分(Local Leak)の不要波成分が希望波の近傍

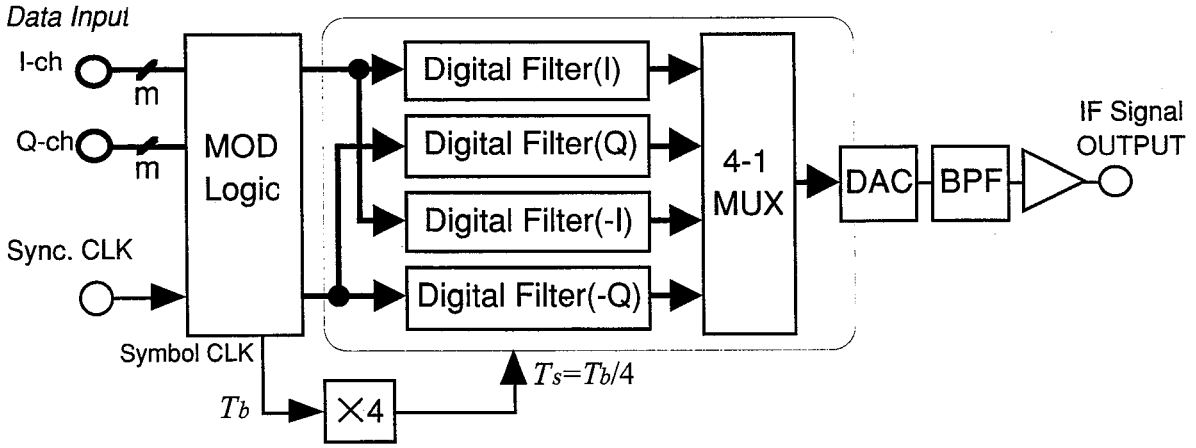


図3.3　従来のＤＳＰ型高速直交変調器の構成

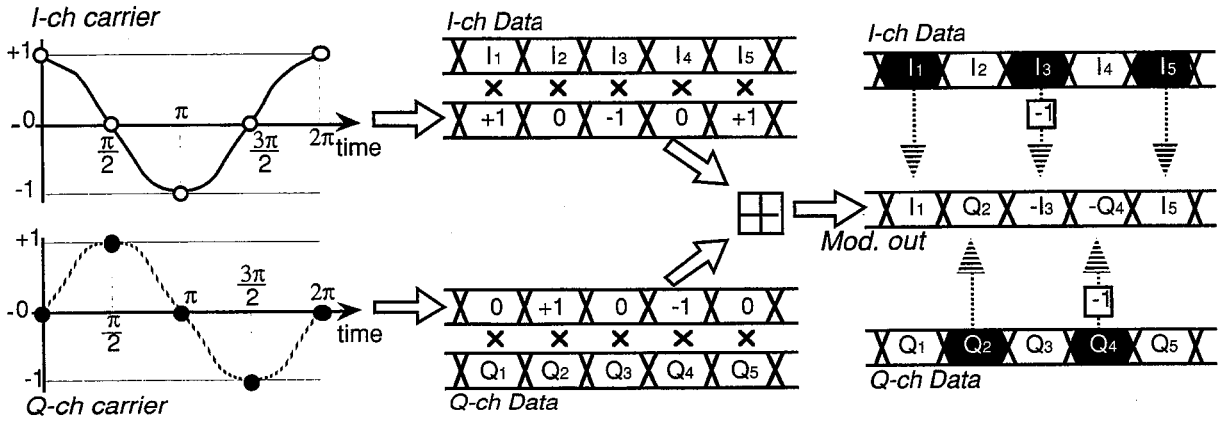


図3.4　直交キャリア信号の簡易表現を用いた直交変調器の動作

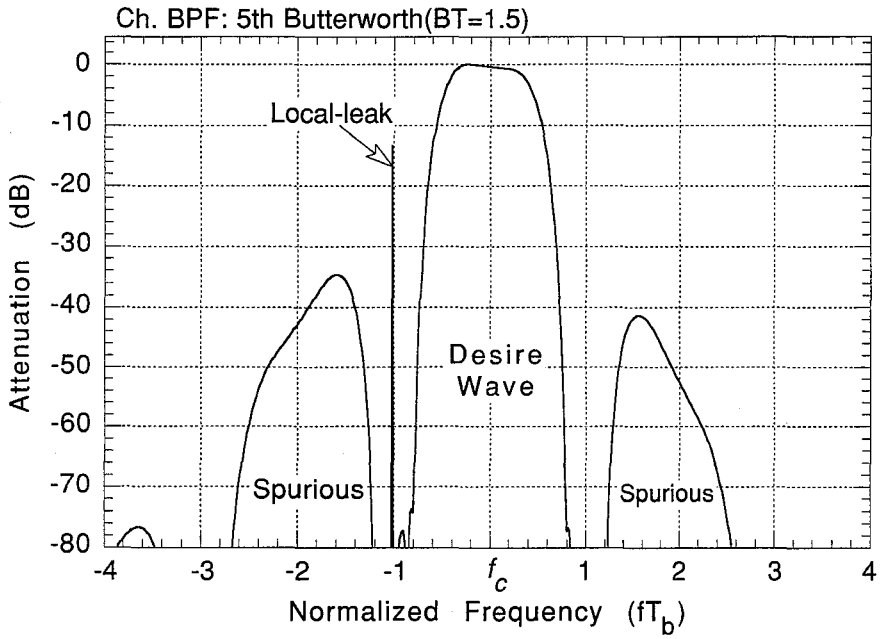


図3.5　簡易構成の周波数特性

に現れている。このため、一般的なチャネルフィルタを用いても除去することが難しく、急峻なカットオフ特性を有するフィルタを用いたスプリアス成分除去を行った場合、信号伝送特性への影響を与えることが予測できる。

以上2つの問題点から、Samuelliらの変調器を無線通信方式に用いることは難しい。上記の問題点のうち、帯域傾斜の簡易に解決する方法としては、

１）ゼロスタッフにより等価的にサンプルレートを上げる方法[9]。

２）アンチアパーチャフィルタを用いて帯域傾斜を逆補正する方法[10]。

の2つが考えられる。このうち、１）の方法は、サンプリングレートを2倍に上げて、データとデータの間に“0”を挿入していくことで、演算を行わずに、ナイキスト帯域幅を広げるものである。２）の方法は、サンプリングレートを変えずに、アパーチャ効果の逆特性である

$$G(f)=\frac{\pi f T_s}{T_s\cdot\sin(\pi f T_s)} \tag{3.2}$$

の特性を有するディジタルフィルタを出力段に配置することで周波数特性の補正を行うものである。もう一方のスプリアス成分の問題点に関して、ローカルリーク成分は、ベクトル周波数変換を用いることである程度抑圧できる。しかしながら、希望波近傍の折返し雑音成分の除去は困難である。以上の理由から、従来構成では、サンプリングレートを高くする以外に問題点を解決する手段がない。

本研究においては、上記の従来構成の問題点を、

１）IF帯での波形整形を行う方法。

２）0次ホールドを用いる方法。

以下の2つのアプローチにより解決することを試みた。以下の節では、これら2つの変調器構成と動作原理について説明する。

3.2.2　IF波形整形DSP直交変調器(IFWS-DMOD)

急峻な遮断特性を有するＢＰＦとしては、セラミック、ＳＡＷ、水晶などの誘電体フィルタが知られている。これらのフィルタは、素子特性上、Q値が高い（比帯域が狭い）ため、IF帯フィルタよりも、むしろ、RF帯フィルタとして携帯機を中心に用いられている。また一般に、フィルタ設計上、振幅特性と遅延特性はトレードオフの関係にあり、急峻な遮断特性を実現するには、遅延変動が犠牲となる。このため、振幅・遅延歪に対して厳しい要求性能のある多値QAM変調では、伝送品質への影響なくこれら誘電体フィルタとの併用は困難であり、BT=1.5～1.6程度の比較的遅延変動が少ないバタワース型やトムソン型フィルタを主に使用している[11]。

一方、誘電体フィルタの中でＳＡＷフィルタは、ディジタルフィルタと似た手法で設計が行え、挿入損失を犠牲にすれば、振幅特性を比較的自由に設計できると言う特徴を有している。そして、この構成を用いたロールオフＢＰＦが市販されている[12]。そして、この波形整形BPFを用いた場合、ベースバンドフィルタが簡易に構成でき、ミキサでの非線形操作による高調波除去フィルタと共用できるため、直交変調器が簡易に構成できる。

ＩＦ帯波形整形ＤＳＰ型直交変調器(IFWS-DMOD)は、このＳＡＷロールオフフィルタを基本とした構成である。図3.6はIFWS-DMODの構成例である。この構成において、変調処理はSamuelliらの方法と同様に4逓倍シンボルクロックを用いて行われる。但し、ディジタルフィルタ(図3.6中のTiming Filter)では、波形整形を行わずに、入力信号のタイミング位相を合わせる補間処理のみ

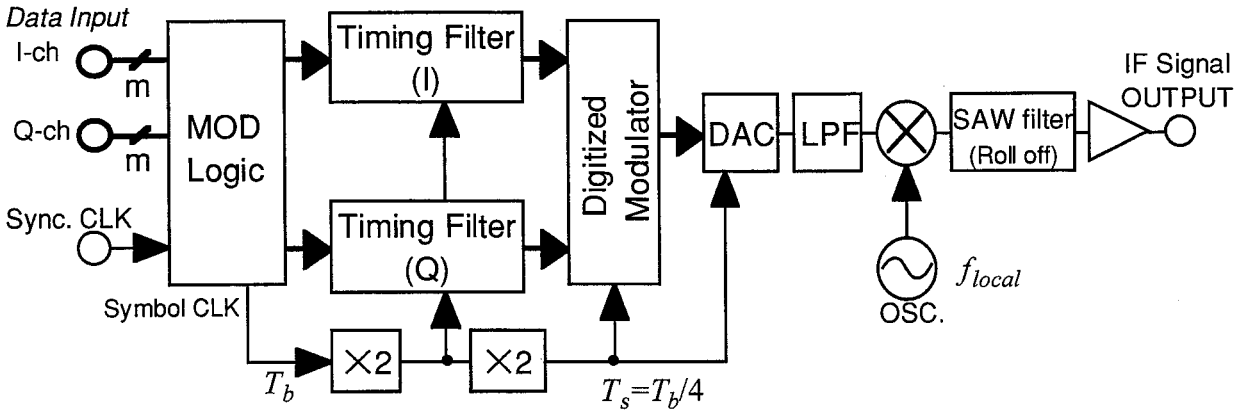


図3.6　提案構成１-ＩＦ波形整形(ＩＦＷＳ)型変調器

が行われる。変調処理後のＤＡＣ出力信号は、ＳＡＷロールオフフィルタの中心周波数(f_c)までアップコンバートされ、波形整形とスプリアス成分除去を同時に行う。ここで、ローカル発振器の周波数は、以下の式で与えられる。

$$f_{local} = f_c - \frac{1}{T_b} \tag{3.3}$$

図3.6中のＤＡＣ出力段のＬＰＦは、2nd-IF帯への信号の盛り込みを防止するために配置され、IF周波数域で十分な減衰量が得られる緩やかなフィルタを用いればよく、0～f_s/2の通過帯域内はアパーチャ補正のために、式(3.2)の振幅特性であることが望ましい。

各タイミングフィルタでの補間処理では、T_b/4間隔でI-chとQ-ch信号が交互に並ぶように、T_b/2毎にその時刻での振幅値が計算される。このとき、タイミングフィルタの伝達関数は理想ＬＰＦとなり、タップ係数はIF信号出力において所望の波形応答となるように、第4章で示す設計手法に従って設計される。ここで、各チャネルのタイミング位相は

I-ch：　　＋T_b/8、　　5T_b/8

Q-ch：　　＋3T_b/8、　　+7T_b/8（=-T_b/8）

とることで、タップ係数はチャネル間で時間軸対称となり共用化が可能となる。

IFWS-DMODの信号処理速度は、最大でもf_bの4倍であり、第2章で述べた現状デバイスの性能をみると、デバイスの信号処理速度が伝送容量を制限する要因とはならない。また、回路規模に関しても、タイミングフィルタが10タップ程度のFIRフィルタであり、直交変調処理も反転＋多重であるため問題とはならない。しかしながら、IFWS-DMODでの伝送特性は波形整形BPFの精度に依存する。故に、この構成でのキーデバイスはSAWフィルタとなる。

3.2.3　0次ホールドDSP型直交変調器(ZH-DMOD)

0次ホールドは、離散的に処理された信号を連続信号に変換する際、データをある一定時間だけ保持する操作であり、ＤＡＣではアナログ的にこの処理を行い、インパルス状のディジタル信号を階段状のアナログ信号に変換する。この操作は、また、簡易に離散信号を補間していく方法であると捉えることができる。

図3.7は0次ホールドを用いたディジタル信号処理を示したものである。前述のように、従来構成では、データ信号(Data Signal)に対して処理レートが変調処理レート(T_s)となるように補間処理が行われる。このため、ここでのディジタルフィルタはT_sの速度で動作させることが必要となる。これに対して、0次ホールド処理は、あるデータ信号(Data Signal)を次のデータ信号までホールドすることであり、フリップ・フロップ(Flip-Flop)により簡単に実現できる。このため、ディジタ

ルフィルタの信号処理レートを最終段の信号処理レートより低く抑えることができる。またこの操作により、直交変調処理とディジタルフィルタリングとの間にタイミング的な自由度が生まれてくることとなり、変調処理部のみの高速化により高いIF周波数の選択が可能となる。これは、図3.5で示したローカル信号の漏れ込みを希望波から遠ざけられることを意味している。

図3.8は、0次ホールドＤＳＰ型直交変調器(Zero order Hold Digitized Modulator; ZH-DMOD)の構成を示す。この図において、入力信号(レート：T_b)に対しては、波形整形処理をm_b倍サンプリングレートのディジタルフィルタで行い、その１つの出力信号に対してm_c回の直交変調演算が行われる。このため、最終段のサンプリングレート(f_s)は、

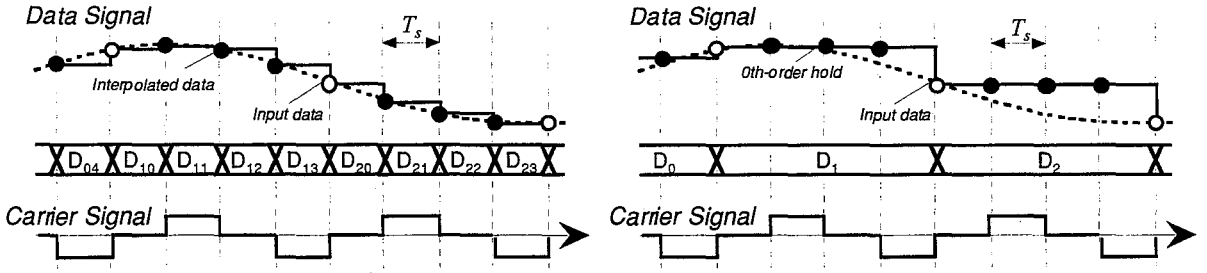
$$f_s = \frac{m_b \cdot m_c}{T_b} \tag{3.4}$$

で与えられる。このZH-DMODを構成する際の前提条件として、以下の項目が挙げられる。

（１）0次ホールドレート(m_c)が整数であること。

（２）直交キャリア信号が4sample/periodであること。

条件(1)は0次ホールドデータのスムージング方法に起因したものである。つまり、図3.7中のディジタルフィルタから出力される直交変調処理部への入力信号(Input Data)が、唯一、源波形と一致



（ａ）変調器の演算タイミング　　（ｂ）０次ホールドを用いた簡易方式

図3.7　0次ホールドを用いたＤＳＰ変調動作

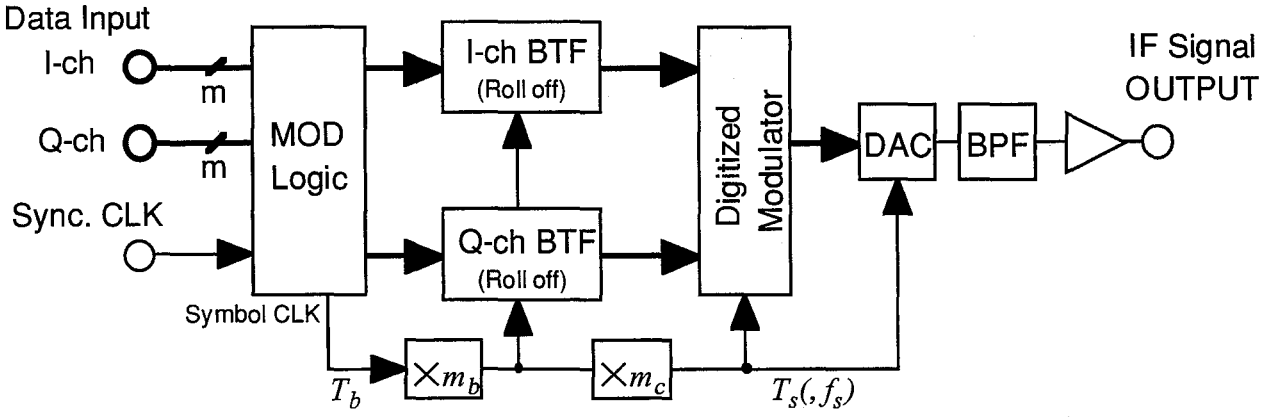


図3.8　提案構成２-０次ホールド型変調器

した信号であり、0次ホールドデータはアナログフィルタによるスムージング処理により源波形に近づけられる信号である。このため、もしm_cが実数であった場合、源波形と一致した振幅を与える時刻（データの切替り点）が入力信号の時刻と異なるため、変調信号からアナログフィルタリングによって正確な源波形が再生できなくなる。故に、入力信号の時間が保持される条件(1)を設ける必要がある。

条件(2)は、0次ホールドデータの特性としてチャネル間の振幅比が保持されてしまうことに起因する。つまり、入力信号時刻のみが正確にI-chとQ-chの振幅比を与えられ、0次ホールドデータ時刻では必ずしも源信号のチャネル間振幅比と同一となるとは限らない。しかしながら、式(3.1)の直交キャリア信号以外の場合には、両チャネルともに信号振幅を有しているため、直交変調演算では、両チャネルの入力信号がある一定の比率で合成されてしまうこととなる。その結果として、スムージングを行っても0次ホールド時刻では両チャネルの源波形の平均値が振幅として与えられ、平均値との振幅誤差が各チャネルでの波形歪となって現れてくる。これを式(3.1)で与えられる直交キャリア信号で変調処理を行った場合、片チャネルのキャリア信号振幅が0となるため、スムージングによる振幅変化に対してもう一方の信号振幅を無視できるため、正確に源波形への近似が行えることとなる。

ZH-DMODにおける中心周波数f_cは条件(2)より、

$$f_c = \frac{f_s}{4} \tag{3.5}$$

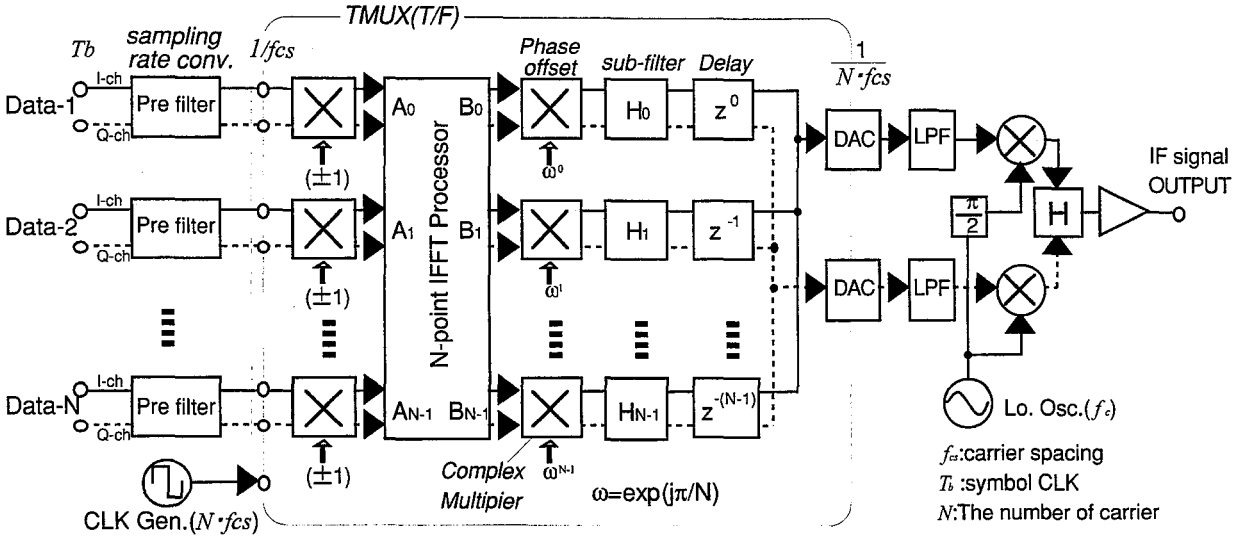
となる。また、第2章で述べたように、ＤＡＣは約250MHz、12bitの性能の市販デバイスがあり、直交変調処理も簡易な処理で実現できることから、IF周波数を50MHz以上に設定することが計算上可能である。しかしながら、この構成では、ディジタルフィルタと直交変調処理のナイキスト帯域が異なるため、折返し雑音の振る舞いに留意したキャリア周波数設定が必要となる。また、回路規模及び伝送性能は、ディジタルフィルタによって左右される。以上の理由から、第3.3節では、ZH-DMODにおけるキャリア周波数とディジタルフィルタの設計手法について説明する。

3.2.4　マルチキャリア方式用変調器の構成

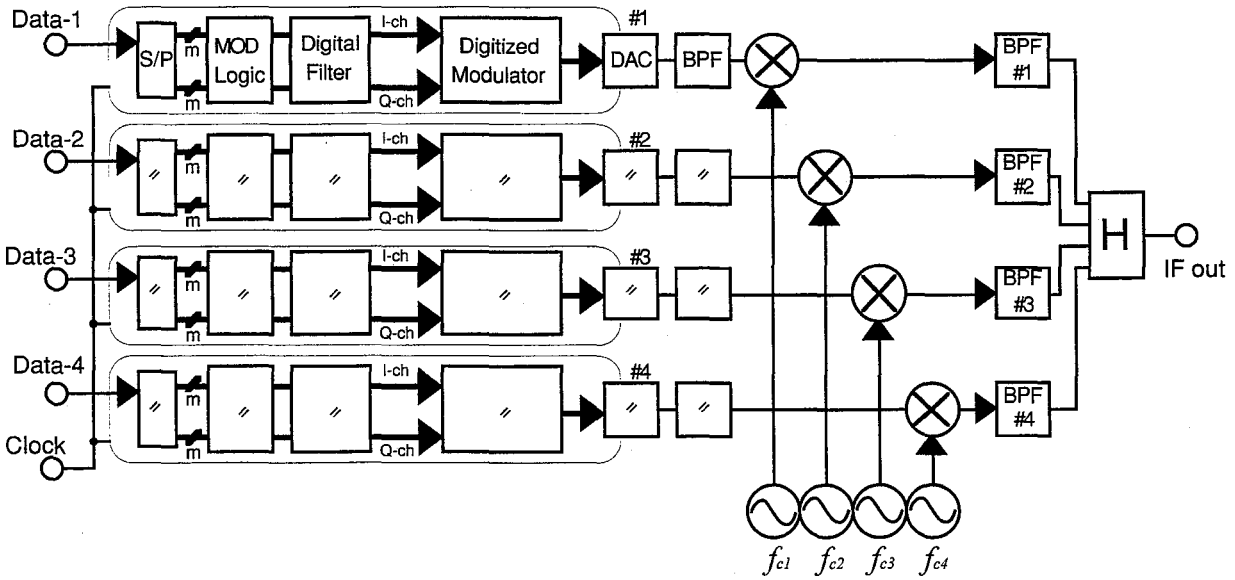
ＤＳＰ型変調器を用いることの利点の一つとして、変調器コストの低減が挙げられ、これは、マルチキャリア方式用変復調装置のコスト削減に結びつく。図3.9(a)は、高畑らによって開発された衛星通信システム用一括変調器の構成例[13]である。この変調器は、64kbps、12系列の入力信号を一括でQPSK変調を行う変調器である。この変調器では、入力信号を周波数軸上に並べるため

に、IFFT(Inverse Fast Fourier Transformer)をメインプロセッサとして構成されるトランスマルチプレクサ(TMUX)を使用しいる[14]。また、周波数軸上への変換をベースバンド帯で行った後、アナログ直交変調器を用いてQPSK変調が行われる。この図に示すようなIFFTを用いた一括変調器の構成方法は、マルチキャリア信号の複素包絡線が離散フーリエ変換式であることに着目した構成方法であり、現在、次世代移動通信方式用の変調方式として期待されているOFDM方式もこの一括変調器構成法をベースに構成されている。

回路規模の点から図3.9(a)の構成は、高畑らの論文によると、８波以上のマルチキャリア伝送に



（ａ）一括変調器の構成



（ｂ）ＤＳＰ型モデム並列型の構成

図3.9　マルチキャリア伝送方式用変調器の構成例

有効であり、少ないキャリア数では個別に変調器を準備した構成法が有利であることが述べられている。また、この構成での伝送容量は、ＩＦＦＴプロセッサの動作速度／キャリア数に制限される。さらに、3.1節で述べたように、多値QAM直交変調器のＤＳＰ適用の利点は直交変調処理のＤＳＰ化であり、図3.9(a)ではＡＳＰによって直交変調処理によって行われている。以上の理由から、図3.9(a)に示す一括変調器の構成はＤＭＲ用マルチキャリア変調器にはあまり適していない。

図3.9(b)はZH-DMODを用いたマルチキャリア伝送方式（４マルチキャリア）に適用した場合の変調器の構成例を示す。ここで、各キャリアの変調器には、外部から共通のクロック入力され、同一ＩＦ周波数の直交変調信号が生成される。そして、各波個別に用意したローカル発振器(f_{c1}～f_{c4})を用いて２ndＩＦに周波数変換したところで各キャリアの変調波を合成する。図3.9(b)では、直交変調処理をＤＳＰで行い、周波数軸上への配置をＡＳＰで行っており、図3.9(a)の構成は機能分担が異なる。これにより、各キャリア毎に精度のよい直交変調波を得ることができる。IFWS-DMODの場合には、図3.9(b)はＤＡＣ出力段のBPFをLPFに、BPF(#1～#4)をSAWロールオフフィルタに置き換えた構成となる。

本構成でのもう一つの利点は、ディジタル無線回線におけるＩＦ帯のクロスコネクトに対し柔軟に対応できることである。クロスコネクトは通信網を制御する上で伝送路割り当ての迅速化、最適化に重要な技術であり、無線中継方式においてもＦＤＭ形、ＩＦスイッチ形のクロスコネクトが提案されている[15]。そして、ＤＳＰ型変調器を並列に配置した構成を用いる場合、ＩＦ帯での切り替えをディジタル信号として扱えるため特性の劣化がなく、さらに周波数の切り替えに対してもＩＦ帯のアナログ回路を変更する必要はなく柔軟に変復調器の配置変更に対応できる。

3.3　直交変調器の設計

ここでは、第3.2.3節で示したZH-DMOD構成の設計手法について述べる。

3.3.1　キャリア周波数設定方法

直交変調に用いる正弦波対(sin、cos)信号はＤＳＰで用いられる信号源の中で、最も基本的な信号源であり、様々な方法が提案されている。これらの正弦波発生器は、大きく以下のように分類できる。

（１）ＲＯＭテーブルを用いる方法[14],[16]。

（２）差分方程式を用いる方法[17],[18]。

（３）Ｃｏｒｄｉｃアルゴリズム[19]を用いる方法[20]。

このうち、（２）及び（３）の方法は巡回型ディジタルフィルタを用いるものであり、回路は小さく構成できるが、系の安定性に問題がある。一方、（１）の方法は発振精度に応じてＲＯＭテーブルの規模が大きくなるが、系としては安定している。無線通信分野においては、キャリア再生や周波数ホッピングなど周波数に対する細かい制御が要求されるため、制御が簡単で系が安定している（１）の方法が一般的に用いられている。この場合、ＲＯＭテーブルの回路規模は、様々なテーブル／ディジタル演算はハイブリッド方式により小型化が図られ、ＤＤＳ(Direct Digital Synthsizer)[21]やディジタル周波数変換器[10]等のＬＳＩが実現されている。本研究では、（３）の方法に基づいて検討を進める。

図3.10はＲＯＭテーブルを用いたキャリア信号発生回路の構成例を示したものである。ここで、ＲＯＭテーブルには、１周期分のsin,cos関数値を格納しておき、外部からキャリア周波数(クロック当りの位相変化量)を設定する。そして、内部では外部制御値を累算することによりキャリア信号位相を発生させ、この値をＲＯＭテーブルのアドレスとして与えることでキャリア信号の関数値を順次読み出していくものである。このようにＤＳＰによりで発生させたキャリア信号$C_a(t)$は

$$C_a(t) = A_1 \sin(2\pi f_c t) + A_{m_c-1} \sin\left[2\pi f_{m_{cs}-1} t\right] + A_{m_c+1} \sin\left[2\pi f_{m_{cs}+1} t\right] + A_{2m_c-1} \sin\left[2\pi f_{2m_{cs}-1} t\right] + A_{2m_c+1} \sin\left[2\pi f_{2m_{cs}+1} t\right] + \cdots\cdots \quad (3.6)$$

m_{cs}：キャリア信号の一周期当たりのサンプル数。

A_k：信号成分のキャリア振幅。

のように表現できる。式(3.6)の第1項が基本波成分(A_1、f_c)であり、第2項以降は高調波成分となる。この高調波成分の中心周波数f_k及び信号A_k振幅は、

$$f_k = k \cdot f_c \ , \quad k > 2 \quad (3.7\text{-}1)$$

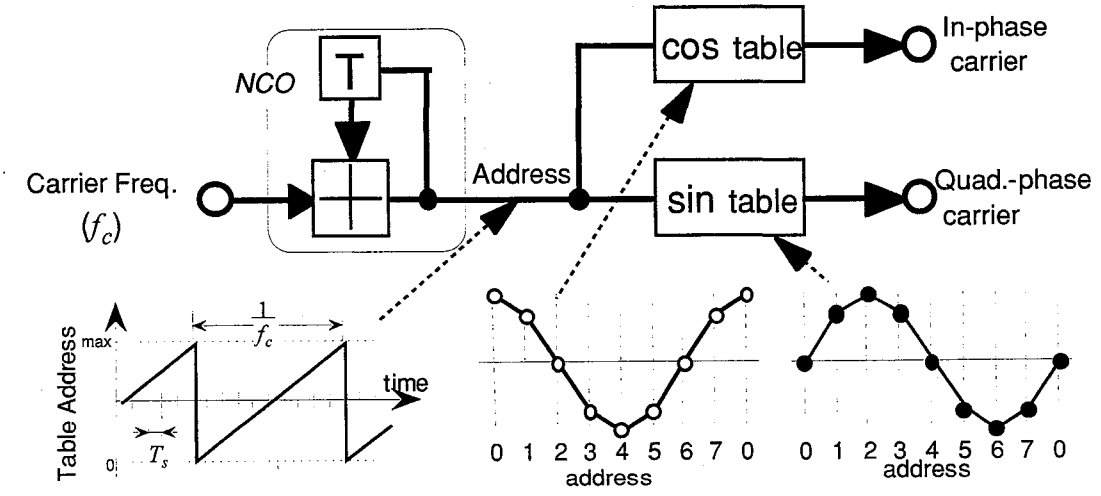


図3.10　周波数シンセサイザの基本構成

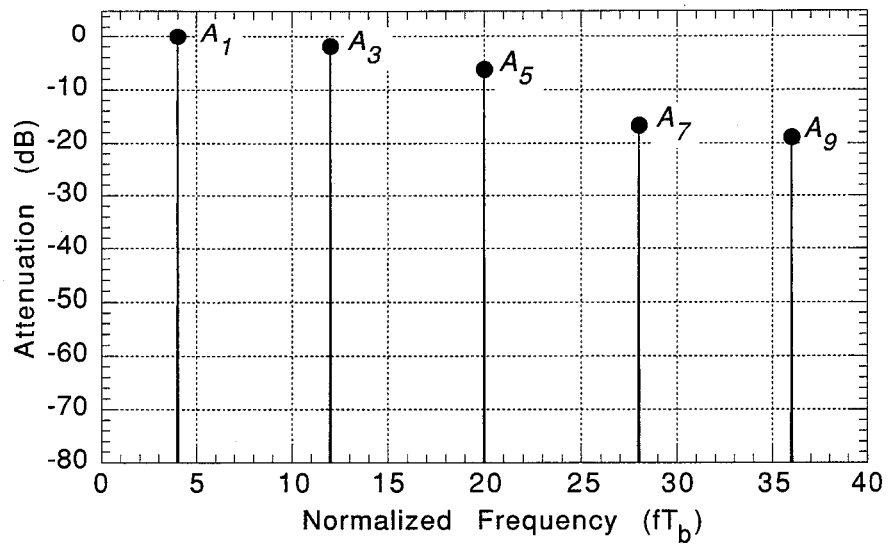


図3.11　ディジタルキャリア信号の周波数特性

$$A_k = \frac{T_s \cdot \sin(\pi f_k T_s)}{\pi f_k T_s}, \quad T_s = \frac{1}{m_{cs} \cdot f_c} \tag{3.7-2}$$

のように表すことができる。図3.11はm_c＝４とした場合にキャリア信号発生器より得られる信号の周波数特性の計算結果である。図3.10および式(3.6)より発生させたキャリア信号には多数の高調波が含まれていることがわかる。

また、キャリア周波数をなるべく高い周波数に設定することを考えた場合、直交変調処理部のサンプリング周波数は、ベースバンド波形整形フィルタのサンプリング周波数f_{bs}よりも高くする必要があり、各ナイキスト帯域を比較すると、

$$BW_{c_nyquist}\left(=\frac{m_c \cdot f_c}{2}\right) > BW_{b_nyquist}\left(=\frac{f_{bs}}{2}\right) \tag{3.8-1}$$

$$f_{bs} = \frac{m_b}{T_b} \tag{3.8-2}$$

となる。これは、直交変調処理部のナイキスト帯域内にベースバンドフィルタの折返雑音成分が現れてくることを意味しており、この成分も一緒に直交変調処理されてしまう。

図3.12は、符号速度T_bに対して独立にキャリア中心周波数を設定した場合(m_b＝４、m_c＝５、f_c＝5.0)の変調器出力周波数特性のシミュレーション結果である。図3.11(a)に示すように、式(3.6)の各高調波により変調されたディジタルフィルタの折返雑音成分が主変調波の近くに現われる。このために変調器出力から得られる変調波は図3.12(b)に示すように歪む。この歪は狭帯域フィルタを用いても除去することは困難である。データモデムではフィルタリング等の高いサンプリング

レートで信号処理が実現でき、直交変調器とディジタルフィルタのナイキスト帯域を同一にしていたため、このような高調波成分による影響は問題とはならなかった。ZH-DMODでは直交変調器とベースバンドディジタルフィルタの処理速度が異なることに起因するこのような高調波成分による影響を考慮に入れてキャリア周波数を設定しなければならない。

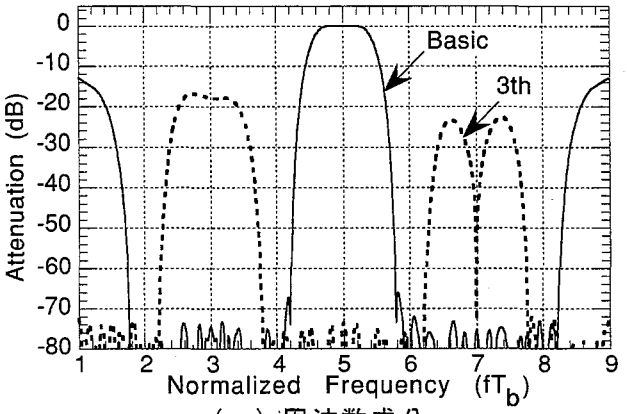
この要因による変調波の歪みを除去するためには、直交変調されるベースバンド信号の折返雑音成分が主変調波と重なり合うように設定できれば解決できる。つまり、キャリア信号の高調波成分によって変調された信号の折返雑音成分は、

$$f_{k_c \cdot m_c \pm 1} \pm k_b f_{bs} \quad k_b : \text{integer}(\neq 0) \tag{3.9}$$

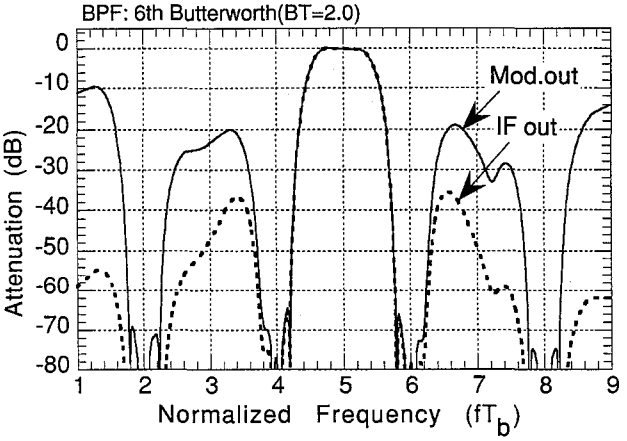
を中心周波数として現れてくる。このため、

$$f_{k_c \cdot m_c \pm 1} - f_c = k_b f_{bs} \tag{3.10}$$

の関係を満たすように、f_cを選択すればよいこととなる。この関係を満たす解の一つは以下の条件式で与えられる。

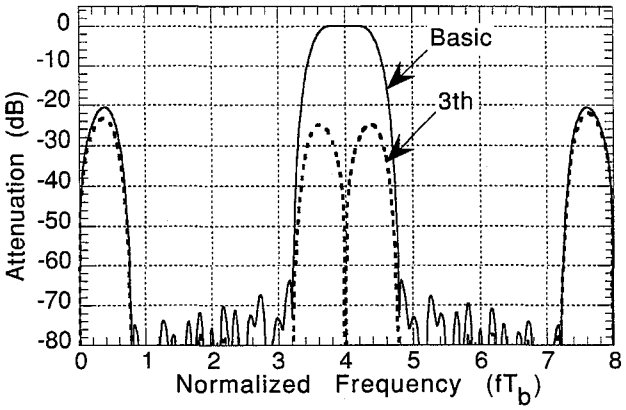


（a）周波数成分

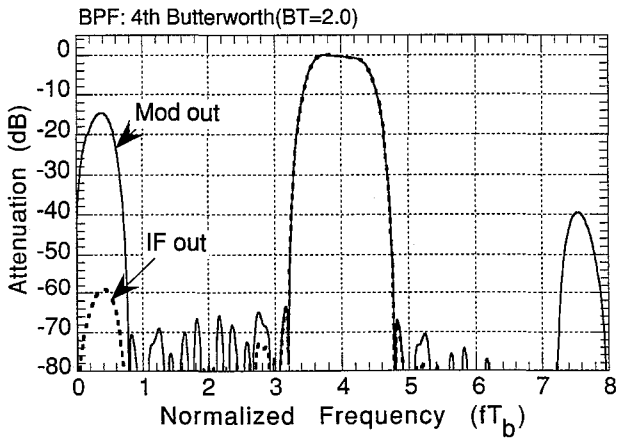


（b）変調器出力

図3.12　キャリア周波数とクロックを独立に設定した場合の変調スペクトル



（a）周波数成分



（b）周波数成分

図3.13　キャリア周波数とクロックを整数倍に設定した場合の変調スペクトル

$$f_c = n \cdot f_{bs} \tag{3.11}$$

式(3.11)に従って、キャリア周波数を設定した場合（m_b=4、m_c=4、f_c=4.0）のシミュレーション結果を図3.13に示す。図3.13(a)はキャリア信号の各高調波による変調信号を示しており、この図からベースバンド信号の折り返し雑音は主変調波と重なり合っていることがわかる。ここで、フィルタの折り返し雑音は主変調波と同一信号であること。また、式(3.6)の各高調波のうちm_c十1項による変調成分とm_c-1項による変調成分は逆位相で重なり合うため、合成後の折返し雑音成分の振幅はほとんど無視できる。以上の理由から主変調波と折り返し雑音が重なり合っても変調特性には影響を与えない。このようにT_bに対し式(3.11)の条件を満たすようにキャリア周波数を設定することにより図3.12(b)に示すように良好な変調スペクトルを得ることができる。さらに、図3.12(b)中の破線は、4次のバタワースフィルタをチャネルフィルタとしてＤＡＣ出力に配置した場合の周波数特性であり、実際に変調器から出力される信号の周波数特性を示している。ベースバンドで波形整形を行った場合、この図からもわかるように、変調波の最近傍に現れる不要波成分がディジタルフィルタでの折返し雑音となるため、4倍サンプリング以上で波形整形を行えば、不要波成分は簡単なフィルタで除去できることがわかる。

3.3.2　ベースバンドフィルタの設計

ディジタルフィルタの代表的な構成方法にはＦＩＲ(Finite Impulse Response)とＩＩＲ(Infinite Impulse Response)がある[22]。IIR型はFIR型よりも回路規模に関して優れているが、系の安定性を保つ設計が難しい。このため現在では、FIR型を中心にフィルタ構成法の検討が進められている。ここでのZH-DMOD用ベースバンドフィルタもFIR型ディジタルフィルタを採用して設計を行った。

伝送路を設計する場合、信号入力から復調識別器までが伝達関数$X(f)$で規定された伝送系である必要がある。そのため、各フィルタは、以下の式を満足するように設計される。

$$X(f) = S(f) \cdot B(f) \cdot \prod_n H_n(f) \tag{3.12}$$

$B(f)$　（$\Leftrightarrow b(t)$）　：ディジタルフィルタの伝達関数。

$H_n(f)$　（$\Leftrightarrow h_n(t)$）　：伝送路に介在するフィルタの伝達関数。

$S(f)$　（$\Leftrightarrow s(t)$）　：入力信号の伝達関数。

（括弧内はフーリエ変換対を示す）

である。このうち、$S(f)$は入力信号としてＮＲＺ信号を用いた場合、

$$S(f)=T\cdot\frac{\sin(\pi fT)}{\pi fT}\qquad(T：シンボル周期)\tag{3.13}$$

で与えられる。また、$H_n(f)$は送信装置及び受信装置内のチャネルフィルタ、分波フィルタ等の不要波成分除去を目的とした伝送路上でのフィルタを意味しており、波形整形フィルタを設計する場合では、以下の式で与えられる理想LPF(振幅：A、帯域幅：BW)として計算をする。

$$H(f)=\prod_n H_n(f)=A\cdot\mathrm{rect}\left(\frac{f}{2\cdot BW}\right)\tag{3.14}$$

$$ここで、\qquad \mathrm{rect}(x)=\begin{cases}1 & |x|\le 1/2\\ 0 & |x|>1/2\end{cases}\tag{3.15}$$

そして、波形整形フィルタ設計後に伝送特性に影響を与えらないように$H_n(f)$が決定される。$X(f)$は伝送路の無歪条件を満足するものが伝送方式に応じてにより選択される。ここでは、最もよく用いられるロールオフ伝送系$Roll(f)$：

$$Roll(f)=\begin{cases}1 & 0\le fT\le\frac{1}{2}(1-\alpha)\\ \frac{1}{2}\left[1-\sin\left\{\frac{\pi}{2\alpha}(2fT-1)\right\}\right] & \frac{1}{2}(1-\alpha)\le fT\le\frac{1}{2}(1+\alpha)\\ 0 & \frac{1}{2}(1+\alpha)\le fT\end{cases}\tag{3.16}$$

α：ロールオフ係数（$0<\alpha\leqq 1.0$）

を対象として、伝送系の設計を行った。その他にもガウスフィルタやパーシャルレスポンスが一般的な伝送路構成法としてある。

以上まとめると、ディジタルフィルタの伝達関数$B(f)$は以下の式で与えられる。

$$B(f)=\frac{Roll(f)}{S(f)}\tag{3.17}$$

この式において、$Roll(f)$の振幅は帯域外で0となるため、$H(f)$の項は無視でき、フィルタ設計上は、$H(f)$は高調波除去フィルタとして加味される。また、式(3.16)は、一つのフィルタで波形整形を行い、伝送系を構成する場合の伝達関数である。伝送系を構築する場合、隣接チャネルの影響を除去するため、復調器側にも波形整形フィルタを配置する方法が一般的に採られており、その配分率は送受均等が最も特性がよいことが知られている。この送受均等配置の場合、以下のような伝達関数で波形整形フィルタの設計が行われる。

$$B_t(f) = B_r(f) = \sqrt{\frac{Roll(f)}{S(f)}} \tag{3.18-1}$$

$$B_t(f) = \frac{\sqrt{Roll(f)}}{S(f)}, \quad B_r(f) = \sqrt{Roll(f)} \tag{3.18-2}$$

タップ係数は伝達関数$B(f)$をフーリエ変換することにより得られるインパルス応答$b(t)$を任意の初期位相からタップ間隔($=T_b/m_b$)でタップ数分の標本化をすることにより決定できる。

表3.1にディジタルフィルタの設計パラメータを示す。タップ係数は上記の方法で得ることができるが、演算語長、打ち切り誤差等の劣化要因により要求性能を簡単に満足させることは困難である。このため、表3.1に示されるハードウェアパラメータを設定した上で、タップ係数の最適化の設計が行われる。ディジタルフィルタにおけるタップ係数の設計手法については帯域内の位相特性、リップル特性あるいは帯域外減衰特性を評価基準として設計を行った結果が報告されている[23],[24]。多値QAM変調方式の符号伝送系を設計する場合、第2章で示したように符号間干渉特性が誤り率特性に大きな影響を与える。このため、波形整形フィルタの設計では”符号間干渉量”が性能評価ファクタとして最も重要である。ここでは、ディジタルフィルタの設計において最も一般的に用いられている最適化手法である窓関数法[25]を用いて、フィルタの評価基準を符号間干渉量としたタップ係数の最適設計を行う。

適当な窓関数$w(t)$を用いてフィルタのインパルス応答$b(t)$を重み付けした伝達関数$b'(t)$を以下のように生成する。

$$b'(t) = b(t) \cdot w(t) \tag{3.19}$$

また、ディジタルフィルタの設計に用いられる窓関数$w(t)$の代表例[25]を以下に示す。

$$w(t) = a_1 + a_2 \cos\left(\frac{2\pi}{a_w \cdot L} t\right) + a_3 \cos\left(\frac{4\pi}{a_w \cdot L} t\right) \tag{3.20}$$

ここで、Lは窓の幅であり、各種窓関数の係数は以下のようになる[26]。

赤池：	a_1=0.64	a_2=0.48	a_3=-0.12	a_w=1.0
Hamming：	a_1=0.54	a_2=0.48	a_3=0	a_w=1.0
Hanning：	a_1=0.5	a_2=0.48	a_3=0	a_w=1.0
Blackmann：	a_1=0.36	a_2=0.49	a_3=0	a_w=0.1
Rosenfield[27]：	a_1=0.381	a_2=0.5	a_3=0.119	a_w=0.1

窓関数法によるタップ係数の最適設計では、始めに、式(3.19)で与えられる伝達関数を最適初期位相からT_b/m_b間隔で標本化することによりタップ係数(c_k)を決定し、このc_kに対してハードウェアパラメータを加味したISI量を計算する。これを様々な窓関数の条件下でのタップ係数に対して行い、最小ISI量となる計算条件の探索により最適なタップ係数を求めていく。この時、ISI量の計算は以下のように行っていく。

ディジタルフィルタの入力信号$s(t)$に対する時間応答及び周波数応答は以下の式で与えられる。

$$b_{tfo}(t)=\sum_{k=1}^{n}c_k\cdot s\left(t-k\frac{T_b}{m_b}\right) \tag{3.21}$$

$$B_{tfo}(f)=S(f)\cdot\sum_{k=1}^{n}c_k\cdot\exp\left(-j2\pi f\frac{kT_b}{m_b}\right) \tag{3.22}$$

伝送系のISI量を算出するには、まず、$s(t)$としてパルス幅T_bの単一パルス信号を入力した場合の復調器識別時点での時間応答波形を求める。この時、ハードウェアパラメータを加味した時間領域での量子化、フィルタ系を考慮した周波数領域でアナログフィルタリングを伝送路上での配置順に行っていく。この計算で時間領域と周波数領域の変換は、一般的にフーリエ変換により行われる。この時間応答波形から第2章で示したアイパターン法により任意のタイミング位相のISI量を計算する。そして、ISIが最小となるタイミングを識別点とし、そこでのISI値を伝送系のISIとなる。

図3.14はある最適初期位相のもとで窓の幅Lに対する符号間干渉量の計算例を示す。この計算例は、以下のパラメータにおいて計算したものである。

タップ間隔　：$T_b/4$　　演算語長　　：∞

タップ数　　：４８　　出力ワード長：∞

伝達関数　　：ロールオフ(α＝0.5)、送信100%配置

表3.1　ディジタルフィルタの設計パラメータ

ハードウェア	・サンプリングレート ・タップ数 ・演算語長 （ﾀｯﾌﾟ係数精度） ・出力ビット数
性　能	・帯域外減衰量 ・帯域リップル ・符号間干渉量

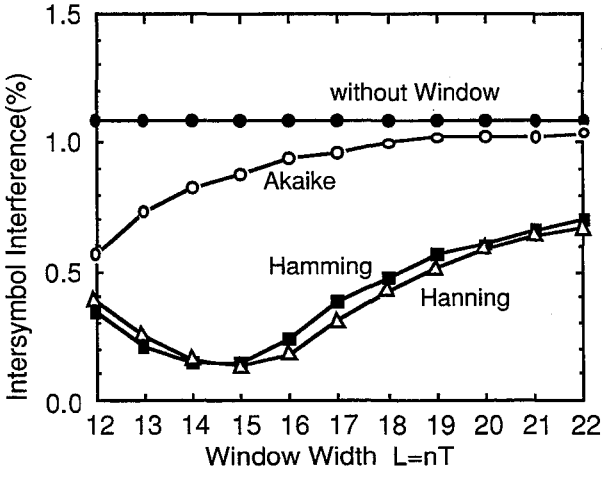


図3.14　窓関数の幅によるＩＳＩの変化

また、ISIは第2章で示したのようにアイパターン法(n=±7)を用いて算出している。この計算結果では、窓関数幅を変化させることによりISI=0.15％を得られる条件が見つけ出されている。この値は第2章の式(2.13)を用いて換算すると、256QAMでの等価CNR劣化量は約0.3dBとなる。

次に、ZH-DMODにおけるタップ係数の事例について述べる。ZH-DMODでは構成条件として式(3.1)で与えられる直交キャリア信号を用いることが挙げられている。このような直交キャリア信号を用いた場合、図3.15(a)に示すように、同一タイミングの入力信号でもQ-ch信号がT_sだけ遅れて出力される。これは、キャリア周波数の設計条件である式(3.11)では、常にデータクロスポイントとキャリア信号の初期位相が揃っており、また、sin信号の0位相である最初のT_s間の振幅＝“0”となることに起因している。このため、ZH-DMOD用のタップ係数を算出するには、図3.15(b)のように、I-Qチャネル間でタイミング位相差を与えることを考慮した設計しなければならない。このタイミング位相差のT_bで規格化した補正量P_{dif}は、

$$P_{dif} = \frac{1}{4 \cdot m_b} \tag{3.23}$$

で表される。そして、このP_{dif}は両チャネルに均等に与えることが望ましい。これは、図3.15(b)に示すように均等配分では、時刻0で対称なインパルス応答となり、タップ配列を逆にすることで両チャネルのタップ係数が同一にすることができるためである。これにより、タイミング位相の異なる2つのタップ係数の共用化を図ることが可能となる。

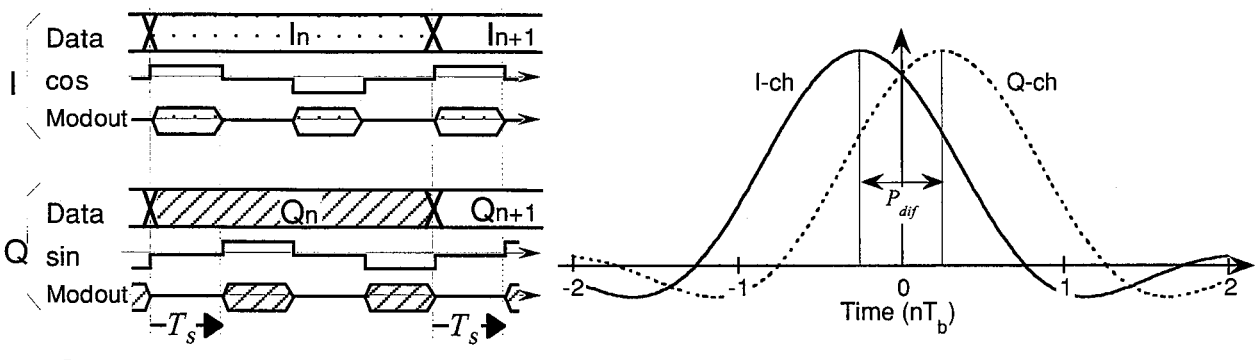
ZH-DMODのタップ係数設計例を以下に示す。この設計において条件は、

符号間干渉量　　：＜0.4％

直交変調器　　：m_b=4、f_c=4

伝達関数　　：ロールオフ(α＝0.5)、送信100％配置

のように設定した。ここで、符号伝送系での許容劣化量は、一般的に0.5ｄＢ以下が目標とされ、



【タイミングシフト】　　【インパルス応答】

図3.15　ZH-DMODにおけるチャネル間位相ずれ

表3.2　ZH-DMO D構成用タップ係数の計算例

1	96
2	-64
3	-320
4	-288
5	128
6	608
7	576
8	-128
9	-608
10	96
11	1889
12	2785
13	288
14	-5891
15	-11846
16	-10885
17	1921
18	25196
19	50296
20	65535
21	63198
22	44501
23	18761
24	-2465
25	-12134
26	-10725
27	-4130
28	1313
29	2817
30	1441
31	-224
32	-576
33	64
34	640
35	512
36	0
37	-352
38	-256
39	0
40	128

これを256QAMにおいて実現するためには、フィルタでの符号間干渉量は2値信号換算で上記の値以下でなければならない[28]。また、ハードウェアパラメータは、3.3.1節の結果から不要波除去には4倍サンプリングで十分であり、これを条件として採用した。表3.2にタップ係数の計算例を示す。この表の係数は、

窓関数　：赤池(L=10)　　タップ係数語長　：16bit

タップ数　：40　　出力ワード長　：12bit

の条件下で求めたタップ係数であり、2値信号換算ISI=0.049％である。図3.16は、入力信号に16値NRZランダム信号を用いた場合の出力アイパターンである。この図から、I-chが$+T_b/32$、Q-chが$-T_b/32$で16値のアイが開いており良好な特性が得られている。また、変調器出力の周波数

特性を図3.17に示す。この図から、図3.13に観られる希望波の帯域内傾斜もほとんど観られず、タイミング位相差補正により良好な変調波が得られることがわかる。

3.4　変調器の回路実現

3.4.1　ベースバンド論理処理回路

多値QAM変調器では、直交変調を行う前段階の処理として、データスクランブル、信号点配置変換、誤り訂正(Forward Error Correction, FEC)符号化が行われる。本章で示した多値QAM変調器の構成では、これらの処理は送信側論理回路(MOD Logic)において行われる。ここでは、MOD

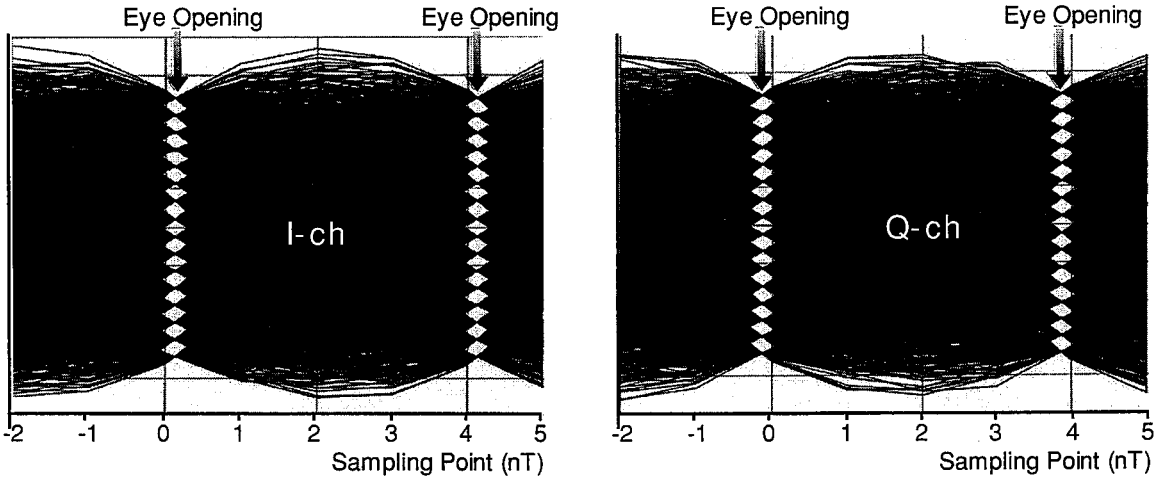


図3.16　シミュレーションアイパターン（256QAM、4サンプル）

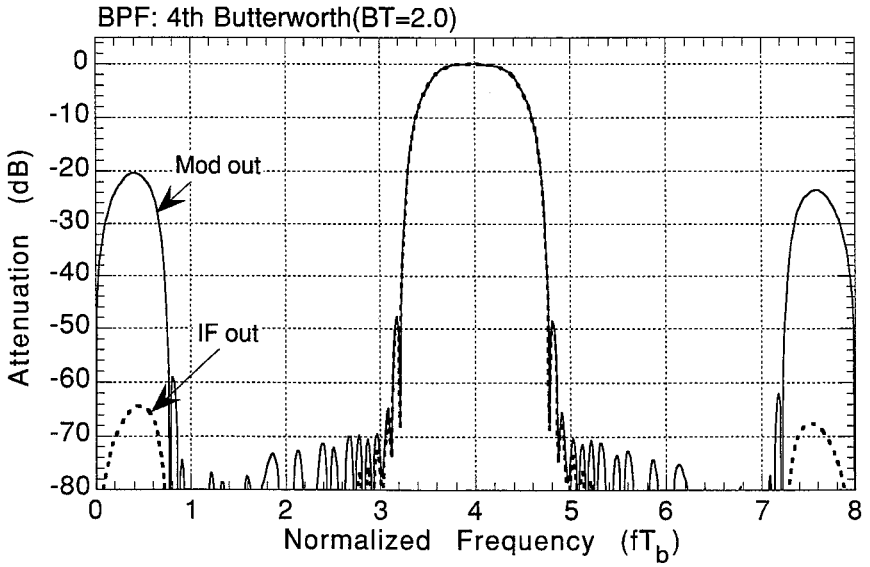


図3.17　ZH-DMOD出力周波数特性

Logicの実現方法について示す。

符号伝送系に対して、“0“あるいは“1“が連続するして入力されると受信側での抽出クロックパルスの欠落を生じる。また、“0“と”1”が交互に発生するなどのある決まったパターンの信号が入力された場合には、周波数特性に片寄りが生じる。このようなパターン効果による劣化を防ぐ目的から、信号伝送系においては、送信信号のマーク率がランダムに50％となるようにスクランブル処理が施される。図3.19(a)は、256QAM方式に用いられているスクランブラの構成例である。多値QAM方式では、複数系列の信号が同時に入力されるため、前後のビットだけでなく、系列間の相関もパターン効果を発生させる要因となる。そのため、図3.19(a)に示すように一つのM系列発生器から擬似ランダム(PN, Pseudo-Noise)パターンを発生させ、分配回路により互いに相関のない複数系列のPNパターンに分配する、この信号をスクランブルパターンとして用い、各系列入力信号の排他的論理和(EX-OR)をとることにより送信信号をランダムにする。

第2章で述べたように、多値QAM方式ではπ/2毎の位相不確定性を排除するために回転対称型符号配置が用いられている[29]。図3.19(b)は256QAMの回転対称型符号配置への信号点置換回路実現例である。回転対称型符号配置へは、この図のように、第1パス信号対しては差動符号化、第2パス以上の信号は第1パスの信号に応じた論理操作により置換される。受信側では、復調した信号に対して再度送信側と同じ論理操作を施すことで元の信号点配置に戻す。この回路の2^{2m}QAM方式へ適用するには、信号系列数mに応じた第2パス以上の拡張/削減により実現できる。

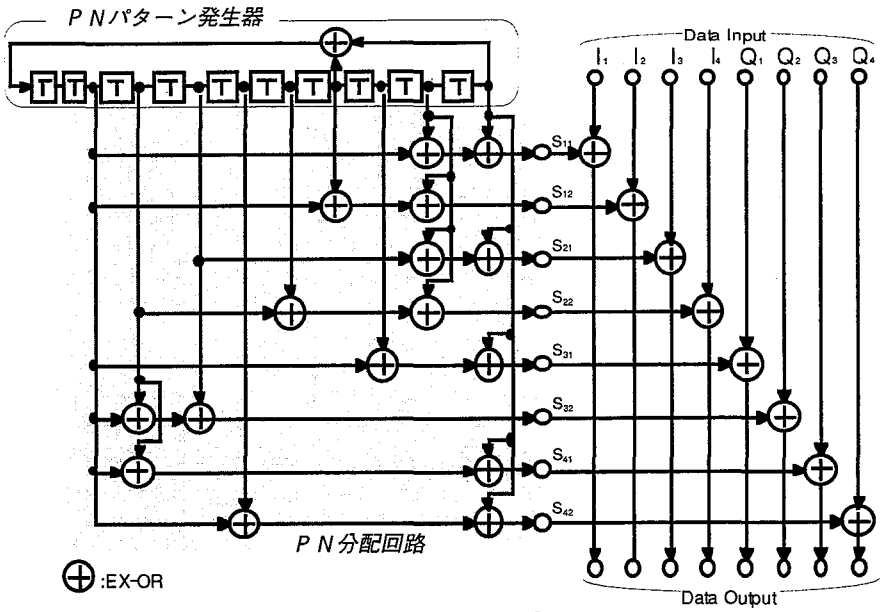
ＤＭＲ方式では、残留誤り抑圧を目的としてＢＣＨ(Bose-Chaudhuri-Hocquenghem)符号やＲＳ(Reed-Solomon)符号といったブロック誤り訂正符号[30]が適用されている。このＦＥＣ符号化／復号は、図3.19(ｂ)に示すように、信号点置換回路の中間処理として実行される。また、ブロック符号誤り訂正処理ではデータフレームを構成した冗長ビットの付加／削除が施され、これに伴う、この冗長ビット分の速度変換処理としてＰＬＬを用いたクロック周波数変換も行われる。この冗長ビットを含めた符号速度が無線区間での符号速度となる。ＳＤＨ対応ＤＭＲ方式では、BCH(255.239)符号が用いられ、冗長ビットのほかに制御ビットされるデータフレームが構成される。符号化変調の場合には、誤り訂正処理と信号点置換処理が同時に行われるため、図3.19(ｂ)の全てが符号化変調用の符号器/復号器[31]となる。

3.4.2　直交変調処理回路

ＤＳＰの高速化手法の一つとして、パラレル処理が考えられる。直交変調処理は、ディジタルフィルタの信号処理と異なり前後の信号との演算を行わないため、このパラレル処理は簡単に適用することができる。

【スクランブルパターン例】

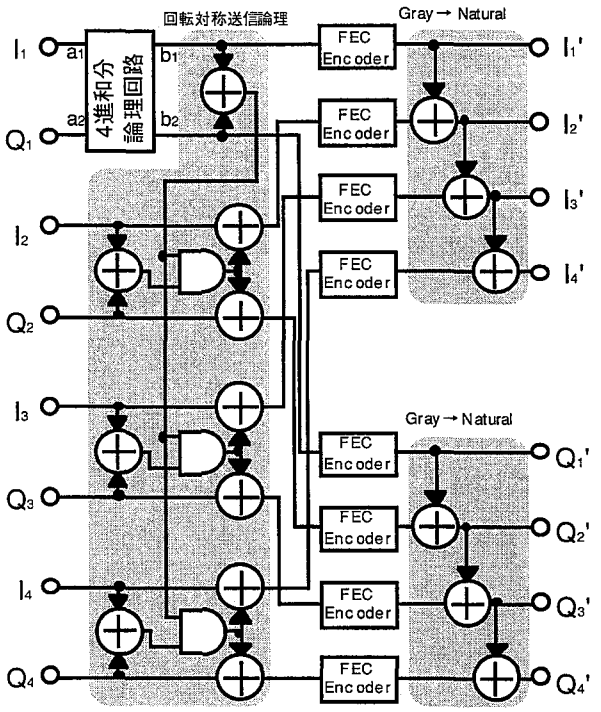
		9段ＰＮ	10段ＰＮ
生成多項式		X^9+X^5+1	$X^{10}+X^7+1$
信号	S_{11}	X^9+X^8+X	$X^{10}+X^9+X^2$
	S_{12}	X^8+X^6+X	$X^9+X^7+X^2$
	S_{21}	$X^9+X^8+X^3$	$X^{10}+X^9+X^4$
	S_{22}	$X^8+X^5+X^2$	$X^9+X^6+X^3$
	S_{31}	X^9+X^7+X	$X^{10}+X^8+X^2$
	S_{32}	X^3+X^2+X	$X^4+X^3+X^2$
	S_{41}	X^9+X^2+X	$X^{10}+X^3+X^2$
	S_{42}	X^9+X^4+X	$X^{10}+X^5+X^2$



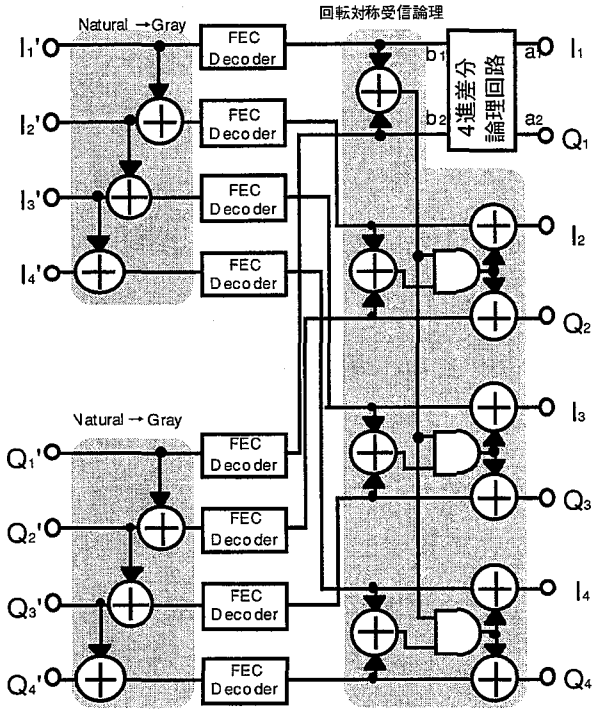
【回路構成例(10段PN)】

（ａ）スクランブラ

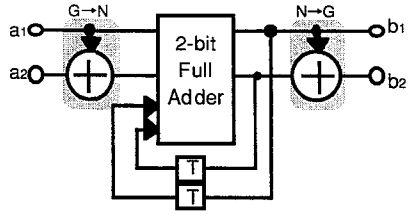
【送信論理回路】

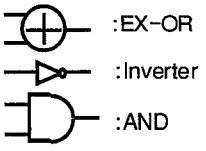


【受信論理回路】

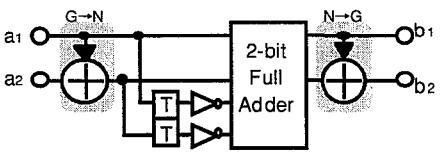


4進和分論理回路





4進差分論理回路



（ｂ）回転対称型符号配置変換回路

図3.18　ベースバンド論理回路

しかしながら、パラレル処理の欠点は、並列処理の数に比例して回路規模が増大することである。故に、パラレル処理型直交変調器を実現するためには、回路の簡略化が行えるかを判断する必要がある。

図3.3に示した簡易構成は、初期位相：0でπ/2毎にサンプルした直交キャリア信号を用いることで、並列処理で直交変調器を実現しているものである。図3.3に示したように4sample/periodの場合には、信号反転とパラレル-シリアル変換処理で実現できる。しかしながら、第2章で示したように、アパーチャ効果に起因する帯域内傾斜を少なく抑えるためには、m_{cs}≧8の場合を考慮しておくこと、また、前節までに示した変調器構成方法を検証する必要がある。以上の理由から、ここでは、m_{cs}=8の場合について、並列処理型直交変調器の設計を行っている。

直交キャリア信号は、図3.9に示したように、NCOとROMテーブルで発生することができる。この図は、周波数シンセサイザを実現する構成であり、キャリア信号の周期毎に同位相のアドレスが読み出されるとは限らない。これに対し、式(3.11)で与えられるキャリア周波数の設定条件は、入力データ毎に1周期分のキャリア信号との演算を行うことを意味しており、ここでの直交変調演算は、

$$S(kT_s)=I(kT_s)\cdot\cos\left(\frac{2\pi}{m_c}kT_s\right)+I(kT_s)\cdot\sin\left(\frac{2\pi}{m_c}kT_s\right)\quad k:\text{integer} \tag{3.24}$$

で与えられる。この式(3.24)中のcos及びsinの1周期分はm_c個の振幅情報で表現することができる。これは言換えると、入力信号に対する演算係数はm_{cs}組に限定され、m_{cs}組演算係数を個別に計算しておく並列処理型が可能となる。図3.18(a)に並列処理型変調器の構成例(m_{cs}=8)を示す。m_{cs}=8の場合、各位相における変調器の演算は式(3.24)より以下の式で与えられる。

$$\begin{aligned}
&\text{Phase 0:}\quad S_0(kT_s)=I(kT_s) && \text{Phase 1:}\quad S_1(kT_s)=\frac{\sqrt{2}}{2}\{I(kT_s)+Q(kT_s)\}\\
&\text{Phase 2:}\quad S_2(kT_s)=Q(kT_s) && \text{Phase 3:}\quad S_3(kT_s)=\frac{\sqrt{2}}{2}\{Q(kT_s)-I(kT_s)\}\\
&\text{Phase 4:}\quad S_4(kT_s)=-I(kT_s) && \text{Phase 5:}\quad S_5(kT_s)=-\frac{\sqrt{2}}{2}\{I(kT_s)+Q(kT_s)\}\\
&\text{Phase 6:}\quad S_6(kT_s)=-Q(kT_s) && \text{Phase 7:}\quad S_7(kT_s)=-\frac{\sqrt{2}}{2}\{Q(kT_s)-I(kT_s)\}
\end{aligned} \tag{3.25}$$

以上示した各位相の演算を入力信号に対して計算し、それぞれの位相を並列に演算しておき、時間順に合成することによって変調信号が得られる。この構成における信号処理速度は伝送速度と同じであるため、ディジタル演算素子の動作限界まで伝送速度を増大することが可能となる。また、この構成では各位相の演算結果を合成するためにP／S (Paralell-Serial)変換器が必要となる。しかしながら、データ伝送速度の高速化によりキーデバイスであるP／S変換器は1 Gb/s以上の信号処理能力を有しており、また、現状のディジタル乗算器の処理速度は200MHz程度であることから、伝送速度は乗算器の演算速度に依存する。故にディジタル演算素子の動作限界まで容量を増大できる並列処理を用いた本構成は高速化に向けて有効であると考える。

さらにm_{cs}=8とした場合には、式(3.25)から明らかなように以下の特徴を有する。

(1)phase0、2、4、6では片方のチャネルのキャリア信号振幅が０となることにより演算を省略できる。

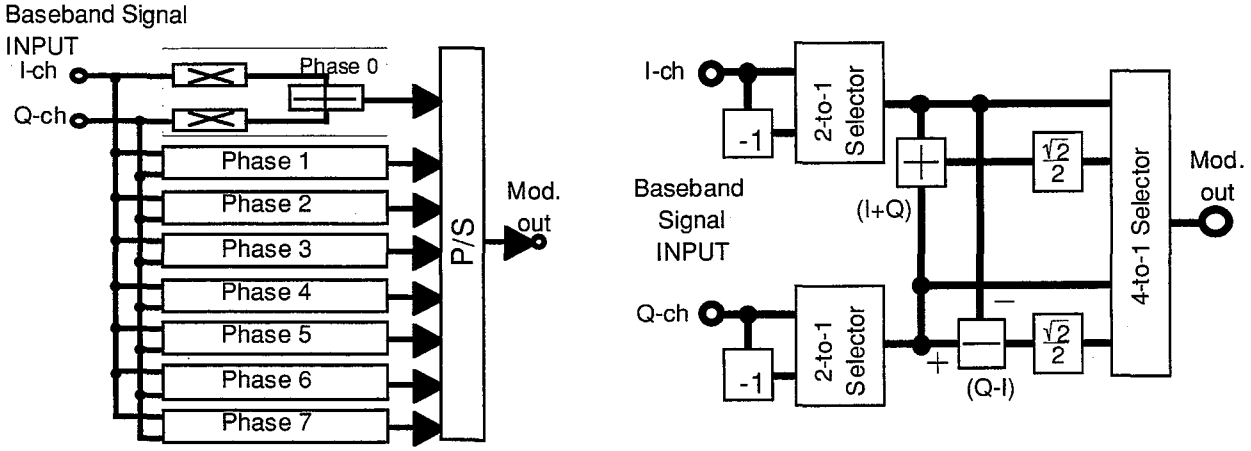
(2)phase1、3、5、7ではキャリア信号の振幅値が同一値であるため演算順序を入れ替えることができる。

(3)phase0～3とphase4～7が対称であるため、P/S処理の2段階に分割によるパイプライン処理ができる。

上記の特徴を利用して回路規模の削減を図り、図3.19(b)構成で高速直交変調器ＬＳＩ(RX01)を設計した。このＬＳＩの主要諸元および外観を表3.3及び図3.20に示す。ここで、インターフェイスはTTL/ECLを混載させ、高速化が要求される変調出力をECLレベル、信号入力はTTLレベルとした。また、ＬＳＩの低消費電力化を図るため乗算器をＲＯＭを用いた構成により実現した。

3.4.3　ベースバンドフィルタ回路

ディジタルフィルタをアナログフィルタと比較した場合、回路規模、消費電力の点で不利であり、現在のＤＭＲ用多値ＱＡＭ変調器では、アナログ波形整形フィルタが用いられている。また、変調器構成では、この部分の回路規模が一番大きく、文献[8]で示したSamuelliらの構成でも、ディ



【原理構成】　　【ＬＳＩ構成】

図3.19　高速直交変調器ＬＳＩの構成

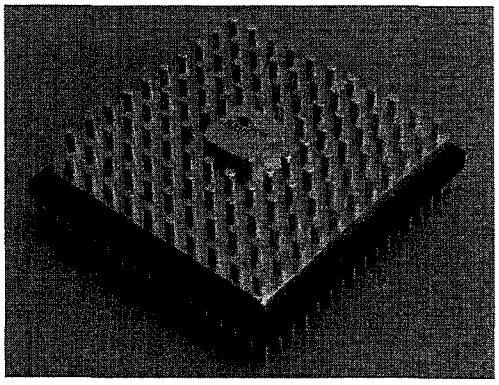


図3.20　高速直交変調器ＬＳＩ

表3.3　高速直交変調器ＬＳＩの主要諸元

インターフェイス	TTL, & ECL-100K
動作速度	112MHz (max、150MHz)
消費電力	2.1W/112MHz
電源電圧	5.0V、-4.5V
プロセス	1.2μmBiCMOS
ゲート規模	5 kG
パッケージ	セラミックPGA 208-pin ヒートシンク付き

ジタルフィルタの回路構成法を議論している。

変調器に用いるディジタルフィルタは、一般的用途とは異なり、入力ビット数が信号系列数mに限定される。そして、このような入力信号ビットが限定される用途では、FIR型ディジタルフィルタの一種であるＢＴＦ(Binary Transversal Filter)[32]を用いることが有効である。図3.21は多値信号用ＢＴＦの基本構成である。ＢＴＦは、この図に示すようなメモリ、シフトレジスタ及び加算器による構成法が提案され、多値変調方式への適用が可能でかつＬＳＩ化が可能となった[33]。

図3.21は256QAM用BTFの構成であり、4系列の各パス信号に対して個別にフィルタリングを行い、式(2.6)で表される多値信号に従った加算処理が行われる。波形メモリはシフトレジスタ出力をメモリアドレス値とし、そのkビット目の論理値$A<k>$とタップ係数c_kから

$$W\left(A\langle 0:m_a-1\rangle\right)=\sum_{k=1}^{n}\mathrm{sgn}\left(A\langle k-1\rangle\right)\cdot c_k \tag{3.26}$$

によって計算される全ての入力信号の組合せに対するディジタルフィルタ出力値をデータとして格納する。そして、全ての系列でこの同じ波形メモリを用いる。ここで、“H"、“L”のディジタル信号を、

$$\mathrm{sgn}(x)=\begin{cases}1 & x="H"\\ -1 & x="L"\end{cases} \tag{3.27}$$

に示すようにバイナリ符号に対応づけて式(3.25)を計算しておくこと。これにより、波形メモリでディジタル信号のDSP演算に使用される２の補数コードへの変換を同時に行っている。

図3.21に示すＢＴＦで40タップ以上の波形整形フィルタの実現を考えた場合、ROMのみ構成の波形メモリではメモリ容量(1000Gword以上)及びアクセス速度(T_bのm_b倍)の点で実現不可能であ

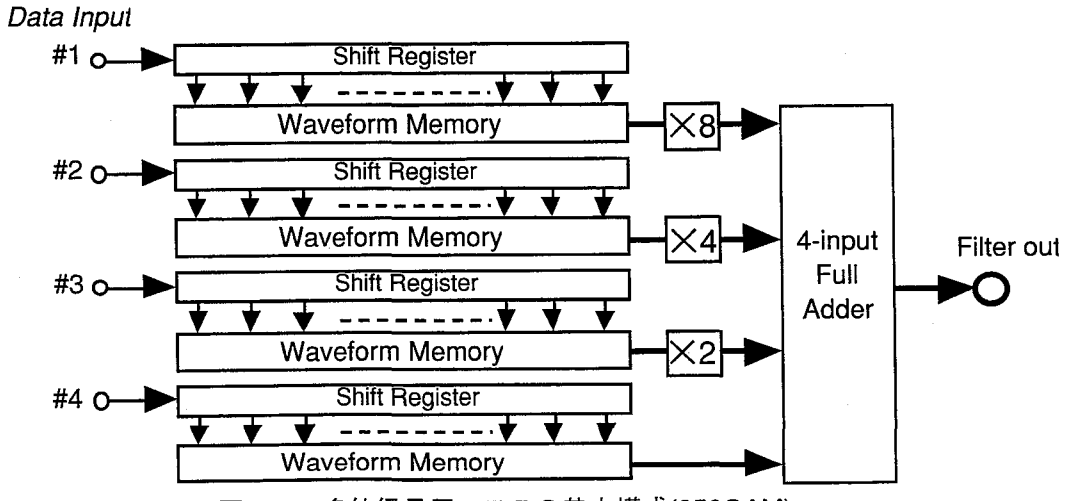
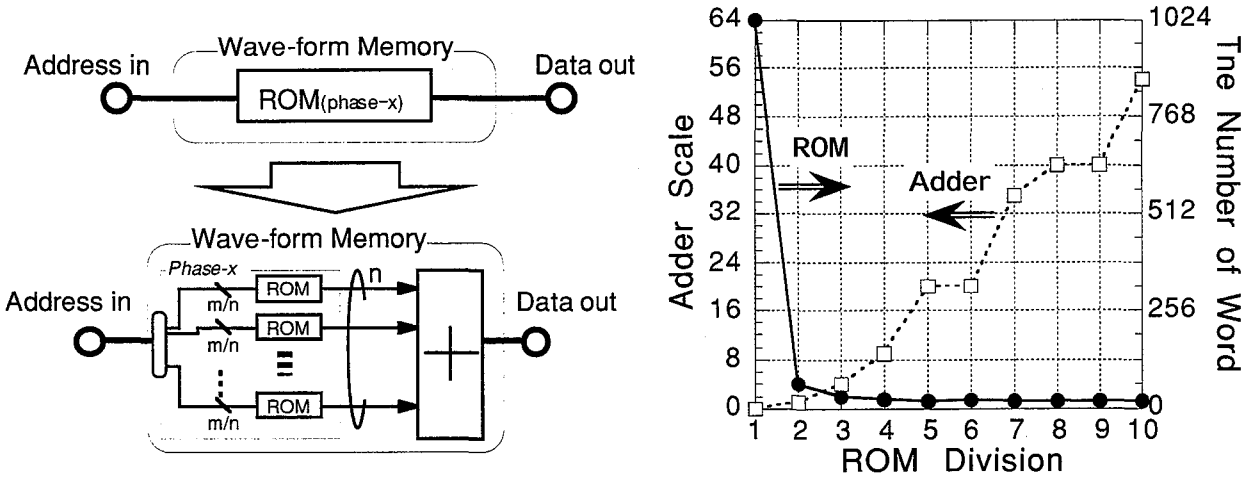


図3.21　多値信号用ＢＴＦの基本構成(256QAM)



（ａ）ＲＯＭと多入力加算器の組み合せ構成　　（ｂ）回路規模

図3.22　ＢＴＦ回路の最適化

る。この実現上の問題点を解決するため、文献[32]に示す構成のBTFが提案されている。文献[32]のBTFでは、ROMを位相毎に分割して各位相のROM出力を時間をずらして加算することによりROMと加算器のハイブリッド構成で実現している。これは、変調器でのフィルタリングが補間処理であるためにm_b個の連続データが入力されることを使用したものであり、この構成により、ROMアドレス及びアクセス速度を共に$1/m_b$に抑えられることが可能となった。

デバイス面からこの構成を考えた場合は、メモリ類の高速化は演算器よりも進んでおらず、現状ではパイプライン処理の分だけ演算器の方が高速化には適している。また、ASICプロセスでは、最小回路単位がNANDゲートであるため、ROMの占有面積が専用デバイスよりも大きくなる傾向にある。一方、演算器を用いる場合、同一動作速度ではゲートのON-OFF比がROMよりも高くなるため、消費電力が増加してしまう。以上の理由から、ZH-DMOD用ディジタルフィルタを実現するために、図3.22に示すようにROM十加算器により波形メモリの最適化を行った。

図3.22には波形メモリの最適設計例を示す。本設計での波形メモリは、図3.22(a)に示すように、文献[32]構成でのm_{ap}(bit)アドレスの各位相波形ROMをM_d分割してROM十加算器のハイブリッド構成に置換えたものである。この時、位相波形メモリ出力は以下の式で与えられる。

$$W_p\left(A\langle 0:m_{ap}-1\rangle\right)=\sum_{l=0}^{M_d-1}\sum_{k=1}^{N}\mathrm{sgn}\left(A\langle k+l\cdot N\rangle\right)\cdot c_{k+l\cdot N} \tag{3.28}$$

$$N=m_{ap}/M_d$$

図3.22(b)は、m_{ap}＝10の場合において分割数M_dに対するROMの合計ワード数と加算器の回路規模を見積もったものである。ここで、加算器には、多入力加算が効率よく実行できるWallace-Tree加算器(図2.2参照)を用いている。図3.22(b)から明らかなように、加算器の回路規

模はほぼM_dに比例して増加するのに対し、ワード数はM_d>2の場合、m_{ap}の値に収束する。この結果より、M_d=2が最適であり、各位相ROMを2分割した構成によりBTF回路を実現した。

図3.23は、ディジタルフィルタを内蔵したZH-DMOD構成の多値QAM直交変調器LSIの構成である。上記のハイブリッド構成は回路削減に有効手段であるが、もう一つ、アクセス速度高速化にも有効である。図3.23では、波形メモリ(Waveform Memory)に上記のM_d=2ハイブリッド構成を用い、かつ、3.3.2節で時間軸対称のタップ係数を用いることでチャネル間で共用化を図っている。図3.24に実現したフィルター体型変調器LSI(RX03)の外観写真を、表3.4に本LSIの主要諸元を各々示す。このLSIでは、3つのサンプリングレート(Max. m_b=16)と5つの変調方式に組合せにより合計15種類の変調波を発生させることができる。また、この機能を59kgateという比較的小さな回路規模で実現した。

図3.25は、図3.23中の重み付け累算器(Weight Accumlator)、位相加算器(Shift & Adder)の構成を示したものである。ここで、重み付け累算器では変調多値数制御が行われ、位相加算器では

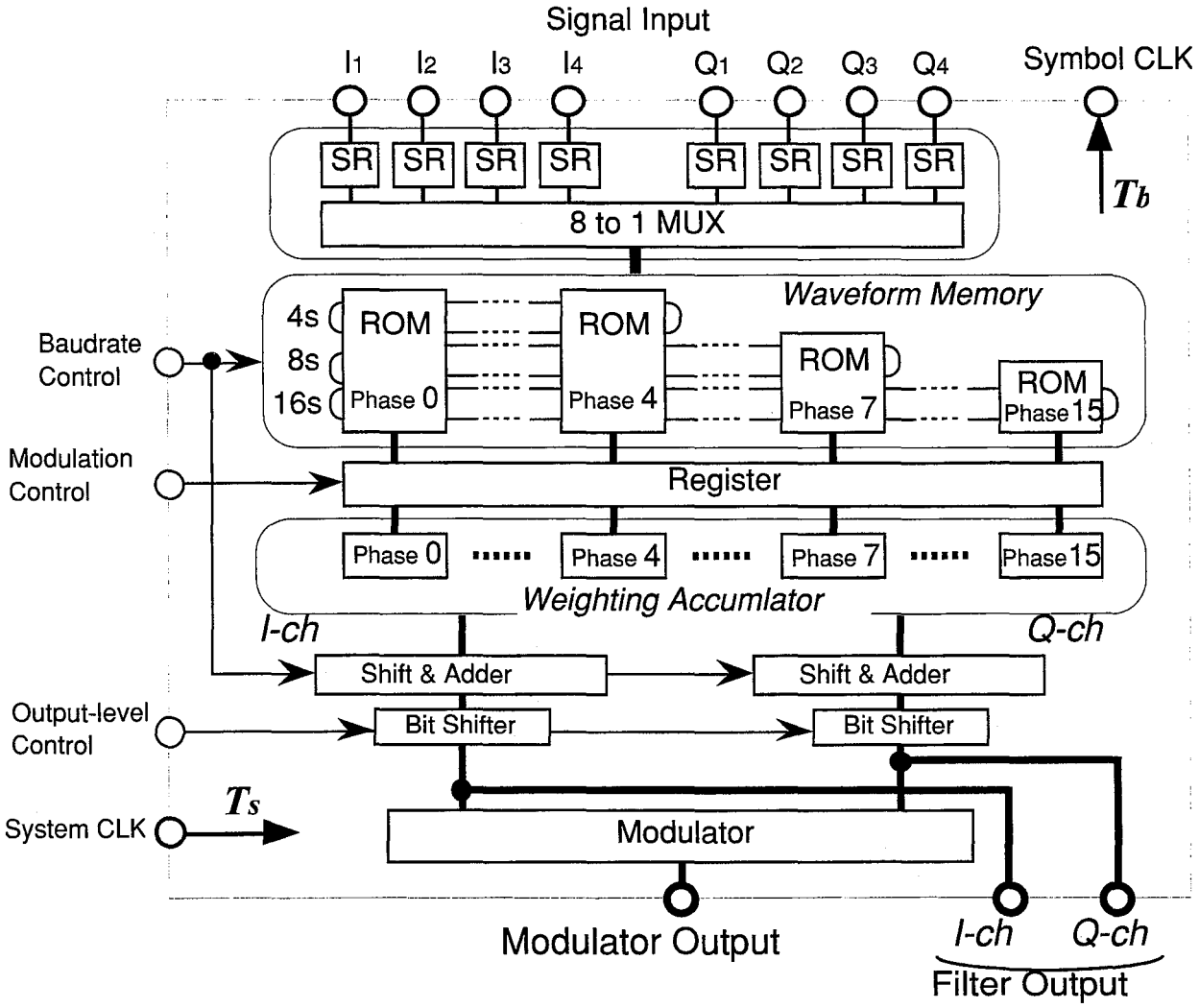


図3.23　フィルター体型直交変調器ＬＳＩの構成

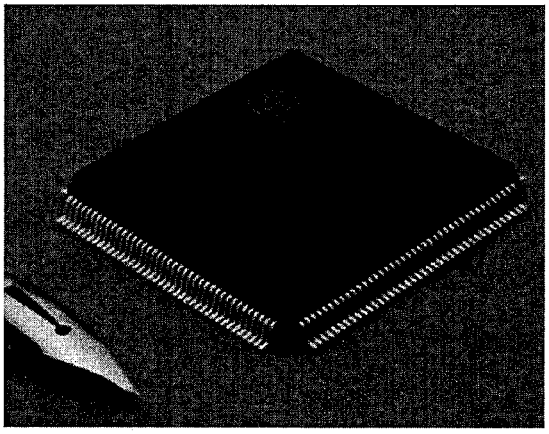
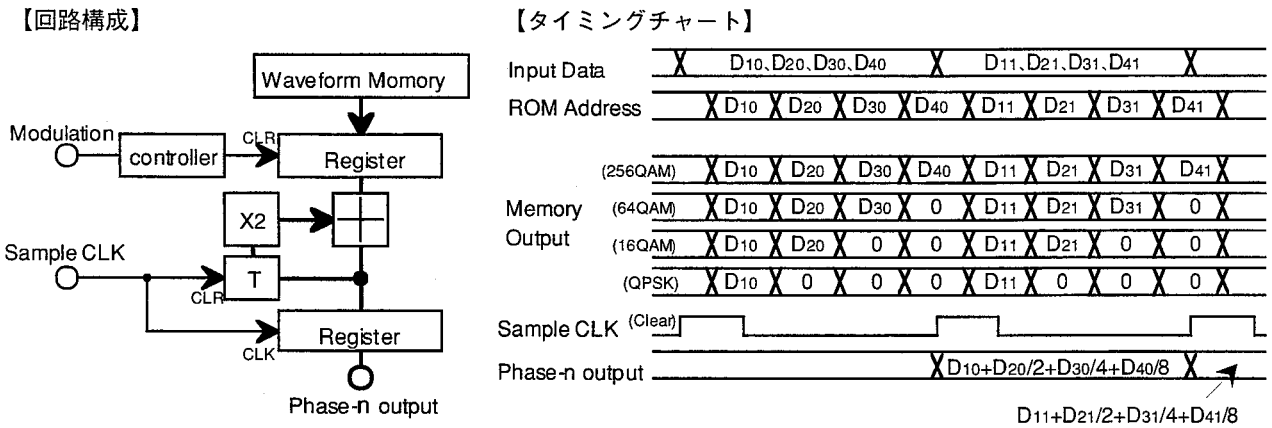


図3.24　フィルター体型変調器ＬＳＩ

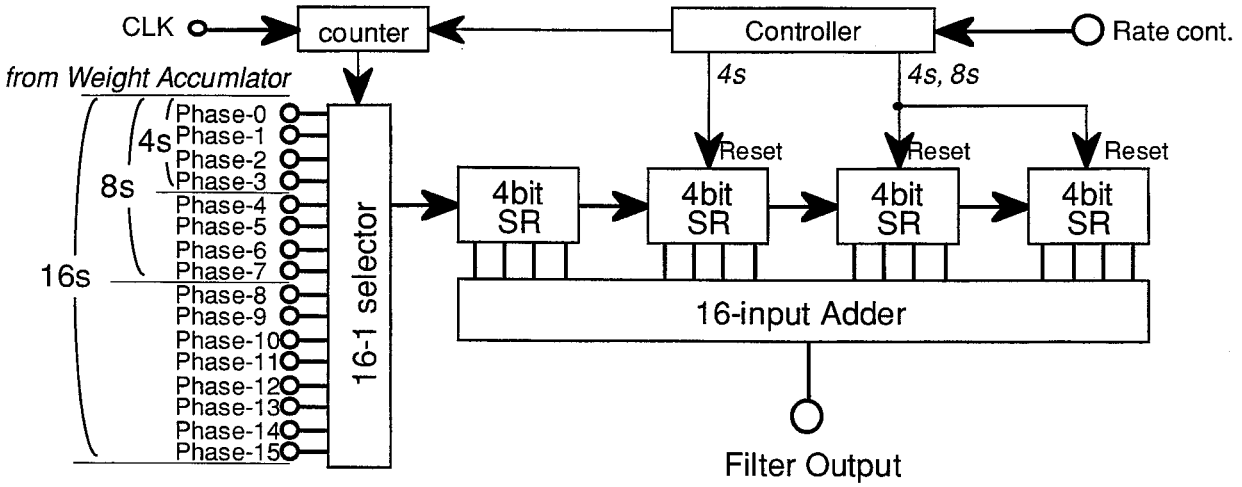
表3.4　フィルター体型変調器ＬＳＩの主要諸元

プロセス	0.6μm,CMOS gate-array
ゲート規模	59 kgates
電源電圧	+5V
消費電力	1.8W/60MHz 150mW (1.5Mbps、64QAM)
パッケージ	QFP、160pin
動作速度	64MHzmax
伝送速度	4 Mbaud (max:32Mbps)
ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙﾌｨﾙﾀ	BTF (T/4、T/8、T/16)
変調方式	BPSK、QPSK、 16QAM、64QAM、256QAM

サンプリングレートの制御が行われる。通常、このようなモード切替は、一旦、LSIをリセットさせる。ここでは、第5章、第6章で示す高機能型変調器の実現を考慮して、システムクロックを変化させずにデータセレクトを行うことで、連続的に遷移制御が行える構成を用いている。



（ａ）多値数制御（Weight Accumlator）部



（ｂ）位相加算（Shift & Adder）部

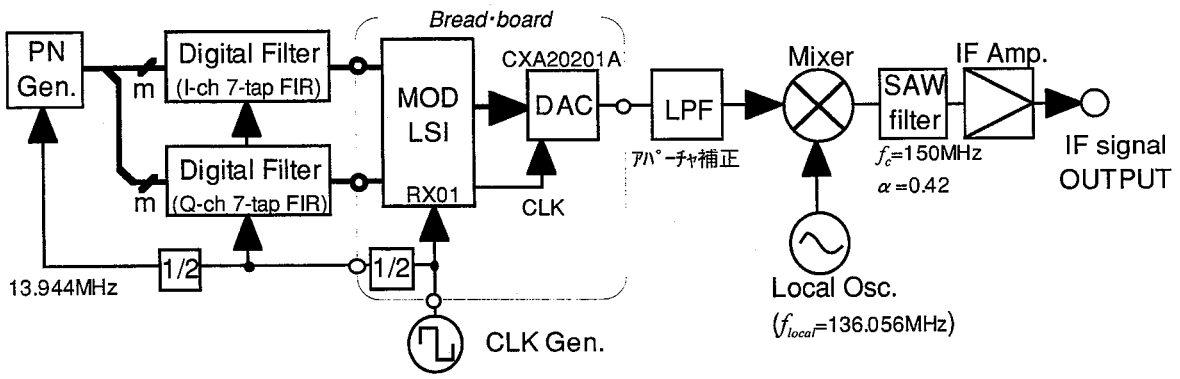
図3.25　直交変調器ＬＳＩ各部の構成

３.５　実験結果

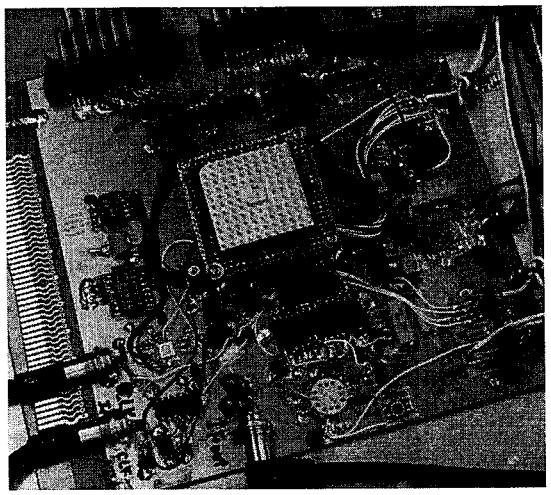
図3.6及び図3.8に示すDSP型高速直交変調器の基本特性を確認するため、3.4節に基づき回路を試作し、実験を行った。

ＳＤＨのSTM-0(伝送容量：51.84Mbps)[34]に適用可能なIFWS-DMOD構成の16QAM変調器を試作し、実験を行った。実験回路の構成を図3.26に示す。また、この実験系の主要諸元を表3.5に示す。ここで、直交変調部は、図3.19に示す高速直交変調器LSIを用いて構成した(図3.26(b)参照)。また、ＤＡＣ出力にはアパーチャ補正フィルタを配置し、波形整形は2ndＩＦ(=150MHz)に周波数変換を行なった後ＳＡＷフィルタ（ロールオフ、α＝0.42)を用いて行なった。変調器への符号速度は、2重BCH(255.237)による誤り訂正冗長ビットも考慮して13.944MBaudとし、システムクロックを4分周したクロック信号をパターン発生器（PN Gen.)に印加することで無相関な4系列23段PNパターンを発生させた。この実験系での1stＩＦは符号速度と同じ13.944MHzであり、ローカル周波数：

2nd-IF(150MHz)　-　1st-IF(13.944MHz)　＝　136.056MHz



（ａ）実験回路の構成



（ｂ）実験ボード写真

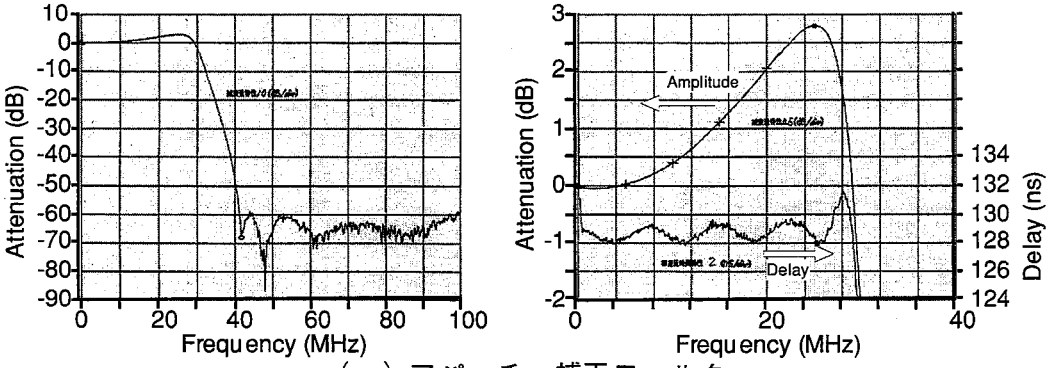
図3.26　ＩＦＷＳ型高速直交変調器実験

表3.5　ＩＦＷＳ型変調器実験系の主要諸元

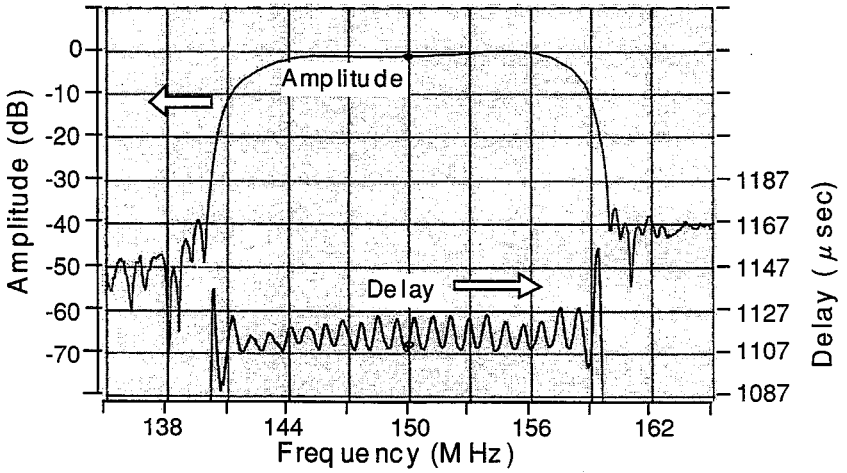
符号伝送速度	13.944 Mbaud
入力信号	PN-23, max 8系列(ME472A,Anritsu社製使用)
ＩＦ周波数	1st: 13.944 MHz,　2nd: 150 MHz
システムクロック	55.776 MHz (or 111.554 MHz)
Ｄ／Ａ変換器	160 Msps、10 bit(CXA20201A-1、Sony社製使用)
ディジタルフィルタ	7-tap, T/2-space, FIR type
ＬＰＦ	アパーチャ補正(周波数特性：図3.24(a)参照)
ＳＡＷフィルタ	150MHz ± 6.972MHz ルートロールオフ特性(α=0.42)、図3.24(b)参照

を用いてアップコンバートしている。

図3.27は本実験に用いたアパーチャ補正フィルタ及びＳＡＷロールオフフィルタの周波数特性である。アパーチャ補正フィルタは、図3.27(a)に示すように、カットオフ周波数が約30MHzのLPFで通過帯域内がアパーチャ振幅特性を有しているフィルタである。また、SAWロールオフフィルタは、図3.27 (b)に示すように、±10MHzにおいて約40dBの減衰量のえられる急峻なカットオフ特性を有するフィルタである。SAWフィルタの一般的な特徴としては、通常のフィルタと比較して郡遅延時間が長いこと及び、遅延リップルが大きいことが挙げられ、使用の際はこの点に留意する必要がある。図3.28はIF信号で観測した周波数特性である。



（ａ）アパーチャ補正フィルタ



（ｂ）ＳＡＷロールオフフィルタ

図3.27　ＩＦＷＳ型変調器のアナログ部特性

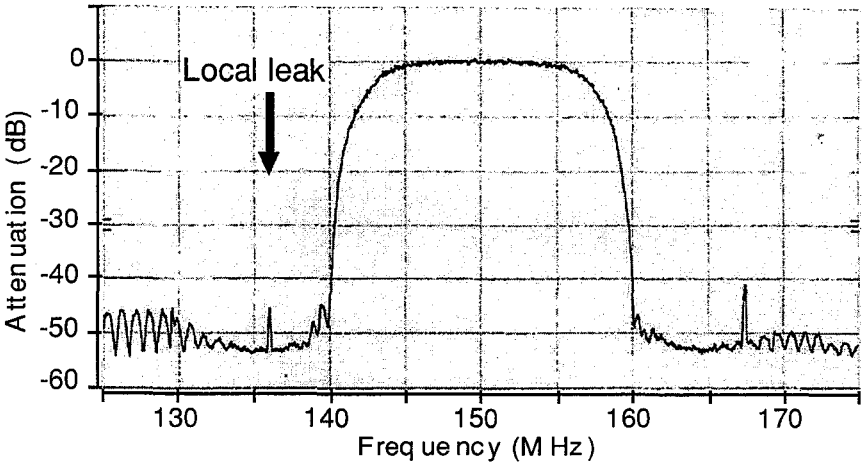


図3.28　ＩＦＷＳ型変調器の変調スペクトル

この図からわかるように、帯域外減衰量は40dB以上確保できていることがわかり、DSP折返し雑音及びローカルリーク成分が十分に抑圧できていることが確認できた。この信号をＳＤＨ対応16QAM復調器に入力し、2nd-IFに白色雑音を付加することで誤り率特性を行った。その結果、等価CNR劣化量はBER=1.0×10^{-4}で約1.1dB、BER=1.0×10^{-6}で約1.7dB(TRV-EQL off、FEC off)であった。この値は、従来のアナログ回路による構成とほぼ同等の特性である。

図3.29は、図3.26(a)中のローカル信号を用いて、IF出力信号をダウンコンバートした時間信号波形である。ここでは、データ信号クロックをオシロスコープのトリガとして測定したものである。この図において、ディジタルフィルタを用いない場合の波形は、ZH-DMODにおけるタイミング位相補正なし(without Timing Filter)の条件を、ディジタルフィルタを用いた信号はタイミング位相補正(with Timing Filter)を行った信号をそれぞれ意味している。この図からわかるように、タイミング補正を行わずに入力させた場合、アイの開口点が2つにわかれて存在しているに対し、タイミング補正を行った場合には、アイの開口点が一点に収束していることがわかる。また、図3.29(a)において、I-chとQ-chのアイ開口点間の時間は、約18nsであり、

$$T_b/m_c = 1/(13.944\text{MHz} \times 4) \fallingdotseq 17.92\text{ns}$$

の値とほぼ一致していることがわかる。

図3.30は、タイミングフィルタを介さずに入力信号を直接MOD-LSIに入力し、IF出力信号を直交検波したときのI-ch及びQ-chベースバンド信号波形である。ここでは、データ信号クロックをオシロスコープのトリガとして測定している。図3.30において、初期位相(Initial Phase): 0 の場合には、タイミングフィルタを介していないため、タイミング位相ずれは発生しているが、良好な4値アイパターンが観測されている。これに対して、初期位相:π/8の場合には、タイミング位相ずれは発生していないが、アイ開口点が潰れていることがわかる。これは、3.2.2節及び3.3.2節で述べたZH-DMODの特徴であるタイミング位相ずれと変調誤差要因を確認するものであり、初期位相：π/8では、両チャネルデータを最初の演算から使用するため、タイミング位相は同じとなるが、源波形との振幅誤差によりISIが増加する傾向にあることがわかる。

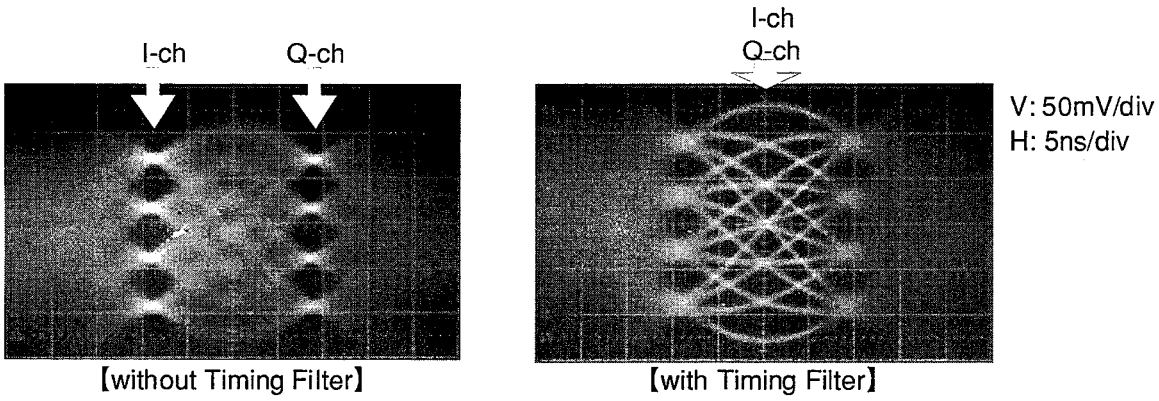


図3.29　タイミング位相補正動作

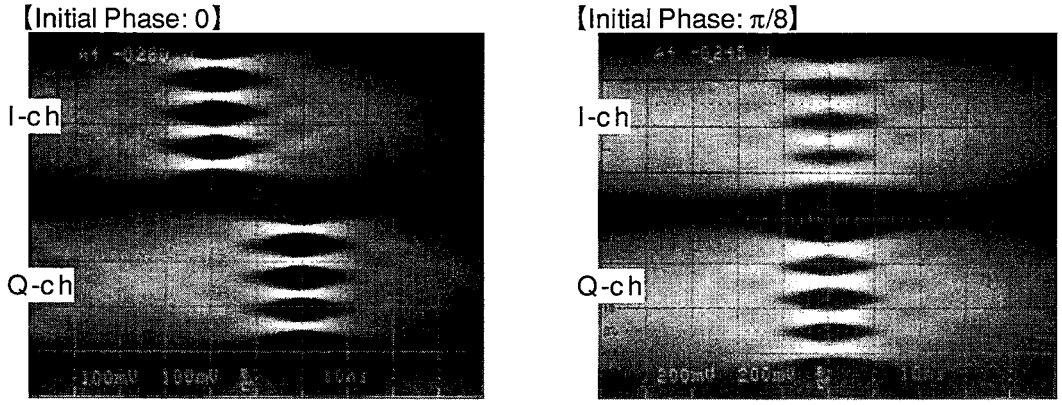
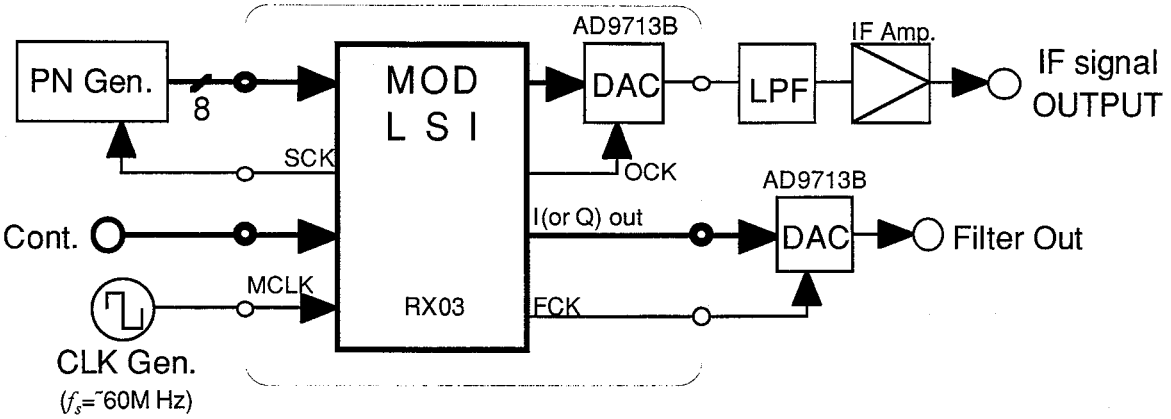


図3.30　0次ホールド変調器の動作確認

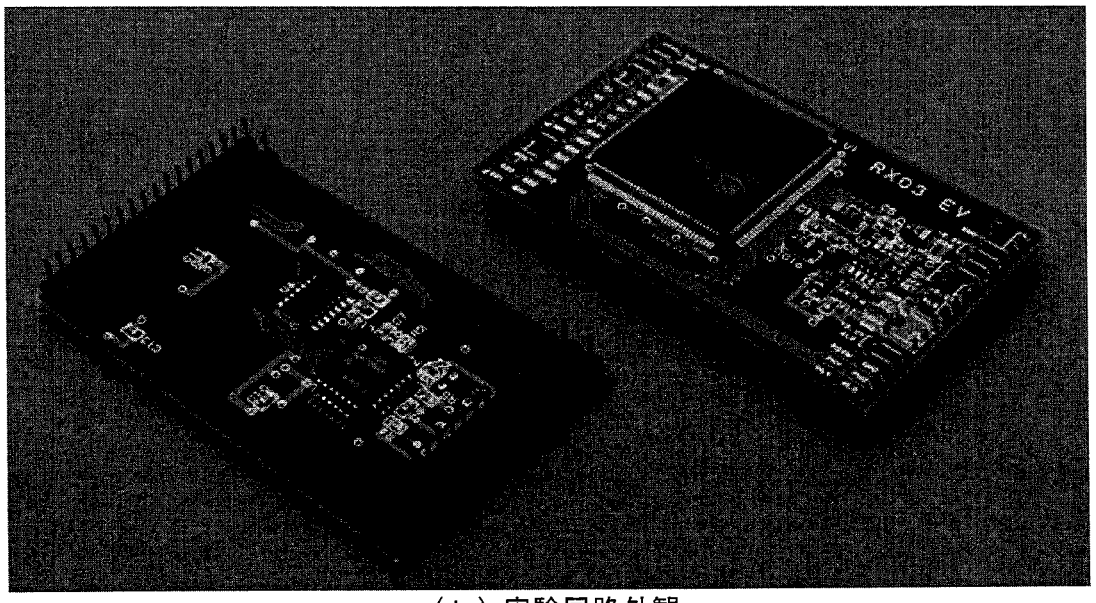
次に、フィルター体型変調器LSI（図3.24参照）を用いてZH-DMOD構成の多値QAM変調器を試作し、実験を行った。図3.31に実験回路を示す。この実験でＤＡＣはAD9713B(アナログデバイセズ社製、12bit、80Msps)を用い、これを搭載した直交変調処理部は外形47mm×88mmの小型基板で実現している（図3.31(b)参照）。また、外部のクロック発生器から任意周波数のシステムクロック(MCK)を入力され、入力データ同期用クロック信号(SCK)をパターン発生器に印加することでこの信号に同期した無相関な8系列23段PNパターンを発生させている。このとき、SCKは内部でMCKを制御信号に応じた分周を行うことで生成される。

図3.32は、直交変調処理基板から出力された信号の周波数特性である。ここで、図3.32(a)は、非同期設定(m_b＝4、m_c＝3、f_c=4.0)を行った場合のものであり、図3.32(b)は式(3.11)に従って同期設定(m_b＝4、m_c＝4、f_c=4.0)としたものである。これらの図からわかるように、非同期設定の場合には、Samuelliらの変調器とほぼ同じ周波数にDSP折返し成分が現われており、不要波除去は困難になる。これに対し、同期設定の場合には、DSP折返し雑音がベースバンドフィルタのサンプリングレート分離れているため、不要波成分除去は十分に可能である。

図3.33は、同一のMCKに対して3つのサンプリングレートモード(Full,Half,Quarter)の変調器出力周波数特性を測定したものである。ここで、Full RateはSCK＝f_s/16に相当する。この図から、



（ａ）回路構成



（ｂ）実験回路外観

図3.31　フィルター体型変調器ＬＳＩを用いたZH-DMO D実験系の構成

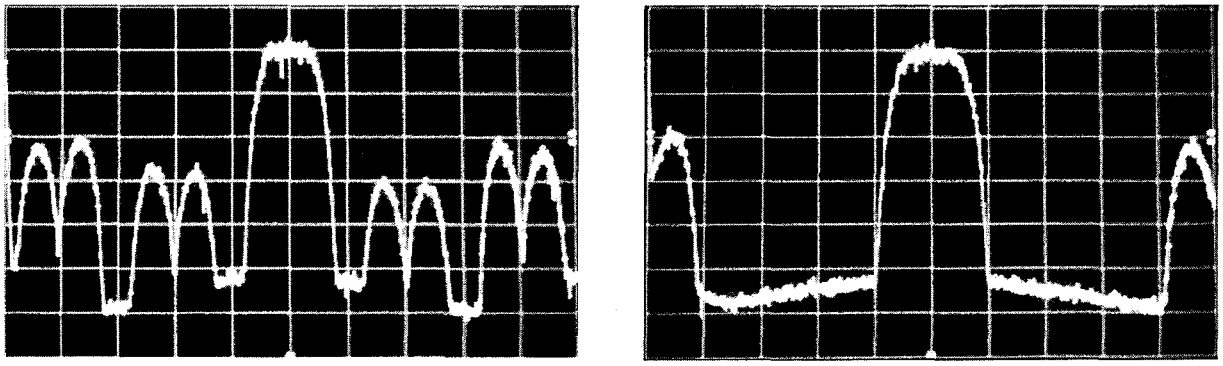
全てのモードに対して、50dB以上の帯域外減衰量が確保でき、しかも通過帯域内も平坦な特性を有しており、良好な変調波が得られていることがわかる。

図3.34は、ベースバンドフィルタ出力において観測されたアイパターンである。これらの観測写真の上側は、BTF専用LSI[32]を用いて構成したディジタルロールオフフィルタ出力を測定したものであり、右側は、図3.31(a)の実験回路のDAC出力のLPF通過後の特性を測定したものである。ここで、BTF専用LSIのタップ係数は、アイの開口点とサンプル点が同一となるように設計(位相補正なし、偶対称)されたものであり、この特性がフィルタ等の劣化要因を含まないほぼ理想に近いアイパターンとなる。上下の写真のアイの開口点を比較しても、ほとんど差がなく、タイミング位相差を与えても良好な波形整形フィルタが構成できることを確認できた。

3.6　むすび

無線通信システムに適用可能なDSP型高速直交変調器の構成方法について検討を行った。

まず始めに、従来のＤＳＰ型高速変調器を無線通信システムに適用した場合の課題を明らかにした。無線通信システムに適用する場合には変調器出力を無線周波数帯にアップコンバートする必要があり、そこでは、不要輻射が厳しく制限される。従来のＤＳＰ型高速変調器の無線通信シス



（ａ）非同期設定　　（ｂ）同期設定

図3.32　ZH-DMODでのキャリア周波数設定

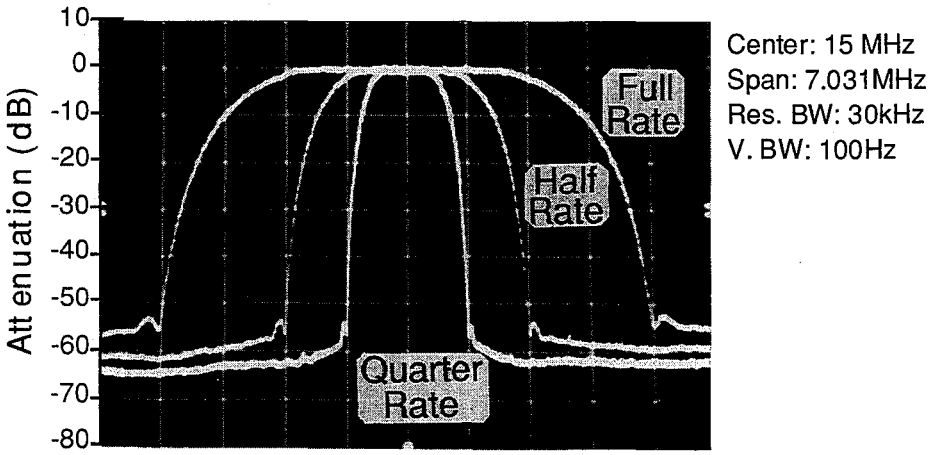
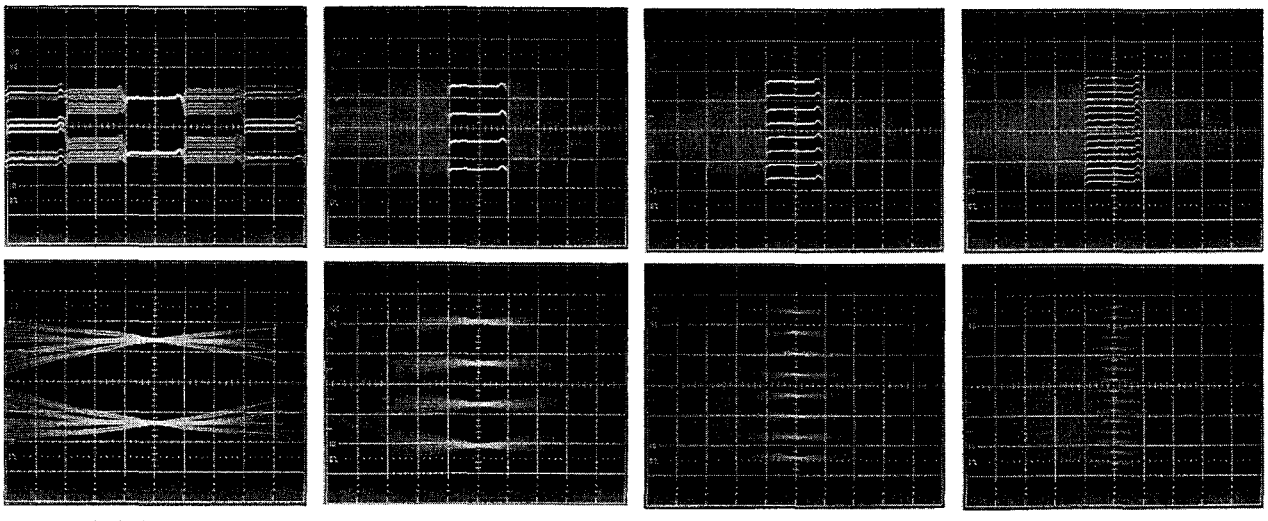


図3.33　フィルター体型直交変調器ＬＳＩの出力スペクトル



(a) QPSK　　(b) 16QAM　　(c) 64QAM　　(d) 256QAM

図3.34　アイパターン（上段：ディジタル、下段：アナログ）

テムへ適用するための課題は、ＤＳＰでの折返し雑音成分及びローカルリーク成分が希望波の近傍に現れ、これがチャネルフィルタを通過して不要輻射される点にある。

この課題を演算量増加を招かずに解決するために、0次データホールドを用いること、及びＩＦ帯での波形整形を行うこと、を特徴とする2つのタイプのディジタル処理型直交変調器の構成方法を提案した。ここで、ＩＦ帯の波形整形を用いるIFWS-DMODでは、ＳＡＷフィルタによりＩＦ帯でロールオフ波形整形が可能であることを背景とし、タップ数の少ないディジタルフィルタと最低限のキャリア周波数で簡易にＤＳＰ直交変調処理を行い、スプリアス成分をＳＡＷロールオフフィルタの急峻なカットオフ特性を利用して行う方法である。一方、0次ホールドを用いたZH-DMODでは、4 sample/periodのキャリア信号との直交変調処理が他方のチャネルとの演算処理なく行われることを利用して、ディジタルフィルタ出力のサンプリングレートをホールド処理のみで等価的に上げ、なるべく高いキャリア周波数でのＤＳＰ直交変調処理を行うものである。

次に、これらの提案構成のうちZH-DMODについて、キャリア周波数及びベースバンドフィルタの設計手法を示した。ZH-DMODでのキャリア周波数では、0次ホールドに起因して変調処理ナイキスト帯域内に現れる折返し雑音成分を考慮した設計が必要となる。この点を考慮した設計から、ベースバンドフィルタの動作クロック周波数の整数倍にキャリア周波数を設定することで良好な変調波が得られることをシミュレーションにより証明した。また、ZH-DMODのベースバンドフィルタでは、直交変調処理においてデータの切替りタイミングがずれることに起因したチャネル間のタイミング位相差を補正する必要がある。この点を加味した設計法として、伝送系のインパルス応答に窓関数を重畳した応答波形から変調処理クロック周期相当の位相差をもつタップ係数の算出方法を示した。

次に、提案構成の各構成回路の実現方法を示した。ここでは、はじめに、スクランブル回路、回転対称型符号配置への信号点置換回路の一般的な実現回路を示した。そして、ＤＳＰの一般的な高速化手法である並列処理を適用することで、4及び8 sample/periodのキャリア信号に関しては、演算の省略・順序入替えにより大幅に回路削減した直交変調処理部を実現できることを示した。さらに、ＢＴＦを基本としたベースバンドフィルタの回路実現について、ＲＯＭの2分割構成による回路最適化、及びチャネル同士での共用を特徴とする回路を実現した。

最後に、提案構成の2つのＤＳＰ型変調器を室内試作し、実験により各種性能を確認した。ここでは、ＩＦＷＳ型構成を用いて、スプリアス成分の抑圧度、位相タイミングずれの補正動作が設計通りに行えることを実験的に確認した。また、ＢＢＷＳ型構成を用いてベースバンドフィルタ出力のアイパターン及び変調波の周波数特性から良好な変調信号が得られることを確認した。こ

の変調器を用いた符号伝送特性は、第4章の復調器の実験結果で併せて示す。

【参考文献】

[1]Y.Saito and Y.Nakamura:"256QAM modem for high capacity digital radio system"IEEE Trans on Commun., vol.COM-34, pp.799-805、(1986 Aug)

[2]堀川、荒木：”各種劣化要因のある多値変復調方式の誤り率特性”、信学論Ｂ、vol. J63-B No. 11, pp.1132~1139 (1980)

[3]持田，藤村：”ＬＳＩデータモデム”、信学誌、Vol.63、No.9、pp.952-959 (1980.9)

[4]H.Harris, T.Saliga, D.Walsh:"An All Digital 9600bps LSI Modem", NTC74, pp.279-284 (1974)

[5]渋谷．松岡他：”データモデム用ＬＳＩ”，信学技報SSD78-109(1979.3)

[6]J. W. Chamberlin et.al "Design and Field Test of a 256-QAM DIV Modem" IEEE J-SAC Vol. SAC-5, No. 3 (April 1987)

[7]H.Samuelli, C.P.Reames, L.Montreuil and W.E.Wall:"Performance Results of a 64/256-QAM CATV Receiver Chip set", IEEE802.6-94/016

[8]H. Samueli, B. C. Wong:"A VLSI Architecture for a High-speed All-Digital Quadrature Modulator and Demodulator for Digital Radio Applications", IEEE J-SAC, vol. SAC-8, No. 8, pp. 1512 -1519 (Oct. 1990).

[9]Analog Devices Inc.:"AD9772 14-bit、150 MSPS TxDAC+ with 2× Interpolation Filter" Datasheet Rev. 0(1999)

[10]Intersil Co.:"HSP50415 Wideband Programmable Modulator" Datasheet(2000)

[11]桑原守二監修:“ディジタルマイクロ波通信”,企画センター編,第４章(1984)

[12]日本電気：”ディジタルマイクロ波通信用ＳＡＷロールオフフィルタ”，NEC伝送デバイスハンドブック，pp.88-96(2000)

[13]F. Takahata, M. Yasunaga,Y. Hirata, T. Ohsawa, J. Namiki:"A PSK Group Modem for Sattellite Communications", IEEE J-SAC, vol. SAC-5, No. 4, pp. 648-661(May 1987)

[14]辻井重男、青山友紀、友沢　淳:”ディジタル信号処理の応用”、電子通信学会、第5章(1981)

[15]M. Shinji et.al:"A Proposal for the Harmonious Growth of Microwave Radio in Future Telecommunications Networks in Japan", in Proc ICC'89

[16]Walt Kester:"High Speed design Techniques: section 6-High Speed DACs and DDS systems ",Analog Devices(1996)

[17]A. I. Abu-El-Haija, M. M. Al-Ibrahim:"Improving Performance of Digital Sinusoidal Oscillators by Means of Error Feedback Circuits", IEEE Trans. on CAS, vol. CAS-33, No. 4, pp. 373~379(April 1986)

[18]渡辺英二、井原　毅：”ラチス構造に基づくディジタル正弦波発振回路”、信学論Ａ、vol. J70-A, No. 9, pp. 1283~1290(1987年9月)

[19]Volder J. E.:"The CORDIC trigonometric computing technique", IRE Trans Electr. Comp., EC-8, No. 2, pp.330~334(September 1959)

[20]中静真、菊池久和、渡辺弘道:"CORDICによる周波数可変正弦波対発振器”、信学論Ａ、Vol. J75-A, No. 3, pp.516-525(1992年3月)

[21]Analog Devices:"CMOS 300MHz Complete DDS; AD9852", Data sheet Rev. 0(1999)

[22]武部　幹著；”ディジタルフィルタの設計”, 東海大学出版会(1986)

[23]P. R. Chevillat and G. Ungerboeck:"Optimum FIR Transmitter and Reciever Filters for Data Transmission over Band-Limited Channels" IEEE Trans. Communications, Vol. COM-30 No.8 pp.1909~1915 (August 1982)

[24]P. P. Vaidyanathan and T. Q. Nguyen: "Eigen Filters: A New Approach to Least-Square FIR Filter Design and Applications Including Nyquist Filters" IEEE Trans. Circuits and Systems, Vol CAS-34, No.1, pp.11~23(1987)

[25]辻井重男監修:“ディジタル信号処理の基礎”,電子情報通信学会編、第4章(1988)

[26]F. J. Harris:"On the Use of Windows for Harmonic Anaiysis with the Discrete Fourier Transform", Proceedings of IEEE, Vol. 66, pp.51~81 (1978)

[27]E. Rosenfeld:"DSP Measurement of Frequency", in Proc. of 1986 International Test Conference, Paper 26.2, pp. 981-986(1986)

[28]斉藤，森田他：”ＬＳＩを用いた16QAM用50MBロールオフフィルタ”，信学技報，CS81-6 (1981)

[29]室谷，山本著:”ディジタル無線通信”第３章，産業図書（1985）

[30]今井秀樹著:“符号理論”,電子情報通信学会編,第7章（1990）

[31]中村,相河,高梨:“フェージング伝搬路におけるトレリス符号化256QAM方式”,信学論Ａ,vol.J73-A, No. 2, pp.341-349(1990年2月)

[32]斉藤，松江，小牧：”高速・多値ナイキスト波形の実現法”信学論，Vol.J67-B No.3 PP.265-272(1984)

[33]岡田，斉藤，中村：”多値ナイキスト波形整形用ディジタルフィルタＬＳＩの特性”1989年秋季信学会全大，B-559（1989）

[34]H. Kasai et.al:"Synchronous Digital Transmission Systems Based on CCITT SDH Standard" IEEE M-COM, vol.28, No.8, August 1990

第４章　ディジタル信号処理型直交復調器の構成法

10Mbps 以上の大容量ディジタル無線通信方式に適用可能なディジタル処理型高速復調器の構成法について議論する。始めに、最小のサンプリングレートでの高精度な直交検波処理を実現するために、デマルチプレクサを用いたディジタル処理型直交検波(DEMUX_DET)について議論する。そして、解析的手法によって様々な条件下での特性を明らかにすると共に、本手法におけるフィルタの設計方法を示す。次に、本ディジタル処理型高速復調器におけるキャリア同期回路、クロック再生回路の構成法、信号補償(AGC、DC-offset)回路の構成法／動作原理について述べる。最後に、最大変調多値数が256QAM 、シンボル伝送速度が14MBaud のディジタル処理型高速多値QAM復調器(最大伝送容量：112Mbps)の回路実現例を示し、試作した復調器の特性評価実験結果を紹介する。

4.1　はじめに

復調器では、基本的に変調器の逆の操作を行って、受信信号からデータの再生を行なう。無線通信用復調器では、その際、送受間でのローカル及びクロックが同期していないため、受信信号から成分を抽出してキャリア同期、タイミング同期を行う必要がある。また、線形変調であるQAMでは、無線伝送路上でのフェージング変動によるレベル調整機能、さらには、無線伝送路上で加わる周波数選択性フェージング、干渉雑音などへの対抗機能を有する必要がある。そのため復調器では、変調器において考慮した帯域内傾斜、直交誤差等の基本性能に加えて、様々な制御ループが共存することによる制御系の構成法も重要な設計要素となる。

図4.1はDMR方式に用いられているアナログ信号処理(ＡＳＰ)型多値QAM復調器の構成である。この図に示すように、受信IF信号はハイブリッド(分配器)とミキサで構成される直交検波器で直交キャリア信号を用いて乗算検波された後、LPFで高調波成分除去と波形整形を同時に行うことで復調される。ここでのＡＤＣは識別器の役割を担っており、再生クロック信号でサンプリングされた信号が軟判定復調信号となる。復調信号を得るための各種制御は、ＡＤＣでの入力段で最適な識別レベルとなるように、軟判定復調信号から誤差成分を検出することで実行される。ここで、アナログ回路の不完全性を補償するために、AOC(Automatic DC-offset Control)は各チャネル独立に制御され、AGCは一方のチャネルで全体のレベルを、他方のチャネルでチャネル間誤差を補正するように制御される。また、直交キャリア信号はI,Q両チャネル信号を用いて検出される誤差信号でVCOに帰還させることで再生される。

図4.1に示す構成の場合、ASP型直交変調器と同様に検波器の直交性が重要であるが、さらに、各種制御によってアナログ回路定数が変化するため、定数変化に対する回路の安定性も重要であ

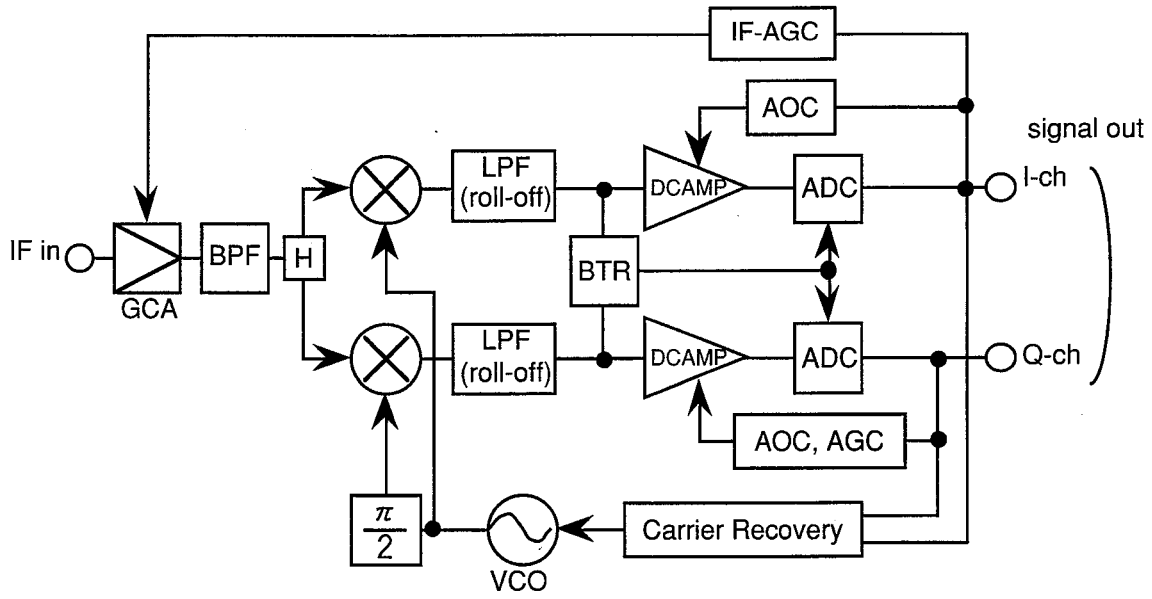


図4.1　アナログ信号処理型多値QAM復調器の構成

る。このため、直交性を満足させながら、線形変調である多値QAM方式の要求を満足できるだけ広い線形領域を確保しなければならず、線形領域の狭い現状のアナログデバイスでは理想的な直交検波回路を実現することは困難である。そのためここに、高度な制御アルゴリズムを用いたとしても理論通りの結果を得ることは困難である。部分的に制御を切り出したDSP化の検討(準同期検波方式等、)も進められているが、この場合にも直交検波器に対してASP型直交変調器と同等の性能が要求されることとなり、第3章と同じ理由から超多値QAM方式への適用は困難となる。以上の理由から、復調器もIF帯までのDSP適用領域の拡張は不可欠であると考える。

DSP型復調器は、変調器の場合と同様に、基本的には図4.1に示すASP型直交復調器での素子の置き換えによって実現できる。図4.2は素子の置き換えによって実現されるDSP型直交復調器の基本的な構成例である[1]。この復調器はシステムクロック(f_s)を入力することにより動作する。ここに入力される受信IF信号は、このシステムクロックでサンプリングすることで最初にディジタル信号に変換され、NCOを用いて発生された直交キャリア信号とのディジタル乗算により直交検波が実行される。その後、デシメーションフィルタを用いて波形整形を行うと同時に、間引き処理によりシンボルクロックに近い速度までサンプリングレートを落としていく。出力段では、ポリフェーズフィルタとFIFOにより構成されるリサンプラ(Resampler)を用いて、タイミングNCOからの再生タイミング位相に従ったタイミング位相同期処理を行い、軟判定復調信号を得ている。この図での復調制御は、軟判定復調信号からASP型直交復調器と同じ方法で誤差成分を抽出し、キャリア同期はキャリアNCOに、タイミング位相同期はタイミングNCOにそれぞれ帰還させることにより実行される。また、GCA(Gain Controlled Amplifier、可変利得増幅器)に帰還するIF-AGCは、ADCへの入力信号電力を一定に保つ制御を行い、AOC、AGCは最適信号点レベルに調整する制

御を行う。ここで、レベル調整用のAOC、AGCは、ASP型直交復調器の場合と異なりチャネル間偏差は生じないため、同一制御値を与えることができる。

復調器においても前章の変調器同様に、ディジタルアクセス回線の高速化に伴い、DSPを適用した高速直交復調器の開発が報告されている[2]~[5]。しかしながら、これらは衛星通信用としたQPSK,8PSKなどのPSK方式用復調器であるか、あるいは、ADSLやケーブルモデムのようなQAMを用いるシステム用であっても、伝送容量が約1.5MBaudと小さい。

一般に、多値QAM復調器では、等化器や誤り訂正回路等の回路規模の大きな処理が搭載されている。これに対し、図4.2の構成では、デシメーションフィルタとポリフェーズフィルタの2つのディジタルフィルタを用いている。また、キャリア周波数及びシンボルクロック周波数がシステムクロックとは独立に設定される汎用的な構成であるため、制御精度を上げるには、NCO用のアキュームレータビット数及びリサンプラ用ポリフェーズフィルタの位相分解能を高くする必要がある。これらの理由から、図4.2の復調器では、時分割処理を適用しない限り、膨大な回路規模となってしまう。さらに、動作速度に関しては、ほとんどの部分がシステムクロックで動作するために、大容量化には回路全体の高速化が必要となる。また、第2章でも述べたように、DSPではADCの変換速度が最も遅くサンプリングレートを上げることはできない。

以上述べた背景から、DSP技術をIF帯まで拡張することで復調回路の高精度化と制御範囲の拡大が図れ、かつまた多値QAM方式を用いた10MBaud以上の大容量無線通信システムに適用できるディジタル処理型高速直交復調器の実現を目標とした。本章では、このDSP型高速直交復調器の実現に向けた議論を行う。はじめに、受信IF信号から検波信号(ベースバンド信号)を生成するまでの直交検波処理の高速化手法を示し、その性能解析及び設計を行う。次に、このDSP型直交検

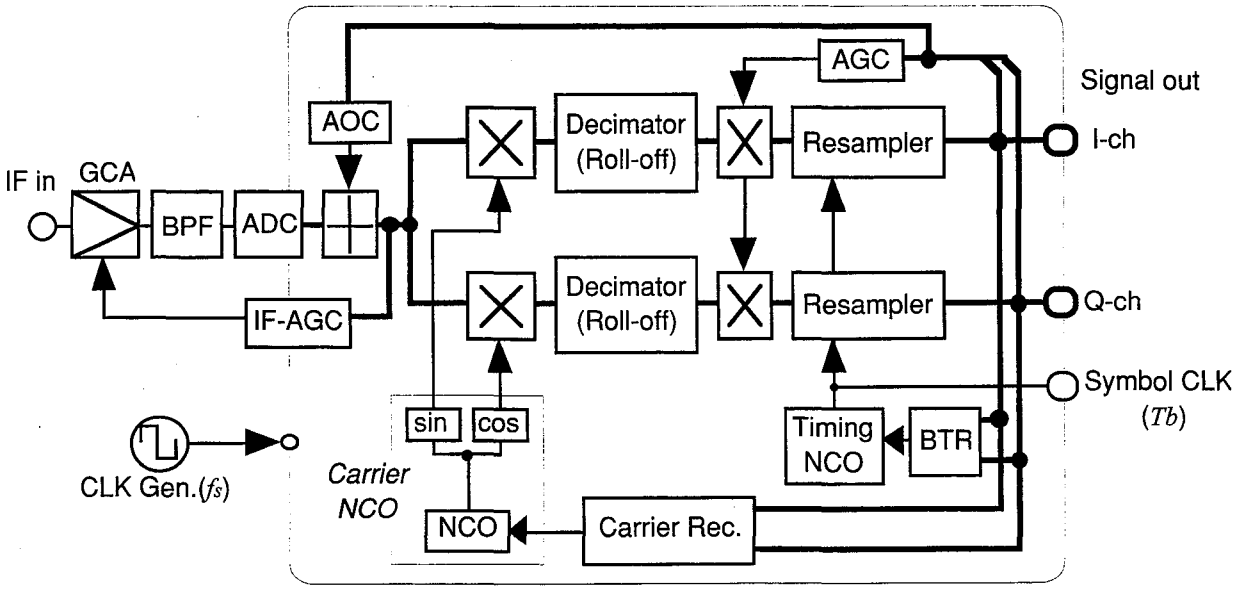


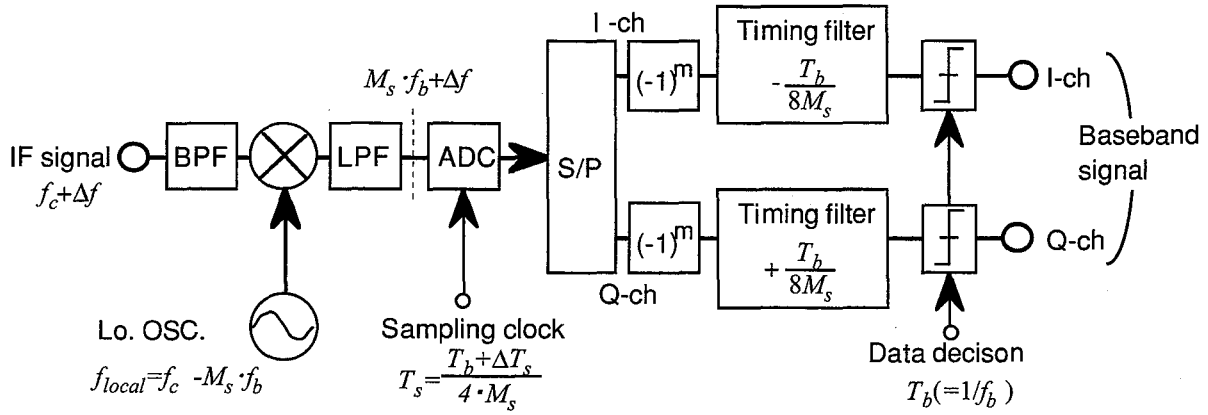
図4.2　ＤＳＰ型多値QAM復調器の基本構成

波器を用いた復調制御系の構成方法について議論する。そして、これらの検討結果に基づいたDSP型復調器の実現方法を示す。最後に、復調器を試作して、実験により各部の性能を確認するとともに、復調器の性能評価を行う。

4.2　ディジタル処理型直交検波器の構成

高速処理が可能な簡易なディジタル直交検波方法はいくつか報告されている[6][8]。これらの方法は全て、式(3.1)に従った場合に"(cos,sin)=(1,0)→(0,1)→(-1,0)→(0,-1)"の繰り返しで直交キャリア信号が表現できることを利用したものであり、中心周波数の４倍クロックでサンプリングした信号を変調器とは逆の分配回路(Demultiplexer, DEMUX)によって分離することで直交検波を実現するものである。また、変調器と同様にシステムクロックとシンボルクロックを同期させることによりリサンプル処理を省くことができる。本DSP型直交復調器はこの方法に基づいて検討を進める。DEMUXを用いたDSP型直交検波器(DEMUX_DET)の構成を図4.3に示す。この図に示すように、中心周波数f_cの受信IF信号は、まず、符号伝送速度f_bのM_s(:任意の整数)倍中心周波数に周波数変換され、ここで、ディジタル信号に変換される。I-ch及びQ-ch直交検波信号は、この後、DEMUXでの信号2分配及び符号反転処理を行い、タイミングフィルタでのサンプルタイミングの違いによるチャネル間位相差を吸収することで得られる。この構成によると、初段のDEMUXでの信号分配によりそれ以降のサンプリングレートは1/2となるため、全体的に動作速度を低く抑えることが可能である。

無線通信用復調器を設計する場合、隣接チャネル干渉の影響を考慮する必要がある。図4.4は、受信IF信号の周波数特性を示している。この図は、受信チャネル信号（希望波)と同一周波数特性信号が隣接チャネルに存在した場合のシミュレーション結果であり、チャネル分離フィルタには、5段チェビシェフ(BT=1.5)を使



	B P F	Timing Filter
M_s=1	波形整形(Roll-off)	ﾀｲﾐﾝｸﾞ位相ｼﾌﾀ
M_s≧2	ﾁｬﾈﾙﾌｨﾙﾀ(BT=1.5)	波形整形(Roll-off)

図4.3　DE MUX直 交検波器の構成

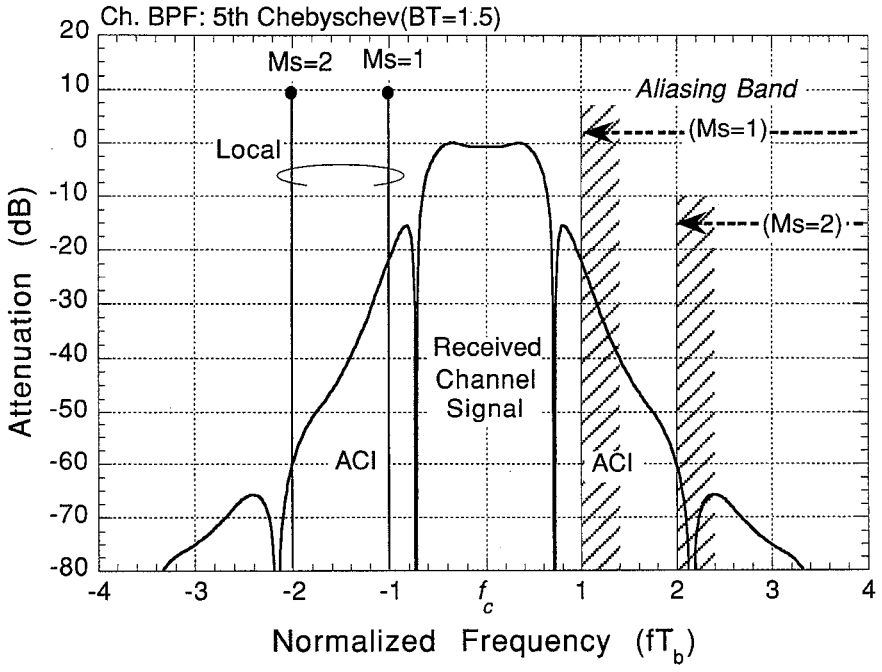


図4.4　ＤＳＰ型復調器での隣接チャネル成分によるアンチエリアシング

用している。つまり、この図に示すように、受信IF信号には希望波に一緒に隣接チャネル干渉(ACI, Adjacent Channel Interference)成分が含まれて入力されるため、復調処理過程ではこの信号成分に十分注意する必要がある。

一方、第2章での調査結果からADCの変換速度は12bit,100Msps程度であり、10MBaudの伝送容量を伝送容量を目標とした場合、サンプリングレートは4倍(M_s=1)あるいは8倍(M_s=2)程度である。図4.4中には、このM_s=1及びM_s=2の場合のADC入力段でのナイキスト帯域中心(0Hz)とそれに対するエリアシング領域を示している。このエリアシング帯域の信号成分は折返されてナイキスト帯域内に漏れ込んでくる。M_s=1の場合、この信号をサンプリングすると上側のACI成分が希望波中に漏れ込んでくることとなり、ここで隣接チャネルとの干渉が発生してしまう。M_s=2の場合には、チャネルフィルタにより60dB以上の減衰が期待できるため、DEMUX_DETでのACI成分の影響を無視することができる。

以上の理由から、DEMUX_DETを用いる場合、図4.3の下表に示すように、M_s値によって機能配分が異なり、M_s=1の場合にはSAWロールオフフィルタ等を用いてIF帯においてACI成分を除去しておくフィルタ構成が望ましい。そしてこの場合でのタイミングフィルタはタイミング位相補正のみを行うこととなる。また、M_s≧2の場合には、ZH-DMODと同様にタイミングフィルタで波形整形とタイミング位相補正を行うこととなる。

以下では、DEMUX_DETを用いたDSP型復調器を構成するために、DEMUX__DETの特性解析とタイミングフィルタの設計を行う。

4.2.1　ディジタル直交検波器の動作原理

復調器には、受信側のローカル信号に対してΔf(：周波数遷移量)だけ中心周波数ずれた多値QAM変調信号が入力される。この復調器への入力信号は以下の式で表される。

$$s(t)=\sum_k\left(I_k+jQ_k\right)\cdot\gamma\left(t-kT_b\right)\cdot\exp\left[j2\pi\left(f_c+\Delta f\right)t\right] \tag{4.1}$$

ここで、I_k,Q_kはI-ch及びQ-ch送信多値符号（符号速度:T_b)であり、$\gamma(t)$は復調器入力点までの伝送路のインパルス応答(例えば、ルートロールオフ)である。この入力信号は、周波数：

$$f_{local}=f_c-M_s\cdot f_b$$

のローカル信号を用いて、中心周波数がシンボル周波数(f_b=1/T_b)のM_s(:整数)倍のlower-IF帯に周波数変換される。このLower-IF帯の信号は、式(4.1)の周波数変換を行った以下の式で与えられる。

$$s(t)=\sum_k\left(I_k+jQ_k\right)\cdot\gamma\left(t-kT_b\right)\cdot\exp\left[j2\pi\left(\frac{M_s}{T_b}+\Delta f\right)t\right] \tag{4.2}$$

式(4.2)で与えられる複素表現入力信号の実数部は、

$$\mathrm{Re}\left[s(t)\right]=\sum_k I_k\cdot\gamma\left(t-kT_b\right)\cdot\cos2\pi\left(\frac{M_s}{T_b}+\Delta f\right)t+\sum_k Q_k\cdot\gamma\left(t-kT_b\right)\cdot\sin2\pi\left(\frac{M_s}{T_b}+\Delta f\right)t \tag{4.3}$$

であり、これがＡＤＣに対して入力される実時間信号である。ＡＤＣでは、T_bに対して以下のように与えられるサンプリングクロックT_sを用いて式（4.3）の実時間信号をサンプリングする。

$$T_s=\frac{T_b+\Delta T_s}{4M_s} \tag{4.4}$$

1/ΔT_s：シンボルクロックの周波数偏差。

その結果として、ＡＤＣ出力信号は以下の式で与えられる。

$$\begin{aligned}S\left(nT_s\right)=&\sum_k I_k\cdot\gamma\left[\frac{n\left(T_b+\Delta T_s\right)}{4M_s}-k\left(T_b+\Delta T_s\right)+\phi_t\right]\cdot\cos\left[\left(\frac{M_s}{T_b}+\Delta f\right)\frac{n\pi\left(T_b+\Delta T_s\right)}{2M_s}+\phi_p\right]\\&-\sum_k Q_k\cdot\gamma\left[\frac{n\left(T_b+\Delta T_s\right)}{4M_s}-k\left(T_b+\Delta T_s\right)+\phi_t\right]\cdot\sin\left[\left(\frac{M_s}{T_b}+\Delta f\right)\frac{n\pi\left(T_b+\Delta T_s\right)}{2M_s}+\phi_p\right]\end{aligned} \tag{4.5}$$

式(4.5)は、理想的な条件(Δf=0,ΔT_s=0,ϕ_t=ϕ_p=0）では、以下のように書き直される。

$$S\left(nT_s\right)=\sum_k I_k\cdot\gamma\left[\frac{nT_b}{4M_s}-kT_b\right]\cdot\cos\left(\frac{n\pi}{2}\right)-\sum_k Q_k\cdot\gamma\left[\frac{nT_b}{4M_s}-kT_b\right]\cdot\sin\left(\frac{n\pi}{2}\right) \tag{4.6}$$

この式(4.6)を偶数部と奇数部に分割すると、各々は以下のように与えられる。

$$n=2m(even) \qquad (-1)^m \cdot \sum_k I_k \cdot \gamma\left[\frac{2mT_b}{4M_s} - kT_b\right] \tag{4.7-1}$$

$$n=2m+1(odd) \qquad (-1)^m \cdot \sum_k Q_k \cdot \gamma\left[\frac{(2m+1)T_b}{4M_s} - kT_b\right] \tag{4.7-2}$$

これらの式は、信号分配(DEMUX)によりLower-IF信号からI-ch信号とQ-ch信号がとに分離できることを意味している。この結果、I-ch及びとQ-chベースバンド信号は、分配後の信号を1つおきに反転操作を行うことで乗算処理を行わないＤＳＰ手順により得られる。しかしながら、これらのＤＳＰ直交検波手順において、I-chベースバンド信号の得られるサンプル点とQ-chベースバンド信号の得られるサンプル点の時間が異なっていることに注意する必要がある。そのため、タイミングフィルタでは、サンプル点に対する信号のタイミング位相をシフトし、このＤＳＰ手順による直交検波で発生するタイミング位相差の補償を行う。このタイミング位相のシフト量は、I-chとQ-chのサンプル点の時間差であり、

$$\Delta\tau_{I-Q} = \left\| \left[\frac{2mT_b}{4M_s} - kT_b\right] - \left[\frac{(2m+1)T_b}{4M_s} - kT_b\right] \right\| = \frac{T_b}{4M_s} \tag{4.8}$$

で与えられる。この式(4.8)からタイミング位相差はM_sに応じて減少するため、サンプリングレートを上げることがタイミング位相差を減少させることにつながる。しかし、デバイス性能に起因するサンプリング速度の限界からM_sを大きくすることは困難であり、最適なM_s値はタイミングフィルタの性能とのトレードオフにより決定される。

さらに、式(4.7)では$2mT_s$毎に出力される準同期検波信号を表しているが、その前後の信号とは無関係であることもわかる。故に、mの値をある程度間引いて出力したとしても準同期検波信号が得られる。ここでの留意点としては、先に述べたエリアシングの影響であり、間引き処理後のナイキスト帯域が入力信号帯域の2倍以下となる場合にはデシメーションフィルタを設ける必要がある。それ以上の場合には単純なデータ間引きとなり、例えば、m=even(or odd)時のみ出力する場合には符号反転処理は不要となる。

次に、理想的な条件から外れた場合($\Delta f \neq 0, \Delta T_s \neq 0$)のDEMUX_DETの振る舞いについて議論する。

図4.1及び図4.2構成での乗算直交検波、及びDEMUX_DETを行った後の信号点配置のシミュレーション結果を図4.5に示す。図4.5(a),(b)は、周波数偏差が存在する条件（Δf=0.16、ΔT_s=0）下の信号点配置であり、図4.5(c)は理想的な条件(Δf=0,ΔT_s=0)下でのDEMUX_DET後の信号点配置を示す。ここでのシミュレーションでは、タイミングの影響を無視するため波形整形は行っていない。これらの図からわかるように、乗算直

交検波では周波数偏差により信号点が同心円状に回転するのに対し、DEMUX_DETでは、信号点は楕円を描いて回転する。

ローカル周波数偏差($\Delta f \neq 0, \Delta T_s = 0, \phi_t = \phi_p = 0$)が存在する場合、式(4.5)に従って直交検波信号は、

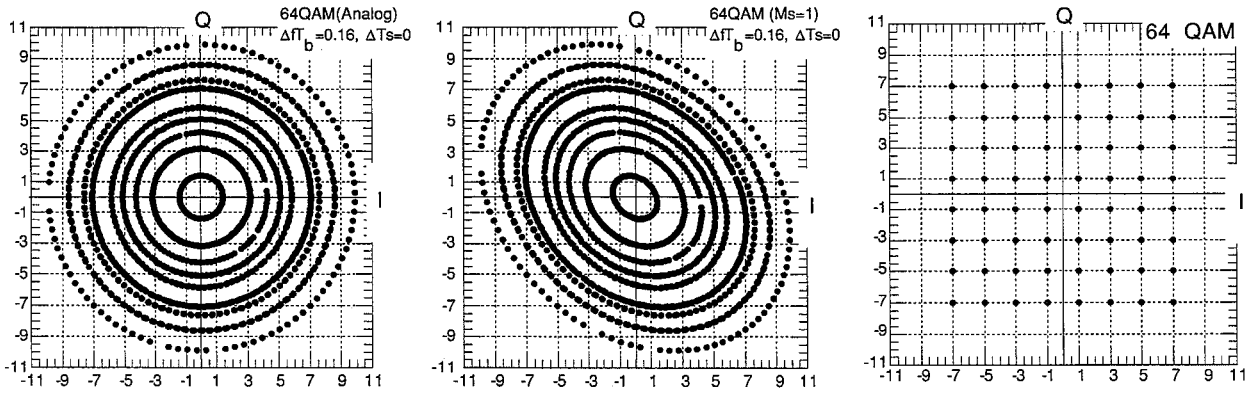
$$n=2m(even) \qquad \sum_k I_k \cdot \gamma\left[\frac{2mT_b}{4M_s} - kT_b\right] \tag{4.9-1}$$

$$n=2m+1(odd) \qquad \sum_k Q_k \cdot \gamma\left[\frac{(2m+1)T_b}{4M_s} - kT_b\right]\cos\left(\frac{\pi\Delta f T_b}{2M_s}\right) + \sum_k I_k \cdot \gamma\left[\frac{(2m+1)T_b}{4M_s} - kT_b\right]\sin\left(\frac{\pi\Delta f T_b}{2M_s}\right) \tag{4.9-2}$$

によって与えられる。ここで、これらの式は符号反転操作後の信号を表している。式(4.7)と式(4.9)を比較すると、奇数部である式(4.9-2)の第2項としてI-ch信号が含まれていることがわかる。図4.5(b)で示される楕円状の位相回転は、この式（4.9-2）の第2項に起因するものであり、DEMUX_DETでは周波数偏差により直交誤差が発生することを示している。これは、偶数部と奇数部のサンプリング時間間隔でのローカル信号位相遷移がΔfによりπ/2からずれることに起因するものと定性的に説明される。また、式(4.9)よりDEMUX_DETにおける周波数偏差に起因する直交誤差はΔfに比例し、その量は以下の式で与えられる。

$$\theta_{pe} = \frac{\pi\Delta f T_b}{2M_s} \tag{4.10}$$

多値QAM変調方式における直交位相誤差によるビット誤り率特性の上限値の計算方法は、文献[9]に示されているように、信号点間距離から計算することができる。図4.6は、式(4.10)で与えられる直交誤差量に対する等価CNR劣化量を文献[9]の方法に従って計算したものである。また、このΔfによって受信信号と波形整形フィルタの中心周波数がずれるため、符号伝送系のISIが増加する。そのため実際には、直交検波部での劣



（ａ）ASP型直交検波　（ｂ）周波数オフセットあり。　（ｃ）理想条件

図4.5　DE MUX直 交検波出力の信号点配置

化量は、波形整形フィルタのによるISIの劣化も加味しなければならない。図4.6には、以上の理由から理想波形整形フィルタ(ロールオフ, α=0.42,ISI=0.0%)のΔfに対する2値信号のISI量も付記した。図4.6の横軸は規格化周波数ΔfT_bであり、例えば、6GHz帯で15MBaudの無線通信システムを仮定すると、送受信間の周波数偏差が10ppmの場合、ΔfT_bは約0.004となる。

図4.6から、Δfによる劣化は、M_s=1,$\Delta fT_b \geqq 0.004$で無視できなくなることがわかる。また、同じΔfT_bでもM_s=2とすることで、劣化量は小さく抑えられることがわかる。しかしながら、この要因の直交誤差は復調器の特性よりも送受信機の周波数安定度に起因して発生する。また今後、準ミリ波(～20GHz)、ミリ波帯(26G帯,38G帯)での多値QAMを用いた無線通信システムの構築を視野に入れた場合、使用周波数帯に依存して周波数偏差も増加することが予測される。以上の理由から、DEMUX_DETでの周波数偏差による直交誤差の補償方法を検討する必要がある。

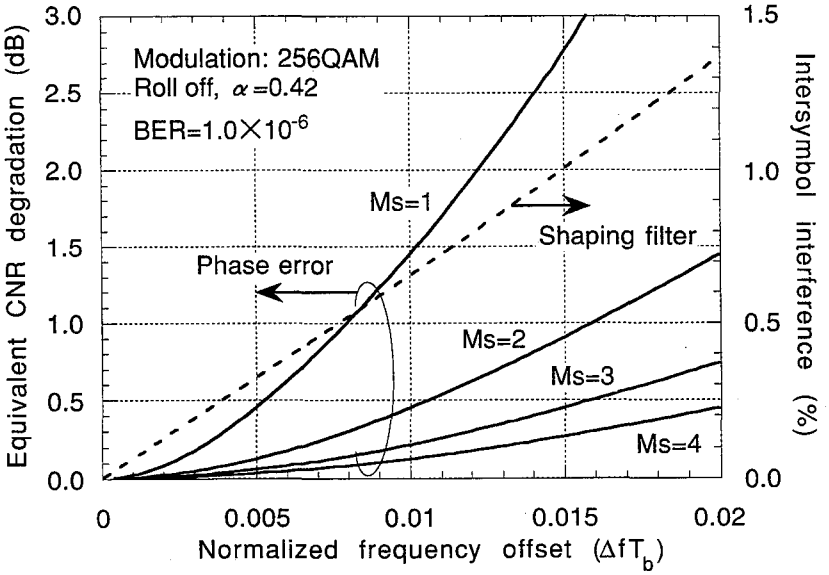


図4.6　ローカル周波数誤差による等価ＣＮＲ劣化量

シンボルクロック周波数偏差(Δf=0,$\Delta T_s \neq 0$,$\phi_t=\phi_p$=0)が存在する場合、式(4.5)に従って得られる直交検波信号は、

$$n=2m(even) \qquad \sum_k I_k \cdot \gamma\left[\frac{2m(T_b+\Delta T_s)}{4M_s} - k(T_b+\Delta T_s)\right] \tag{4.11-1}$$

$$n=2m+1(odd) \qquad \sum_k Q_k \cdot \gamma\left[\frac{(2m+1)(T_b+\Delta T_s)}{4M_s} - k(T_b+\Delta T_s)\right]\cos\left(\frac{\pi\Delta T_s}{2T_b}\right)$$
$$+\sum_k I_k \cdot \gamma\left[\frac{(2m+1)(T_b+\Delta T_s)}{4M_s} - k(T_b+\Delta T_s)\right]\sin\left(\frac{\pi\Delta T_s}{2T_b}\right) \tag{4.11-2}$$

によって与えられる。ここで、これらの式は符号反転操作後の信号を表している。このようなシンボルクロック周波数偏差条件下では、式(4.11)示すように、ΔT_sに起因してサンプリング間隔が理想的なサンプリング間隔(キャリア信号のゼロクロス点とピーク点の間隔）からずれることとなる。そのため、同一信号系列内でのサンプル間隔がずれると共に、チャネル間のタイミング位相差が変化してしまう。さらに、式(4.11-2)からわかるように、Q-chベースバンド信号である奇数部の第2項にI-ch信号成分が現れてきており、ΔT_sにより直交誤差も発生していることがわかる。タイミング位相差からの偏差と直交誤差は、ΔT_sに比例して発生し、これらの誤差量は以下の式で与えられる。

$$\Delta\tau_e = \left| \frac{2m(T_b + \Delta T_s)}{4M_s} - \frac{(2m+1)(T_b + \Delta T_s)}{4M_s} \right| - \frac{T_b}{4M_s} = \frac{\Delta T_s}{4M_s} \tag{4.12-1}$$

$$\theta_{pe} = \frac{\pi \Delta T_s}{2T_b} \tag{4.12-2}$$

図4.7にDEMUX_DETでのΔT_sによる劣化量を示す。この図において、横軸は符号速度に対する規格化周波数であり、縦軸にはサンプリング間隔のずれによるISI量と直交誤差による等価CNR劣化量を併記している。ここで、サンプリング間隔のずれによる劣化量は理想的な伝送路のインパルス応答波形(Roll-off、α=0.42)を

$$T = T_b + \Delta T_s$$

の間隔で重ね合せることでアイパターンを求め、このアイパターンでの最適な識別時間(ISI最小値）より$\Delta\tau_e/2$にずれた点でのISI量を算出することで見積った。また、直交誤差は、Δfによる直交誤差による劣化量解析と同じ手法を用いて算出した。この図4.7から、M_sに応じてISI劣化量が減少しており、サンプリング間隔のずれによる要因よりも最適識別点からのずれがISI劣化量の支配的な要因であることがわかる。しかしな

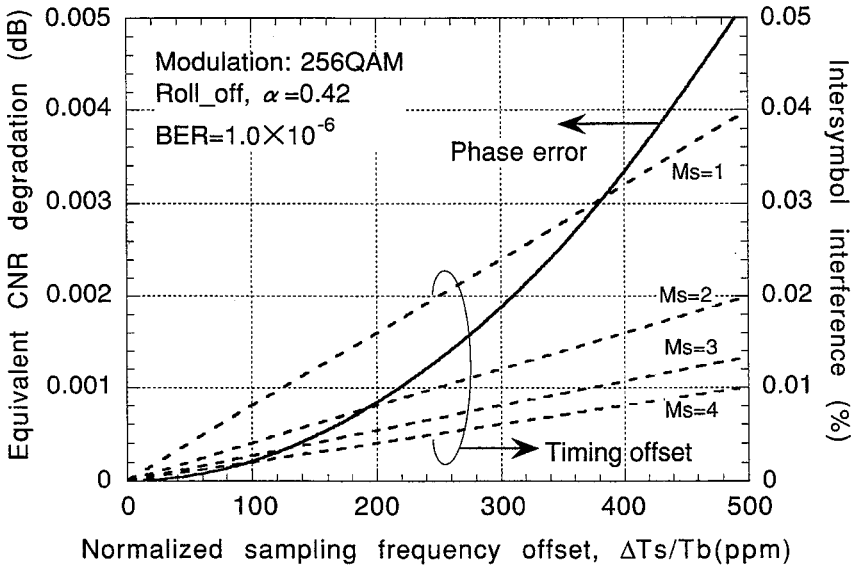


図4.7　サンプリング周波数誤差による等価ＣＮＲ劣化量

がら一般的に、クロック信号の周波数安定度は100ppm以下であり、ΔT_sによる劣化は十分に無視できる。このサンプリングクロックに起因したDSP型復調器での劣化要因として第2章で挙げたクロックジッタがある。そして、この要因による劣化は、同一クロックSNRにおいてサンプリングレートに比例して増加することを示した。これをDEMUX_DETに当てはめると、M_s=1、256QAMの等価CNR劣化量を0.5dB以下をするためには、再生クロックSNRを50dB以上確保する必要がある。これらの結果は、ここでのサンプリングクロックに起因した劣化は、周波数偏差よりもジッタがより大きく影響を与えることを示しており、クロックに起因する劣化を考慮すると、より小さなM_sを選択することが望ましい。

4.2.2　タイミングフィルタの設計

図4.3のDEMUX_DETでは、式(4.7)、式(4.8)で示したように直交検波後のI-ch信号とQ-ch信号との間にタイミング位相差が存在する。そして、この位相差はM_sに反比例し、M_s=1で最大T_b/4となる。図4.3のタイミングフィルタは、DEMUX_DETでのタイミング位相差を補正するために配置されており、このフィルタ出力で両チャネルのタイミング位相が同一のベースバンド信号が得られる。このタイミングフィルタは通常のディジタルフィルタで構成でき、ここでも、第3章と同様の理由からFIR型ディジタルフィルタを採用した。また前述のように、M_s≧2ではタイミングフィルタ部に波形整形フィルタを配置することが望ましく、3.3.2節で示したベースバンドフィルタの設計手法に従って設計を行うことができる。以下では、M_s=1でのタイミング位相シフタについて設計手法を示す。

タイミング位相シフタ(時間シフト：τ)での入力応答と出力応答の関係は以下の式で表される。

$$\gamma(t)=\sum_{m=-N/2}^{N/2} C_m \cdot \gamma\left(t-\frac{mT_b}{2M_s}+\tau\right) \tag{4.13}$$

C_m：第m番目タップ係数

$\gamma(t)$：伝送系インパルス応答。

つまり、タイミング位相シフタでは、入出力応答波形を変化させずにタイミングのみのシフト操作が行われる。このため、タイミング位相シフタの性能は、最適識別点での特性(波形整形フィルタでのISI)ではなく、入力インパルス応答と出力インパルス応答の同一性により評価する必要がある。そこで、本設計での評価基準は、入力インパルス応答$\gamma_i(t)$と出力インパルス応答$\gamma_o(t)$との最小自乗誤差(Mean Square Error,MSE)を、

$$D_{MSE}=\left|\gamma_i(t)-\gamma_o(t-\tau)\right|^2 \tag{4.14}$$

により計算し、これのある評価区間(例えば、±7T_b)での累積値により性能の定量化を図った。

式(4.13)から、入出力インパルス応答の同一性を得るためのタイミングフィルタの伝達関数は理想LPFと

なることがわかる。このため、タップ係数C_mの算出方法としては、第一に第3章と同様に伝達関数である理想LPFの時間応答波形から求める方法が考えられる。図4.8は理想LPF特性のタイミング位相シフタの設計例である。ここで、入出力信号、タップ係数の量子化は行っていない。この図において、タップ数を増やしていくことによりMSEは減少していく傾向にある。また、窓関数法を用いた設計により同一タップ数でのMSEを小さく抑えることが可能となることがわかる。

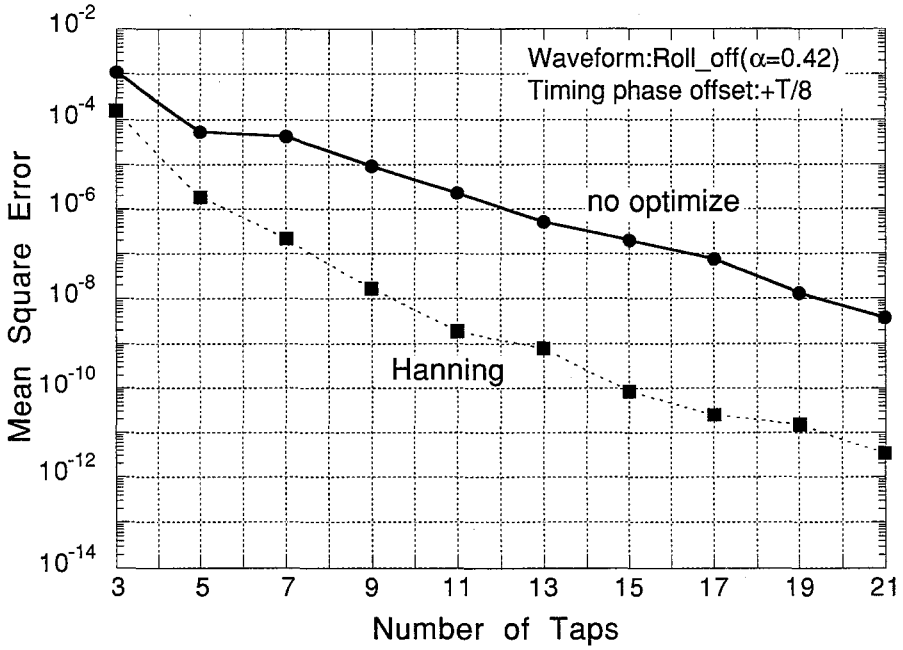


図4.8　窓関数法を用いたタイミングフィルタの設計例

復調器でのこのタイミング位相シフタを設計する場合、考慮する事項として主信号処理に加えて各種の制御ループが構成されることである。それ故に、小さい回路規模で実現することに加えて、制御遅延を短縮する観点からフィルタの遅延時間を短くすることも考慮しなければならない。そのためにも、図4.8に示すような窓関数法を用いてMSEの改善を図ることが必要となる。しかしながら、窓関数法は様々なフィルタ条件下で各種窓関数と組合せて特性を計算し、最適な条件を探索していく手法であるため、最適条件を論理的に求めていくことが難しい。

ここでは、データ補間方法として知られている2つの方法[10],[11]を用いたタップ係数の算出方法についても試みた。このうち一つは、ラグランジュ補間法として知られているデータ補間公式を用いてタップ係数を決定する補間フィルタ(FIR_ITP)であり、もう一つはトランスバーサル型等化器の最適タップ係数を求める際に行われる固有値解析によりタップ係数を決定する固有値フィルタ(TRV_EQL)である。

FIR_ITPでは、式(4.13)をラグランジュ多項式(Lagrangian Polynomial Expression)と見なすことでタップ係数を求めるものである[10]。そして、タップ係数C_mはラグランジュ関数である以下の式で与えられる。

$$C_m = \prod_{l=-N/2, l\neq m}^{N/2} \frac{4M_s\tau - lT_b}{(m-l)T_b} \tag{4.15}$$

一方、TRV-EQLのタップ係数C_mは、以下に示すWiener-Hopfの方程式を解くことによって求められる[11]。

$$\begin{bmatrix} X_0 & \cdots & X_{-N} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ X_{(N/2)} & X_0 & X_{(N/2)} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ X_N & \cdots & X_0 \end{bmatrix} \bullet \begin{bmatrix} C_{-N/2} \\ \vdots \\ C_0 \\ \vdots \\ C_{-N/2} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} Y_{-N/2} \\ \vdots \\ Y_0 \\ \vdots \\ Y_{-N/2} \end{bmatrix} \tag{4.16-1}$$

$$X_m = \gamma\left(\frac{mT}{2M_s} + \tau\right) \quad , \quad Y_m = \gamma\left(\frac{mT}{2M_s}\right) \tag{4.16-2}$$

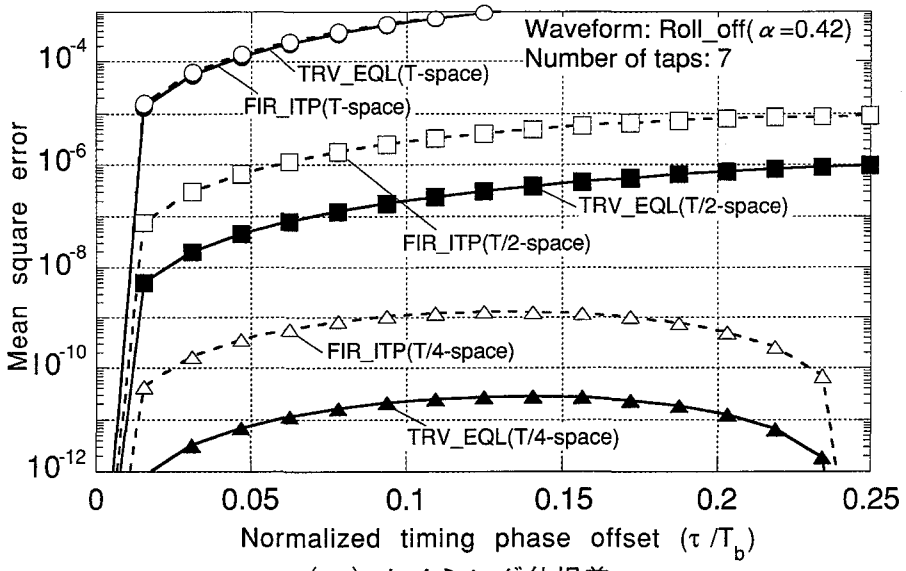
この式(4.16)を解く場合、伝送系全体の伝達関数が既知であることが前提となるが、無線通信システムはこの伝送系の伝達関数は既知のシステムであるため、上記の式からタップ係数の算出が可能となる。

FIR_ITPとTRV_EQLのタイミング位相シフト特性を比較するために、タイミング位相オフセット、フィルタのタップ数、処理演算語長といった設計パラメータに対してMSEを求めた。その結果を図4.9に示す。この図において、T_b/2間隔(=T/2-space)はM_s=1に、T_b/4間隔(=T/4-space)はM_s=2に各々相当する。図4.9(a)はN=7（7-tapディジタルフィルタ）においてタイミング位相オフセットを変化させたときのMSEである。この図から、同一サンプリング間隔ではタイミング位相シフト特性はTRV_EQLのほうがFIR_ITPよりも優れていることがわかる。また、M_s≧2では、最大のMSEが1.0×10^{-8}以下となるため、タイミング位相シフトによる劣化は十分に小さく抑えられるものと考えられる。図4.9(b)はフィルタのタップ数に対するMSEである。ここで、タイミング位相シフト量は、式(4.8)からM_sに対して$\Delta\tau_{I\text{-}Q}$/2となるように、

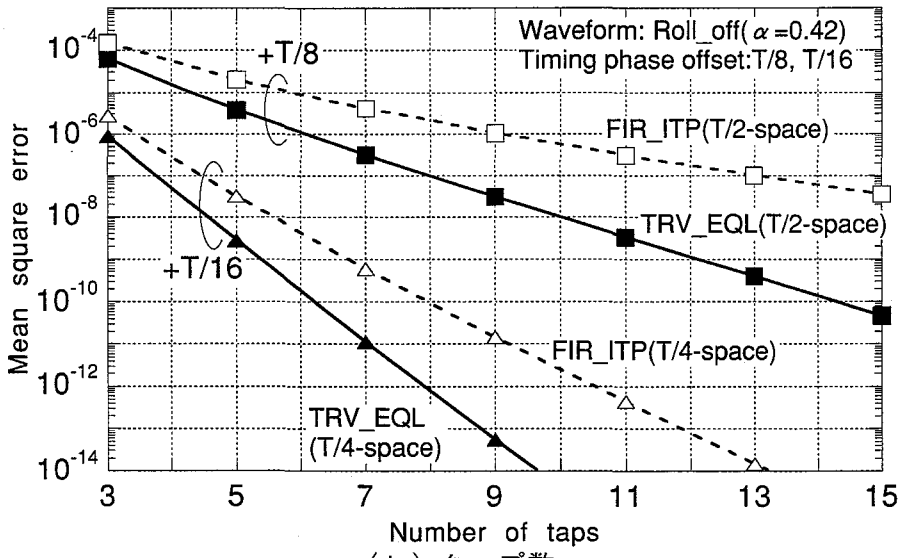
M_s=1　⇒　τ=T/8

M_s=2　⇒　τ=T/16

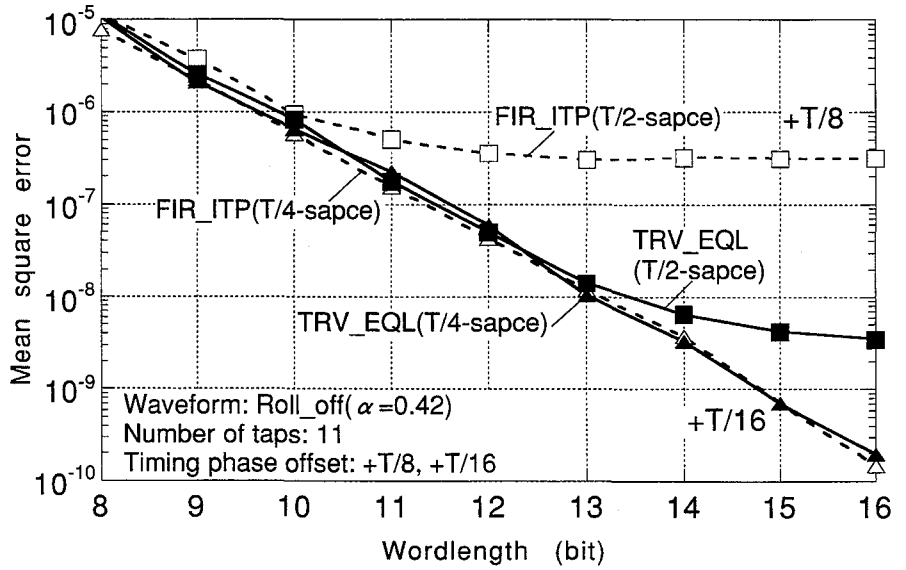
と設定した。同一のMSEを得るために、この図から、TRV_EQLのほうがFIR_ITPよりも少ないタップで実現できることを示している。TRV_EQLでは、タップ数が多い場合の最適タップ係数を求めることが困難となる。これは、式(4.16)の行列固有値がタップ数の増加に伴い小さくなるためである。このため、15タップ以上では、TRV_EQLでのMSEはばらつきが大きく、最適なタップ係数はFIR_ITP計算から得られた。しかしながら、MSEの許容値を1.0×10^{-6}と仮定すると、図4.9(b)に示す結果からFIR_ITP、TRV_EQLともに11タップ以下で条件を満足させることができる。さらに、図4.8と比較すると、TRV_EQLでは窓関数による最適化タップ係数とほぼ同じとなる。図4.9(c)はタップ数=11の場合の演算語長に対するMSEである。この図は、図4.9(b)のタップ数=11の計算に演算語長を加味したものであり、タイミング位相シフト量は同一とした。また、入出力ワード長とタップ係数量子化は同数として計算した。この図4.9(c)から、13ビット以下で



（ａ）タイミング位相差



（ｂ）タップ数



（ｃ）演算語長

図4.9　タイミングフィルタの設計

は、T/4-spaceフィルタとT/2-spaceのTRV_EQLのMSEはほぼ同じとなることがわかる。これはこの領域でのMSEが量子化誤差によるものが支配的であるためであると考えられる。また、T/2-spaceのFIR_ITPを除く全てのフィルタは演算語長=12bitにおいて、MSE<1.0×10^{-7}となることが確認された。

以上の解析結果から、データ補間法に従って計算されたタップ係数は、量子化精度を加味しても窓関数を用いて最適化場合とほぼ同等の性能が得られていることがわかる。また、タップ数の少ないところでのMSE値はデータ補間フィルタによる設計のほうが優れていることが確認できた。さらに、式(4.16)に従って

タップ間隔：T/2-space　　演算語長：12bit

タップ数：11タップ

の条件で求めたタップ係数により、サンプリングレートが低く、回路規模の小さいタイミングフィルタを用いることが可能となった。

4.3　復調制御系の構成法

図4.3で示したDEMUX_DETを適用した復調器の構成に関しては、キャリア同期制御の方法により、大きく以下の2つの方法が考えられる。

1）同期検波型構成

2）準同期検波型構成

ここで、1）は、図4.1に示したASP型復調器にも用いられている方法であり、図4.3に示すDEMUX_DETではダウンコンバート用のローカル発振器をVCO(Voltage Controlled Oscilator)に置きかえることで、ADC入力段でΔf=0となるように制御ループを構成するものである。一方、2）の準同期検波は、ベースバンド信号の位相回転によりキャリア同期を行うものである。

1）の利点としては、DEMUX_DETの入力段でΔf=0となるようにキャリア同期を行うため,前節で示した直交誤差が発生しないことである。しかしながら、DSP回路の遅延時間はアナログ回路に比べて大きく、特に、ディジタルフィルタでの遅延はアナログフィルタと比較して大きい。そして、これに付随してキャリア再生ループの制御遅延時間が大きくなる。そのため、1）構成の欠点としては、制御遅延の影響によりディジタル構成としてもキャリア同期特性の改善が困難であることが予測される。以上の理由から、ここでは、2）の準同期検波型構成を機軸に検討を進めることとした。以下では、各部の構成方法を述べる。

本節の以下の説明において誤差信号(e_I,e_Q)は、識別データ信号($\overline{D}_I$,$\overline{D}_Q$)と軟判定復調信号(Y_I,Y_Q)を用いて

$$e_{I(or\,Q)} = \overline{D}_{I(or\,Q)} - Y_{I(or\,Q)} \tag{4.17}$$

により得られる値である。

4.3.1　キャリア位相同期制御

準同期検波方式は、一般に、ベースバンド帯での直交座標平面上の回転移動によりキャリア位相誤差の補償を行うものである。このとき、ある時間kでのキャリア位相誤差φ_kとすると、信号点の回転移動は、

$$\begin{pmatrix} I'_k \\ Q'_k \end{pmatrix} = \begin{bmatrix} \cos\varphi_k & -\sin\varphi_k \\ \sin\varphi_k & \cos\varphi_k \end{bmatrix} \cdot \begin{pmatrix} I_k \\ Q_k \end{pmatrix} \tag{4.18}$$

により行われる。図4.10に準同期DEMUX_DETでのキャリア同期のシミュレーション結果を示す。この図は、図4.5(b)に示す準同期検波信号(ΔfT_b=0.16,変調方式：64QAM)の理想的(ΔT_s=0, CNR=∞)なキャリア同期のシミュレーション結果(5000 symbol)であり、準同期DEMUX_DETでの直交性誤差の補償方法の比較を行ったものである。ここで、図4.10(a)は、式(4.18)に従ってキャリア位相補正を行ったものである。また、図4.10(b)は、式(4.2)の虚数成分を用いて理想的に直交誤差補正できた場合のキャリア同期結果である。さらに、図4.10(c)は、

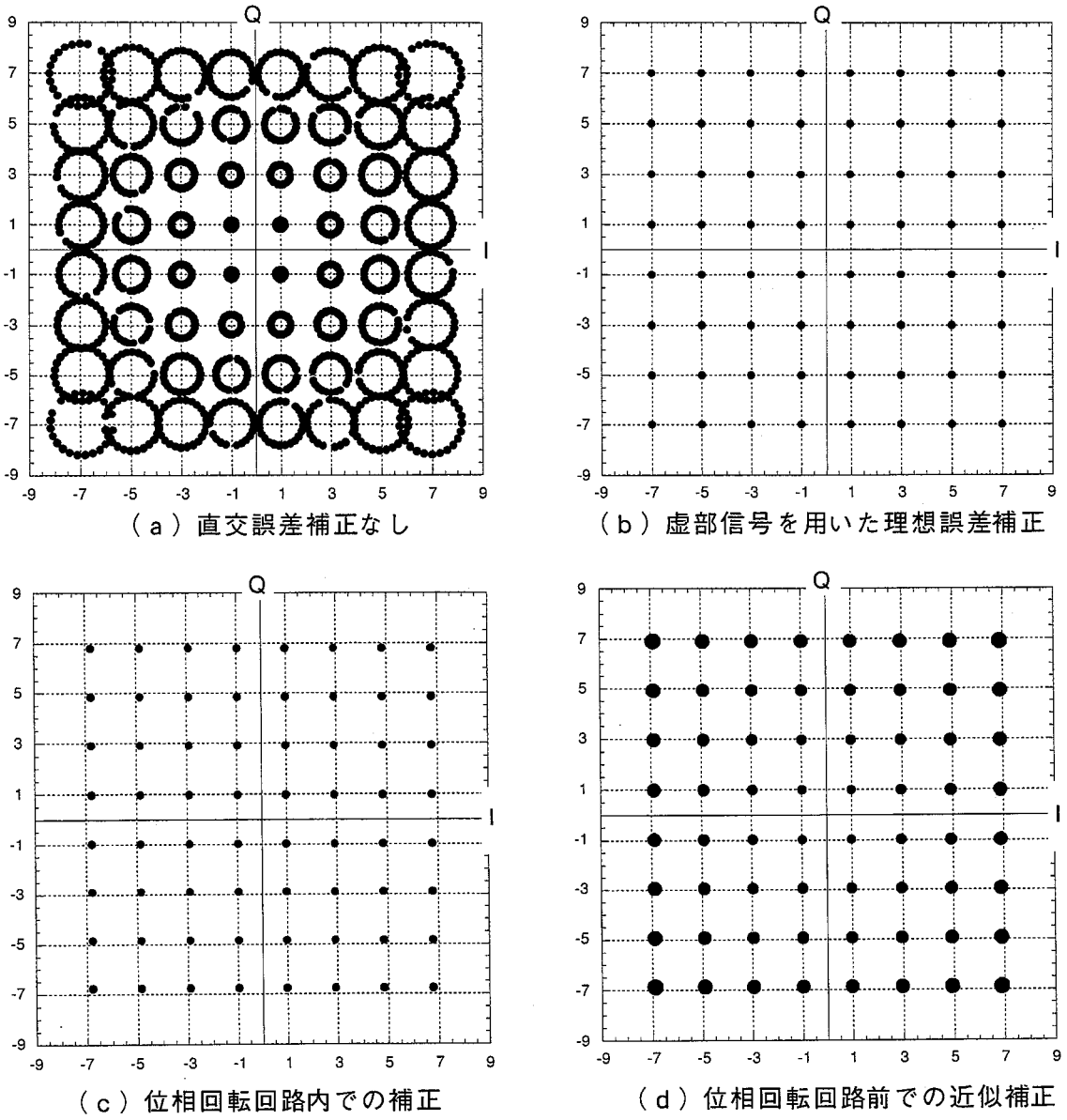
$$\begin{pmatrix} I'_k \\ Q'_k \end{pmatrix} = \begin{bmatrix} \cos\varphi_k & -\sin\left(\varphi_k - \dfrac{\pi\Delta f}{2M_s}\right) \\ \sin\varphi_k & \cos\left(\varphi_k - \dfrac{\pi\Delta f}{2M_s}\right) \end{bmatrix} \cdot \begin{pmatrix} I_k \\ Q_k \end{pmatrix} \tag{4.19}$$

に従って、信号点回転移動操作と同時に直交性誤差補償を行ったものである。最後の図4.10(d)は、直交性誤差補償後に信号点回転操作を行うものであり、準同期DEMUX_DET信号に対してキャリア位相補正後の信号は、

$$\begin{pmatrix} I'_k \\ Q'_k \end{pmatrix} = \begin{bmatrix} \cos\varphi_k & -\sin\varphi_k \\ \sin\varphi_k & \cos\varphi_k \end{bmatrix} \cdot \begin{pmatrix} I_k \\ Q_k - I_k \cdot \dfrac{\pi\Delta f}{2M_s} \end{pmatrix} \tag{4.20}$$

の演算によって得ている。

図4.10(a)からわかるように、周波数偏差に起因する直交性誤差により信号振幅が大きくなるに従い、信号点の収束が悪くなることがわかる。図4.10(b)は式(4.9-2)の直交誤差成分が理想的に補正が行われた場合の信号点配置であり、すべての信号点が正常な識別点に収束していることがわかる。しかしながら、実際には式(4.2)の虚数部分は実際の実時間信号成分としては表れないため、この補正を行うことはできない。実際に直交誤差補正処理が行えるのは、式(4.19)及び式(4.20)に従った回転移動演算による方法であり、両手法ともに直交誤差量が周波数偏差に依存していることから、位相更新量を用いて補正制御が行なえる。このうち、式(4.19)は奇数部であるQ-ch準同期検波信号がθ_{pe}だけ余分に信号点が回転することにより発生する直交誤差であるため、Q-ch準同期検波信号の回転移動演算に関与する第2列に補正を加えたものである。この方法では、図4.10(c)に示すように、信号点振幅が全体的に小さくなっているが信号点は十分に収束してすることが



（ａ）直交誤差補正なし　　（ｂ）虚部信号を用いた理想誤差補正

（ｃ）位相回転回路内での補正　　（ｄ）位相回転回路前での近似補正

図4.10　キャリア再生回路での位相誤差補正動作
（$\Delta f T_b$=0.16, 64QAM, 5000 symbols）

わかる。また、式(4.20)は$\theta \fallingdotseq 0$において$\cos\theta \fallingdotseq 1$、$\sin\theta \fallingdotseq \theta$であることを利用した近似的な手法であり、回転移動操作前に式(4.9-2)の第2項成分の補正を行うものである。この方法では、図4.10(d)に示すように、信号点の収束はみられるが、図4.10(c)と比べると収束が甘いことがわかる。しかしながら、このシミュレーション結果は、$\Delta f T_b$が16％と顕著な例であり、実際のシステムではこれよりも約1桁小さく、この近似手法でも良好な収束が期待できる。さらに図4.10(c)(d)より、いずれの方法を用いても信号点振幅は小さくなっており、信号点振幅の調整が必要となることがわかる。両補正方法を回路実現の点から比較すると、前者の方法はcos,sinテーブルが余分に各１つ必要であるのに対し、後者の近似手法は乗算器＋加算器で実現できるため、後者の近似手法の方が回路規模的には有利である。

図4.11は直交誤差補正を加味したキャリア再生回路の構成例である。この図では、式(4.20)の近似手法を用いた場合の回路実現例である。この図に示すように、ループフィルタ出力が周波数偏差Δfに相当するため、この出力とI-ch準同期検波信号を用いて直交誤差補正量を決定し、Q-ch準同期検波信号から補正量を引くことにより直交誤差補正が行われる。

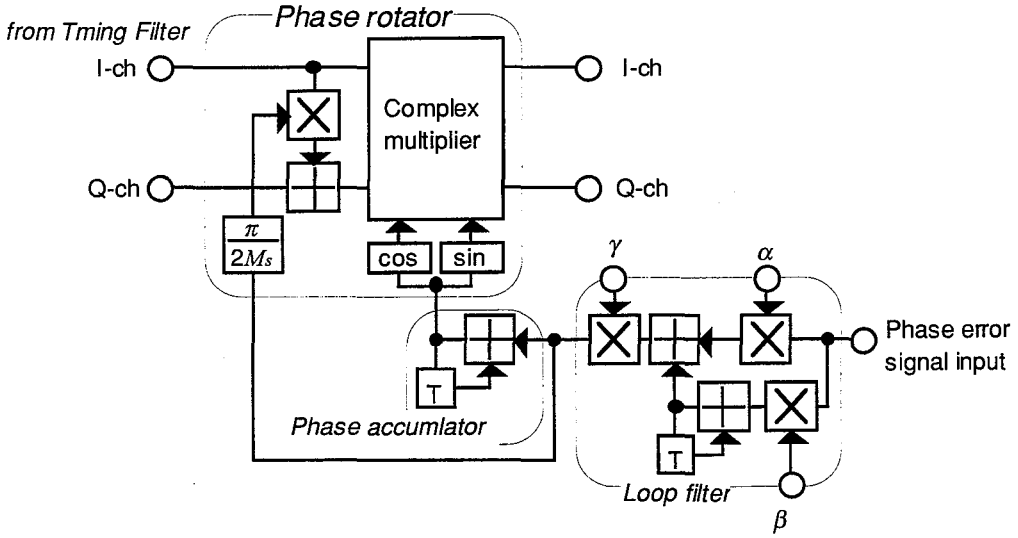


図4.11　直交誤差補正を加味したキャリア同期回路

図4.11に示すキャリア同期回路において、キャリア位相同期制御は、軟判定復調信号から抽出される位相誤差信号からループフィルタを用いて位相更新量を求め、この値を位相アキュームレータにより逐次更新することで得られる瞬位相値を位相回転回路に入力することにより行われる。ここで、軟判定復調信号から位相誤差信号は以下の式により得られる[12]。

$$e_{CR} = \mathrm{sgn}\left(\overline{D}_I\right)\cdot e_Q - \mathrm{sgn}\left(\overline{D}_Q\right)\cdot e_I \tag{4.21}$$

またここで、キャリア位相同期制御では、周波数偏差と定常位相誤差の両方に追従させる必要がある。このため、ここでのループフィルタはPLLと同様の２次ループフィルタを用いなければならない。図4.11はアクティブフィルタを使った２次ループフィルタのＤＳＰ構成を示している。この構成はPLLの基本方程式から以下に示すように導かれる[13]。

PLLでのVCO(ω_0:自走周波数, K_0:感度)の位相変化は、次の一次微分方程式を用いて与えられる。

$$\frac{d\varphi(t)}{dt} = \omega_0 - K_0 \cdot f(t) \otimes \varepsilon(t) \tag{4.22}$$

$f(t)$：ループフィルタのインパルス応答。

$\varepsilon(t)$：キャリア位相誤差検出器の出力信号。

この式がPLLの基本方程式である。ここで、$\varepsilon(t)$は、DSPの場合シンボル毎に出力されるため、

位相誤差信号$e_{CR,k}$を用いて以下の式で与えられる。

$$\varepsilon(t)=\sum_{k} e_{CR,k}\cdot \mathrm{Rect}(t-kT) \tag{4.23}$$

$$\mathrm{Rect}(t-kT)=\begin{cases}1 & ,0\le t<T\\ 0 & ,\text{elsewhere}\end{cases} \tag{4.24}$$

PLLでのループフィルタをアクティブフィルタとした場合、伝達関数($F(s)$)及び$f(t)$インパルス応答は以下の式で与えられる。

$$F(s)=\frac{1+\tau_2 s}{\tau_1 s} \quad \overset{Laplace\ \ Transform}{\Longleftrightarrow} \quad f(t)=F_0\cdot\delta(t)+\frac{1}{\tau_1}\mathrm{u}(t) \tag{4.25}$$

δ(t)：デルタ関数

u(t)：単位ステップ関数

これを用いて式(4.22)を書き換えると、

$$\frac{d\varphi(t)}{dt}=\omega_0-\left[K_0\cdot F_0\cdot\varepsilon(t)+\frac{K_0}{\tau_1}\int_{-\infty}^{t}\varepsilon(\upsilon)d\upsilon\right] \tag{4.26}$$

となる。この式の最後の項は$kT\leqq t\leqq(k+1)T$区間に対して、

$$\int_{-\infty}^{t}\varepsilon(\upsilon)d\upsilon=T\sum_{l<k}e_{CR,l}+(t-kT)\cdot e_{CR,k} \tag{4.27}$$

となるため、式(4.26)は以下のように書き換えられる。

$$\frac{d\varphi(t)}{dt}=\omega_0-\left[K_0\cdot F_0\cdot\varepsilon(t)+\frac{K_0}{\tau_1}\left\{T\sum_{l<k}e_{CR,l}+(t-kT)\cdot e_{CR,k}\right\}\right] \tag{4.28}$$

この式を$kT\leqq t\leqq(k+1)T$区間で積分すると、

$$\begin{aligned}\varphi_{k+1}&=\varphi_k+\omega_0\cdot T-\int_{kT}^{(k+1)T}\left[K_0\cdot F_0\cdot\varepsilon(t)+\frac{K_0}{\tau_1}\left\{T\sum_{l<k}e_{CR,l}+(t-kT)\cdot e_{CR,k}\right\}\right]dt\\&=\varphi_k+\omega_0\cdot T-K_0\cdot\left[T\left(F_0-\frac{T}{2\tau_1}\right)e_{CR,k}+\frac{T^2}{\tau_1}\sum_{l<k}e_{CR,l}\right]\end{aligned} \tag{4.29}$$

が得られる。この式(4.29)の第2項目はNCOの自走周波数を表しており、準同期検波方式では、ω_0=0となる。また、位相誤差信号はシンボル毎の検出となるため、$T=T_b$である。ループフィルタのＤＳＰ構成は、式(4.29)の第3項括弧中の式から導かれ、制御パラメータα,β,γを、

$$\alpha=T\left(F_0-\frac{T}{2\tau_1}\right)、\qquad \beta=\frac{T^2}{\tau_1}、\qquad \gamma=K_0 \tag{4.30}$$

のように定義することにより、図4.11に示す回路が与えられる。

4.3.2　ＤＣオフセット及び利得制御

ＤＣオフセット制御(Automatic DC-Offset Control, AOC)及び利得制御(Automatic Gain Control, AGC)は、受信信号を最適な閾値で識別するために行われ、識別器直前の信号が最適な閾値レベルとなるように制御される。このため,復調器でのAOC、AGCはデータ入力から識別器までの伝送路でのずれの補正を行わなければならない。

DCオフセットや振幅誤差成分を含んだ準同期検波後の受信信号(複素表現)は、

$$S_R(kT_b)=\alpha_R\left[(\alpha_I I_k+\beta_I)+j(\alpha_Q Q_k+\beta_Q)\right]\cdot\exp(j2k\pi\Delta fT_b)+\beta_R(1+j) \tag{4.31}$$

で表される。ここで、

α_I,α_Q　：送信側で発生するI-ch及びQ-ch信号の振幅誤差。

β_I,β_Q　：送信側で相加されるI-ch及びQ-ch信号のDCオフセット。

α_R　：受信側で発生する振幅誤差。

β_R　：受信側で相加されるDCオフセット。

である。この式(4.31)の第1項目のΔf成分が位相回転がキャリア同期制御により補償され、軟判定復調信号が得られる。この軟判定復調信号は、以下の式で与えられる。

$$S_{sd}(kT_b)=(\alpha'_I I_k+\beta'_I)+j(\alpha'_Q Q_k+\beta'_Q)+\beta_R(1+j)\cdot\exp(-j2k\pi\Delta fT_b) \tag{4.32}$$

ここで、　$\alpha'_{I(orQ)}=\alpha_R\cdot\alpha_{I(orQ)}$　，　$\beta'_{I(orQ)}=\alpha_R\cdot\beta_{I(orQ)}$

である。この$S_R(kT_b)$と$S_{sd}(kT_b)$との信号空間上での位相関係を図4.12に示す。この図において、

E_{IT}, E_{QT}　：送信側のI-ch及びQ-ch誤差信号成分。

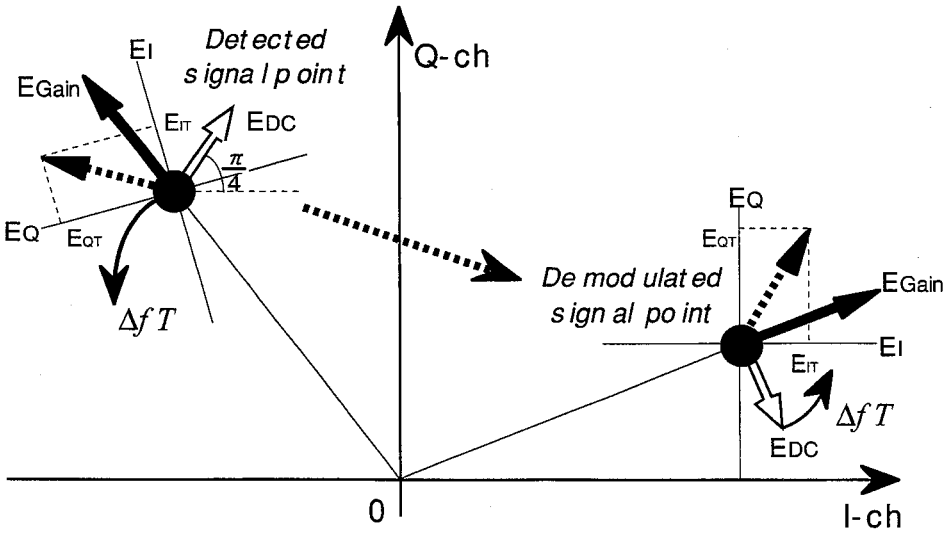


図4.12　補正回路の動作原理

E_{gain}　　：無線伝送路及び受信側での誤差信号成分。

E_{DC}　　：受信側のＤＣオフセット誤差成分。

である。この図4.12に示すように、ＤＳＰ準同期検波信号において、DC-offset誤差ベクトルはキャリア位相に関係なくπ/4方向を向き、振幅誤差ベクトルは信号点中心と信号点を結ぶ直線に沿った方向を向く。これが、位相補償後の軟判定復調信号においては、式(4.32)に示すように第2項の回転成分により、DC-offset誤差ベクトルは軟判定復調信号点を中心として回転する。図4.13は、DC-offset誤差ベクトルの振る舞いのシミュレーション結果である。このシミュレーションは以下の条件下で行った。

入力データ信号：64QAM(5000 symbol)　　ΔfT_b=0.004

α_I=α_Q=α_R=1　　β_I=β_Q=0　　β_R=0.3

この図に示すように、DC-offset誤差の影響により、軟判定復調信号点は正常な識別信号点からβ_R分だけ離れた円周上に現れるようになる。以上説明したように、変調段での誤差成分も考慮した場合、軟判定復調信号中のDC-offset誤差成分は、固定成分とΔfに応じた回転成分が共存する。このため、AOCは、位相回転回路の前段(IF-AOC)と後段(BB-AOC)で、それぞれ個別に信号点を補正しなければならない。またさらに、位相回転後の信号点補正量は、変調段でのチャネル間偏差のため、I-ch及びQ-ch信号に対して個別に制御を行う必要がある。

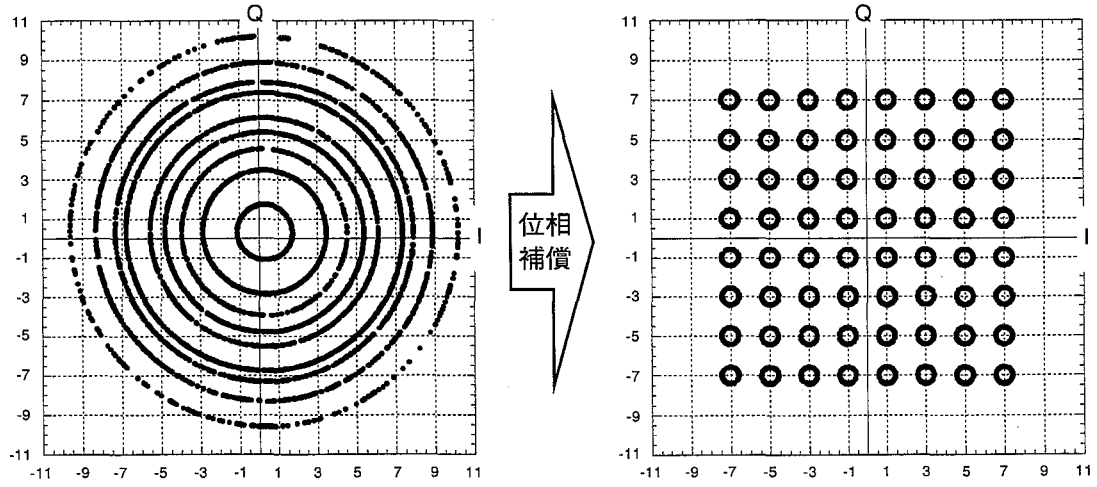


図4.13　ＡＤＣのＤＣオフセットによる復調信号点配置

多値QAM方式でのAGC、AOCは、識別閾値に対して高い精度で信号レベルを制御することが要求されるため、軟判定復調信号点から誤差信号の抽出が行われる。ここで一般に、軟判定復調信号から振幅誤差成分(e_{gain})は、

$$\text{I-ch：}\ e_{I-gain}=\mathrm{sgn}\left(\overline{D}_I\right)\cdot e_I \qquad \text{Q-ch：}\ e_{Q-gain}=\mathrm{sgn}\left(\overline{D}_Q\right)\cdot e_Q \qquad (4.33)$$

により検出され、DC-offset誤差成分(e_{offset})は、

$$\text{I-ch}：e_{I-offset}=e_I \qquad \text{Q-ch}：e_{Q-offset}=e_Q \tag{4.34}$$

により検出される。位相回転回路後段の制御では、この式(4.33)と式(4.34)の誤差信号を用いて実行できる。IF-AOCに用いる誤差信号は、Δfで変調された信号であるため、式(4.34)の誤差信号を用いる場合には、再生キャリアを用いて逆補正を行う必要がある。しかしながら、軟判定復調信号から抽出される誤差信号によりIF-AOCを行った場合、Δfに依存して制御が不安定となる。これは、$|\Delta f|$が小さい場合、IF-AOCとBB-AOCに対して、ほぼ同一の誤差信号が入力されるために、同じ制御で2重のループが形成されてしまうことに起因している。以上の理由から、IF-AOCとBB-AOCのループを分割して形成する必要があり、IF-AOCは、DSP準同期検波信号の極性信号：

$$e_{IF-offset}=\mathrm{sgn}\left\{\mathrm{Re}\left[S_R(kT_b)\right]\right\} \tag{4.35}$$

を誤差信号として用いたMLE制御を行う方式を採用した。これは、入力符号データのマーク率が50%であることを利用して、DC-offsetがある場合マーク率がずれを検出した制御を行うものである。またここで、IF-AOCは受信側でのDC-offset発生点であるＡＤＣの直後で補正することが望ましい。

DSP型変調器を用いた場合には、送信側のチャネル間振幅偏差及びDC-オフセットが無視でき、

$$\alpha_I=\alpha_Q=\alpha_{Tr}\ ,\quad \beta_I=\beta_Q=0$$

となる。その結果として、式(4.32)は以下のように書きかえることができる。

$$S_{sd1}(kT_b)=\alpha_{R1}\cdot(I_k+jQ_k)+\beta_R(1+j)\cdot\exp(-j2k\pi\Delta fT_b) \tag{4.36}$$

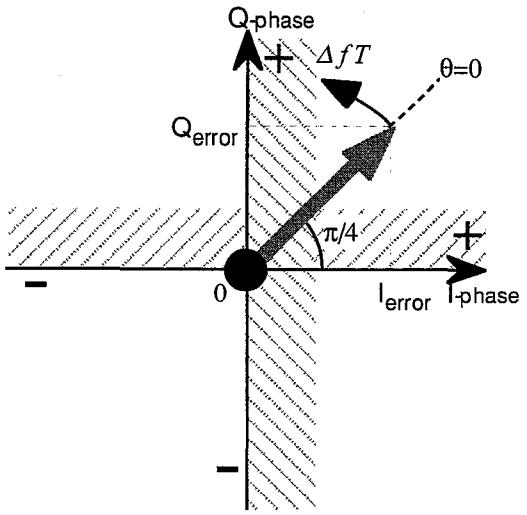
$$\alpha_{R1}=\alpha_{Tr}\cdot\alpha_R$$

この式に示すように、直交変調器が完全な動作を行う場合には、受信側の補正回路も簡略化でき両方のチャネルに対して同一の制御係数を与えることにより補正が行えることがわかる。この場合の制御系の構成は以下のようになる。

AGCは、式(4.33)に示す誤差信号のうちのI-chあるいはQ-chのどちらかの誤差信号を用いてループを形成する。一方、AOCは、IF-AOCのみとなるため、誤差信号は式(4.34)で示される軟判定復調信号からの誤差信号を用いることが望ましい。しかしながらこの場合には、誤差信号の位相を逆補正する操作が必要となるため、回路規模の増大を伴う。そこで、誤差信号として式(4.34)の極性符号である

$$\text{I-ch}：e_{I-offset}=\mathrm{sgn}(e_I) \qquad \text{Q-ch}：e_{Q-offset}=\mathrm{sgn}(e_Q) \tag{4.37}$$

を用いたZF(Zero-Forcing)法を採用し、図4.14に示す誤差極性の選択操作を行うことで、逆補正操作の簡略化を図ることができる。この手法は、θ=0の時のe_{offset}がπ/4の方向を向いており、図4.14の右表のようにπ/4毎に誤差極性及び大小関係が移り変わることを利用した信号選択方法であり、



位相回転量	誤差極性		ｵﾌｾｯﾄ誤差
	Ierror	Qerror	
$0 \leqq \theta < \pi/4$	nor	nor	Qerror
$\pi/4 \leqq \theta < \pi/2$	inv	nor	Qerror
$\pi/2 \leqq \theta < 3\pi/4$	inv	nor	$\overline{\text{Ierror}}$
$3\pi/4 \leqq \theta < \pi$	inv	inv	$\overline{\text{Ierror}}$
$\pi \leqq \theta < 5\pi/4$	inv	inv	$\overline{\text{Qerror}}$
$5\pi/4 \leqq \theta < 3\pi/2$	nor	inv	$\overline{\text{Qerror}}$
$3\pi/2 \leqq \theta < 7\pi/4$	nor	inv	Ierror
$7\pi/4 \leqq \theta < 2\pi$	nor	nor	Ierror

図4.14　象限判定によるＤＣオフセット誤差信号補正

I-ch及びQ-ch誤差信号　：2 bit(各1 bit)

位相回転量情報　：3 bit　合計：5bit

の信号で簡単にIF-AOCの誤差信号を生成することが可能である。

さらに、IF帯のローカル発振器を制御して同期検波を行う復調器構成の場合には、直交検波後ではΔf=0であるため、式(4.32)は以下のように書きなおすことができる。

$$\begin{aligned} S_{sd2}(kT_b) &= \alpha_R\left[(\alpha_I I_k + \beta_I) + j(\alpha_Q Q_k + \beta_Q)\right] + \beta_R(1+j) \\ &= \alpha'_I \cdot I_k + \beta_{sd2_I} + j(\alpha'_Q \cdot Q_k + \beta_{sd2_Q}) \end{aligned} \tag{4.38}$$

$$\beta_{sd2_I(or\,Q)} = \alpha_R \cdot \beta_{I(or\,Q)} + \beta_R$$

この式から明らかなように、この場合には、図4.1で示したAGC, AOC制御ループ構成と全く同一となる。

4.3.3　クロック再生回路

クロック再生方式としては、主に以下の2つの方法がある。

（１）ベースバンド-タイミング抽出型[14],[15]

（２）非線形クロック抽出型[16]

ここでは、DEMUX_DETに適したシステムクロックf_sの再生方法について述べる。

前節で示したようにDEMUX_DETにおいて、シンボルクロック周波数偏差($T_s \neq 0$)が存在する場合には、同相成分への符号間干渉を発生させると共に直交誤差も発生させる。このクロック周波数偏差による劣化は小さいが、$\Delta f \neq 0, T_s \neq 0$の場合には軟判定復調信号中での位相誤差成分には少なからずクロック周波数偏差の成

分が含まれてしまう。このため、軟判定復調信号から抽出されるタイミング誤差信号のみを用いた(1)の方式の場合、位相誤差に関して2重ループが形成されることとなり、キャリア位相同期特性に影響を及ぼす恐れがある。一方、現在のASP型復調器にも用いられているアナログ信号中から非線形処理によりクロック成分を抽出する方法(図4.1参照)では、フィードフォワード制御であるためシンボルクロック周波数偏差は0にすることができるが、タイミング位相を正確に合わせることは困難である。以上の理由から、(1)と(2)の方式を融合させたクロック再生方式を採用した。

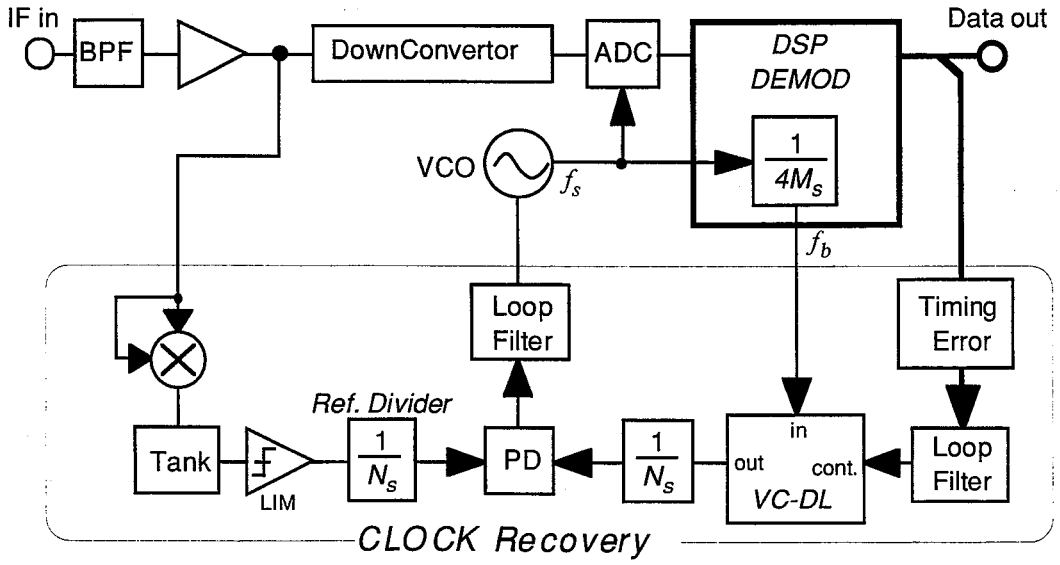
図4.15はクロック再生回路の構成図である。この図に示すように本クロック再生回路では、IF信号から自乗検波＋タンクリミッタ方式を用いた非線形処理により抽出したシンボルクロック成分を基準信号とするPLLで逓倍することによりシステムクロックを再生し、周波数同期を確立させる。そして、このシステムクロックのタイミング位相は、軟判定復調信号から抽出されるタイミング位相誤差量に応じてPLLのループ遅延時間をVC-DL(Voltage Controlled Delay Line; 電圧制御遅延線)を変化させることで制御される。ここで、軟判定復調信号からのタイミング位相誤差の検出方法としては、以下の2つの方法が一般的である。

【Muellerらの方法】[14]

$$e_{timing} = \overline{D}_{k-1} \cdot e_k - \overline{D}_k \cdot e_{k-1} \tag{4.39}$$

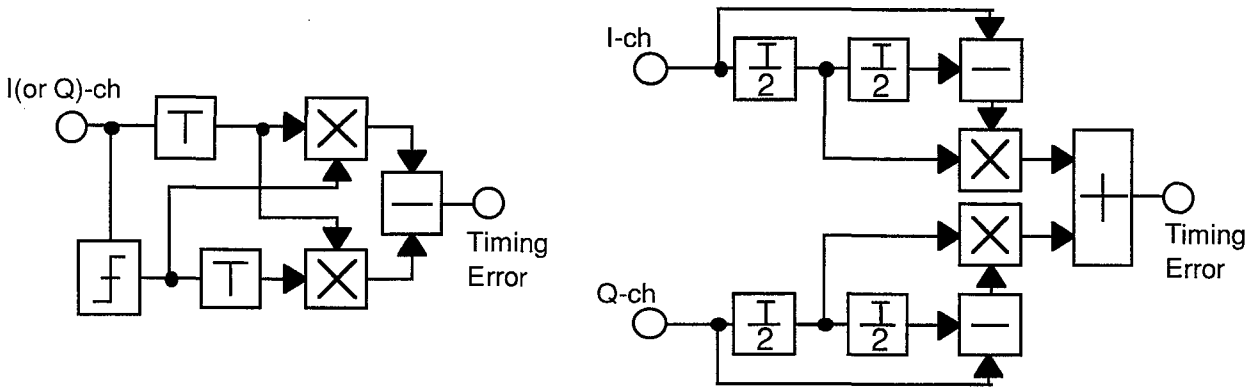
【Gardnerの方式】[15]

$$\begin{aligned} e_{timing} = {} & y_I\left(t - \frac{kT_b}{2}\right)\left[y_I\left(t - kT_b\right) - y_I\left(t - (k-1)\cdot T_b\right)\right] \\ & + y_Q\left(t - \frac{kT_b}{2}\right)\left[y_Q\left(t - kT_b\right) - y_Q\left(t - (k-1)\cdot T_b\right)\right] \end{aligned} \tag{4.40}$$



*) VC-DL:Voltage contolled Delay Line

図4.15　クロック再生回路の構成



（ａ） Mu elle r らの方法　　（ｂ） Gard ner の方法

図4.16　タイミング検出器の構成

図4.16は上記タイミング位相誤差検出器の構成である。ここで注意すべき点は、Gardnerの方法は軟判定復調信号がT_b/2間隔の場合に適用される方法であり、シンボル(T_b)間隔の場合には、Mullerらの方法を用いることとなる。

図4.15において周波数同期を行うタンクリミッタ部での設計上の留意点としては、

・クロック信号のSNR

・クロック周波数同期範囲

である。この両者はトレードオフの関係にあり、再生クロックのSNRを得るためにはタンクのQ値を大きくし帯域を狭める必要があるが、その反面、タンクの帯域を狭めると周波数同期捕捉範囲も狭められてしまう。また、第2章での解析結果からDSP型復調器に対する再生クロックのの影響が無視できるのはSNRが60dB以上である。これに対し、一般にタンク回路から得られる抽出クロックのSNRは40dB未満であり、これを基準信号とするPLLで$4M_s$逓倍するとSNRはさらに$10\log_{10}4M_s$(M_s=1⇒約6dB)劣化してしまう。

以上の考察から、ここでは図4.15に示すように抽出クロックに対して分周器(Ref. Divider)を用いてPLLの基準信号周波数を低くする方法を採用した。これは、PLLの応答速度を遅くすることで、Δfの大きな周波数成分の雑音を低く抑え込み、等価的に再生クロック雑音特性の改善を狙ったものである。この方法では、f_s近傍のSNRの改善量は少ないが、前節の解析により周波数偏差の小さい成分の影響は少ないため、f_s近傍特性による劣化は無視できるものと考えられる。

4.4　ディジタル処理型直交復調器の実現

前節までの検討結果に基づいて構成したDSP型直交復調器の構成を図4.17に示す。図4.17(a)はADCの変換レートを最大限に利用して大容量化を図るM_s=1の場合の構成であり、復調制御系はASP型直交変調器と対

向させた場合の構成を示している。図4.17(b)は、全てをDSPで実現する$M_s \geqq 2$の場合の構成であり、復調制御系はDSP型直交変復調器対向システムでの構成を示している。

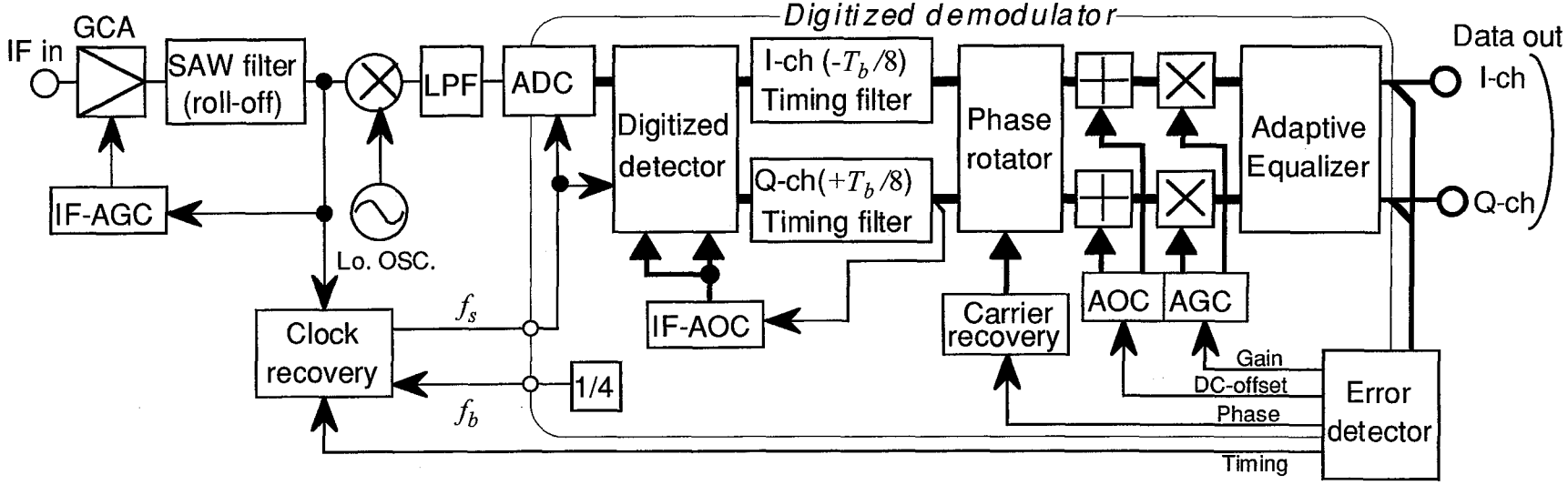
図4.17に示す構成において、受信IF信号は、フロントエンド部でLower-IF信号に周波数変換された後にディジタル信号に変換される。復調処理回路でこのディジタル信号のDEMUX_DET、フィルタリング、キャリア位相補償を行った後、等化器を通すことで軟判定復調信号が得られる。復調制御は、等化器出力の軟判定復調信号から検出された各種誤差信号を復調処理回路に帰還させることで実行される。このうち、送信側にASP型変調器を用いる場合の図4.17(a)構成において、AGC、AOCは、制御量がチャネルによって異なるため、誤差信号を位相回転部出力信号に各々帰還させ、IF-AOCはタイミングフィルタ出力の極性信号をDEMUX_DETに帰還させることで実行される。一方、送信側にDSP型変調器を用いる場合の図4.17(b)構成において、AGC,IF-AOCは、制御量が両チャネル同一であり、誤差信号を位相回転部入力段及びDEMUX_DET部に各々帰還させることで実行される。

図4.17に示す構成において、フロントエンド部(IF入力からADCまで)では、受信IF信号をLower-IFへの周波数変換（ダウンコンバート）を行い、そして、このLower-IF信号をクロック再生回路から出力される再生クロックでサンプリングすることでディジタル信号に変換する。ここで、受信IF信号は無線区間のフェージング等によりレベルが常に変動している。また、このディジタル信号のSNRは入力信号振幅に対する量子化精度で決まってしまう[17]ため、ADC後のディジタル信号のSNRを一定に保つ意味から入力段の信号レベルを常に一定に保っていく必要がある。以上の理由から、このフロントエンド部には電力制御型AGC(IF-AGC)が設けられている。そしてこれにより、ADCでの入力レンジ超過、及び量子化雑音の重畳による特性劣化を回避している。このIF-AGCには減衰制御型GCAを用いることが望ましい。これはDSP復調制御への影響を回避するためであり、通常の利得制御型GCAでは制御電圧に対する位相変動が大きく、キャリア位相同期系に外乱を与えてしまう。

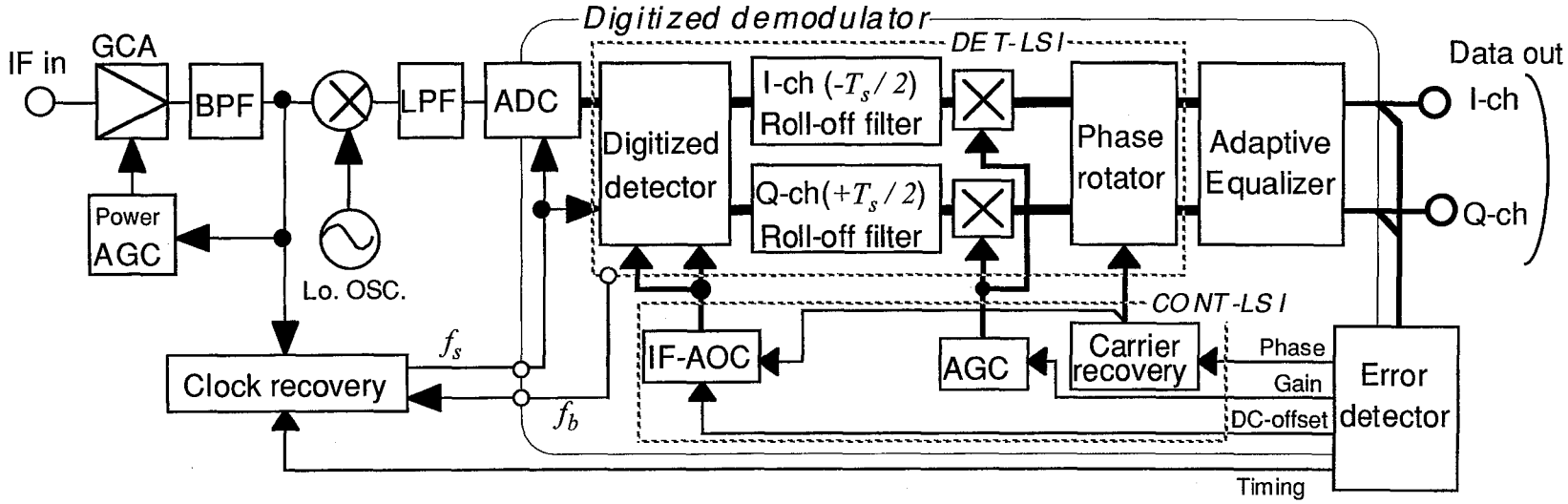
4.4.1　復調処理回路

復調処理回路はディジタル信号に変換されたLower-IF信号から軟判定復調信号を得るまでの復調の中心的な処理を行うものである。ここでの主な機能は、直交検波、デシメーションフィルタリングであり、この信号処理の過程で各種制御値に応じた信号点補正処理が行われる。この信号点補正処理は、AGCが乗算、AOCが加算、そしてCRが回転移動演算(式(4.20)参照)により実行される。

図4.18は復調処理LSI(DET-LSI)の概観写真である。このLSIは図4.17(b)の直交検波部から位相回転部までの処理を1チップ化したものである。表4.1はこの復調処理LSIの主要諸元である。この



（ａ）ＡＳＰ型変調器対向(M_s=1)



（ｂ）ＤＳＰ型変調器対向($M_s \geqq 2$)

図4.17　復調器の構成例

LSIプロセスのもつインターフェイスはTTLであり、速度は80MHzが限界である。この制約条件から、本LSIはSDH対応DMRシステムに適用できる動作速度を目標に設計し、符号伝送速度が最大15MBaudのシステムに適用可能なものを実現している。図4.19は復調処理LSIの各部の回路実現例を示す。以下にこれらの回路実現法について説明する。

表4.1　復調処理LSIの主要諸元

最大動作速度	60 MHz
インターフェイス	3.3V、 TTL compatible
ゲート規模	255kBC
プロセス	0.5 μm CMOS ゲートアレイ
入出力信号	<input>12bit　<output>15bit
制御信号	<AOC>12bit　<AGC>16bit <Phase>14bit
ﾃﾞｼﾒｰｼｮﾝﾌｨﾙﾀ	間引き率:1, 2, 4, 8, 16 タップ数：8～64 ワード長：14 bit

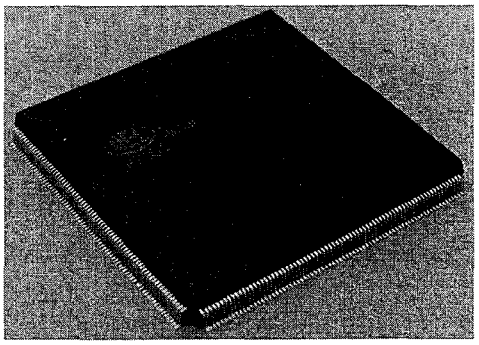
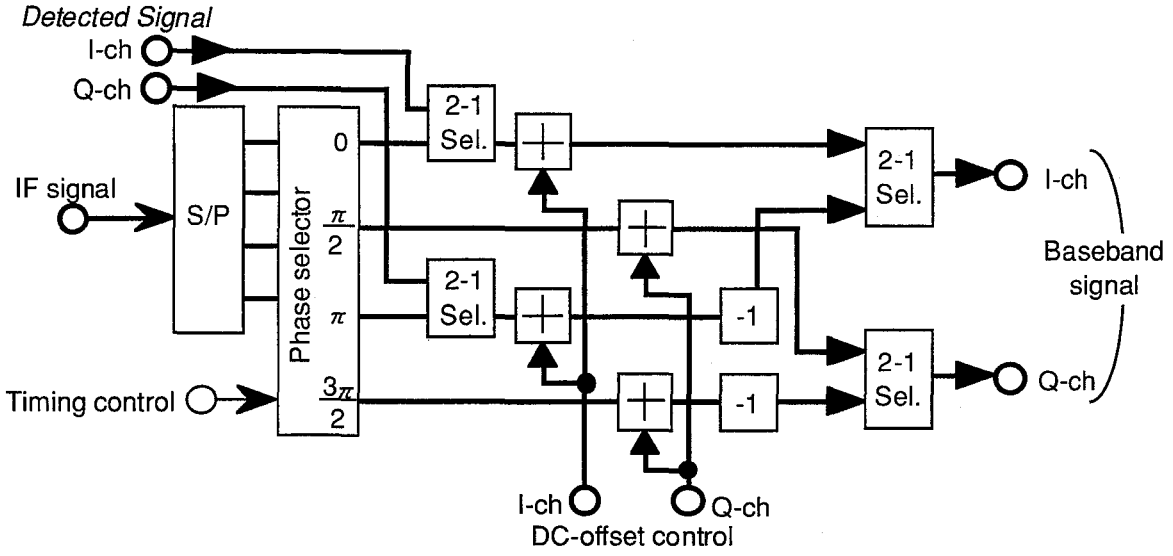


図4.18　復調信号処理LSI（DET-LSI）

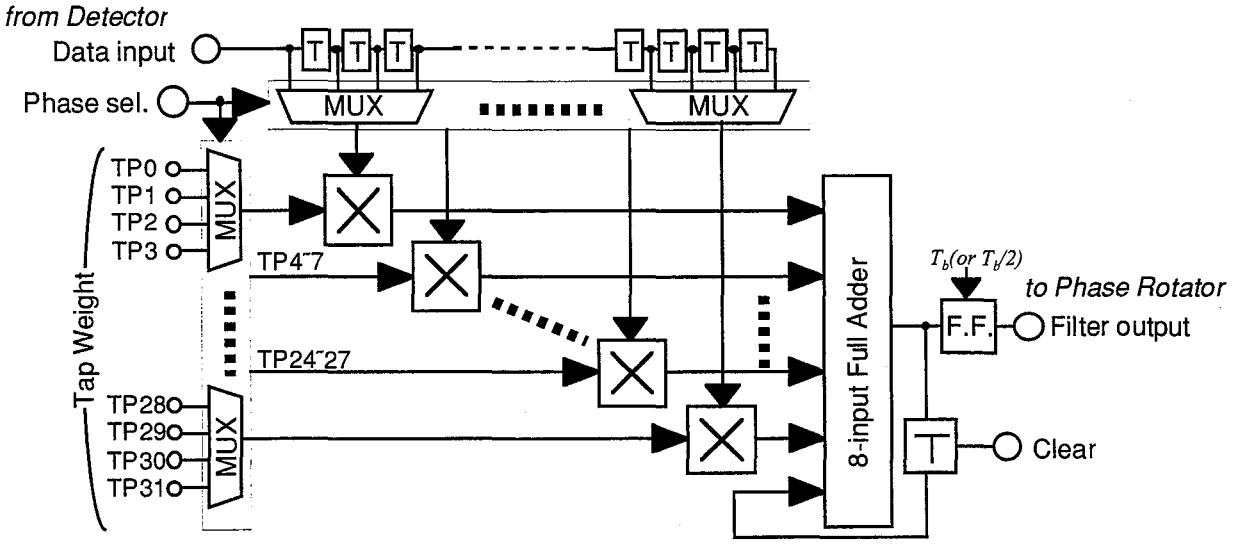
図4.19(a)は直交検波(DEMUX_DET)部の実現回路である。基本的にベースバンド信号は、入力信号を交互に分配した後に1つおきの符号を反転させることにより得られる。この符号反転処理を行う場合に乗算器を用いると回路規模が大きくなるため、補数回路とセレクタを用いた構成を採用している。このため、図4.19(a)では、入力信号は最初にS/P変換器で4分配し、出力段の2-1セレクタで2系列に再合成する構成となっている。またここで、出力段の2-1セレクタ制御により,1/2の間引き処理が可能である。初段のS/P変換器後段の位相選択回路(Phase Selector)は、直交検波での4つの検波位相の中から最適な検波位相を選択するために設けた回路であり、T_s間隔での初期タイミング調整が可能となっている。

図4.19(a)に示すDEMUX_DET回路中には、直交検波機能のほかにAOC用加算器も内蔵している。これは、DCオフセット発生点がフロントエンド部であり、これが符号反転等の復調処理演算によりAOCの制御方向が逆転するのを防止するためである。そして、DEMUX_DETでのAOCには同じ制御値が入力される。しかしながら、ここにはベースバンド信号入力機能を付加しており、個別にDCオフセットが制御できる構成としている。

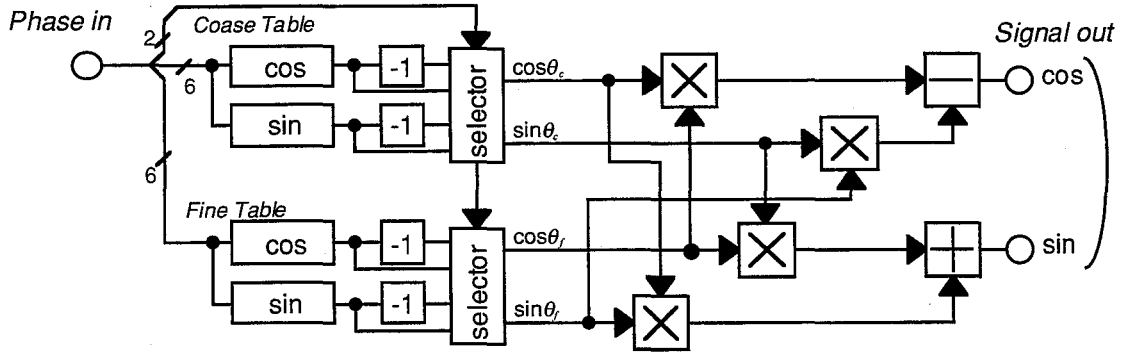
図4.19(b)はデシメーションフィルタの実現回路である。ここでは、4.2節及び3.3節で示した設計法から求められるタップ係数を用いてFIR型ディジタルフィルタリングが行われる。受信側フィルタを実現する場合、送信側フィルタと異なり入力ビット数が信号系列数に限定できないため、通常のFIR型ディジタルフィルタ構成で回路を実現しなければならない。一方、ここでの入力信号速度は高速であるが、出力側はT_b(あるいは



（ａ）直交検波処理部



（ｂ）デシメーションフィルタ部



-Coase Table	:[Range]$0 \leqq \theta < \pi/2$, [Step] $2\pi \times 2^{-8}$
-Fine Table	:[Range] $0 \leqq \theta < 2\pi \times 2^{-8}$, [Step] $2\pi \times 2^{-14}$

（ｃ）キャリア発生部

図4.19　復調信号処理回路の構成

$T_b/2$)の信号速度までデータが間引かれる。そのため、ここでは時分割処理が適用できる。図4.19(b)の構成では、上記の理由から、分配器とポリフェーズフィルタで構成されるデシメーションフィルタの基本構成[10]にタップ係数のセレクタ回路と累算器を付加して、フェーズフィルタの共用を図り、回路規模を削減している。その結果、タップ数＝(乗算器数×間引き率)のFIR型ディジタルフィルタが実現できることとなる。またここで、間引き後のタイミング位相制御は、アキュームレータの帰還データレジスタのクリア(Clear)タイミングをずらすことにより行う。

本LSIでの乗算器数は3.3節及び4.2節の解析結果から8個とした。これにより、表4.1の主要諸元に示すように、ここでは最大64タップ相当のFIR型ディジタルフィルタが実現できる。

図4.19(c)は信号点回転移動演算に用いるsin及びcos信号発生部の実現回路である。sin関数発生器の最小位相分解能は、

$$\theta_{res} = 2\pi \times 2^{-N_P}$$

で与えられる。ここで、N_pはアドレスビット数であり、θ_{res}=1.4°(@N_p=8)、θ_{res}=0.005°(@N_p=16)である。DDSには一般的にN_p=16の関数発生器が搭載されている。CRでの定常位相誤差はこの関数発生器の最小位相分解能で決まる。256QAMの位相誤差許容値は、文献[9]で示されているようにθ_{pe}<0.3°であり、この要求を満足させるため、ここでは、1/10以下(<0.03°)の分解能となるN_p=14としてLSI設計を行った。

高分解能の正弦波対発生器を構成する場合、3.3節でも触れたが、三角関数の加法定理を用いたハイブリッド方式が有効である。図4.19(c)に示す実現回路では、分解能の異なる2組のROMテーブル(合計4つ)とディジタル演算器により

$$\begin{aligned}\cos(\varphi_c + \varphi_f) &= \cos\varphi_c \cdot \cos\varphi_f - \sin\varphi_c \cdot \sin\varphi_f \\ \sin(\varphi_c + \varphi_f) &= \sin\varphi_c \cdot \cos\varphi_f + \cos\varphi_c \cdot \sin\varphi_f\end{aligned} \qquad (4.41)$$

の演算が実行される[18]。ここではさらに、上位2bitの象限判定ビットを用いて三角関数の還元公式により粗い分解能のROMテーブルを用意し、規模の削減を図っている。

4.4.2　復調制御回路

復調制御回路は、誤差検出回路からの誤差信号に従って復調信号処理回路に与える制御係数を決定するものであり、各制御に対してループフィルタが必要となる。ここで、CRは前述のように非線形制御系であるため２次ループフィルタで実現され、AOC,AGCは一次制御系であるため、１次ループフィルタを用いて実現される。

一次ループフィルタは単純な積分器であり、ディジタル的な実現法には、

１）アキュームレータ(累算器)

２）ランダムウォークフィルタ(Random Walk Filter, RWF)[19]

が考えられる。１）の方法は、最も単純な方法であるが、誤差信号はたかだか数ビットであるため回路的な無駄が大きい。また、制御時定数を大きくするにはビット数を増やす必要があり、この場合、加算時のキャリー処理のため処理速度が低下するという問題点がある。以上の理由からここでは、アップダウンカウンタによる２）のRWFを用いて１次ループフィルタを実現した。

図4.20は復調制御LSIの概観写真である。このLSIは図4.17(b)の復調制御部を1チップ化したものであり、CR,AGC,AOC用ループフィルタを各1つずつ有している。表4.2は復調制御LSIの主要諸元である。CR用ループフィルタは図4.11に示す完全積分二次フィルタ十位相累算器を実現している。また、AGC,AOC用ループフィルタはRWFを用いて実現している。

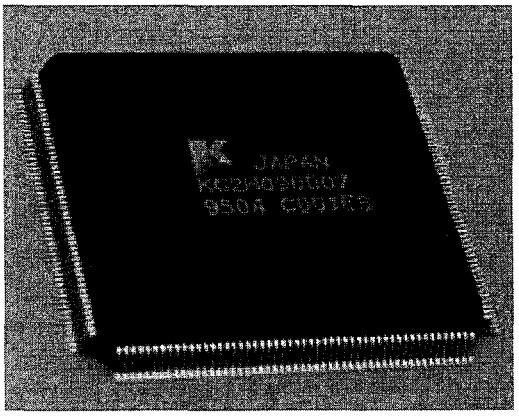


図4.20　復調制御LSI(CONT-LSI)

表4.2　復調制御LSIの主要諸元

最大動作速度	20 MHz
ｲﾝﾀｰﾌｪｲｽ	5V、　TTL compatible
ゲート規模	26kG
プロセス	0.8μm CMOS ゲートアレイ
符号形式	２の補数
キャリア再生	完全積分２次フィルタ十位相累算器 <input>8bit　<output>16bit <係数α、β>12bit <係数γ>16bit
利得制御(AGC)	ランダムウォークフィルタ <input>4bit　<output>16bit <積分時間>5～33段, step=4段
DCｵﾌｾｯﾄ制御(AOC)	ランダムウォークフィルタ <input>4bit　<output>12bit <積分時間>5～33段, step=4段

図4.21に復調制御LSIに搭載したRWFの構成を示す。基本的なRWFは極性ビットのみでZF制御を実現するものであるが、ここでは、多ビット誤差信号に対するMSE制御を可能にするために、入力段に5bitのアキュームレータが追加されている。RWFの時定数はカウンタの段数で制御でき、ここでは、カウンタ出力のセレクトにより実現している。またこの構成では、最大49bitのアキュームレータに相当する積分器が実現できる。さらに、準正常制御状態に対応するため、制御係数回路と積分回路を分離して上下限値検出(Limit Detect)回路を設けている。これにより、制御係数が上限値（または下限値)を飛び越えることによる符号反転(&H7FFF⇒&H8000)すること、及び２の補数表現上での不定値(&H8000)となることを抑止している。

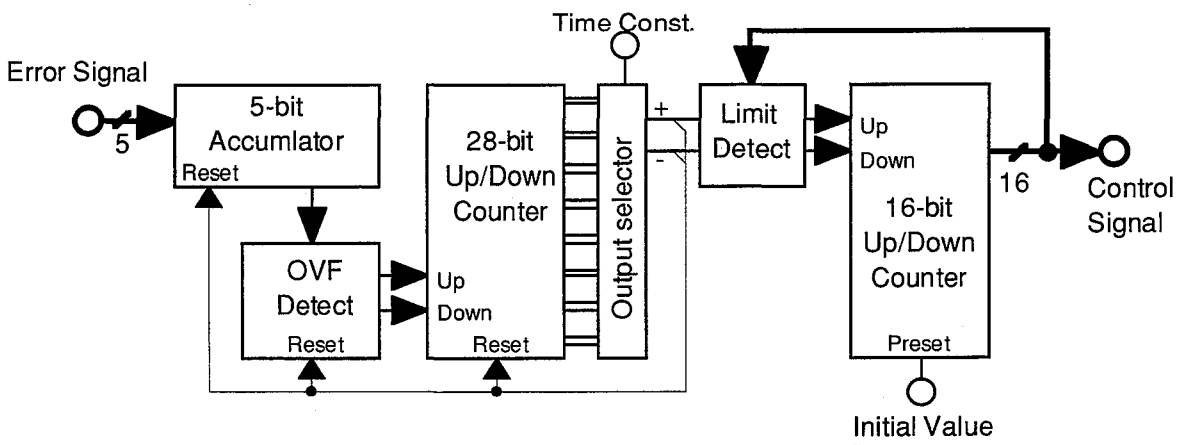


図4.21　ランダムウォークフィルタの構成

4.4.3　誤差検出回路

誤差検出回路では、軟判定復調信号から各種制御に用いる誤差信号を生成するものである。図4.17に示す復調器構成では、等化器(Adaptive Equalizer)出力が軟判定復調信号に相当し、ここでの信号からキャリア位相、タイミング位相、振幅、DCオフセットの各誤差信号が生成される。これらの誤差信号のうちでタイミング位相誤差信号はクロック再生回路に対して出力し、それ以外の誤差信号は、上記復調制御LSIの各制ループフィルタに入力される。

図4.22に誤差検出部の論理回路実現例を示す。この図の各誤差量は、符号ビットである第1パス信号(D_{I1},D_{Q1})と誤差信号(E_{In},E_{Qn})を用いて

DCオフセット誤差(DC-offset Error)　:式(4.34)

振幅誤差(Gain Error)　:式(4.33)

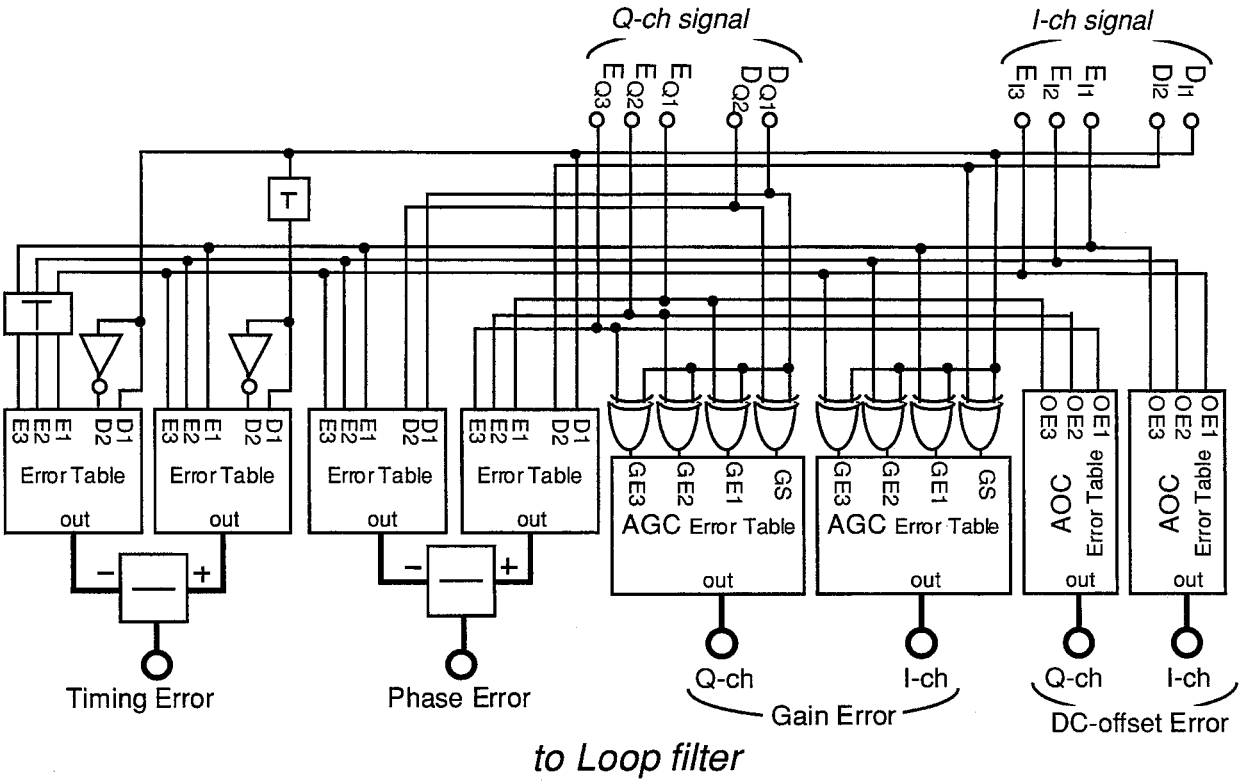
キャリア位相誤差(Phase Error)　:式(4.21)

タイミング位相誤差(Timing Error)　:式(4.39)

に従って検出される。また、図中の各TableはROM化されている。この図において、振幅誤差量は入力信号振幅に比例しており、1ビットに対する重みが中心部と外周部で異なる。また、同様にキャリア位相誤差量も直交座標上の誤差1ビットの重みは中心部と外周部で異なる。このため、これら2つの誤差検出回路では第2パス信号(D_{I2},D_{Q2})も用いて誤差量の補正を行っている。

4.5　実験結果

前節までで議論したDSP型復調器構成の基本特性を測定するため、実際に図4.17(a)に示す構成のSDH対応DMR方式(4・5・6G-300M)[20]に適応可能な256QAM復調器を試作して実験を行った。実験系の構成を図4.23に示す。この図に示すように、本試作器は、フロントエンド部、DSP部、及びクロック再生部の3つに分けて構成した。フロントエンド部及びDSP部のボード概観を図4.24(a),(b)に各々示す。フロントエンド部



【AOC error table】

OE1	OE2	OE3	D-error
1	1	1	C3
		0	C2
	0	1	C1
		0	C0
0	1	1	-C0
		0	-C1
	0	1	-C2
		0	-C3

【AGC error table】

GS			G-error	
GE1	GE2	GE3	0	1
1	1	1	C3	C4
		0	C2	C3
	0	1	C1	C2
		0	C0	C1
0	1	1	-C0	-C1
		0	-C1	-C2
	0	1	-C2	-C3
		0	-C3	-C4

C0=00001
C1=00010
C2=00100
C3=01000
C4=10000

【Error table】

[E1, E2, E3] / [D1, D2]		Error signal							
		000 (-7)	001 (-5)	010 (-3)	011 (-1)	100 (1)	101 (3)	110 (5)	111 (7)
Decision Data	11(3)	10101	11000	11011	11110	00010	00101	01000	01011
	10(1)	11100	11101	11110	11111	00001	00010	00011	00100
	01(-1)	00100	00011	00010	00001	11111	11110	11101	11100
	00(-3)	01011	01000	00101	00010	11110	11011	11000	10101

図4.22　誤差信号検出回路の構成

はIF入力からADCまでの機能が実装されており、ディジタル論理レベル変換器(ECL⇒TTL)を介してDSP部と接続されている。DSP部は前述の復調処理LSI、復調制御LSI及びFPGAを用いて構成されている。ここで，IF-AOCは復調制御LSI中のループフィルタを用い、位相回転回路後のAGC、AOCは復調制御LSIと同一のRWFをFPGA上に構築した。このDSP部出力には、伝送特性を測定するために、誤り訂正、回転対称復号、デスクランブラ等のベースバンド論理処理機能を4･5･6G-300M方式用256QAM復調器の一部回路を利用して実装した。一方、送信側変調器には4･5･6G-300M方式用256QAM変調器(ASP型構成)をQPSKから256QAMまでの多値QAM方式に対応できるように改造した多値QAM変調器を用いた。そして変調器出力信号は、フェージングシミュレータやフィルタ、AGCアンプ等を用いて伝送路と受信装置を模擬した伝送系を介して復調器に入力される。実験系の主要諸元を表4.3に示す。この実験系において、IF中心周波数は150MHzであり、ロールオフ波形整形はこの中心周波数のSAWフィルタを用いて行った。Lower-IFの中心周

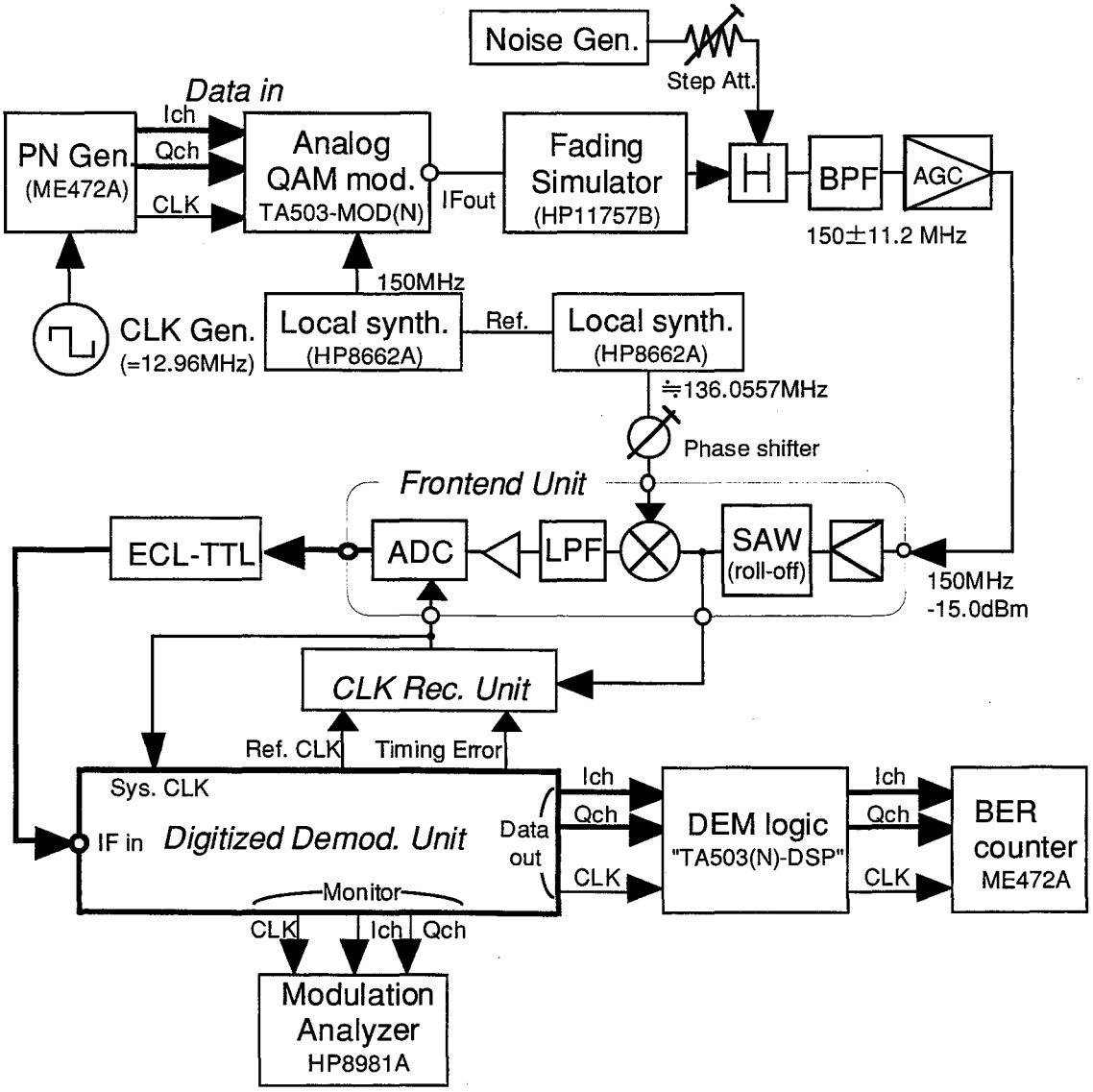
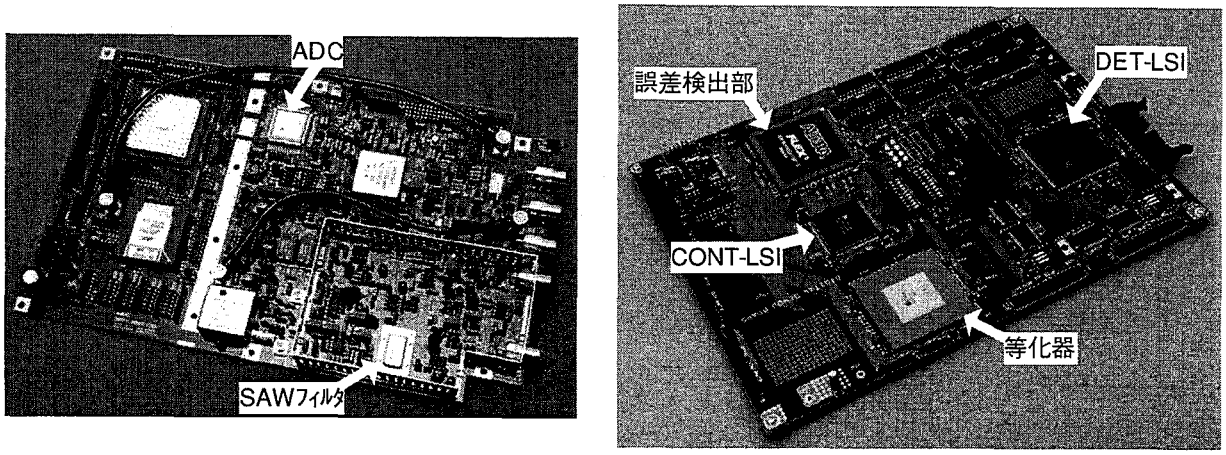


図4.23　実験系の構成



（ａ）フロントエンド部　　（ｂ）ＤＳＰ部

図4.24　実験回路写真

波数は符号伝送速度と同一の約14MHzである。また、本試作復調器では、ADCは最大80Msps、分解能:10bitの市販デバイスを用い、さらに7タップトランスバーサル型等化器(ATRV,NEL製)[21]をDSP部に搭載している。この実験系において、送受間の周波数オフセットΔfは、変調キャリア用シンセサイザと復調ダウンコンバータ用シンセサイザ(f_{local}=136.0557MHz)のローカル同期を確立し、前者の出力周波数を規定の周波数(f_c=150MHz)からずらすことにより与えている。

実験系のADC入力段で測定した信号波形を図4.25に示す。この図は、16QAM信号を理想的な条件(Δf=0,ΔT_s=0)下で観測された波形であり、符号伝送速度とIF中心周波数が同期したLower-IF実時間信号波形である。この図の中心がアイパターンの開口であり、サンプリングクロックの立上りであるこの点から土T_b/8だけずれた点がサンプリングされ、ディジタル信号に変換される。図4.26はDEMUX_DET出力とタイミングフィルタ出力での16QAM信号点配置を示す。ここで、図4.26(a)はサンプリングレートのみを1/2に落として観測している。この図に示すように、DEMUX_DET直後は両チャネルともに最適識別タイミングからずれているため信号点はぼやけているが、タイミングフィルタによる位相補正処理により最適な識別タイミングに補正が行われていることがわかる。図4.27はタイミングフィルタのタップに対する64QAMの等価CNR

表4.3　ＤＳＰ型復調装置の主要諸元

中心周波数	150 MHz
変調方式	QPSK,16QAM,64QAM,256QAM
符号伝送速度	13.94Mbaud (max. 111.5Mbps)
ｻﾝﾌﾟﾘﾝｸﾞｸﾛｯｸ	55.77MHz　IF抽出＋ＰＬＬ, VCDL:PS-3(R&K製)
波形整形	ロールオフ(α=0.42)、送受均等配置
A-D変換器	10 bit, max. 80Msps,(AD9070, Analog Devices製)
適応等化器	７タップ、トランスバーサル型(ATRV, NEL製)
誤り訂正	BCH(255.237)

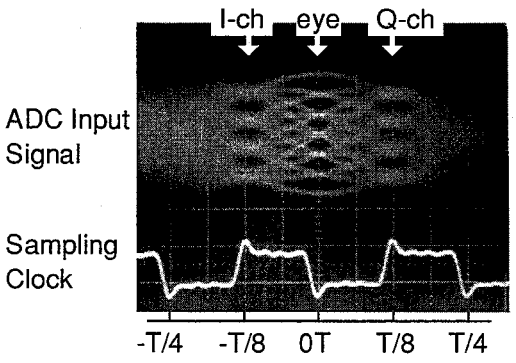
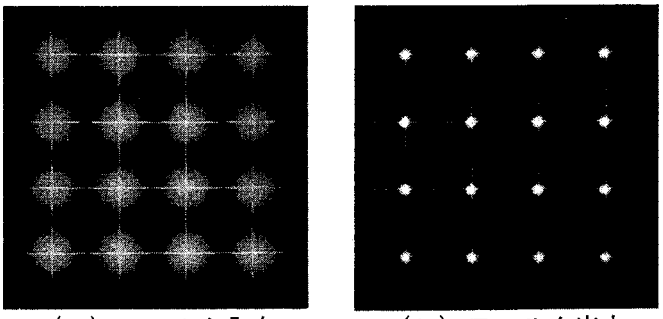


図4.25　ＡＤＣ入力信号波形



（ａ）フィルタ入力　（ｂ）フィルタ出力

図4.26　タイミングフィルタ入出力信号点配置

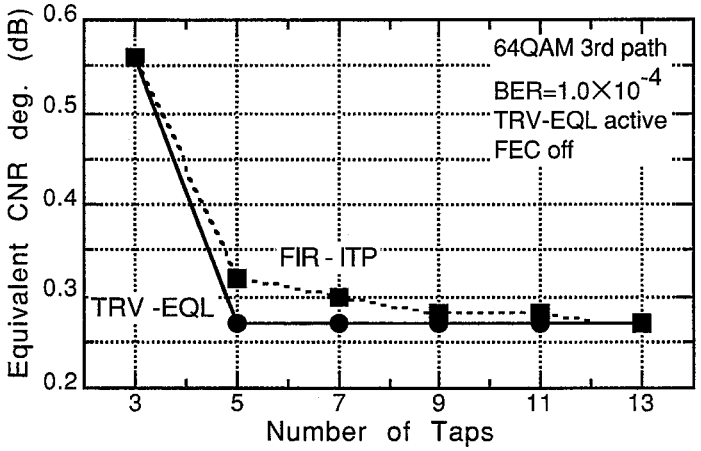


図4.27　タイミングフィルタの性能

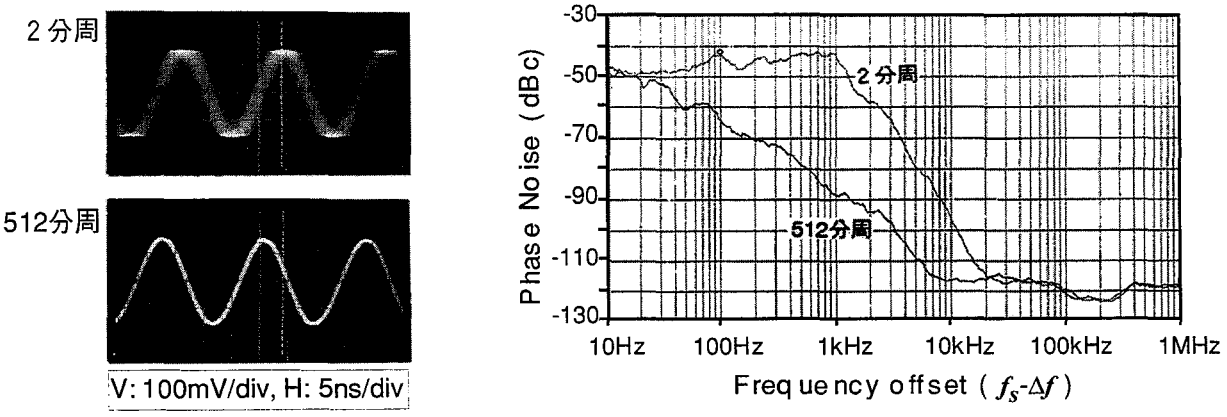
劣化量の測定結果である。ここで、演算語長は14ビットであり、図4.26(b)の写真はタイミングフィルタにTRV-EQL(11タップ)を用いた場合の測定結果である。この図に示すように、両フィルタともに9タップ以上で劣化量が約0.3dB以下に抑えられることができることが確認された。また、TRV-EQLの方が5タップ以上でタイミングフィルタによる特性劣化は見られなくなっており、タップ数の少ないところで優れた特性を示すことが確認できた。

クロック再生ユニット(CLK Rec. Unit)からの出力信号の測定結果を図4.28に示す。この測定結果は、図4.15中の分周器Ns=2, Ns=512に設定した場合に矩形波整形前の再生サンプリングクロック(f_s=55.777MHz)を観測したものである。図4.28(a)は、出力信号波形である。この図からわかるように、Ns=512とすることによりクロックジッタが抑圧できていることが確認できる。また、図4.28(b)は再生クロックの位相雑音の測定結果である。この図の横軸は、サンプリングクロック周波数からの離調周波数を示している。この図に示すように、Ns=2⇒Ns=512とすることにより、Δf_s=100Hz～5kHzで位相雑音の改善が見られるが、f_s近傍の改善はほとんど見られない。この結果から、図4.28(a)の特性差はこの周波数帯域での位相雑音の改善によるものであることが確認できるとともに、分周器の付加が再生クロック雑音の改善に有効であることが確認できた。図4.29は

分周率Nsに対するΔf_s=100Hzでの位相雑音の測定結果である。この図よりNs=16でまでの改善効果は大きく、Ns＞16ではそれほど大きな改善は見られない。このことから、Ns≧16とすることで安定した再生クロックが得られることが期待できる。以後の実験結果はNs=512として行った。

以上示した各部の実験を踏まえて総合伝送系を構築した。図4.30は、Δf=50kHzにおいて復調器出力で観測した信号空間点配置(256QAM,64QAM)である。ここでは、ΔfによるDEMUX_DETでの直交誤差補正は行っておらず、等化器は動作状態(Active)としている。この図から、256QAMでも256個の各信号点が十分に分離/識別できており、良好な特性が期待できる。

図4.31は総合のビット誤り率特性である。この特性は、Δf≒0,FECなし,等化器動作状態という復調器条件下でIF帯に白色雑音を印加して各変調方式の最悪パスの誤り率を測定したものである。この図から、QPSK,16QAM,64QAMでは等価CNR劣化量が0.5dB以下であり優れた特性であることが確認できた。一方、256QAMでの等価CNR劣化量は、1.5dB(BER=1.0×10^{-4})及び3.2dB(BER=1.0×10^{-6})であった。この値はSDH対応のASP型256QAM復調器と同等の値であっ



（ａ）クロック信号波形　　（ｂ）クロック位相雑音

図4.28　再生クロックの測定例

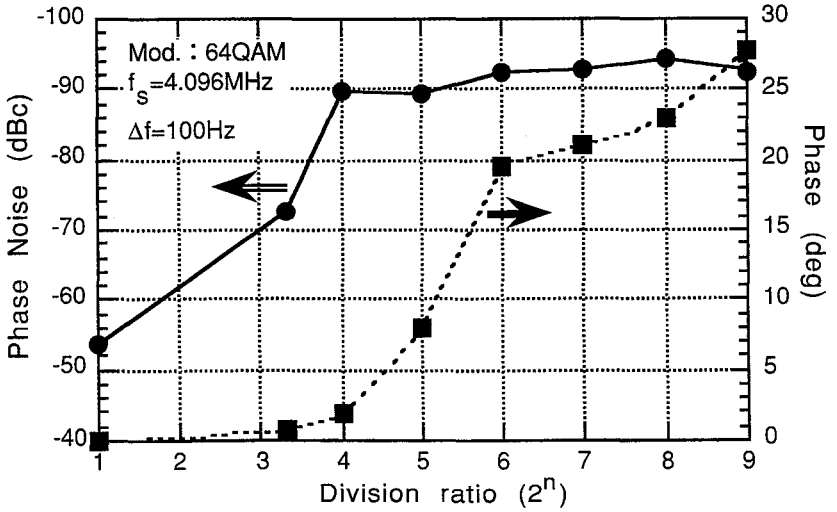
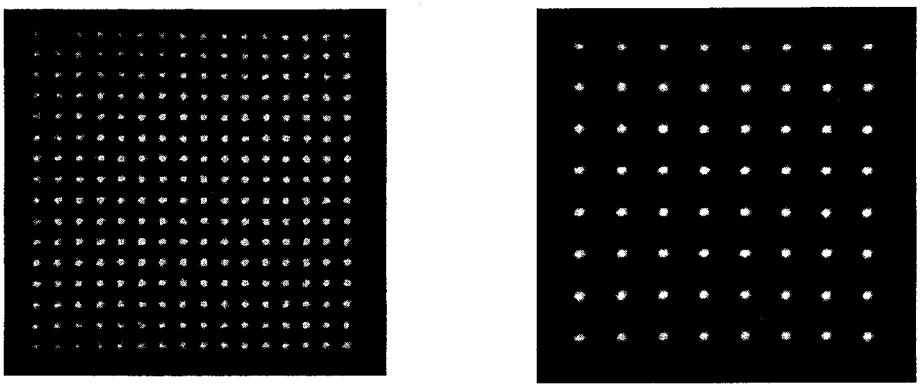


図4.29　クロック再生回路の特性



256 QAM(@ Δf=50kHz)　　64 QAM(@ Δf=50kHz)

図4.30　信号点配置

た。従って、この劣化はアナログ処理段での劣化要因であるものと考えられ、特に、10^{-4}点と10^{-6}点との特性差が大きいことからフロントエンド部での非線形歪が支配的要因であると考えられる。さらに言及すると、フロントエンド部で波形整形に用いているSAWフィルタの挿入損が一般的に単体で20dB以上と非常に大きく、これを補償するために利得の高いアンプを用いている。また、キャリア同期特性への影響を考慮して減衰型利得調整を行うため、PIN-ATT.への入力信号電力を高利得アンプで上げている。これら2つの理由から用いている高利得アンプが非線形歪を発生させる主要因となっている。このため、256QAM復調器用のフロントエンド部設計では、SAW素子特性とレベルダイヤグラムに十分注意する必要がある。

次に、キャリア同期特性の測定を行った。この測定での制御パラメータは以下の通りである。

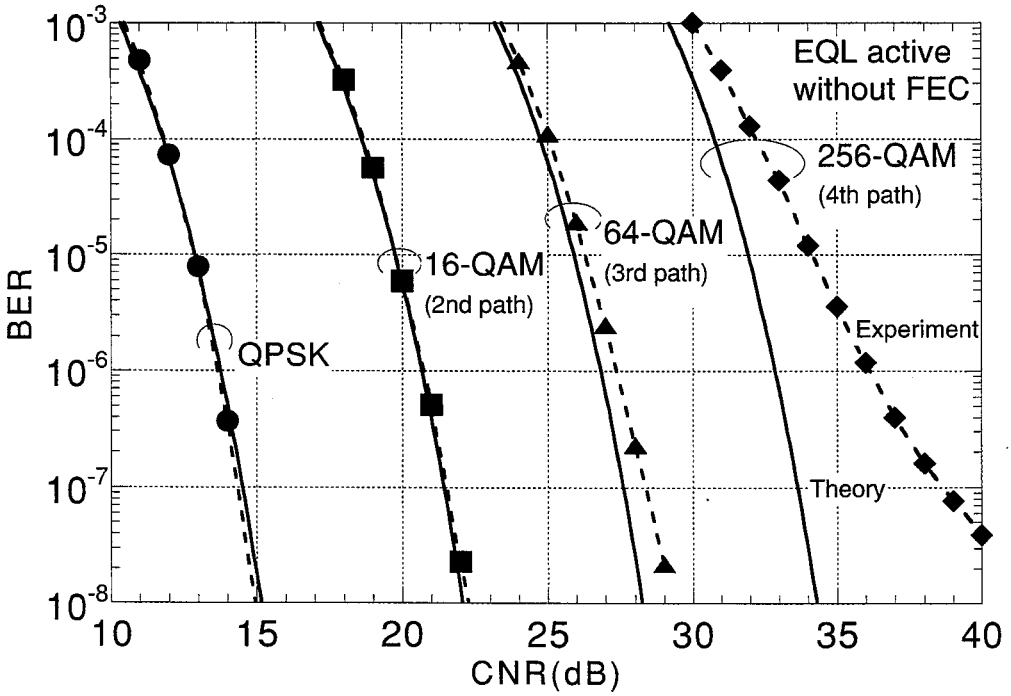


図4.31　ビット誤り率特性

α=&H030,　　β=&H0FF,　　γ=&H3000,　　f_0=&H000

表4.4は各変調方式に対するキャプチャレンジ及びロックインレンジの測定結果である。この表に示すように、キャプチャレンジは20～30 kHzであり、変調多値数が小さくなるに従って広くなっており、また、ロックインレンジは変調方式に対する変化は小さく、すべての変調方式で327kHz以上の値が得られていることがわかる。さらに、これらの特性は、CNRに関係なくほぼ同一であった。これらの結果から、ロックインレンジに関しては全ての変調方式でASP型復調器に比べて同期レンジが広くなっており、特に、256QAMのロックインレンジはASP型復調器よりも約6倍広いことがわかる。この結果は、DSP構成での線形制御範囲が広いこと特徴が表れた顕著な例であると考えられる。一方、キャプチャレンジに関しては、誤差検出器特性が支配的であり、キャリア位相検出器はASP型復調器と同じ検出器を用いているため、ほぼ同等の特性が得られている。この特性改善に関して、DMRシステム用復調器ではスイーパが一般的に用いられており、この機能のディジタル化が最も身近な実現手段である。

図4.32はシグナチャ特性である。このシグナチャ特性は、一般に、周波数選択性フェージング対策用に等化器を搭載した復調器の特性を評価するために測定されるものであり、直接的に復調器特性を表すものではない。しかしながら、現状のDMR方式用多値QAM復調器では、ディジタル等化器が搭載されており、この等化特性に影響を与える復調器構成は望ましくない。以上の観点から、ここではシグナチャ特性の測定を行った。この図の特性は、τ＝8ns、最小位相遷移(MP)フェージングでのBER=1.0×10^{-4}の測定結果である。この図から、従来のDMR方式用多値QAM復調器と同等の特性を示しており、DEMUX_DETによる性能差はほとんどないことが確認できた。

表4.4　キャリア同期特性

		NOISE FREE		低CNR時（10^{-3}error）		備考
		十側(kHz)	一側(kHz)	十側(kHz)	一側(kHz)	
Capture renge	256QAM	22.99	22.10	21.95	21.93	
	64QAM	24.45	24.05	24.49	24.95	
	16QAM	28.81	28.10	28.99	28.15	
	QPSK	27.75	27.60	29.39	29.14	
Lock-in renge	256QAM	327.80	327.80	327.41	327.49	±40 kHz
	64QAM	328.11	328.13	327.54	327.58	
	16QAM	328.29	328.37	327.64	327.71	±120kHz
	QPSK	328.25	328.23	327.84	327.88	±275kHz

注）ロックインレンジの備考欄の数値は、ディジタルマイクロ波方式の仕様値

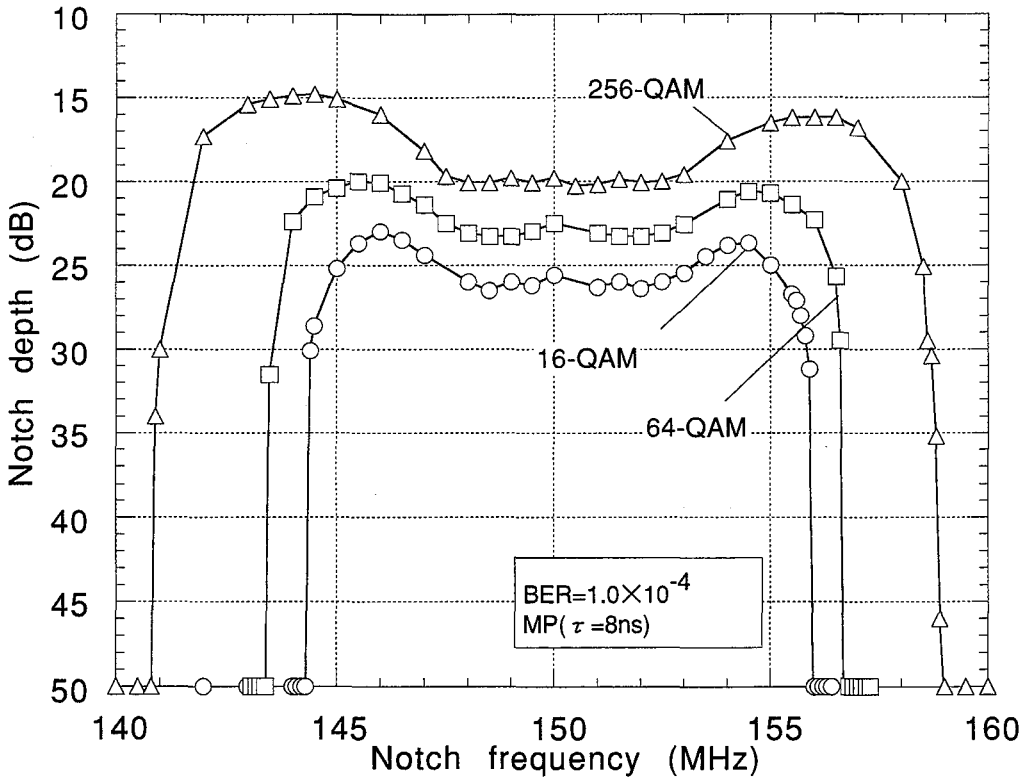


図4.32　シグナチャ特性

次に、図4.17(b)のDSP型変復調器の対向システムとしてADSL用高速データモデムを試作して実験を行った。ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line)は、通常電話線として敷設されているツイストペア線を用いて高速データ伝送を実現しようとするものであり、高速インターネットアクセスに対する需要の高まりで注目を集めているシステムである[22]、[23]。実験系の構成を図4.33に示す。この図に示すように、変調器は前章で示したフィルター体型変調器LSI(RX03)を用いて構成し、この出力をツイストペアケーブルの伝送帯域までダウンコンバートしている。この信号を差動アンプ(Dif. Amp.)を介してツイストペア線を伝送させ、同じく差動アンプで受信される。復調器に入力された信号は内部でアップコンバートされた後にＡ／Ｄ変換される。ここで、白色雑音は復調器入力段で付加される。表4.5はADSL伝送実験系の主要諸元を示す。本実験系は、64QAMで1.5Mbpsのデータ伝送を実現しており、伝送帯域は300±192kHzを選択した。

図4.34はADSL実験伝送路の特性の測定結果である。図4.34(a)は入力を終端した場合において出力端で測定した伝送路の雑音特性である。この図に示すように、ツイストペアケーブルには様々な周波数帯域に不要雑音がのっていることがわかる。また本伝送路には、入力端から200mの地点にタップによる分岐線を設けており、この影響により、図4.34(b)に示すような300kHz付近で振幅遅延特性に大きなうねりが生じている。

図4.35は受信信号の測定結果である。図4.35(a)はＡＤＣ入力段の周波数特性である。この図に

示すように、図4.34で示した伝送路特性のため、変調波近傍にはスパイク状の雑音が近傍に重畳されていると共に、変調信号自信も歪んでいることがわかる。このため、信号点配置を図4.30と比較すると、信号点の収束が悪くなっている(図4.35(b)参照)。

この伝送系でのビット誤り率特性を図4.36に示す。この図中のDirect Con.とはツイストペア伝送路を介さずに同軸ケーブルで変調器 - 復調器を接続した場合の特性である。この図に示すよう

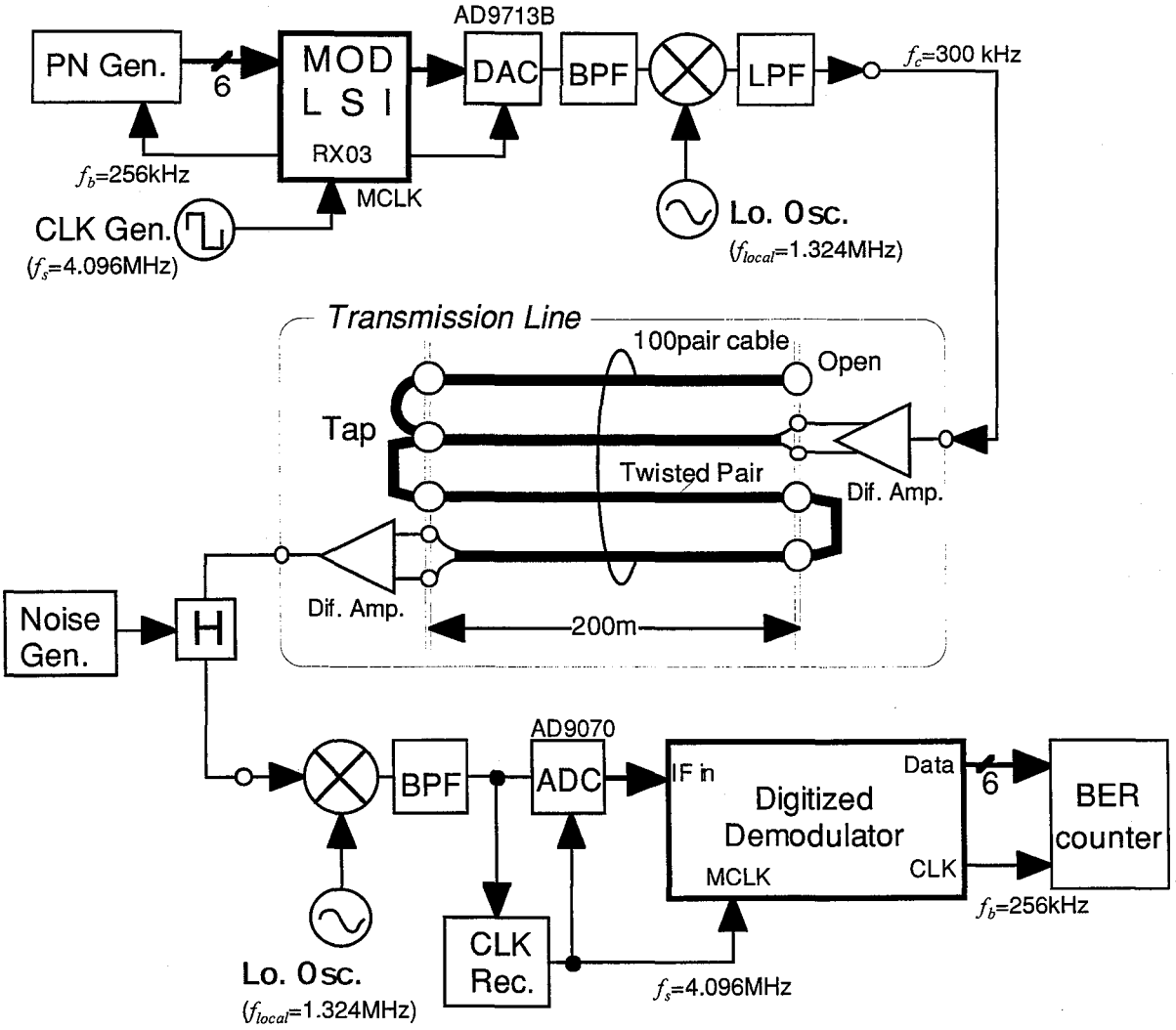
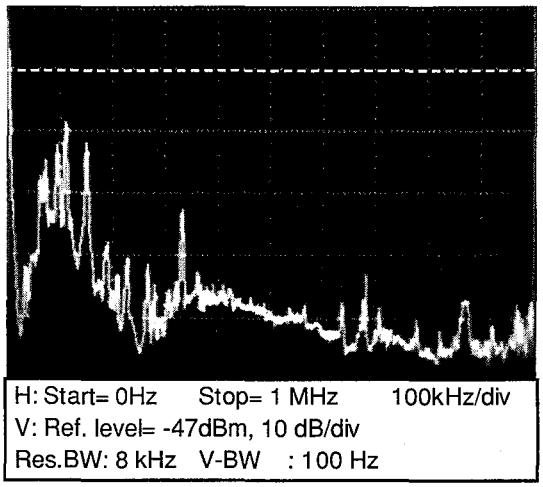


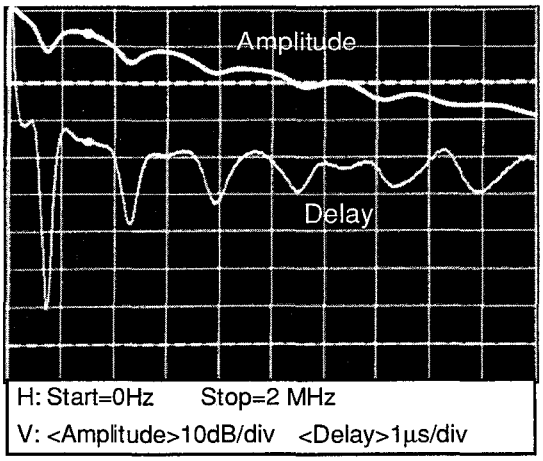
図4.33　ＡＤＳＬ伝送実験系の構成

表4.5　ＡＤＳＬ実験系の主要諸元

変調方式	64 QAM
伝送容量	1.536 Mbps
中心周波数	300 kHz
波形整形	ロールオフ(α=0.5)、送受均等配置
ｼｽﾃﾑｸﾛｯｸ	4.096 MHz
等化器	7ﾀｯﾌﾟ-ﾄﾗﾝｽﾊﾞｰｻﾙ型
誤り訂正	なし

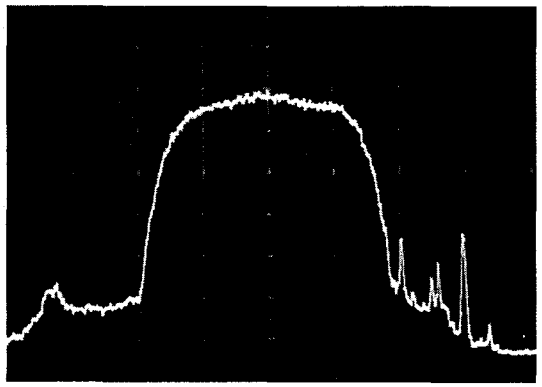


（ａ）雑音特性

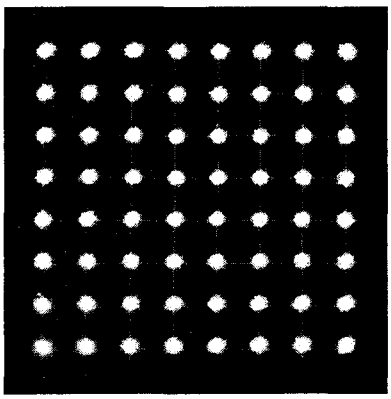


（ｂ）振幅-遅延特性

図4.34　ＡＤＳＬ実験用伝送路の特性



（ａ）受信信号



（ｂ）復調信号点配置

図4.35　ＡＤＳＬ受信・復調信号

に、本伝送路での等化CNR劣化量は約1.5dB(BER=1.0×10^{-4})であり、同軸ケーブルよりも約1.2dB劣化している。この要因は、分岐タップのない実験結果(3HOP)から明らかなように、分岐タップでの反射によるものであることが予測される。分岐タップのない実験結果(3HOP)では、600mの信号伝送でも同軸ケーブルとほぼ変わらない特性を示している。以上の結果から、このようなDSP型復調器はデータ伝送モデムとしても用いることができ、ADSLに適用するためにはDFE等の最適な等化器の選定が必要である。

4.6　むすび

無線通信システムに適用可能なDSP型多値QAM復調器の構成法について検討を行った。

まず始めに、最小のサンプリングレートで高精度な直交検波処理を実現するために、デマルチプレクサを用いたDSP型直交検波器(DEMUX_DET)の構成を示し、隣接チャネル成分によるエリアシングとADCとのサンプリングレートの関係からフィルタの機能配分を明かにした。また、このDEMUX_DETの様々な条

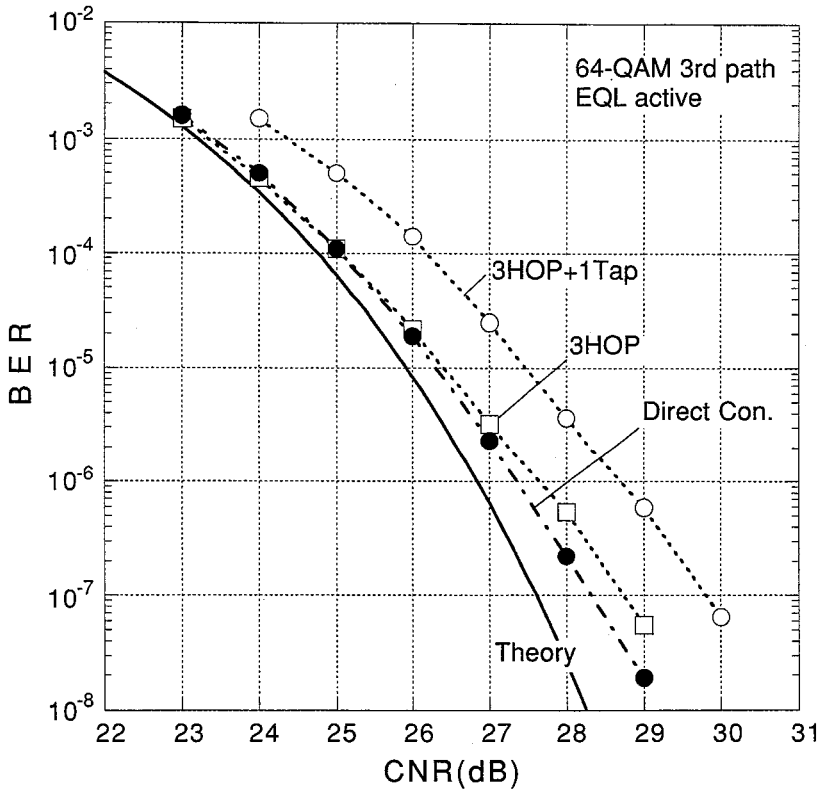


図4.36　ADSL伝送実験系の誤り率特性

件下での特性解析を行い、周波数オフセットが無視できない劣化要因であることを明らかにした。さらに、ここでのタイミングフィルタ設計法として、最小サンプリングレート時のタップ係数の補間公式と行列固有値からの算出方法と、最小自乗誤差を用いた評価方法を示した。

次に、DEMUX_DETを用いた場合の各種制御ループの構成方法を示した。キャリア位相同期回路の構成では、DEMUX_DETでの周波数オフセット量に比例した直交誤差が発生するため、キャリア同期制御回路出力信号を用いた近似的な直交誤差補正方法を示した。またここでは、PLL基本方程式からループフィルタのDSP構成を導出し、PLL設計パラメータと各係数の対応付けを行った。DCオフセット及び利得制御に関しては、受信側でのDCオフセットが位相回転補正後には回転成分となるという課題から、キャリア位相補正を行う箇所に応じた制御系を示した。さらに、クロック再生回路では、位相誤差に関するキャリア同期とクロック再生の2重ループを回避する観点から設計を行い、IF信号からのクロック成分抽出により周波数同期を行い、ベースバンド信号からのタイミング位相誤差検出により位相同期を行う2重ループ型のクロック再生回路を提案した。

次に、各部の構成法の議論に基づいてDSP型復調器の実現方法について示した。ここでは、まず、DSP型復調器の全体構成をまず示した。この中で、復調処理部に関して、DCオフセット補正を加味したDEMUX_DET、乗算器を削減したデシメーションフィルタ、回路規模を削減したキャリア発生器の実現方法を示し、これらの機能を一体化したDET-LSIを実現した。また、復調制御

部に関して、カウンタと累算器を組合せたランダムウォークフィルタの実現方法を示し、キャリア同期、AOC、AGCループフィルタを一体化したCONT-LSIを実現した。さらに、誤差検出回路の論理回路での実現例も併せて示した。

最後に、提案構成の基本性能を測定するためにSDH対応多値QAMDSP型復調器を試作して実験を行った。本試作復調器の符号伝送速度は約14MBaudであり、256QAMの場合約112Mbpsの伝送容量を有する。この実験結果から、ビット誤り率特性及びシグナチャ特性は従来のDMR方式用16/256QAM復調器と遜色のない特性が得られることが確認できた。また、キャリア位相同期特性に関しては、従来の復調器よりもロックインレンジに関して約6倍の広帯域化を実現できており、線形制御領域が広いDSP型構成の利点が結果として表れた。ここでは併せて、ADSL用データモデムを例にDSP型変復調器対向の伝送系を構築して実験を行い、DSP型対向システムでの簡略化したDSP型復調器構成の有効性を確認した。

【参考文献】

[1]Intersil co.:"Programable Downconverter HSP50214B", Datasheet(May 2000)

[2] J. W. Chamberlin, et.al:"Design and Field Test of a 256QAM DIV Modem" IEEE J-SAC, vol. SAC-5, N0. 3, pp. 349 -356 (1987).

[3]H.Samuelli, C.P.Reames, L.Montreuil and W.E.Wall:"Performance Results of a 64/256-QAM CATV Receiver Chip set", IEEE802.6-94/016

[4] S. Nakamura, et. al, "Advanced Digitalized Demodulator VLSIs with Incoherent Sampled Detection" GCOM'89, pp. 1093 -1099 (1989).

[5] O. Joeressen, M. Oerder, R. Serra, H. Meyr:"DIRECS: system design of a 100Mbit/s digital Receiver", IEE Proceedings-G, vol. 139, No. 2, pp. 222 -230 (April 1992).

[6]V. Considine, "Digital Complex Sampling:"Electronics Letters, 19.16 pp.608 -609 (Aug. 1983).

[7] C. M. Rader:"A Simple Method for Sampling In-phase and Quadrature components", IEEE Trans. on AES, vol. AES-20, No. 6, pp. 821 -824 (June 1984).

[8] H. Samueli, B. C. Wong:"A VLSI Architecture for a High-speed All-Digital Quadrature Modulator and Demodulator for Digital Radio Applications", IEEE J-SAC, vol. SAC-8, No. 8, pp. 1512 -1519 (Oct. 1990).

[9] Y. Saito and Y. Nakamura:"256QAM Modem for High Capacity Digital Radio System",

IEEE Trans. on COM vol, COM-34, No. 8, pp. 799 -805 (Aug. 1986).

[10] R.E.Crochiere, L.R.Rabiner:"Multirate Digital Signal Processing", Prentice-Hall, Chapter 4.

[11] 武部　幹　訳:“適応フィルタ入門”,現代工学社、第2章、(1990)

[12]A. Leclert and V. Vandamme:"Universal Carrier Recovery Loop for QASK and PSK Signal Sets", IEEE Trans on COM., Vol. COM-31, No. 1, pp. 130-136 (Jan. 1983).

[13]G. Karam, J. Kervarc, H. Sari, P. Vandamme:"All-Digital Implementation of the Carrier Recovery Loop in Digital Radio Systems", in Proc. of ICC'91, No.5.6.1, pp.175-179 (1991)

[14]K.H.Mueller and M.Muller:"Timing Recovery in Digital Synchronous Data Receivers", IEEE Trans. on COM, vol. COM-24, No. 5, pp.516-531(May 1976).

[15]F.M.Gardner:"A BPSK/QPSK Timing Error Detector for Sampled Receivers", IEEE Trans. on COM, Vol. COM-34, No. 5, pp.423-429(May 1986).

[16]田中　公男著:“ディジタル通信技術”、東海大学出版会、第5章

[17]白土、他：”ディジタル無線通信用全ディジタルトランスバーサル形自動等化器”信学論B-II vol. J73-B-II No. 5 pp.241~249 (1990).

[18]辻井重男,青山友紀,友沢淳："ディジタル信号処理の応用",電子通信学会、第5章(1981)

[19]畑　雅恭、古川計介著："PLL-ICの使い方"、産報出版、第8章(1982)

[20]T.Murase, A. Hashimoto and J. Segawa:"Design and Performance of SDH Based Microwave Digital Radio Systems", in Proc. 3rd ECRR, pp.48-55(1991)

[21]中村博幸, 大塚裕幸："汎用・高機能トランスバーサルフィルタＬＳＩ”, 1990年信学会秋季全国大会　B-314(1990年10月)

[22]T.R.Hsing, C.Chen, and J.A.Bellisio:"Vido Communications and Services in Copper Loop", IEEE Commun. Mag. pp.62-67(January 1993)

[23]S.Yamano:"The Range of HDSLs and ADSLs in NTT's Local Networks", Proc. in ICC'94, 313.3(May 1994)

第5章　信号速度可変型変復調器への応用

信号速度の異なる複数信号を伝送する無線通信システムに適用できる機能を有する信号速度可変型変復調器について議論する。まず始めに、ワイヤレスアクセス回線を用いて効率良くマルチメディアサービスを提供することを目的とした速度可変型無線通信システムの概念を示す。次に、マルチレートディジタル信号処理技術(Multirate Digital Signal Processing, MDSP)に基づいて構成される信号速度可変型変復調器の構成方法を示す。本変復調器の特徴は、最大の伝送レートを基準にすべての速度モードに対して周波数の近いサンプリングクロックを用いるだけで、チャネルフィルタを選択することをせずに安定した変調特性を維持できる点にある。しかしながら、A／D変換器における劣化要因の解析によって、干渉の観点から、唯一、復調器のチャネルフィルタの帯域幅を可変させる必要があることを明らかにする。最後に、2 つの異なる伝送速度(1.544 Mbps , 6.312 Mbps)を有する変復調器を試作し、室内実験を行った。そして、良好なかつ同等の特性がアナログ系の調整なしに得られることを確認する。

5.1　はじめに

無線通信では、B-ISDNにおけるあらかじめ物理的なパスが張り巡らされているネットワーク上でのVC(Virtual Channel)と異なり、常に、物理的なパスとチャネルを同時に設定しなければならない。また、ネットワーク上での廃棄確率と伝搬遅延時間は、主として通信回線の伝送容量に比例するため、トラヒックピークにあわせた伝送容量を確保しておくことが望ましい。しかしながら、無線通信システムでは、周波数資源を複数のユーザで共用するため、トラヒックピークにあわせて回線を割り当てるとユーザの収容効率が著しく劣化する。

信号速度可変型の可変容量伝送方式[1]-[3]は、第1章で示したように、伝送容量に応じて信号帯域幅を可変させる方式であり、直接的に周波数チャネル上でのユーザの収容効率が変化させることができる。このため、この方式はワイヤレスアクセス回線への応用が適しているものと考えられ、適応的に回線割当を行うことで柔軟にトラヒック変動を吸収できるシステムが実現できるものと考えられる。さらに、同一フェージング環境下では、耐フェージング特性は符号速度に依存する[4]ため、本方式は、最適な信号速度に調整することでフェージング補償技術としても期待できる。以上の観点から、マルチメディア無線通信サービスに適応可能な高機能変復調器を実現するためには、速度可変機能の変復調器への実装は不可欠な要素であると考える。

これまでに信号速度可変機能を有する変復調器は複数報告されている[5],[6]。これらは、信号速度

を連続的に可変するものであり、波形整形フィルタを除いた全ての部分が可変帯域フィルタをキーデバイスとしたアナログ回路で構成されている。また、本論文で議論をしている変復調部までをＤＳＰで実現しているものはない。この構成の速度可変型変復調器では、アナログ構成に起因した速度モード間の均一性及び調整性などの問題を有している。それ故に、小型・低消費電力化には向かず、さらに、変調方式可変機能との融合等の機能拡張も難しい。一方、速度の異なるディジタル信号を効率的に処理するには、マルチレートディジタル信号処理(ＭＤＳＰ)技術[7],[8]を用いることが有効である。また、アナログ回路でもＰＬＬシンセサイザ等の切替による特性変化の少ない回路もある。以上の理由から、ＭＤＳＰに基づきアナログ回路を融合させた速度可変型変復調器の簡易な構成法について検討を行った。

本章では、ディジタル処理型高速変復調器を応用した高機能無線通信システムの実現を目的として、信号速度の異なる複数の信号を伝送する無線通信システムに適用できる機能を有する信号速度可変型変復調器の簡易構成法について検討を行う。まず始めに、ワイヤレスアクセス回線を用いて効率良くマルチメディアサービスを提供することを目的とした信号速度可変型無線通信システムの概念を示し、本システムを周波数利用効率の向上という観点からアクセス方式とチャネル配置方法に焦点を当てて議論する。次に、すべての速度モードにおいて同一の特性が得られること、およびクロックの制御が簡単であることを考慮してＭＤＳＰに基づいて構成される信号速度可変型変復調器を示す。ここでは、信号速度を可変するための主信号処理系の動作原理、信号速度可変モードを実現するために考慮しなければならないＡＤＣでの劣化要因、および信号速度可変モードを実現するためのクロック再生回路の構成について議論する。最後に、２つの異なる伝送速度(1.544 Mbps、6.312 Mbps)を有する変復調器を試作し、室内実験を行った結果を示す。

5.2　速度可変型システムの適用サービスイメージ

信号速度可変型伝送方式を用いたワイヤレスマルチメディア通信システムの適用システムイメージを図5.1に示す。この図は基地局(BS,Base Station)がそのサービスエリア内の全ての端末局(PS,Personal Station)の通信を制御する集中制御型のネットワーク構成例を示している。このシステムにおいては、常時、同じ周波数チャネルに制御チャネル(Control Channel)が配置されており、PS→BSへの回線確立要求信号、BS→PSへの呼出信号及び回線割当信号等の全てのシステム制御信号は、この制御チャネル用いて送受信される。それ以外の周波数チャネルが通話チャネルとして使用される。BS-PS間の通信回線は制御チャネルを介して設定され、原則、通信中は一定の通信速度に保たれる。この通話チャネルの配置がトラヒック変動に応じて適応的に更新されて

いく。

チャネル番号、帯域幅及びアクセス手段(TDMA, FDMA, CSMA, TDD他)等のPSに対するアクセス条件は、BSにおいて、通信回線の状態や情報速度・QoS(Quality of Service)に対する要求に基づいて決定される。そして、これらの情報もまた、制御チャネルを用いてPSに伝送される。例えば、インターネット上に置かれたビデオサーバ(Video Server)を用いたVOD(Vido-on-Demand)サービスを本システムを用いて提供することを考えた場合、ビデオ信号は約6.3Mbpsの高速連続信号を下り回線(BS→PS)上を伝送するのに対し、上り回線は、64kbps以下の低い情報速度のバースト状の要求信号を伝送することとなり、情報速度・QoSの異なるの信号を上り及び下り回線に割り当てなければならない。そこで、PSとBS間をFDD(Frequency Division Duplex)で多重し、下り回線には、FDMAで広い帯域のチャネルを割当、上り回線には、TDMA狭帯域チャネルの空きスロットを割り当てる。これにより、大容量下り回線を確保し、かつまた、狭帯域の上り回線を効率よく収容することが可能となる。

本システムにおける周波数チャネルの配置方法を図5.2に示している。この図では、3種類の異なる帯域幅の通信回線(N-ch,W-ch,B-ch)を用いるシステムの周波数軸上へのチャネル配置例を示している。

図5.2(ａ)は集中制御型の周波数チャネル配置であり、あらかじめN-chとW-chとB-chを配置する帯域を分けておき、チャネルの使用頻度に応じてチャネルの配置帯域幅を更新していく方式である。このとき、ある基地局のカバーエリア内の周波数配置の更改は、基地局において情報量、

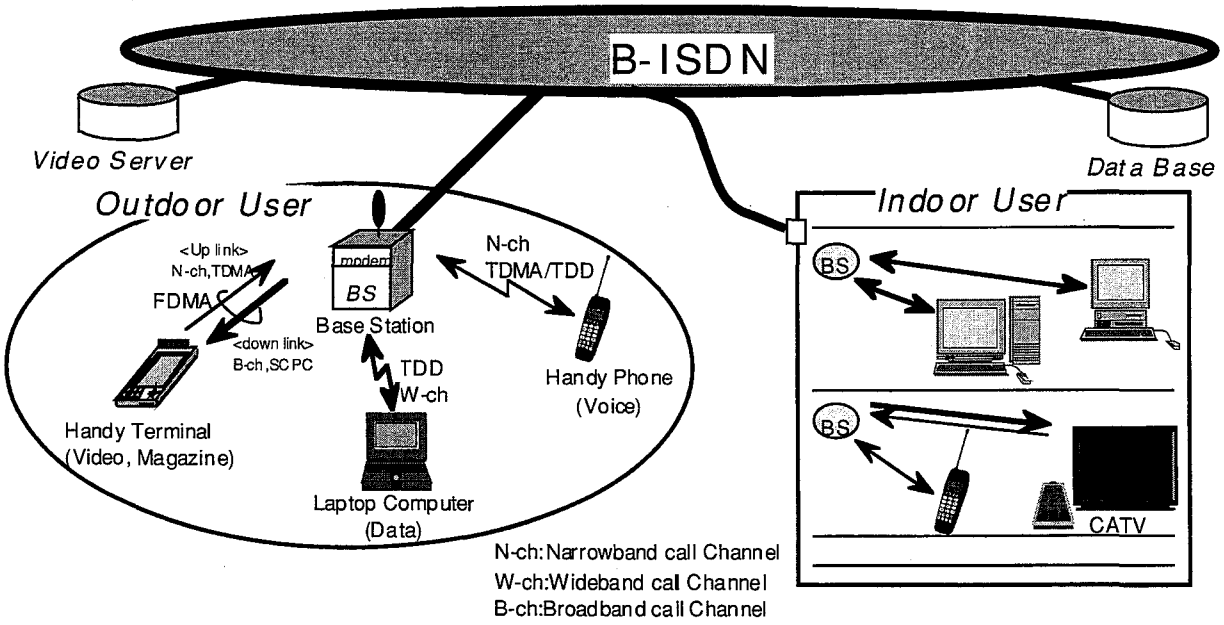
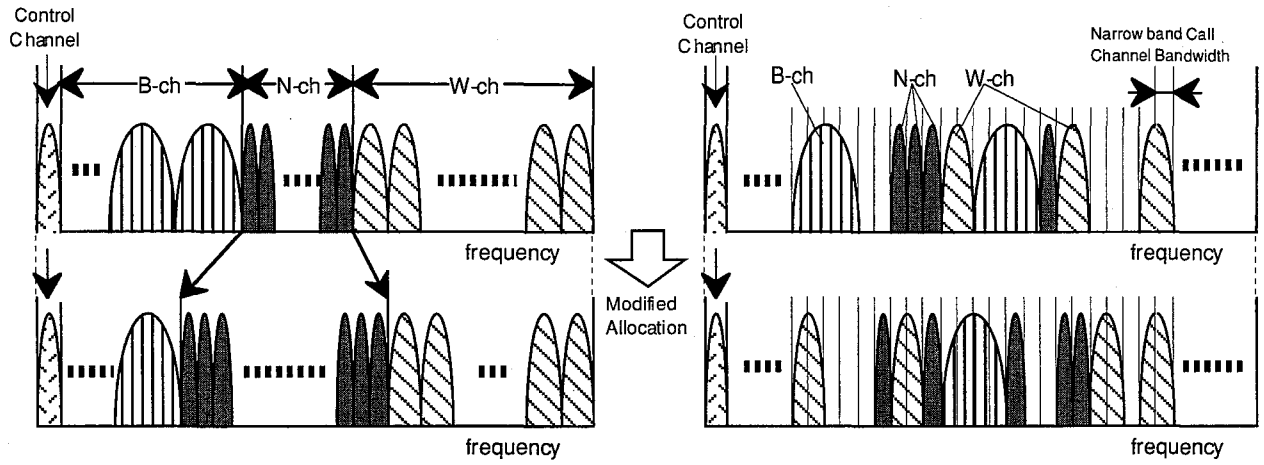


図5.1　信号速度可変方式を用いたマルチメディア無線通信システムの概要



（ａ）集中制御型チャネル配置方法　　（ｂ）デマンドアサイン型チャネル配置方法

図5.2　チャネル配置例

情報種別等を測定し、かつまた周囲の基地局のカバーエリアに干渉を与えないように基地局間の連携を図ることで、基地局が集中制御する。

図5.2(b)は、デマンドアサイン型のチャネル配置方法を示している。この配置方法において、各チャネル帯域幅は一番帯域幅の狭い回線であるN-ch帯域幅で区切られており、回線確立時に空きチャネルを検索し、通信回線の帯域幅に応じて連続したチャネルを確保することでW-chあるいはB-chを配置していく方法である。この配置方法ではユーザの要求に応じてチャネル数が動的に制御されることとなる。

集中制御型の配置方法の利点は、比較的長い測定結果に基づき周波数割当が更改されるため、周波数割当を最適化できるというところにある。しかしながら、急激なトラヒック変動に対しては、更改周期が長いため、吸収することは難しくなる。一方、デマンドアサイン型の配置方法の場合には、急激なトラヒック変動を吸収できる仕組みは有しているが、それを柔軟に吸収し、周波数利用率を上げるためには、高度な回線制御アルゴリズムを用いる必要がある。

本システムを実現していく上では、様々な課題がある。例えば、回線制御に関しては上述したようなチャネル配置アルゴリズム、回線割当アルゴリズムの開発、ハードウェアに関しては、帯域可変技術の確立、様々なアクセス方式を視野に入れたソフトウェア無線のコンセプトを用いた装置開発の必要性等、である。これらの課題の中で、信号速度可変型変復調器の開発が本システムの実現可能性を示唆する上で現段階では最も重要な課題である。以下の節で、上記のシステムに適用可能な信号速度可変型変復調器の実現方法を述べていく。周波数チャネル配置方法及び回線制御アルゴリズムの検討は今後の検討課題して、ここでは整理しておく。

5.3　速度可変型変復調器の構成

前節で示したマルチメディア無線通信システムでの変復調器への要求条件は、短い切替時間である。これは、周波数割当変更等によるシステム切替時間を短縮し、通信可能な時間を長く確保するための当然の要求である。さらに、様々なアクセス方式に適用すること及び変調方式可変機能の追加を考慮すると復調器の再生系は柔軟かつ精度の高い構成であることが望ましい。

信号速度可変機能を有する従来の変復調器は、波形整形ディジタルフィルタを除いて、大部分がアナログ回路で構成されたものであり、以下に示すようないくつかの問題点を有している。

1）直交変調回路への入力段におけるベースバンド信号振幅が、伝送速度によって異なるため、安定した変調特性を有するアナログ変調回路を実現することが困難である。

2）隣接チャネル干渉の影響により受信信号電力が飽和する。これを防止するためにＡＤＣの前段に可変帯域ＬＰＦが配置されているが、全ての速度モードに対してこの可変帯域ＬＰＦのI-chとQ-ch間のバランスを保つことが難しい。

3）速度モードに応じてサンプリングクロック周波数を切替る時に、その周波数の可変幅（最高レート→ハーフレートへの切替時）が最大50％にまで及ぶため、クロック再生回路の構成が複雑になる。

ここで、1）、2）は、単にディジタル信号処理を適用することにより容易に解決できる課題である。3）の問題点を解決するためには、速度モードによらずシステムクロックを同一とすることで必要であり、ここでのＭＤＳＰ技術の適用が有効である。

第2章で示したマルチメディア通信サービスにおいては、ディジタルハイアラーキと周波数割当アルゴリズムの効率の観点から、信号速度が連続的に変化するケースが考えにくく、数種類の信号速度が選定されるものと考えられる。しかしながら、その数種類の信号速度は、信号伝送系のフィルタ系、誤り訂正符号等の違いにより、必ずしも全て速度モードが整数倍となるとは限らない。

ＭＤＳＰは、ポリフェーズ(Polyphase)[9]、ハーフバンド(Half-band filter)[8]、ＣＩＣ[10]といったディジタルフィルタを用いて補間(Interpolation)及び間引き(Decimation)処理を行うことで信号のサンプルレートを変換していくものである[11]。この時、整数倍の補間／間引きに関しては簡易に実現できるが、有理数倍の速度変換の場合には、図5.3に示すようにフィルタを多段に接続し、ＮＣＯ(Numerical Controlled Oscillator, 数値制御発振器)から生成される位相情報に従って、サンプルデータ間の信号を推定していくという複雑な構成となる。ここで、変換レートはＮＣＯのワード長に依存して決まり、扱える周波数範囲も入力信号帯域がサンプルレートに対して1/4以下

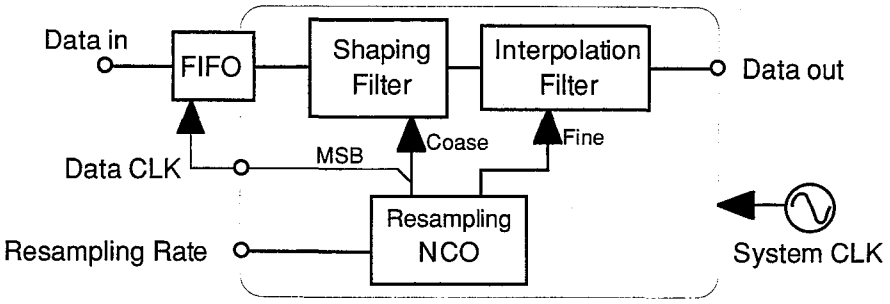


図5.3　サンプリングレート変換器の構成例

に制限される[12]。一方、アナログ回路に関しては、２信号間のバランス、直交性誤差を考えなければ、様々なデバイスが広帯域化しており、扱う信号周波数を変化させても特性変動は少ない。特に、携帯機の普及に伴い、ミキサやシンセサイザの性能向上は著しく、安定性能が容易に得られる状況にある。

以上の背景から、整数倍のＭＤＳＰとシンセサイザを組み合せた速度可変型変復調器の構成法の検討を行った。以下の項目では、変調器及び復調器の構成を示す。また、復調器の再生系のうち、速度可変型システムでの必須機能であるクロック再生回路についても議論する。

5.3.1　変調器の設計

信号速度可変型変調器の構成を図5.4に示す。この図において、各速度モード（符号速度；$T_{b,k}$、k:整数）の入力信号に対して波形整形と直交変調はＤＳＰにより行われる。その後、1st-IF信号は、ＤＳＰ型直交変調器からの出力信号をＤＡＣを用いて変換することにより得られる。ここで、ＤＳＰに起因する高調波雑音成分は、全ての速度モードに対して共通のＢＰＦを配置することにより除去される。システムクロック$f_{s,k}$は入力データ信号と同期したクロック信号を整数逓倍することによって発生させ、直交変調器、ＤＡＣ等に供給される。このとき、入力クロックの逓倍数は

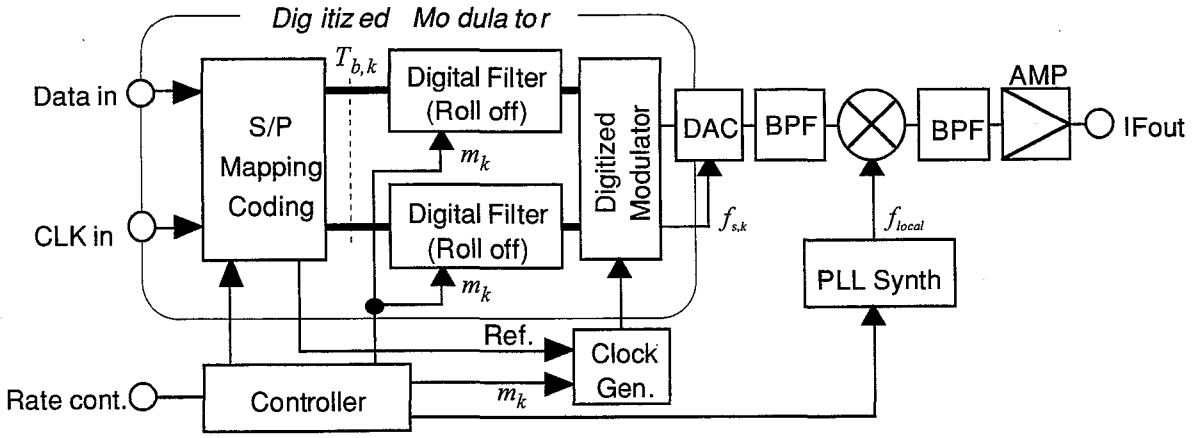


図5.4　信号速度可変型変調器の構成

伝送速度制御信号(Rate cont.)に応じて決定される。

図5.4中のＤＳＰ型直交変調器は、第３章で示した方法に基づき設計される。ＤＳＰ型変調器の出力IF周波数は低いため、それを直接ＲＦ帯まで周波数変換することは難しい。また、無線送受信装置の設計を容易にするためには、IF周波数を全ての速度モードに対して同一にして置くことが望ましい。以上の理由から、ＤＳＰの高調波を除去した変調信号は、周波数シンセサイザから出力されるローカル信号を用いて同一の2nd-IF周波数f_{2c}の信号に変換される。この時、各$T_{b,k}$に対して変調器出力である1st-IF周波数$f_{1c,k}$は、システムクロック$f_{s,k}$を用いて

$$f_{1c,k}=\frac{f_{s,k}}{4} \tag{5.1}$$

により与えられるため、伝送速度制御信号に応じて周波数シンセサイザの出力周波数f_{local}を、

$$f_{local}=f_{2c}-f_{1c,k},\quad f_{2c}+f_{1c,k} \tag{5.2}$$

に設定する。また、サンプリング時間差に起因したチャネル間のタイミング位相誤差が発生する。このタイミング位相誤差ϕ_kは、各速度モードに対するシステムクロック$f_{s,k}$を用いて

$$\phi_k=\frac{1}{f_{s,k}} \tag{5.3}$$

で表される。このタイミング位相誤差を補償できるようにディジタルフィルタは設計され、$T_{b,k}$に対するI-ch及びQ-chの波形整形ディジタルフィルタの周波数応答$U_k(f)$は以下のように表される。

$$U_{Ik}(f)=\sum_{n=1}^{\infty}u_k\left(nT_{s,k}+\frac{\phi_k}{2}\right)\exp\left(j2\pi fnT_{s,k}\right) \tag{5.4-1}$$

$$U_{Qk}(f)=\sum_{n=1}^{\infty}u_k\left(nT_{s,k}-\frac{\phi_k}{2}\right)\exp\left(j2\pi fnT_{s,k}\right) \tag{5.4-2}$$

ここで、$u_k(t)$は$T_{b,k}$に対する波形整形フィルタの伝達関数であり、$T_{s,k}$は波形整形ディジタルフィルタのサンプル周期であり、

$$T_{s,k}=\frac{4\cdot x}{f_{s,k}},\quad x\geq 1,\ \text{Integer} \tag{5.5}$$

である。ディジタルフィルタから出力されるＤＳＰ高調波成分の周波数配置は、$T_{s,k}$に依存して決定され、各$T_{b,k}$に対して$T_{s,k}$が独立に設定し、かつまた$T_{s,k}$がモード間で大きく異なった場合、共通のチャネルフィルタを用いて高調波スプリアス成分を除去することが困難となる。そこで、全ての$T_{b,k}$に対してサンプリング周期ができるだけ同じになるように設計する必要がある。ここで、最大速度モードのサンプル周期T_fを用いて、以下のような係数m_kを定義する。

$$m_k = \mathrm{int}\left(\frac{T_{b,k}}{T_f}\right) \tag{5.6}$$

この時、式(5.5)中のx=1とし、全ての$T_{b,k}$が整数倍の関係になるように設計されたと仮定すると、式(5.4)は、

$$U_{Ik}(f) = \sum_{n=1}^{\infty} u_k\left(nT_f + \frac{T_f}{8}\right)\exp\left(j2\pi fnT_f\right) \tag{5.7-1}$$

$$U_{Qk}(f) = \sum_{n=1}^{\infty} u_k\left(nT_f - \frac{T_f}{8}\right)\exp\left(j2\pi fnT_f\right) \tag{5.7-2}$$

と書きかえることができ、サンプル周期が同一となり、ＤＳＰの高調波が同じに周波数に現れるように操作できる。その結果として、フィルタの共用化が可能となる。さらに式(5.7)は、m_kを用いて、以下のように$T_{b,k}$にのみ依存した形に書きかえることができる。

$$U_{Ik}(f) = \sum_{n=1}^{\infty} u_k\left(n\frac{T_{b,k}}{m_k} + \frac{T_{b,k}}{8\cdot m_k}\right)\exp\left(j2\pi fn\frac{T_{b,k}}{m_k}\right) \tag{5.8-1}$$

$$U_{Qk}(f) = \sum_{n=1}^{\infty} u_k\left(n\frac{T_{b,k}}{m_k} - \frac{T_{b,k}}{8\cdot m_k}\right)\exp\left(j2\pi fn\frac{T_{b,k}}{m_k}\right) \tag{5.8-2}$$

以上のように、整数倍とならない条件の全ての$T_{b,k}$に対しても、最大の速度モードを基準にこのm_kを決定する。これに基づき、ディジタルフィルタのタップ係数は$u_k(t)$を$T_{b,k}/m_k$間隔でサンプリングすることで求め、さらにシステムクロック$f_{s,k}$を以下の式に従って発生させる。

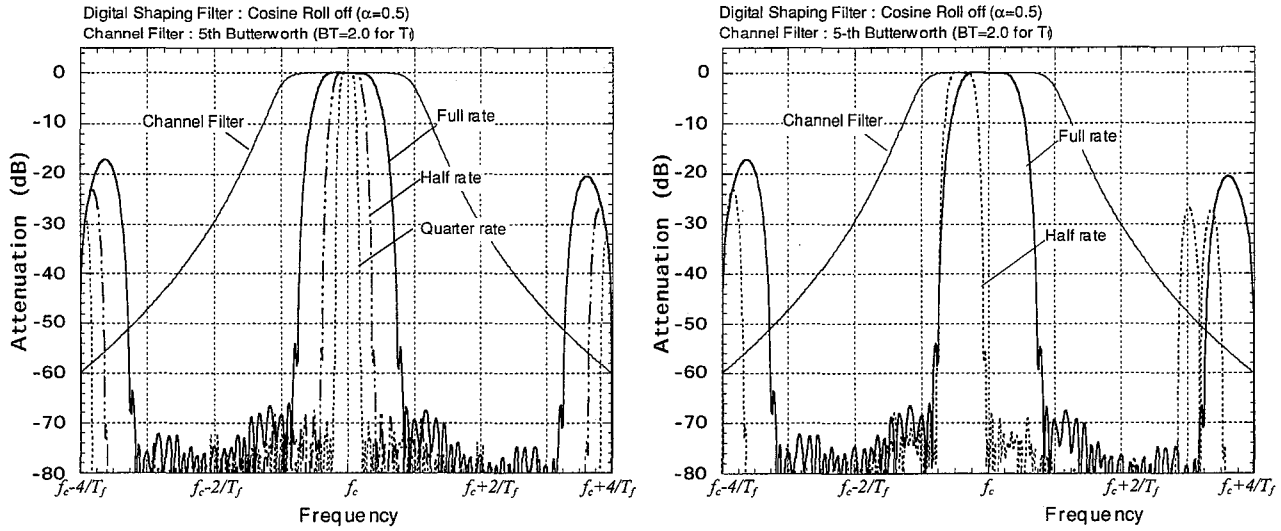
$$f_{s,k} = \frac{4\cdot m_k}{T_{b,k}} \tag{5.9}$$

これによって、全ての$T_{b,k}$に対して中心周波数をほぼ同じにすることができ、チャネルフィルタの共通化が可能な変調出力が得られる。変調器のシステムクロックは、図5.4において、マッピング回路から出力される$T_{b,k}$に同期したクロック信号を基準信号(Ref.)としたPLL逓倍器を用いて発生させている。

ＤＡＣ出力における変調スペクトルの計算結果を図5.5に示す。この計算において、入力信号として、3種類の速度モード(T_1, T_2, T_3)を用いた。$u_k(t)$は全てコサインロールオフ(α=0.5)とし、チャネルフィルタは最大速度モード(T_f)に対してBT=2.0の5次バタワース(Butterworth)フィルタを用いた。図5.5(a)は、

$T_{b1}=T_f/4$　　$T_{b2}=T_f/8$,　　$T_{b3}=T_f/16$

のように速度モードを2の倍数に設定し、システムクロックが全ての速度モードに対して同一に設定した場合の計算例である。この図から、ＤＳＰの高調波成分共通のチャネルフィルタを用いて十分に除去可能であることがわかる。また、この場合にはチャネルフィルタは最大速度モードに対して設計すればよいこともわかる。図5.5(b)は、



（ａ）システムクロックが同一の場合　　（ｂ）システムクロックが異なる場合

図5.5　信号速度可変型変調器出力での信号スペクトル

$T_{b1}=T_f/4$　　$T_{b2}=T_f/7.2$

のように、サンプル周期を速度モード毎に約10％変化させた場合の計算例である。この図から、最大速度モードに対するサンプリング周波数よりも低くなると、高調波成分がチャネルフィルタの帯域内近づいてくるため、条件的には厳しくなることがわかる。しかしながら、サンプル周波数の変動が10％以内であれば、十分に高調波成分は除去可能である。また、以上の結果から、最大速度モードに対して式(5.6)に従ってフィルタのサンプルレートを決定することにより、アナログ回路の可変処理を行う必要のない信号速度可変型変調器を構成でき、変調特性の均一化が容易であると考えられる。

5.3.2　復調器の設計

復調器では、基本的に変調器の逆の処理が行われる。図5.6に信号速度可変型復調器の構成を示す。この構成において、受信信号はＰＬＬ周波数シンセサイザにより発生させたローカル信号を用いてＩＦ帯へとダウンコンバートされる。このＩＦ信号は、中心周波数の4倍のクロック信号によりサンプリングされ,ＡＤＣによりディジタル信号に変換される。ここからの直交検波は第４章で示したDEMUX_DETにより実行している。このDEMUX_DETではI-chとQ-chの信号間にタイミング位相誤差が存在し、この誤差量は符号速度には依存せずにサンプリングレートに依存する。それ故に、デシメーションフィルタにおいても、フィルタリング処理と並行してタイミングの補正処理が行われる。デシメーションフィルタの出力信号$y(nT_{b,k})$は検波信号$x(nT_s)$を用いて以下の式で与えられる。

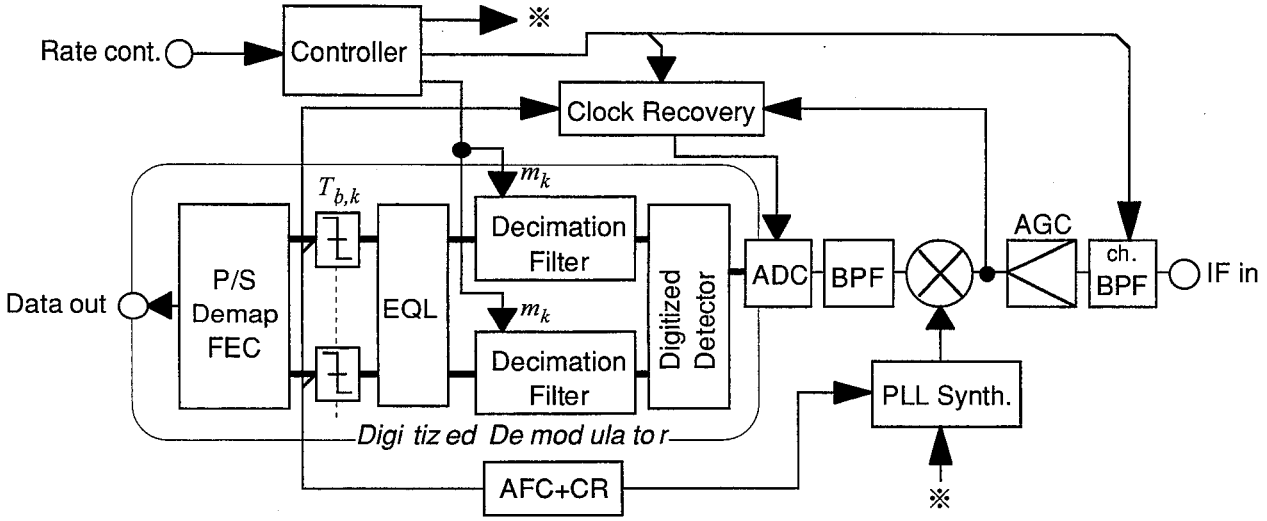


図5.6　信号速度可変型復調器の構成

$$y_I(nT_{b,k}) = \sum_{r=1}^{N} h\left\{rT_{b,k} + \frac{T_{b,k}}{8m_k}\right\} \cdot x_I\left\{(n-r)T_{b,k}\right\}$$
$$+ \sum_{r=1}^{N} h\left\{\left(r + \frac{1}{m_k}\right)T_{b,k} + \frac{T_{b,k}}{8m_k}\right\} \cdot x_I\left\{\left(n - r + \frac{1}{m_k}\right)T_{b,k}\right\} + \cdots\cdots$$
$$\cdots\cdots + \sum_{r=1}^{N} h\left\{\left(r + \frac{m_k - 1}{m_k}\right)T_{b,k} + \frac{T_{b,k}}{8m_k}\right\} \cdot x_I\left\{\left(n - r + \frac{m_k - 1}{m_k}\right)T_{b,k}\right\}$$

$$y_I(nT_{b,k}) = \sum_{\rho=0}^{m_k-1} \sum_{r=1}^{N} h\left\{\left(r + \frac{\rho}{m_k}\right)T_{b,k} + \frac{T_{b,k}}{8m_k}\right\} \cdot x_I\left\{\left(n - r + \frac{\rho}{m_k}\right)T_{b,k}\right\} \quad (5.10\text{-}1)$$

$$y_Q(nT_{b,k}) = \sum_{\rho=0}^{m_k-1} \sum_{r=1}^{N} h\left\{\left(r + \frac{\rho}{m_k}\right)T_{b,k} - \frac{T_{b,k}}{8m_k}\right\} \cdot x_Q\left\{\left(n - r + \frac{\rho}{m_k}\right)T_{b,k}\right\} \quad (5.10\text{-}2)$$

この式において、$h(t)$はデシメーションフィルタの伝達関数であり、m_kは式(5.6)によって与えられる係数である。直交検波信号のデシメーションを行う式(5.10)の演算では、サンプリングレートの落し込みと波形整形が同時に行われる[7]。最終的な復調信号はデシメーションフィルタ出力を$T_{b,k}$間隔でサンプルすることにより得られる。この時、等化器はフェージング補償を目的に配置されており、ここでの処理が$T_{b,k}$/2の分数間隔の場合、デシメーションフィルタの出力は、$T_{b,k}$/2間隔でデータを出力するように式(5.10)中のm_kを置き換えた演算を行う。

一般に、信号速度を変化させた場合、5.1節で述べたように、シンボル周期に比例してフェージング耐力の向上は期待できるが、逆に周波数オフセットによる影響はシンボル周期に比例して厳しくなる。また、前節で説明したように周波数誤差成分はディジタル直交検波器では直交位相誤

差となって現れる。図5.6に示す速度可変型復調器では、以上の理由から、AFC(Automatic Frequency Control, 自動周波数制御)及びキャリア再生は、ローカル発振器に帰還させることにより実現している。キャリア同期の確立した信号がＡＤＣに入力される構成としている。

この構成において、復調器の基本性能は以下に示すようなＡＤＣへの入力信号によって左右される。ＤＳＰ型復調器に関連したＡＤＣにおける劣化要因としてエリアシングと入力電力飽和が考えられる。ＡＤＣへの入力信号モデルを図5.7に示す。ここで、$2 \cdot f_s$が希望波の信号帯域幅であり、$2 \cdot f_{BPF}$がチャネルフィルタの帯域幅である。この図に示すように、ＡＤＣに対しては、チャネルフィルタ帯域内の隣接チャネル干渉(Adjacent Channel Interference, ACI)成分と雑音成分等の不要波成分が希望波(Desired Wave)信号と一緒に入力される。そしてこの時、これら全ての成分を含んだ信号が入力レンジを超えないように、チャネルフィルタ内の信号レベルが一定になるようにＡＧＣアンプを用いて調整される。

信号速度可変型復調器において、上記の劣化要因のうち、エリアシングに関しては、第4章に従って、チャネルフィルタの帯域幅を最大の速度モードに対して設計することで影響は回避できる。また、低速度モードに対しても、十分なサンプリングレートが確保でき、かつまた、デシメーションフィルタがアンチエリアシングフィルタとしての機能するためにＡＣＩを含んだ信号が入力されたとしても影響は無視できる。一方、ACIと雑音を含んだ信号が入力された場合には、希望波の等価的な入力レベルが低下する。また、このような入力信号に対しても、ＡＤＣの分解能に対するＳＮＲは一定である。それ故に、希望波のダイナミックレンジは不要波成分によって影響を受けるものと考えられる。ＡＧＣの制御方法を信号レベル検出型の制御を採用すれば、希望波の入力レベルを一定に保つことは可能となるが、この場合には、ＡＧＣアンプの非線形歪により隣接チャネル成分の希望波信号への漏れ込みによる影響が出てくる。

図5.7に示す入力信号モデルを用いてACIによるISIの計算結果を図5.8に示す。また、ここでの

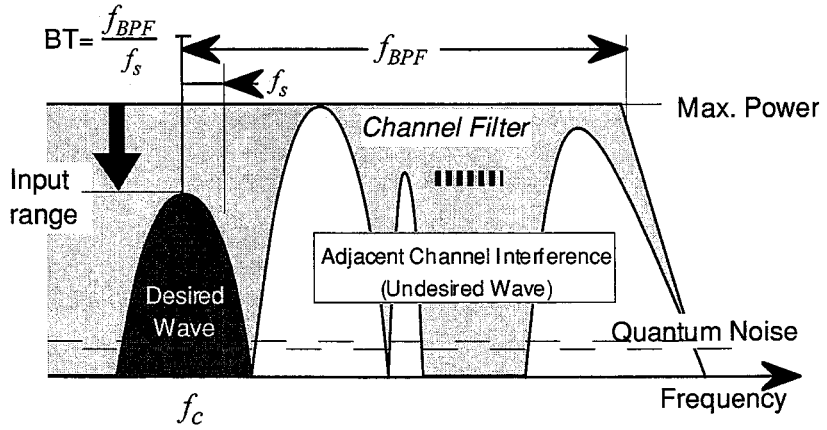
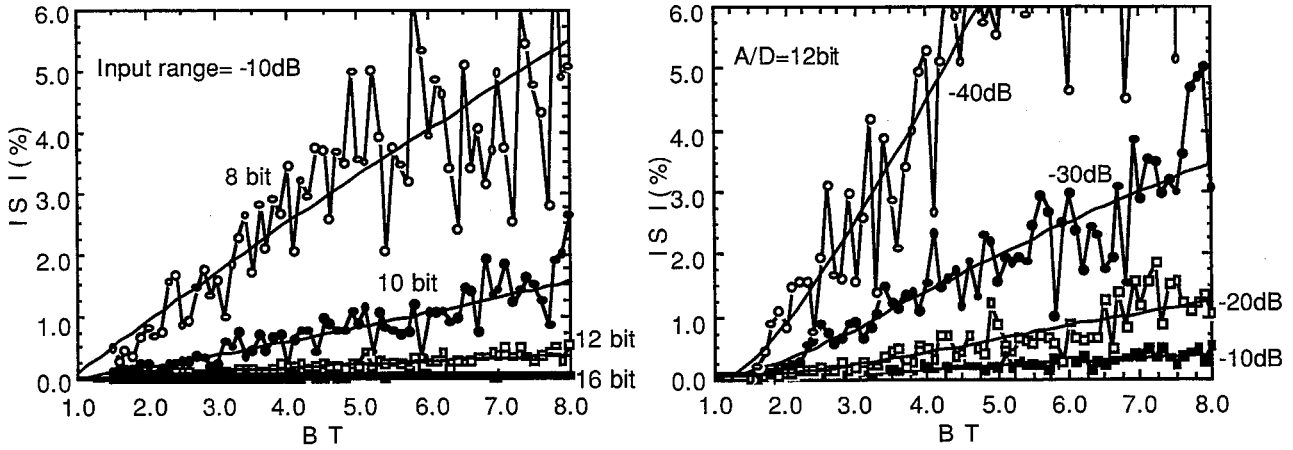


図5.7　ＡＤＣ入力信号解析モデル

ISIはQPSKの計算結果である。第2章で示したように等価CNR劣化量を0.5dBとした場合のISI許容量は約5.9%である。この図から、希望波の入力レベルが-10ｄＢのとき、8 bit以上の分解能を有するADCを用いれば、また、12bitのＡＤＣを用いれば-30dBの入力レンジまで、0.5ｄＢ以下の等価CNR劣化量が達成できる。この結果は、1/4レートに対するチャネルフィルタは、図5.5に示したような最大符号速度モードで設計したチャネルフィルタの帯域幅を(BT＝2.0)変更する必要がないことを意味している。しかしながら、この図における多値QAM方式のISI許容値は、それぞれ、1.9%(16QAM)、0.85%(64QAM)、0.397％(256QAM)である。また、構成デバイスの観点から見ると、第2章でも述べたように、12bit、50Msps以上の性能を有するＡＤＣは入手が困難である。これに対し、ＳＡＷ技術により小型の可変帯域ＢＰＦ[13]は実現可能であり、さらに、速度モード応じてＡＤＣの前段に配置されるチャネルフィルタ帯域を変化させたとしても、直交検波性能は変わらない。以上の理由から、変調方式可変機能への拡張を考慮する場合には、符号伝送速度に対して、BT＝2.0となるようにチャネルフィルタの帯域幅を可変させることが望ましい。



（ａ）ＡＤＣ分解能　　（ｂ）フラットフェードマージン

図5.8　隣接チャネルの影響による符号間干渉量の劣化

5.3.3　クロック再生回路の設計

信号速度可変型無線通信システムでは、各速度モードに応じたクロック信号を再生しなければならないため，固定速度の変復調器よりも再生回路は複雑となる。さらに、第5.2節で示したように、マルチメディア無線通信システムでは、さまざまなアクセス手段が用いられることが予測されるため，本復調器におけるクロック再生系は、高速引き込みと、低位相ジッタといった相反する特性を両立させる仕組みが必要である。

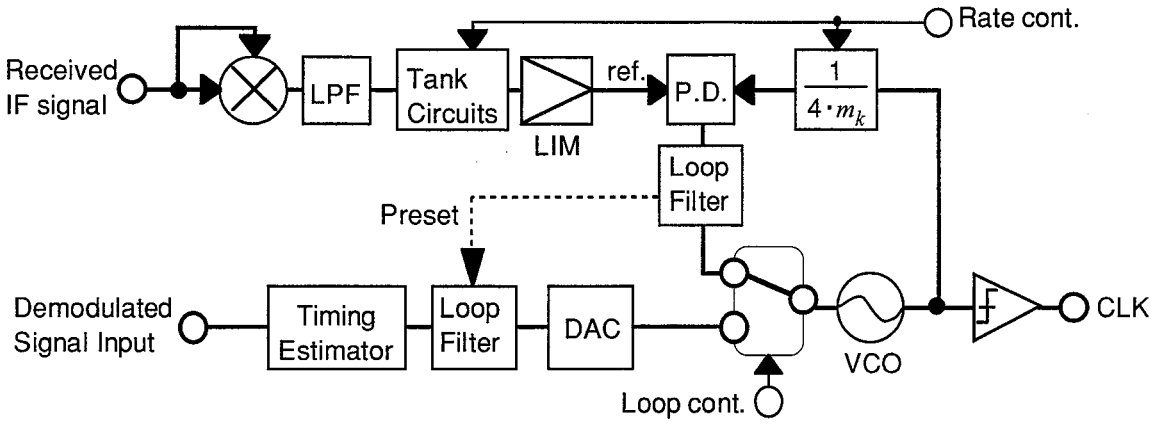
クロック再生には、大きく分けて2つの方法がある。一つはタンクリミッタ方式[14]であり、受信信号から非線形処理によりクロック成分を抽出する手法である。この方式は、フィードフォワー

ド型の制御であるため、高速引き込みが可能であるが、クロック位相を正確に合わせ込むことが難しい。もう一つはベースバンド帰還方式[15]であり、復調信号からタイミング誤差成分を推定する手法である。この手法はフィードバック制御であるため、前者の手法と比較して収束速度は遅くなるが、位相雑音特性に関しては優れているという特徴を持っている。

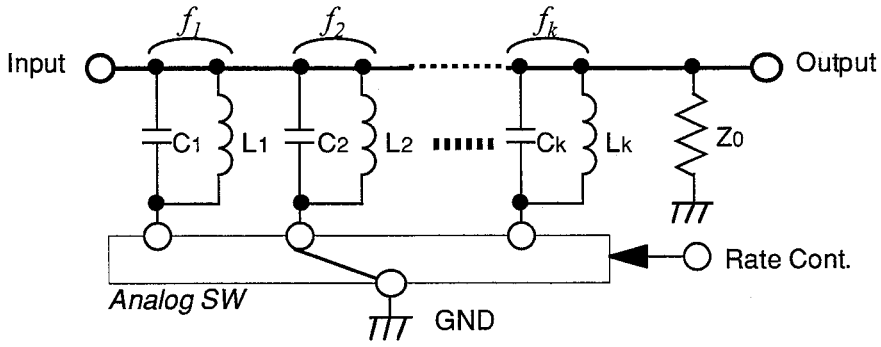
前節で説明した復調器に上記のクロック再生系の適用を考える。まず、ディジタル信号処理回路はアナログ回路と比較して遅延時間が長く、ＡＤＣからＥＱＬ出力までにディジタルフィルタのような遅延時間が大きな素子が用いられている。このため、ベースバンド帰還型ループのループ遅延が大きくなることが予測される。また、タンクリミッタ型のループでは、クロック信号の周波数同期を獲ることはできるが、位相に関しては信号の分岐点からＡＤＣまでの遅延時間計算してあらかじめ合わせ込んでおく。しかしながら、アナログ回路部は、速度モードごとに遅延時間が変化することが予測され、最適な位相の合わせ込みが難しくなる。以上の理由から、速度可変型復調器のクロック再生回路には、上記の両方式を融合した2重ループ型のクロック再生系が適しているものと考える。しかしながら、前節において示したようなフィードバックループから位相のみを調整する方法では、フィードフォワード部のみでクロックの位相雑音を低く押されることが必要となり、同期確立までの時間が比較的早いという本来の特徴が失われることとなる。

クロック再生回路の構成を図5.9に示す。この図において、再生ループはスイッチにより完全に切替わる構成となっており、それぞれ独立したループ系が構成できるようになっている。そして、原則、初期引き込み過程ではタンクリミッタ型再生ループが選択され，同期確立後の追従過程では、ベースバンド帰還型再生ループが選択される。再生ループの切替は、システム上の制御信号から生成されるループ切替信号(Loop cont.)により行われる。ループ切替信号は、例えば、VCOの制御電圧の変化量を観て切替える、FDMAではBERを観測しながらある閾値を横切ったときにループを切替える、TDMAではUW(Unique Word)検出信号を用いて切替える、等の様々な方法が考えられる。ここで、注意しなければならない点は、ループ切替時の同期はずれである。つまり、タンクリミッタ方式からベースバンド帰還型への切替時には、復調器の同期確立状況にあるため、周波数同期状態は維持しておく必要がある。そのために、ループフィルタの初期化(Preset)処理が必要となる。一方、ベースバンド帰還からタンクリミッタ方式へのループ切替は、主要因が復調器の同期はずれ等の特性劣化に起因したものとなるため、クロック同期はずれが発生しても問題はない。

タンクリミッタ型再生ループにおいて、検波信号は、図5.9(ａ)に示すように受信ＩＦ信号を自乗検波、あるいは包絡線検波することで生成する。そして各速度モードに対するクロック成分は



（ａ）回路構成



（ｂ）タンク回路の構成

図5.9　クロック再生回路の構成

タンク回路とリミッタアンプを用いた非線形操作によって抽出される。この時、タンク回路の周波数応答は、

$$Z(j\omega)=\frac{Z_0}{1+jQ\left(\dfrac{\omega}{\omega_k}-\dfrac{\omega_k}{\omega}\right)},\quad \omega_k=\frac{1}{L_kC_k},\quad Q=\omega_kC_kZ_0=\frac{Z_0}{\omega_kL_k} \tag{5.11}$$

で表される[14]。ここで、ω_kはタンク回路の中心周波数である。また、タンク回路はインダクタL_kとコンデンサC_kを用いて簡単に構成できる。そこで、各$T_{b,k}$対するタンク回路を式(5.11)に従って構成し、図5.9(b)に示すようなタンク回路アレイを準備することにより全ての$T_{b,k}$に対してクロック成分の抽出を行う。この図において、所望のタンク回路の選択にはRate cont.信号を用いる。復調器のシステムクロックは、PLL逓倍器を用いて再生クロックを4・m_k倍することにより発生させる。このPLLにおいては、再生クロック信号を基準信号として用い、m_kはRate cont.信号を用いて選択される。また、5.3.1節で説明したように、システムクロックの周波数のモード差が小さくなるように設計されているため、従来構成のような周波数シンセサイザと組み合せたクロック再生回路を構成する必要がなく、このPLL逓倍器単独での実現が可能となる。

上述したタンクリミッタ型クロック再生回路の引き込み時間は、主に、タンク回路の回路遅延時

間とPLLのロック時間から見積もることができる。このうち、タンク回路の遅延時間は以下の式で表される[17]。

$$Q=\frac{f_k}{BW},\quad \tau\approx\frac{250}{BW}\quad (\mathrm{ms}) \tag{5.12}$$

BW：タンク回路の3dB帯域幅。

この時、各タンクの中心周波数$f_k=1/T_{b,k}$であるため、タンク回路のシンボル遅延時間$\tau_{b,k}$は、

$$\tau_{b,k}\approx\frac{Q}{4}\ (\mathrm{symbol}) \tag{5.13}$$

で与えられる。式(5.13)から、Q=50～60の場合には、約15シンボル程度の遅延でクロック成分の抽出が出力される。また、PLLにおいてロック時間を短縮させるためには、ループゲインを大きくするか、ループ遅延時間を短くすることである[18]。ここでのPLL逓倍器は、シンセサイザに比較して分周比が小さく、初期引き込みを目的としているため、安定性を犠牲にしてロック時間を短くする設計ができ、約20 μsのロック時間を実現することは可能であると考える。以上の理由から、タンクリミッタ型再生ループをBTR区間内で引き込ませることは可能であると考えられる。

5.4　実験結果

第5.3節で述べた速度可変型変復調器の基本特性を確認するため、実際に変復調器を試作し、実験を行った。表5.1に試作した変復調器の主要諸元を、図5.10に装置写真を示す。本実験装置において、伝送速度はディジタルハイアラーキ及びMPEG-1やMPEG-2といった画像データの情報速度を考慮して、1.544Mbps及び6.312Mbpsとした。直交変調器はMOD-LSI(RX01)を、直交検波器はDEMUX_DET部分のみを実現したLSI[19]を使用したDET-LSIを使用した。また、波形整形フィルタのサンプルレートは各々、1.5Mモード=16、6.3Mモード=4とし、ROMとシフトレジスタでBTFを構成した。QPSKの場合、6.3Mモードにおけるタイミング位相差($\phi=T_b/32$)によるISIは約7%であり、また、復調器には等化器を搭載した。このため、ここでの波形整形フィルタのタッ

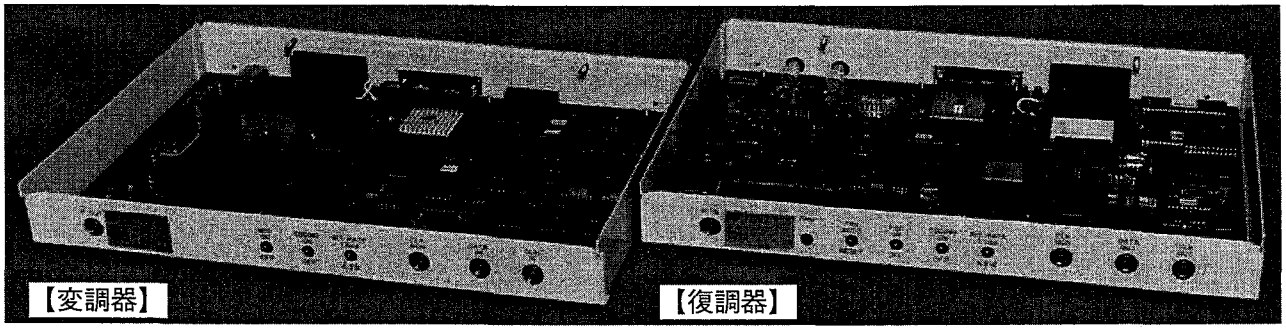


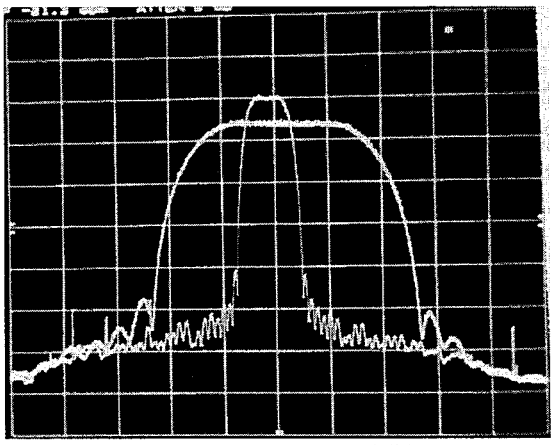
図5.10　試作機の外観写真

プ係数は位相誤差を考慮しない設計とし、等化器でこの劣化要因がどの程度補償可能であるか試みた。この伝送系では、送信側で100%の波形整形を行っており、ＡＣＩによるエリアシングの影響はない。このため、デシメーションフィルタのタップ係数は、中心タップを除いて全て"０"となる。それ故に、ここでのデシメーションフィルタはレジスタのみで実現している。クロック再生回路は、各速度モードに対するタンク回路切替による性能差を確認するため、フィードフォワード部分のみを構成した。

表5.1　試作機の主要諸元

速度モード		1.5M	6.3M
信号伝送速度		1.544 Mbps	6.312 Mbps
変調方式		ＱＰＳＫ	
伝送系		Roll-off (α=0.5), Tx only	
	m_k	16	4
システムクロック		53.16 MHz	54.33 MHz
2nd-IF周波数		70.18 MHz	70.48 MHz
クロック再生		Tank-Limit	
誤り訂正		BCH (255.237)	
等化器		7 tap TRV-EQL	

変調器出力において測定した変調スペクトルを図5.11に示す。この図において、1.5Mモードの中心周波数と6.3Mモードの中心周波数が異なっていることがわかる。これは、6.3Mモードと1.5Mモードの速度比が約4.1倍であり、整数倍となっていないためである。この速度比は、ビットスタッフや、マルチメディアサービスの種別に応じたFECの選択等によって整数倍に近づけることは可能である。しかしながら、この図に示すように、両速度モードともD/U比が40dB以上確保されており、この程度の速度差であれば良好な変調波が得られていることが確認できた。



Center Frequency : 70.3 MHz
V: 10 dB/div, H: 1.0 MHz/div

図5.11　変調器出力の周波数特性

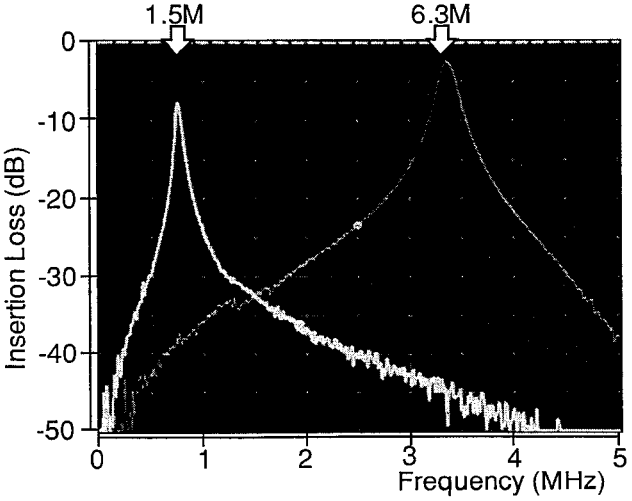


図5.12　タンク回路の周波数特性

非線形抽出処理に用いるタンク回路の周波数応答特性を図5.12に示す。この図から切替回路を含む各モードの挿入損失は、

6.3Mモード：３dB　　@ 3.3957 MHz

1.5Mモード：８dB　　@ 0.8306 MHz

であり、他方のモードからの影響も見られない。第2章の解析結果より、QPSKの場合、再生クロックの許容雑音レベル（等価CNR劣化量が0.5dB未満）は約25dBである。そのため、タンクのＱ値は若干小さな値となっているが、QPSKに対しては十分な特性が得られているものと考えられる。しかしながら、多値ＱＡＭに適用するためには改善が必要であり、フィードバックループを加えた再生系の実現が不可欠であると考える。

IF信号に雑音を付加してＢＥＲ特性を測定した。この実験において、6.3Mモードに対してBT=2.0のチャネルフィルタを用いて行った。図5.13にＢＥＲ特性の測定結果を示す。この図において、BER=1.0×10^{-6}における等価ＣＮＲ劣化量は、

1.5Mモード：0.8dB

6.3Mモード：0.1dB

であり、1.5Mモードの誤り率特性が6.3Mよりも悪い測定結果となった。この結果は、1.5Mモードに対するBER特性をチャネルフィルタを1.5Mモードに対してBT=2.0としても同様であり、伝送系の設計に起因するものではなかった。この劣化の要因としては、本実験装置において、キャリア再生回路がアクティブフィルタを用いたループフィルタを採用したためであると考えられる。

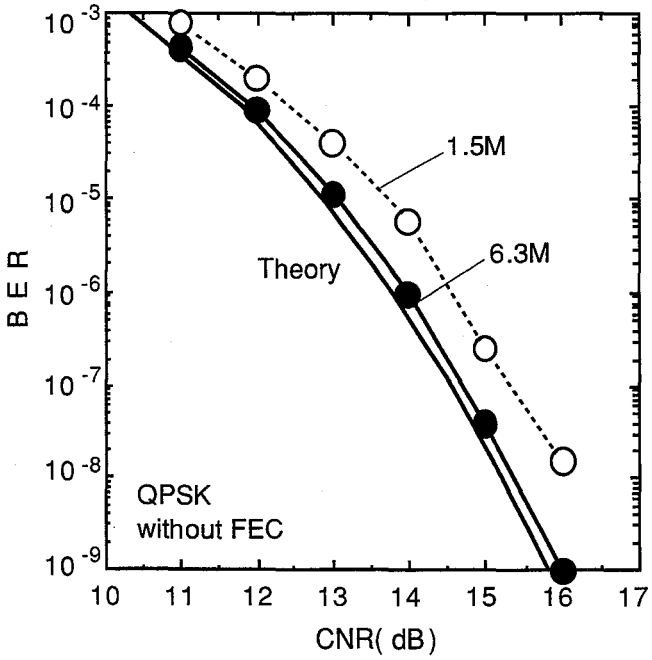


図5.13　信号速度可変型変復調器の誤り率特性

言換えれば、キャリア位相誤差検出感度が信号速度に依存するのに対し、ループフィルタの応答特性が6.3Mモードで最適化されたままであったため、再生キャリアの雑音特性が劣化したためであると考えられる(クロック位相誤差は等化器で補償されているものと考えられる)。この要因に関しては、ループフィルタを第４章で示したようなディジタルループフィルタに置き換えることにより容易に解決できるものと考えられ、装置設計では、この点を注意する必要がある。

5.5　むすび

マルチメディア無線通信サービスの提供することを目的として速度可変型可変容量方式に適用可能なディジタル処理型高速変復調器の設計を行った。

まず始めに、信号速度可変型無線通信システムの概念を示し、本システムを周波数利用効率の向上という観点からアクセス方式とチャネル配置方法に焦点を当てて議論した。

次に、すべての速度モードにおいて同一の特性が得られること、およびクロック周波数の制御が簡単であることを考慮してＭＤＳＰに基づいて構成される信号速度可変型変復調器を示し、設計法について議論を行った。そしてその結果として、すべての速度モードに対してディジタル信号処理に周波数の近いシステムクロック（必ずしも同一でなくてもよい）を用いること、および各々の信号速度に対してチャネルフィルタを選択することせずにサンプリングレート変換技術を用いることで安定した変調特性を維持できることを明らかにした。また、ＡＣＩによるＩＳＩ劣化量の解析結果から、変調方式可変型方式への拡張性と現状の市販デバイスの性能限界を考慮した場合、復調器においてＡＤＣの前段に配置されるチャネルフィルタに可変帯域ＢＰＦを採用することが望ましいことを証明した。さらに、本変復調器用のクロック再生回路を実現するには、タンクリミッタ方式とベースバンド検出型の両方を用いるダブルループ型クロック再生回路が適していることを述べた。このタンクリミッタ型クロック再生方式は、タンクアレイを用いたPLL逓倍器を構成でき、クロック再生回路のフィードフォワード部分として簡単かつ粗同期を取るのに十分な性能を与えられることも示した。

最後に、２つの異なる伝送速度(1.544 Mbps, 6.312 Mbps)を有する変復調器を試作し、基本性能を確認するための室内実験を行った。その結果、ＱＰＳＫの場合には、良好な特性がアナログ系の調整なしに得られることを確認した。また,併せてキャリア再生回路の構成上の留意点も明らかにできた。

【参考文献】

[1]B.S.Katakol and S.L.Maskara:"Adaptive variable-rate communication system for fading channels", J.INSTN. Electronics&Telecom.Engrs. ,vol.32, No. 3(1986)

[2]L.B.Milstein, D.L.Schiling et.al.: "Performance of Meteor- Burst Communication Channels",IEEE J-SAC,Vol.SAC- 5,No.2,pp.146~153

[3] 六浦光一、岡田博美：”パケット無線ネットワークのローカル／グローバル網構成”信学論Ｂ、Vol. J71- B, No.9, pp.1010- 1019 (1988.9)

[4] 後藤彰久：”無線通信への適応信号処理技術の応用”、1995年信学会ソサイエティ大会、PA-2-3 (1995)

[5]J. C. Imbeaux, H. Chazenfus, J.P. Henry, M.A. Kirov, A. Laures, M.Oberle:"Modem Technologies for INTELSAT Intermediate Data Rate Carriers" Proc. in ICDSC'85, pp. 699~706 (1985)

[6] S. Otani, Y. Tanimoto, M. Iwasaki:"Development of variable-rate digital MODEM for digital satellite communication systems" , Proc. in G'COM'88 pp. 148~152(1988)

[7] R. E. Crochiere, L. R. Rabiner: "Multirate Digital Signal Processing" Chapter-2 Prentice-Hall, 1983

[8] P.P.Vaidyanthan:"Multirate System and Filter banks", Prentice Hall(1993)

[9]井上伸雄監修：“ディジタル信号処理技術の応用”第５章、電子通信学会（1981）

[10]E.B.Hogenauer:" An Economical Class of Digital Filters for Decimation and Interpolation", IEEE Trans. on ASSP, Vol. ASSP-29, No. 2, pp.155~162(1981)

[11]F.M.Gardner:"Interpolation in Digital Modems", IEEE Trans. on COM, Vol. 41, No. 3, pp. 501~507 (March 1993)

[12] Intersil Co.:"HSP50215 Digital Up Converter" Data sheet(June 1998)

[13] 柴山乾夫監修：”弾性表面波工学”、電子通信学会、第2部（1983年）

[14]田中公男著：”ディジタル通信技術”、第５章、東海大学出版会刊

[15]K.H. Mueller and M. Muller: "Timing Recovery in Digital Synchronous Data Receivers", IEEE Trans on COM, Vol. COM-24, No. 5, pp. 516~531(May 1976)

[16]F.M.Gardner:"BPSK/QPSK Timing-Error Detector for Sampled Receivers", IEEE Trans on COM, Vol. COM-34, No. 5, pp.423~429(May 1986)

[17] A. B. Williams: "Electric Filter Design Handbook", Chapter II, McGraw-Hill.

[18] 小沢利行著：“PLL周波数シンセサイザ・回路設計法”、第5章、総合電子出版社(1994)

[19]T. Okada and T. Shirato: "A Fully Digitized Multi-level Demodulator for High -capacity Digital Radio Systems", GLOBECOM'93, pp. 609~613(Nov. 1993)

第６章　変調方式可変型変復調器への応用

変調方式可変型無線通信システムのイメージを示すともに、これを実現するための変調方式可変型変復調器について議論する。

まず始めに適用サービスとして、ワイヤレスＡＴＭ転送網を挙げ、通信トラヒックの変動に応じてチャネル数と多値ＱＡＭ方式の変調多値数を最適化するＶＰ(Virtual Path)容量制御方式について議論する。次にこの無線通信システムの技術的な要求条件である無瞬断切替を実現するため、変復調器の構成および変調方式制御信号の伝送方法について議論する。提案する変調方式可変型変復調器の構成では、ベースバンド側が識別レベル一定条件、ＲＦ 側が平均電力一定条件となるようなレベル変換器を採用しており、これにより、変調方式切替による復調器制御ループの変動を低く抑えている。さらに、変調方式制御信号を誤りなく伝送するために、各変調方式信号点配置の最大振幅信号点に配置して伝送する方式を採用し、変調器と復調器との間の切替をフレーム毎に行うことを可能にした。

最後に、４ つの変調方式(QPSK ,16QAM ,64QAM ,256QAM)を切り替えられる多値数可変型変復調器を試作し、実験を行った。その結果、識別信号点レベルを一定しするように受信信号を変換することにより、復調制御ループの変動なしに変調方式の切替が可能であることを示した。さらに、実験的に変調方式の無瞬断切替の実現性を明確にする。

6.1　はじめに

変調方式可変型容量可変伝送方式は、第1章で説明したように、信号帯域幅を変えずに変調方式を可変させることで無線回線の伝送容量の制御を行う方式である。本容量可変方式は、前章で示した信号速度可変型容量可変方式がチャネル帯域幅を可変させることで直接的にチャネル利用効率の向上を目的としたものであるのに対し、あるチャネルが割り当てられてられていることを前提として、そのチャネル帯域内での周波数利用効率の向上を目的とした方式であると考えられる。また、トラヒック変動に対する容量可変制御を両者で比較すると、以下のようになる。信号速度可変型の場合、伝送容量はチャネル割当時に帯域幅で決定されてしまい、伝送容量を可変させる際には他チャネルとの調整が必要となるため、容量増加には再接続（あるいは再配置）等の回線制御を行う必要がある。このため、速度可変型での容量制御は、原則、呼毎の容量制御となり、通信中の突発的なトラヒック上昇を吸収することは難しい。これに対し、変調方式可変型の場合には、回線確立した状態でbit/symbolの値を変化させることで伝送容量を可変させていく方式で

ある。このため、連続的な伝送容量の変化は難しいが、物理層のみの制御でトラヒック変動に即応した伝送容量の更新が可能になる。この際、ここでの伝送容量の上限はシャノンの限界[1]で規定される。

固定無線通信及び移動通信の分野において、この変調方式可変型容量可変方式は、これからのマルチメディアサービスを効率良く提供することを目的として、様々な方式の提案が行われている。このうち、無線LANを含む移動通信システムの分野では、ディジタル方式、パケット通信さらにはインターネットの普及に伴い、伝搬路の状況及びQoSに見合った最適の変調方式を選択して、短時間にデータ信号を伝送することで、ユーザの時間的な収容能力を高めることが求められている。これを目的として、この容量可変方式を適用の検討が進められている[2]-[4]。その代表例が、適応変調方式及びIEEE802.11のMultirate Support機能であり、IEEE802.11ではBPSKから64QAMまでの４変調方式-８段階の伝送モードの標準化が完了している[5]。

一方、ディジタルマイクロ波通信(Digital Microwave Radio, DMR)及びＦＷＡ(Fixed Wireless Access)を代表とする固定無線通信システムの分野では、従来から周波数利用効率の向上と回線の高信頼性を目的として多値変調方式技術(8PSK, 16QAM, 64QAM)及びその関連技術の研究が進められており、現段階では、256QAMが運用段階にある[6]。それ故に、変調方式可変型容量可変方式を適用するための変調方式の種類は豊富に揃っている。また、基幹通信網に対しては、マルチメディアサービスを効率良く提供していくために、ＡＴＭ技術を用いることでトラヒック変動を柔軟に吸収できるB-ISDN網の構築が嘱望されている。そのため、この分野での容量可変方式は、トラヒック変動の吸収と回線瞬断率の低減とを両立させることが中心課題である[7]-[9]。

本研究におけるディジタル処理型変復調器は、ディジタルマイクロ波方式の高信頼化及び高機能化を実現するために進めてきたものである。故に、ここでの変調方式可変型容量可変方式の検討は、固定無線通信システム上に効率良くＡＴＭネットワークを構築することのできるワイヤレスＡＴＭ転送網の実現を目標として進める。本章では、このワイヤレスＡＴＭ転送網に適用可能な変調方式可変型変復調器について議論をする。まずはじめに、容量可変伝送方式を適用したワイヤレスＡＴＭ転送網のシステムイメージを示し、システム要求条件を明確化する。次に、多値ＱＡＭ変調方式における変調方式可変型変復調器の設計手法及び変調方式制御方法について議論し、それを実現する変復調器の構成を示す。そして最後に、基本特性を明らかにするために、変復調器を構成して行った実験結果を示す。

6.2　適用サービスイメージ

ＡＴＭは、1Gbpsを超える光ファイバの伝送容量を背景として物理的なパスが張り巡らされているネットワーク上にVPを設定するものであり、現在のB-ISDN網は、ＳＤＨ網上にＡＴＭセルを多重化することでネットワークが構築されており、トラヒック変動の吸収を行うトラヒック制御は、伝送媒体を問わず、ノード装置において行われる。そのため、ここでのトラヒック制御は、物理層を制御するものでなく、専ら、論理パスであるVPの容量制御を行う方式が検討されている[10]-[12]。

一方、無線通信システムは、伝送媒体として自由空間を使用しており、その利点としてはネットワーク構成が自由に変更できることが挙げられる。その反面、周波数資源の有効利用の点から使用できる周波数帯域幅が制限されるとともに、フェージングや干渉雑音等により品質を一定に保つことが難しい環境下に晒されている。このため、無線通信システムの場合、光ファイバ網のようなＡＴＭネットワーク構築は実現困難であり、物理パスと論理パスを同時に制御する方法が適している。これまでに提案されている固定無線通信システムにおける容量可変方式は、以上の観点から、ＡＴＭネットワーク上でのＶＰ容量制御を物理層の制御まで拡張した方式となっている。本研究も、これまでの提案方式を検討基盤としている。

ワイヤレスＡＴＭ基幹通信網におけるVP容量可変方式の概念を図6.1に示す。有線系でのＡＴＭネットワークでは、1つの物理的なパス上に複数のVPが多重化されて伝送され、その物理的なパスの総容量は常に一定である。そのため，例えば，VP1の容量を増やすためには、VP2あるいはVP3を減らさなければならない。これに対して、大内らによって提案された無線ＡＴＭネットワーク[8]では、多値QAMの変調多値数可変させることにより物理パスの総容量を切替え、トラヒッ

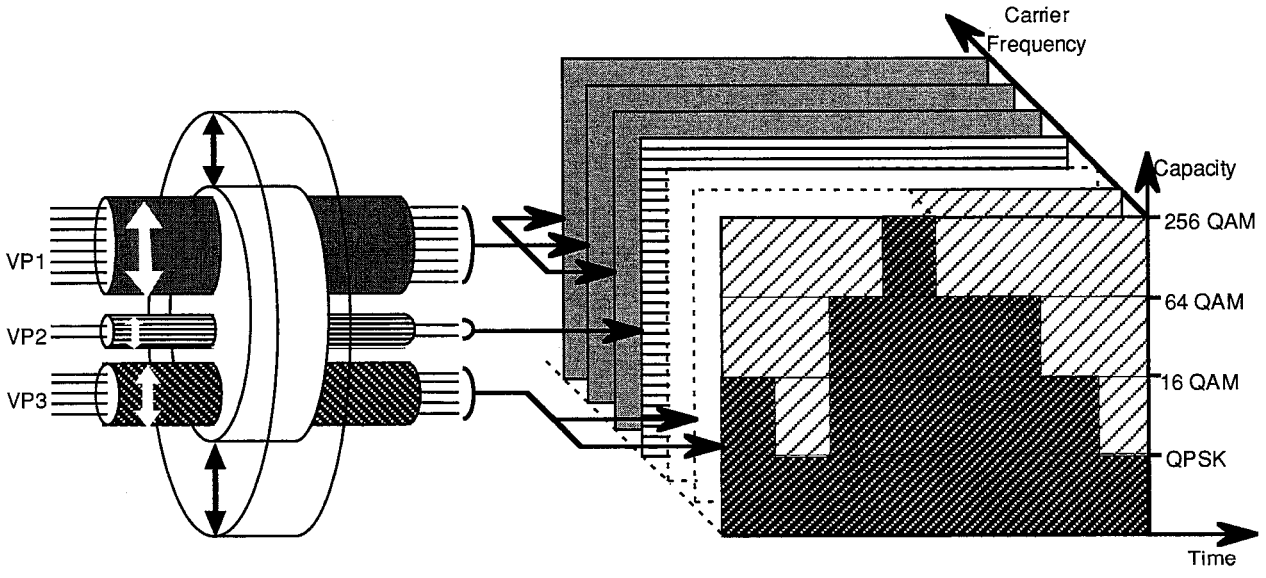


図6.1　バーチャルパス可変容量伝送方式の概念図

クの制御を行うものである。図6.1に示す方式も、この変調多値数を切替える方式をに基づいてトラヒック制御を行う方式である。文献[8]の方式は、大容量の無線バックボーン回線を想定して設計されたものであるため，全てのノードは対等な関係にある。そして、有線系のＡＴＭネットワークと同様に物理的なパス上に複数のVPが多重される。それ故に、文献[8]の方式では、伝送路の瞬断により、その回線に多重化された全てのVPへ影響を与えてしまう可能性がある。また、前章で述べたようなチャネル利用効率及びフェージング耐力を考慮した場合、チャネルの帯域幅は狭いことが望ましい。

一方、図6.1に示す方式では、有線系のATMバックボーン回線に接続される支線系のＡＴＭ転送網を想定しており、全てのVPはチャネル単位に分配され、各VP毎に1以上のチャネルを割り当てる。ここでの容量制御は、原則的に、各VPで多値QAMの変調多値数を切り替えることにより実行される。チャネル当りの最大伝送容量は、最大QAM多値数に依存する(図6.1では256QAM)。最大容量を越えてトラヒック量が上昇した時(図6.1に示す例ではVP3)、VPの容量はチャネルを追加することにより増加させる。このような多重方法により、VP1とVP2の容量は、VP3回線容量の追加要求とは無関係に制御でき、回線の瞬断による他VPへの影響を回避できる。さらに、VP容量に応じてチャネル数も制御するため、監視制御のため常時設けられるチャネル以外は、各ノード間で共有することができる。

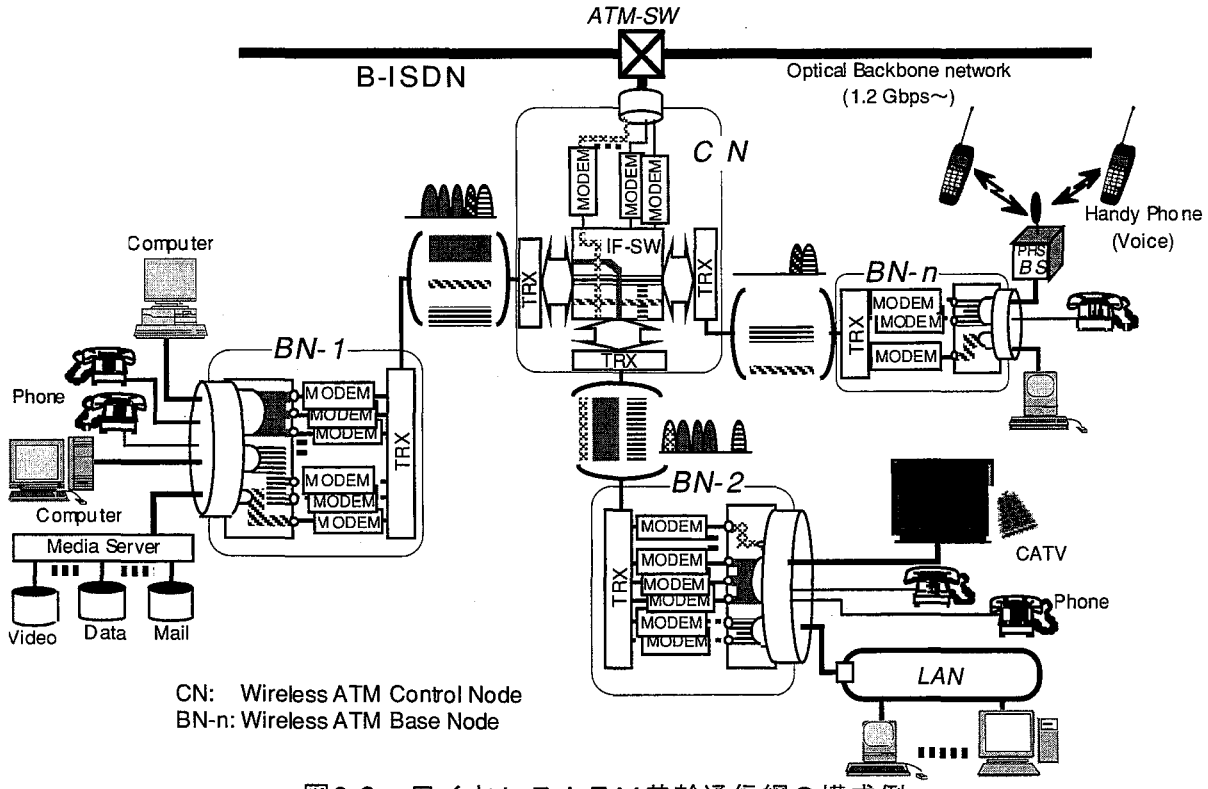


図6.2　ワイヤレスＡＴＭ基幹通信網の構成例

上述のような容量可変制御の概念を用いたワイヤレスＡＴＭ転送網のシステム構成例を図6.2に示す。本システムはワイヤレスＡＴＭ制御ノード(CN、Control Node)、及びワイヤレスＡＴＭ端末ノード(ＢＮ：Base Node)で構成される。BNはATMスイッチ(ATM-SW)、変調方式可変型変復調器(V-Modem)及び送受信器(TRX)で構成され、CNは、各BNに対するTRX、IFクロスコネクトスイッチ(IF-SW)、V-Modem及びATM-SWから構成される。各ネットワークノードにおいて、有線ネットワーク側からの入力信号はATM-SWによって種類ごとにVPに分配され、１つのVPに対して、1以上のV-Modemが割り当てられる。これにより、各VPが物理チャネルと一致されることとなる。CNとBNの接続は、FDMAを使用して行われる。また、図6.2はCNのよる集中制御型のトポロジの例であり、2つのBN間のパスは、CNにあるIF-SWを用いて接続され，本無線ネットワーク内でVPを形成する。BNとATMのバックボーン回線との間は、BNのV-modemとCNのV-modemをIF-SWを介して接続することにより接続される。各BNとCNはOAM (Operation Administration and Maintenance)セルを送受信するために常時、接続されていなければならない。

本集中制御型ワイヤレスＡＴＭ基幹通信網のシステム構成例において、各VPに対するチャネル配置は、CNのチャネル管理テーブルに基づいて決定される。この管理テーブルは使用中チャネル、空きチャネルを観測することにより生成され，IF-SWの接続制御を行うために使用される。本システムにおいて、例えば、変調方式は以下のように決定する。各チャネルの最大の変調多値数は、受信ノードにおける受信電力等を観測することにより伝搬状況を判断し、あらかじめ決定しておく。この情報は、OAMセルを用いてCN及びCNを介して送信ノードに転送される。データ伝送に用いる変調多値数は、ATM-SW内の送信バッファを観測しながら、最大の変調多値数以下で、かつまた、バッファ内のデータ量に比例した値に決定される。その後、V-modemの変調方式が制御信号に従って切り替わる。

表6.1は、ワイヤレスATM転送網のシステムパラメータの一例を示す。ＡＴＭネットワークにおけるＮＮＩはＳＤＨに基づいて規定されている。ワイヤレス転送網も有線系ＡＴＭ基幹回線への接続を考慮する必要がある。以上の観点から，ＳＤＨへの多重が簡単に行えるように、最小のチャネル容量及び容量の増分は、ＡＴＭハイアラーキにおけるTUG-2と同等の6.5Mbpsになるように設計されることが望ましい。このシステムパラメータに従った場合、例えば，平均セル速度26Mbps、最大セル速度52MbpsのVBR(Variable Bit Rate)モードのデータトラヒックが、VPに対して2チャンネルを割り当てることで提供できることとなる。ここで、平均セル速度時には16QAMを用い、トラヒックピーク時には、変調方式を256QAMに切り替えることにより、トラヒッ

表6.1　ワイヤレスＡＴＭ基幹通信回線のシステムパラメータ例

符号伝送速度	3.25Mbaud
信号伝送系	Roll -off (α=0.42)
チャネル間隔	5 MHz
誤り訂正	BCH(255.239)
変調方式	QPSK 16QAM 64QAM 256QAM

回線設定例		
Capacity	Max. CH	Max. Mod.
～6.5Mbps	1	QPSK
～13Mbps	1	16QAM
～19.5Mbps	1	64QAM
～26Mbps	1	256QAM
	2	16QAM
～39Mbps	2	64QAM
～52Mbps	2	256QAM
	3	64QAM
～155Mbps	6	256QAM
	8	64QAM

・Max. CH: Maximum Channel Number.
・Max. Mod.: Maximum Modulation Scheme.

ク変動を吸収する。この条件において、最大変調多値数が64QAMまでに制限された場合には、VPに対して１つチャネルが追加され，変調方式は64QAMまでで切り替えられる。

以上説明したように、図6.2に示すシステム構成において変調方式を切替えることでのトラヒック変動の吸収と、回線状況に応じた最適な変調方式を用いることによる回線の瞬断確率の低減を図ることができるものと考えられる。しかしながら、現状の変復調器[13],[14]は、各種変調方式に対応できるように設計されているものはあるが、連続的に変調方式を変化させることは考慮されておらず、変調方式切替時には一度瞬断が発生することが予想される。そのため、伝搬路の状況変化とトラヒック変動を確実に吸収できるアルゴリズムが開発されたとしても、装置切替に起因した誤りは回避できない問題であり、回線瞬断を発生させてしまう。以上の理由から、現時点では、制御信号に応じて変調方式が無瞬断で切り替わる変調方式可変型変復調器を実現性を証明することがワイヤレスＡＴＭ転送網を構築していく上での重要課題であると考える。さらに、本システムの各ノードには、ＶＰの本数以上に変復調器を配置しておく必要があるため、マルチキャリア方式と同様に、変復調器の経済化も課題の一つである。以下の節では、この点を考慮した変復調器の設計及び構成を示す。

6.3　変調方式可変型伝送系の設計

ワイヤレスＡＴＭ転送網用変調方式可変型変復調器への要求条件である無瞬断切替を実現するためには、伝送系を構成している装置内の各種制御ループに対して変調方式切替による外乱を与えないこと及び離れた２点間も装置を伝搬遅延を考慮しながら完全な同期切替を実現しなければならない。ここでは、以上の観点から、変調方式可変型容量可変方式に適した信号点配置方法及び変調方式制御(MSC, Modulation Scheme Control)信号の伝送方法について議論する。

6.3.1　信号点配置

多値ＱＡＭ変調器においては同期検波における位相不確定性を除去するために、第2章で説明したような入力信号に対して符号化が行われている。この符号化において、最低限第1パスの信号は差動符号化され、通常１シンボル前の信号との和差分演算が行われる。このため、変調方式に応じて個々に符号化回路を設けると、切替に必ず１ビット以上は要することとなり、無瞬断切替は困難である。そこで，符号化回路を全ての変調方式について共用することが必要となる。ここでは、多値ＱＡＭ変調方式に一般的に用いられている回転対称形符号配置ついて符号化回路の共用化を前提として考えていく。

2^{2m}QAMのI-chおよびQ-chの各パス信号系列(シンボル周期：T_b)を用いて、変調信号$S_m(t)$は以下の式で与えられる。

$$S_m(t)=\sum_{k=-\infty}^{\infty}\left\{\sum_{l=1}^{m}2^{m-l}\cdot\left[D_{Il}(kT)+jD_{Ql}(kT)\right]\right\}\cdot\gamma(t+kT)\cdot\exp(2\pi f_c t) \tag{6.1}$$

f_c：キャリアの中心周波数

$\gamma(t)$：波形整形フィルタのインパルス応答。

ここで、$D_{Il}(kT_b)$及び$D_{Ql}(kT_b)$は符号化回路出力のI-ch及びQ-ch第lパス信号であり、以下のように与えられる。

High-Level(H)＝＋δ_m　　Low-Level(L)=-δ_m (6.2)

$2\delta_m$:各変調方式の最小信号点間距離

しかしながら、実際の入力信号は、

High-Level(H)＝＋１　　Low-Level(L)= 0 (6.3)

のようなディジタル信号となる。図6.3は回転対称形配置において64QAMを16QAMに変化させた例を、実際の入力信号系列で表記したものである。回転対称型符号配置では差動符号化は第１パスの信号に限られており第２パス以降が回転対称配置(図6.3(a))となっている。従って、多値数にかかわらず第１パスの信号を常に使用していれば使用する信号系列数により容易に変調多値数を可変できる。信号系列数に対して信号点間距離が均等となる信号点配置を得る方法としては、

①伸縮型信号点切替：中心点を併せて信号点を伸縮させていく方法。

②選択型信号点切替：自然2進コードに従って信号点を挿入/間引きしていく方法。

が考えられる。表6.2は両信号点切替における入力信号系列の各変調方式への切替手順を示す。図6.3(b)は、図6.3(a)において、符号化回路に入力される64QAMのI, Q各３系列の信号のうち第2パス(2nd Signals)を“1“に固定し，中心付近の１６点を用いて16QAMの信号点とすることで切

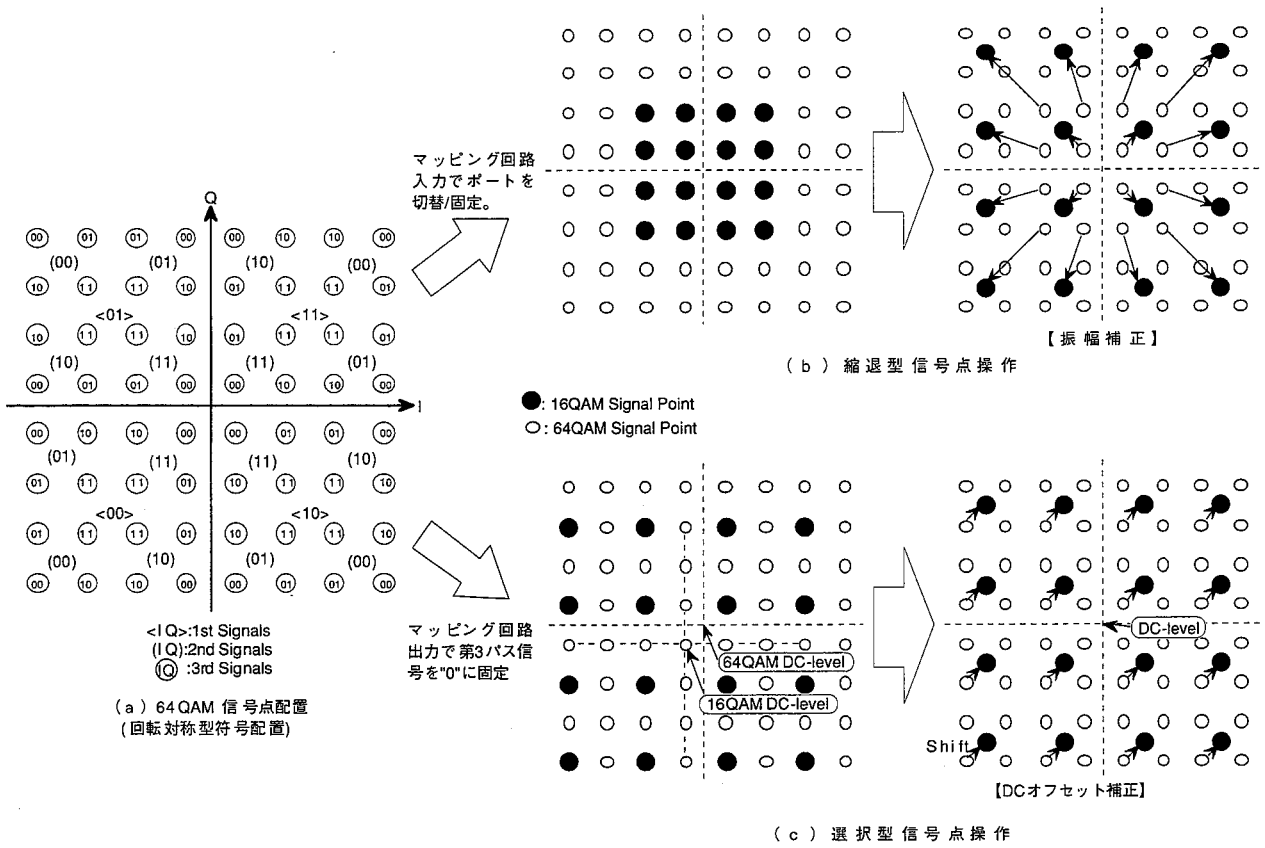


図6.3　変調多値数制御方法

替①を行うものである。また、図6.3(c)は符号化回路出力において64QAMでのI, Q各３系列のうち第３ビット目を“０“に固定することで切替②を行ったものである。上記の切替①は、図6.3(b)からもわかるように信号点を中心に向かって縮退させたものであり、変調方式を切替えても中心点は常に同一で、最小信号点距離も均一となる。しかしながら、符号化回路への信号入力方法として、パス切替とビット反転操作を伴い、若干複雑である。一方、切替②は、表6.2からわかるように、出力信号系列の選択のみであるため、簡単に実現できる。しかしながら、図6.3(c)からもわかるように、信号点の中心点がずれるとともに、最小信号点距離も変調多値数が少なくなるに伴い長くなるという変化が伴う。両方の信号点操作方法の比較検討を以下で説明する。

無線装置を構成する場合には、変復調器だけでなく送受信装置が必要である。この送受信装置で

表6.2　信号点配置可変制御

入力信号	縮退型信号点操作				パス選択型信号点操作			
	256QAM	64QAM	16QAM	QPSK	256QAM	64QAM	16QAM	QPSK
$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$	$[I_1, Q_1]$
$[I_2, Q_2]$	$[I_2, Q_2]$	[1, 1]	[1, 1]	[1, 1]	$[I_2, Q_2]$	$[I_2, Q_2]$	$[I_2, Q_2]$	[0, 0]
$[I_3, Q_3]$	$[I_3, Q_3]$	$[I_2, Q_2]$	[0, 0]	[0, 0]	$[I_3, Q_3]$	$[I_3, Q_3]$	[0, 0]	[0, 0]
$[I_4, Q_4]$	$[I_4, Q_4]$	$[I_3, Q_3]$	$[\overline{I_2}, \overline{Q_2}]$	[0, 0]	$[I_4, Q_4]$	[0, 0]	[0, 0]	[0, 0]

も、送信機での自動レベル調整(ALC,Automatic Level Control)、受信機でのスペースダイバーシチ(SD, Space Diversity)、ＡＧＣといった複数の制御ループが構成されている。そして、これらの制御ループはすべて、信号電力を検出することによって制御を実行している。この信号電力に関して、2つの方法の変調器出力での平均電力は以下のようになる。2^{2m}QAMの平均電力は、第2章で示したように、各変調方式の最小信号点間距離:$2\delta_m$を用いて、

$$P_m = \frac{\delta_m^{\,2}}{3}\left(2^{2m}-1\right) \tag{6.4}$$

で与えられる[15]。QPSKの最小信号点距離を2δとすると、切替①の信号点距離は、変調方式によらず一定となるため、

$$\delta_m = \delta \tag{6.5}$$

となる。一方、切替②での信号点距離は、以下の式で与えられる。

$$\delta_m = \frac{\delta}{2^{m-1}} \tag{6.6}$$

この結果として、切替①では、平均電力が変調多値数mに比例にして変化し、その変化量は、QPSK(m=1)から256QAM(m=4)に切替えた場合、約19.2dBとなる。一方、切替②での変調多値数mに対する平均電力を図6.4に示す。この図からわかるように、切替②での電力変化は、約1.2dBであり、切替①よりも小さい。しかしながら、どちらの信号点切替も信号平均電力が違うため、変調方式切替によるレベル変動が発生し、送受信装置の制御ループが新しい制御値に向かって動いてしまう。この送受信系の変動を押さえるためには、送受信装置への入力される信号であ

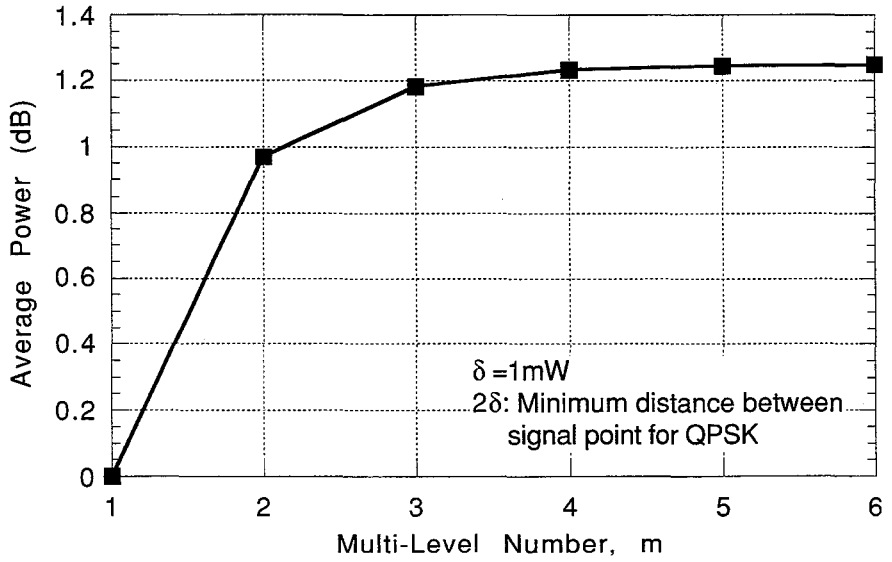


図6.4　多値変調方式の平均電力

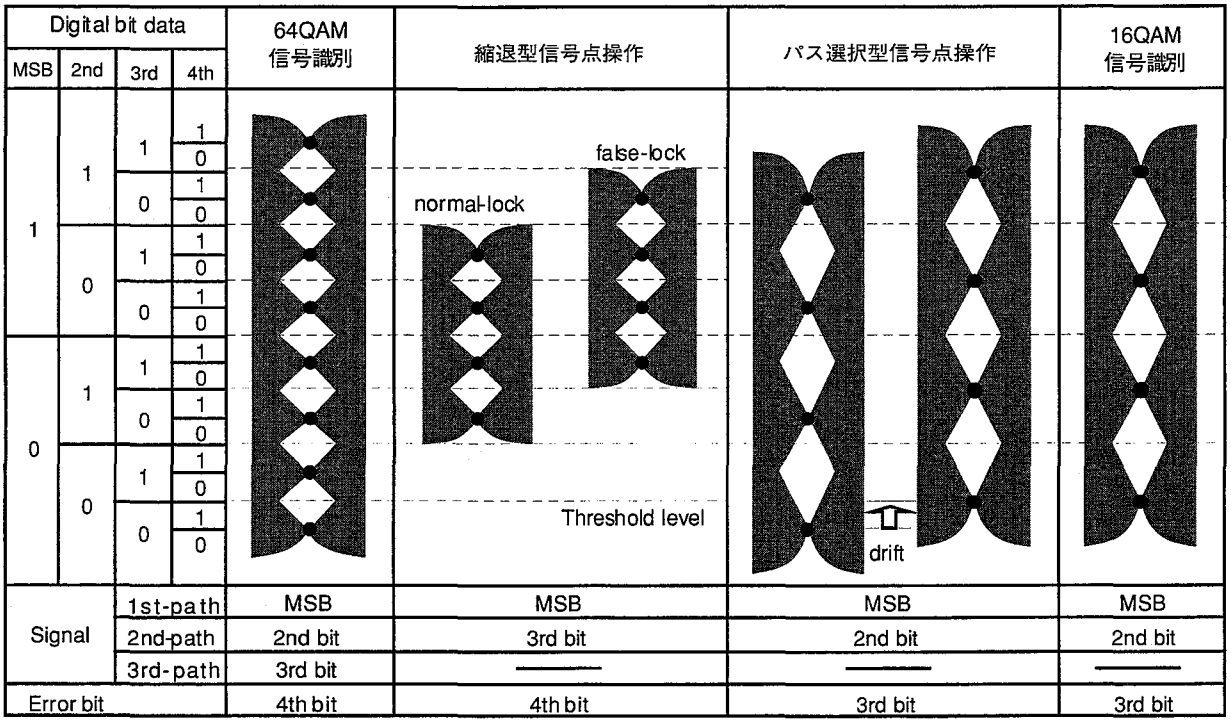


図6.5　復調器の識別信号レベル

る変調器出力信号は、変調方式に関わらず同一の信号電力であることが望ましい。さらにここで、切替②の場合、各種変調方式に対し，変調器の動作点(DC-level)は図中に示すように異なってくる。この動作点の違いは、直流成分と等価であり、これは変調波においてキャリアリークとなって現れてくる。このようなキャリアリークが存在する変調波が受信機に入力された場合，送受信装置ではキャリアリーク分を含む受信信号電力を検出して制御を行なうため，受信信号のCNRはキャリアリーク分だけ劣化し、多値数が少なくなったにもかかわらず固定劣化量は増大する．そのため、この切替では、ＤＣオフセット補正処理が必要となる。

両切替方式における復調動作は以下のようになる。図6.5に多値変調方式の信号識別方法を示す。復調制御ループは識別信号以下のビットである誤差信号のを観測してマーク率が0.5となるように制御ループを収束させる。この時の状態は閾値(Signal Threshold)が信号点間の中央にくるようになる。ここで、切替①を用いて縮めた信号点をそのまま復調することを考えた場合、誤差検出ビット(Error bit)は常に同じビットに固定できる(例では、第4ビット)。このような信号識別を行った場合、図6.5に示すように擬似安定点がいくつも存在するため、この状態で何らかの理由でループが外れた場合、擬似引き込み(False-Lock)現象が発生しやすくなる。そのためこの方法では、振幅を広げて通常の多値信号の識別点に調整する必要がある。一方、切替②では、識別信号、誤差ビットは通常の多値復調と同一の方法を用いるが、送信側の信号点配置操作で最下位識別信号を"０"に固定しているため、一つ下の変調多値数(ここでは、16QAM)では、誤差信号が常に0であ

るのと等価となる。このため、図6.5の例においては、誤差信号のマーク率が50%となるように、直流ドリフトの制御ループが切替に伴って収束に向かう。以上のように、どちらの信号点配置も、変調方式切替時に復調制御ループが不安定となる要因を含んであるため、変調方式に応じて信号閾値レベルが常に一致するように調整された信号点配置を用いる必要がある。実際の伝送系においては、復調器に対して受信装置からの平均信号電力が一定に保たれた信号が入力される。この平均電力一定条件は必ずしも識別レベルが一定条件とは一致しない。このため、平均電力一定条件の信号を閾値レベル一定条件への変換が行われる。

以上まとめると、伝送路の各種制御ループに変動を与えない信号点を生成するためには、変調方式に応じて、

（ａ）変調器出力において、信号の平均電力が一定となるように調整すること。

（ｂ）識別器に対して、信号の閾値レベルが同一である信号レベルを調整すること。

必要である。

6.3.2　変調方式制御信号伝送方法

変調方式可変方式において、復調器単独で受信信号から変調方式を推定／抽出する方法はいくつか考案されているが、ある一定時間の信号観測が必須であり、マルチメディアトラヒックの変動に応じて切替わる変調方式を瞬時検出は不可能である。従って、本システムでは、変調器と復調器の切替タイミングを制御する変調方式制御(ＭＳＣ, Modulation Scheme Control)信号を用いる必要がある。一方、本システム上でのVPは、変復調器、送受信装置、IF-SW等の様々な装置が組み合わされて構成されるために、全てのVPの物理的な伝搬遅延時間を均一に調整することは不可能である。また、複数のチャネルから構成されるVPにおいては、IF-SWでの周波変換によりチャネル配置が置き換わることが予測されるため、変調器の識別コードもまた、復調器側で識別しなければならない。以上の理由から、ＭＳＣ信号は、送信データ信号と一緒に伝送すべきであり、その方法について検討を進めていった。

ＭＳＣ信号の伝送タイミングチャートを図6.6に示す。この図において、ＭＳＣ信号は6.2節で示したように、変調方式が切替わる前にあらかじめ決定されており、誤り訂正符号のために構成されたフレームを用いて復調器側に転送される。そして、変調方式切替はこのフレーム毎に行われる。切替タイミングは以下のように生成される。まず最初に、ＭＳＣ信号はフレームパルスでサンプリングされ、フレーム中の定められた固定位置に挿入される。その数フレーム後に、変調器がＭＳＣ信号に応じて切替わる。復調器側では、受信したフレームの決まった位置からＭＳＣ

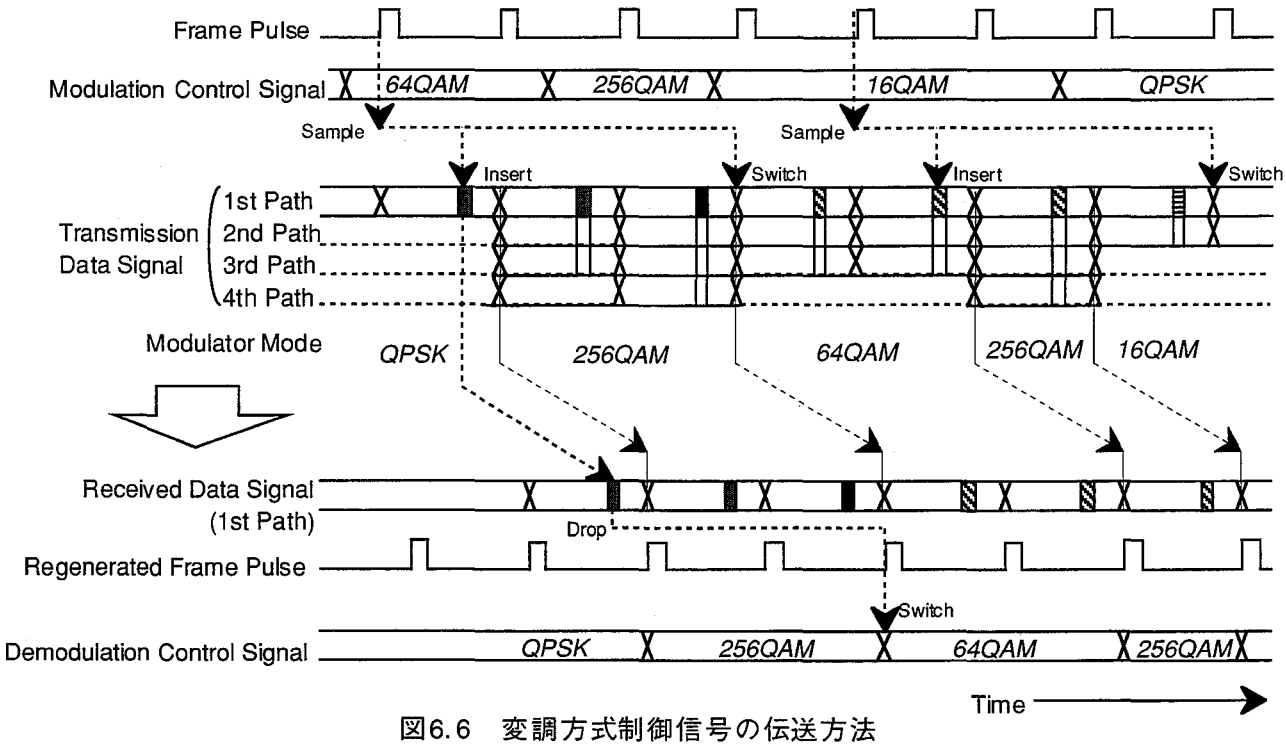


図6.6　変調方式制御信号の伝送方法

信号を抜き出す。そして、変調器と同じフレーム数待った後で、ＭＳＣ信号に従って復調器の切替を行う。このように、ＭＳＣ信号を復調器側に先送りしておき、挿入→切替、検出→切替時間を送受で同一フレーム数に設定しておくことで、変調器と復調器間の切替を送信するデータ信号に対して常に同期させておくことができる。さらに、前節で述べたように、切替処理はＤＳＰにより行われるため、タイミング同期は容易である。

図6.6に示した制御信号伝送方法では、物理パスの変調方式を制御するＭＳＣ信号がデータ信号と同じ物理パス上で伝送されるため、フェージングや干渉によってデータ信号だけでなくＭＳＣ信号も符号誤りが発生することが予測される。そしてこの場合、誤ったＭＳＣ信号が復調器から出力されるため，受信信号は正常に復調されずに、回線品質の劣化以上に誤り率特性が劣化することが考えられる。さらに、復調信号も誤った信号多重が行われてしまう。この結果、復調器ばかりでなく、ノード装置すべての動作を狂わせてしまう危険性がある。以上の背景から、ここでは、ＭＳＣ信号の誤りを防止するため、ＭＳＣ信号を第１パス信号中に挿入し、さらに、図6.7に示すように信号点配置の最大振幅点に配置する方法を採用した。この図のような最大振幅点への信号点配置は、他のパスの信号入力を固定することにより簡単に配置することができる。例えば、図6.7に示す64QAM回転対称形符号配置の場合には、第1パスにMSC信号を挿入し、第2パス、第3パス信号をLowレベル(=0)に固定することにより得られる。これらの最大振幅点に配置された信号の信号点距離は、変調多値数mを用いて、

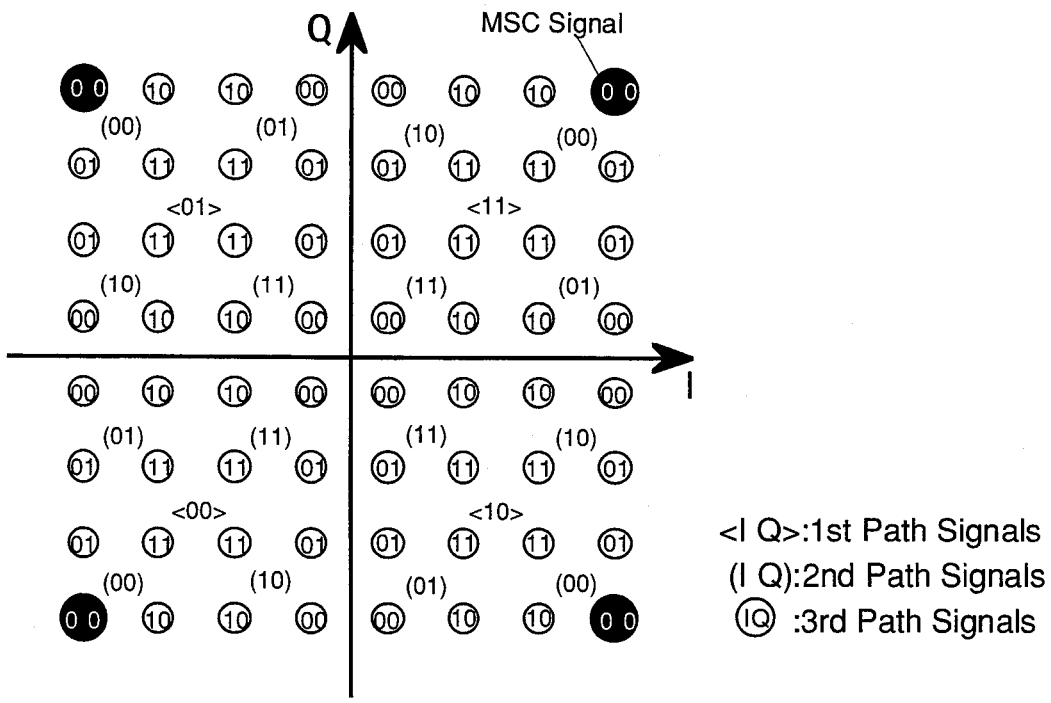


図6.7　変調方式制御信号の信号点配置

$$\delta_{MSC,m} = \left(2^{2m} - 1\right) \cdot \delta_m \tag{6.7}$$

により与えられる。ここで、$2\delta_m$は2^{2m}QAMの最小信号点間距離である。これらの信号点は、第1パスの閾値を飛び越えた時にのみ、符号誤りが発生する。その故に、ＭＳＣ信号の誤り率特性は、式(6.7)で与えられる信号点間距離のQPSK信号として考えられ、以下の式で与えられる。

$$P_{MSC,m} = \mathrm{erfc}\left[\frac{\left(2^{2m} - 1\right) \cdot \delta_m}{\sqrt{2}\sigma}\right] \tag{6.8}$$

ここで、　　σ：雑音電力

　　erfc：補誤差関数（第2章、式(2.8)参照）

この式は、ＭＳＣ信号を差動符号化した場合の誤り率特性である。図6.8は、式(6.8)により計算したＭＳＣ信号の誤り率特性である。ここで、変調方式は$m \leqq 4$ (QPSK, 16QAM, 64QAM, 256QAM)とし、データ信号の誤り率特性は第2章で示した式(2.12)を用いて平均誤り率を各々計算した。図6.8から、256QAM(m=4)におけるＭＳＣ信号の誤り率特性が最も優れていることがわかる。これは、256QAMのＭＳＣ信号の信号点間距離が最も大きいことによるものであると考えられる。そして、ＭＳＣ信号の信号点間距離がデータ信号と同じになるQPSKにおいては、ＭＳＣ信号の誤り率特性がデータ信号の誤り率特性と一致する。以上の結果より、復調系が正常であるならば、m=2以上の変調多値数に対してはＭＳＣ信号の後検出確率は極めて低いものと考えら

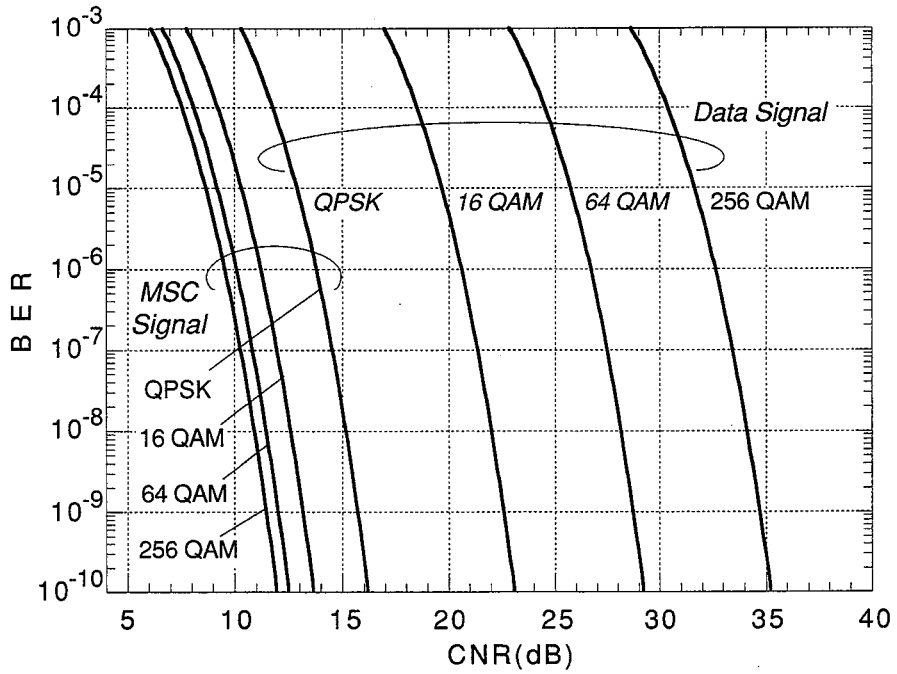


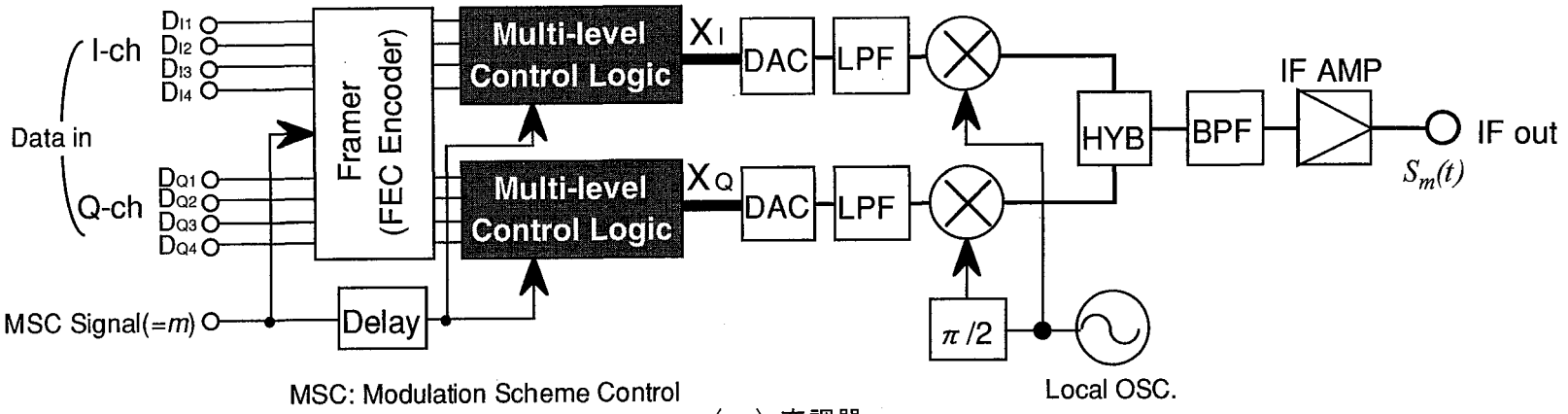
図6.8　変調方式制御信号の誤り率特性

れる。一方、m=1(QPSK)でデータ信号に信号誤りが発生した場合にそれ以上の多値数の変調方式への切替を実行すると、確実に瞬断が発生するため、実際には、実行されないものと考えられる。そのため、このような状況下では、最小の変調方式に固定して待機しているのが望ましく、ＭＳＣ信号に関係なく復調器のモードを固定できる。以上の検討結果より、データ信号に挿入されたＭＳＣ信号は、正確に変調方式を伝送できるものと考える。

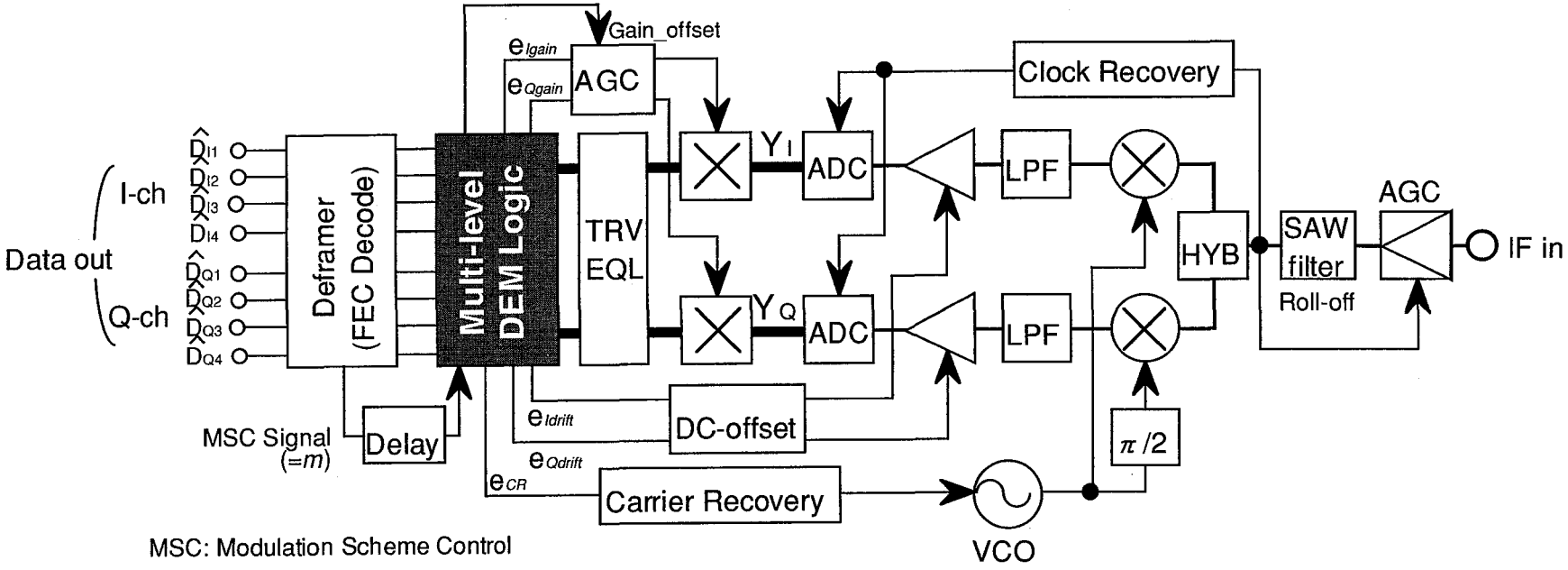
6.4　変調方式可変型変復調器の構成

変調方式可変型変復調器の構成を図6.9に示す。この図は、表6.1に示す多値QAM変調方式(QPSK, 16QAM,64QAM, 256QAM)を備えた変復調器の構成例であり、I-ch、Q-chともに最大４系列のデータ信号を同時に入力することができる。また、この構成は、変復調可変機能を従来のアナログ回路を基本とした従来の変復調器に対して付加する変復調器した場合の例を示しており、ここでは、変復調の中心的な機能はアナログ回路で実現されているが、変調方式切替に関連する部分は、ＭＳＣ信号に応じた瞬時応答が必要であるため、DSPの適用が必須である。

この構成において、変調器側のフレーム回路(Framer)では、入力信号に対する回転対称形符号配置への信号点マッピング処理およびFEC符号化が行われるとともに、ＭＳＣ信号の主信号中への挿入が行われる。復調器側でのデフレーム回路(Deframer)では、変調器側のフレーム回路の逆の処理が行われる。これらの回路においては、前述のように、すべての変調方式に対して共通の処理が実行されるため、変調方式の切替処理は行われない。また、FECでは、冗長ビットを付加



（a）変調器



（b）復調器

図6.9　変調方式可変型変復調器の構成

するために、一般に信号速度変換が行われるが、これら回路での入出力信号速度は変調方式に依らず一定であるため，ここでも変調方式切替時の変動は伴わない。変調方式切替により回路動作が変更される部分は、これらの回路を除く、ベースバンド処理部分である。以下では、ベースバンド処理回路の動作について説明する。

6.4.1　変調器の構成

図6.9(a)に示す変調方式可変型変調器において、ＭＳＣ信号に応じた変調方式切替は多値数制御(Multi-level Control Logic)回路において行われる。ここで、外部から入力されるＭＳＣ信号は、フレーム及びデフレーム回路の処理遅延に相当分のフレーム数遅延させた後に、多値数制御回路に与えられる。変調器側の多値数制御回路の動作を図6.10に示す。

図6.10(a)は切替①である伸縮型信号点操作の制御回路構成例である。この方法では、フレーム回路出力が既に変調方式に応じた信号配置に変換されているため、入力される4系列のデータ信号は、そのまま乗算器に入力される。そして、下位ビットを“1,0,0,0・・・・,0(LSB)”と固定することにより、ＤＳＰで処理できる２の補数コードに変換する。その後、信号レベルを電力一定条件に変換する。このときの、振幅の補正係数は、式(6.4)及び式(6.5)から以下の式で与えられる。

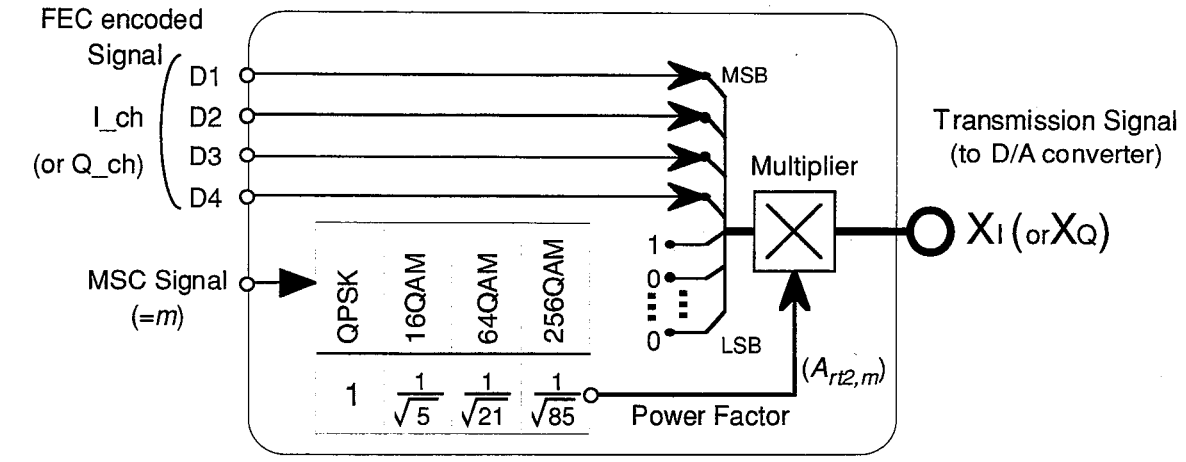
$$A_{rt1,m} = \sqrt{\frac{P_{QPSK}}{P_m}} = \sqrt{\frac{3}{2^{2m}-1}} \tag{6.9}$$

図6.10(b)は切替②である選択型信号点操作の制御回路構成例である。この回路では、まず、フレーム回路からの出力信号をMSC信号に応じた選択を行う。このとき、D_1信号を最上位ビット(MSB,Most Significant Bit)として常に入力し、mの値に従って、LSBに向かってデータ信号系列を拡張していく。その後、ＤＣオフセット補正、信号振幅調整を行い、直交変調器に信号を出力していく。ここでの各補正係数を以下に示す。

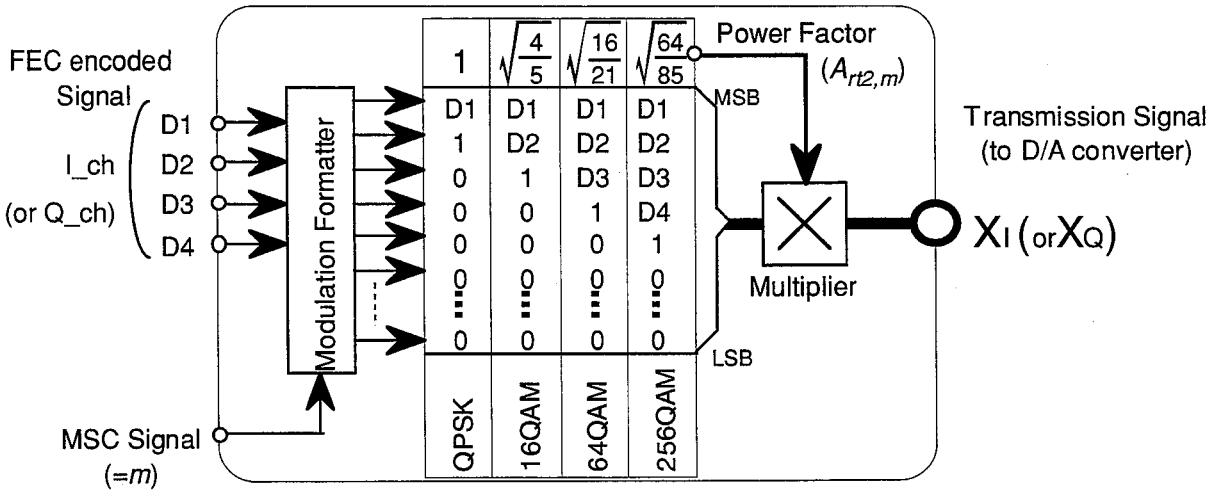
変調方式による動作点の違いは直流成分（ＤＣオフセット）として現われる。各種変調方式における直交変調器への入力信号のＤＣオフセットは、

$$DC_m = \frac{D_{\max} + D_{\min}}{2} = \frac{1}{2^m} \tag{6.10}$$

で与えられる。ＤＣオフセットの補正は、式(6.10)の補正係数を入力データ信号からディジタル減算することで実行される。この処理は、等価的に選択されたデータ信号以下のビットを、図6.10(b)に示すように“1,0,0,0・・・・,0(LSB)”とするビット操作に置きかえることでも簡易に実行できる。また、切替②における各変調方式の補正係数は、式(6.4)及び式(6.6)から以下の式で与



（ａ）縮退型信号点操作



（ｂ）選択型信号点操作

図6.10　変調多値数制御回路の構成

えられる。

$$A_{rt2,m} = \sqrt{\frac{P_{QPSK}}{P_m}} = \sqrt{\frac{3 \cdot 2^{2 \cdot (m-1)}}{2^{2m}-1}} \qquad (6.11)$$

この信号振幅調整は、式(6.11)の補正係数をＤＣオフセット補正後に掛けることで実行される。

以上のような信号点配置切替処理は、乗算及び加算演算を伴うが、図6.9(a)の構成(m≦４)では、信号の組み合わせが、256ワード以下であるため、ＲＯＭを用いても容易に実現可能である。

6.4.2　復調器の構成

図6.9(b)に示す変調方式可変型復調器において、復調方式切替はデフレーム回路において検出されるＭＳＣ信号に基づいて多値数復調制御回路(Multi-level DEM Logic)において行われる。そし

て、復調器側では、固定された閾値レベル上に信号点間の中心がくるように制御が行われる。ここで、デフレーム回路から出力されるＭＳＣ信号は、フレーム回路の処理遅延に相当分のフレーム数遅延させた後に、多値数復調制御回路に与えられる。多値数復調制御回路では、MSC信号の入力後、主信号の信号処理遅延(ここでは、乗算器及びTRV-EQL)を考慮した切替処理を行っていく。多値数復調制御回路の動作を図6.11に示す。

多値数復調制御回路において、識別データ信号は軟判定復調信号中からデータ信号系列の選択によって得られる。さらに、多値QAM方式では、一般的に同期検波方式で復調され、この信号復調のために、第４章で述べたようなキャリア再生、ＡＧＣ、ＡＯＣ等の等の各種制御ループが形成されている。故に、多値数復調制御回路では、識別信号とは別に各変調方式に応じた誤差信号の検出を行う必要がある。各種制御ループの誤差信号は、制御回路がＺＦ(Zero Forcing)法を用いていると仮定すると、以下ように生成される[15]。

キャリア再生：　$$e_{CR}=\mathrm{sgn}\left(\hat{D}_I\right)\cdot\mathrm{sgn}\left(e_Q\right)-\mathrm{sgn}\left(\hat{D}_Q\right)\cdot\mathrm{sgn}\left(e_I\right)\tag{6.12}$$

ＡＧＣ（Ｉ-ｃｈ）：　$$e_{I-gain}=\mathrm{sgn}\left(\hat{D}_I\right)\cdot\mathrm{sgn}\left(e_I\right)\tag{6.13-1}$$

ＡＧＣ（Ｑ-ｃｈ）：　$$e_{Q-gain}=\mathrm{sgn}\left(\hat{D}_Q\right)\cdot\mathrm{sgn}\left(e_Q\right)\tag{6.13-2}$$

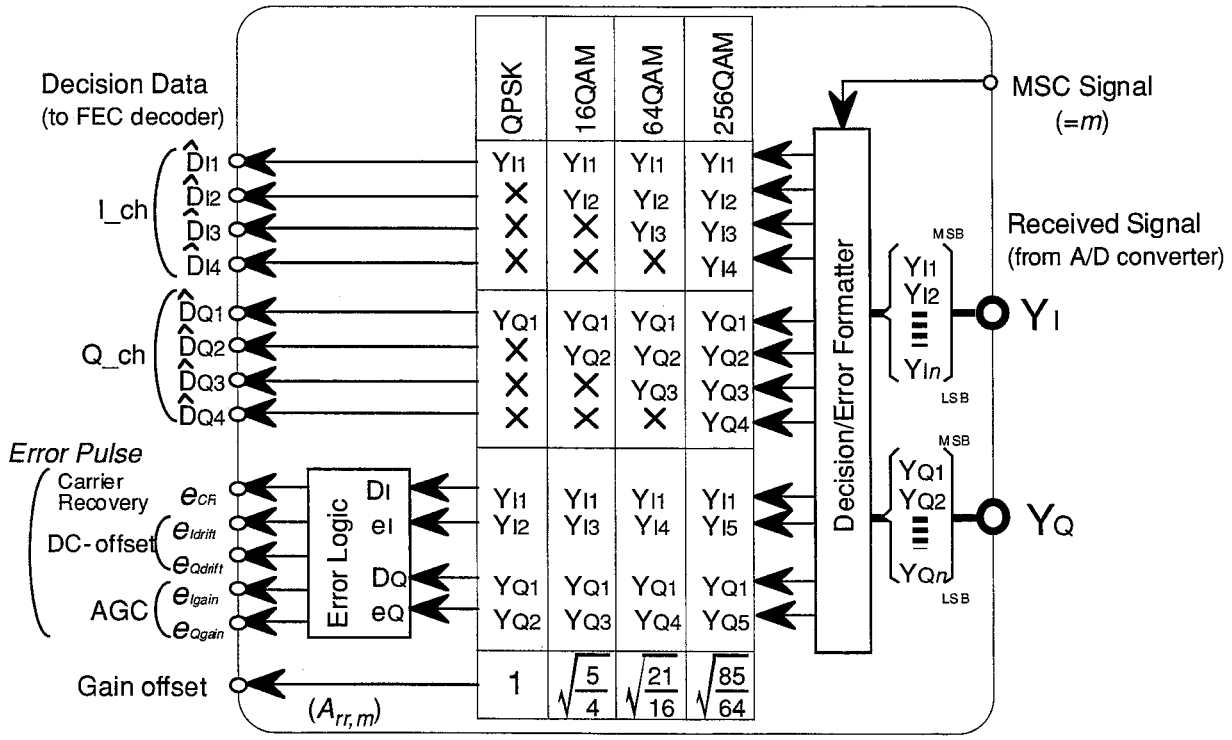


図6.11　多値数復調制御回路の構成

ＡＯＣ（Ｉ-ｃｈ）：　$e_{I-drift}=\mathrm{sgn}(e_I)$　(6.14-1)

ＡＯＣ（Ｑ-ｃｈ）：　$e_{Q-drift}=\mathrm{sgn}(e_Q)$　(6.14-2)

ここで、

$$e_I=\hat{D}_I-Y_I \quad , \quad e_Q=\hat{D}_Q-Y_Q \tag{6.15}$$

Y_I, Y_Q：I-ch及びQ-chの軟判定復調信号。

D_I, D_Q：I-ch及びQ-chの識別データ信号。

である。式(6.11)～式(6.13)中の各信号は、軟判定復調信号の以下のビットで与えられる。

$$\mathrm{sgn}\left(\hat{D}_I\right)=Y_{I1} \quad , \quad \mathrm{sgn}\left(\hat{D}_Q\right)=Y_{Q1} \tag{6.16}$$

$$\mathrm{sgn}(e_I)=Y_{I,(m+1)} \quad , \quad \mathrm{sgn}(e_Q)=Y_{Q,(m+1)} \tag{6.17}$$

以上示したような処理が多値数復調制御回路では行われる。その結果として、多値数復調制御回路におけるパス選択回路は以下のように動作する。まず、識別データ系列は、mの値に従って、Y_I(MSB)からY_mまでを識別データ系列$(D_I, \cdots, D_m)$として選択する。それに加えて、I-ch受信信号からY_{I1}と$Y_{I(m+1)}$を、Q-ch受信信号中からY_{Q1}と$Y_{Q(m+1)}$を誤差信号生成のために選択する。

復調側での信号レベル調整は、平均電力一定条件から閾値レベル一定条件への変換が実行される。復調器側での識別信号はパス選択により得ているため、信号点の変換は、変調器側でのパス選択型信号点操作における信号振幅調整の逆補正となる。このときの補正係数は以下の式で与えられる。

$$A_{rr,m}=\frac{1}{A_{rt2,m}}=\sqrt{\frac{2^{2m}-1}{3\cdot 2^{2\cdot(m-1)}}} \tag{6.18}$$

この補正係数は、図6.9(b)に示すようにベースバンドAGC回路に入力され、制御係数の補正により信号レベル調整が行われる。また、図6.9(b)の例では、ベースバンドAGC用の乗算器に切替後の最初のデータが入力されるタイミングでAGC制御係数の補正が完了するように補正係数の切替を実施する。ちなみに、選択パス切替は、振幅調整係数の出力後、補正された復調信号が入力されるまでの回路遅延分を考慮して行われる。

6.5　実験結果

変調方式の適応可変機能の基本特性を測定するために、ＳＤＨ対応ＤＭＲ用256QAM変復調器(符号速度：12.96MBaud)をベースに多値数可変型変復調器を構成した。256QAM変復調器は、

現在ある多値ＱＡＭ変復調器の中では最も変調多値数が大きく、かつまた最も厳しい要求条件下で製造されており、直交変復調器（特にアナログ回路）の基本特性が最も優れている。そこで、256QAM変復調器を本実験でベースとなる変復調器に選択した。本多値数可変変復調器の主要諸元を表6.3に示す。ＤＭＲ方式用256QAM変復調器には、誤り訂正符号としてBCH(255,239)が使用されている。実装置では、239シンボルの源信号のうちの2シンボルが回線制御信号用に確保されており、実データ信号の誤り訂正符号はBCH(255,237)となっている。本実験装置では回線制御用に確保されている2シンボルのうちの１シンボルをＭＳＣ信号伝送に使用した。変調器側での多値数制御論理は、ROM(Read Only Memory)を用いて実現した。またこのROMは、識別レベル一定条件用と平均電力一定条件用の２種類のＲＯＭを用意した。一方、復調器側は、多値数制御論理として誤差信号の選択回路を付加したのみで、制御ループの改良は行なっていない。この実験環境において、変調器と復調器をＩＦ帯で直結した場合、識別レベル一定が理想的な変調方式の切替条件である。

表6.3　変調方式可変型変復調器の主要諸元

中心周波数	150 MHz
符号伝送速度	12.96Mbaud
信号伝送路	Roll-off(α=0.42), TX, RX equal
誤り訂正	BCH(255.239)
クロック速度	13.9443MHz
変調方式	QPSK(m=1), 16QAM(m=2) 64QAM(m=3), 256QAM(m=4)
等化器	7-tap TRV-EQL

まずはじめに、変調多値数制御回路を部分的に試作し、パス選択型信号点操作での信号点補正動作の確認を行った。ここで、変調器は、第２章でのＤＳＰ型変復調系を使用して、以下のような条件で行った。

変調方式　　：16QAM、QPSK

信号点配置　　：自然符号配置

符号伝送速度　：250 kBaud

キャリア周波数：１MHz

上記以外の条件は、第２章での実験と同一条件とした。またこの時、信号の復調は，キャリア再生系などの影響を除去するために，キャリアおよびクロックを送受で同期させた条件で行った。

図6.12にはＤＡＣ出力において観測された変調スペクトルを示す．この図は、16QAMに調整した変調器をQPSKに切替えた場合の例を示している。この図において多値数制御回路を用いない場合(without Shifter)ではキャリアリークが観測されているのに対し，多値数制御回路を用いた場合(with Shifter)にはキャリアリークが抑圧されていることがわかる。また，変調波の帯域外減衰量は５０ｄＢ以上得られており良好な周波数特性であることもわかる。このことから、信号点の補正動作が良好に働いていることが確認できる。次に、多値数制御回路を付加した場合としない場合とで誤り率特性を測定した。測定結果を図6.13に示す。16QAMはほぼ理論どおりに特性が得られているのに対し、QPSKでは多値数制御回路を付加した場合としない場合で、約1.5dB($BER=1.0\times10^{-4}$)の違いが見られた。これは、キャリアリーク成分も含めて信号電力として扱われてたため、等価的に信号電力が低下したためてあると考えられる。キャリアリーク成分も含めて信号レベルを検出しているため、実際の信号電力が低くなったためであると考えられる。

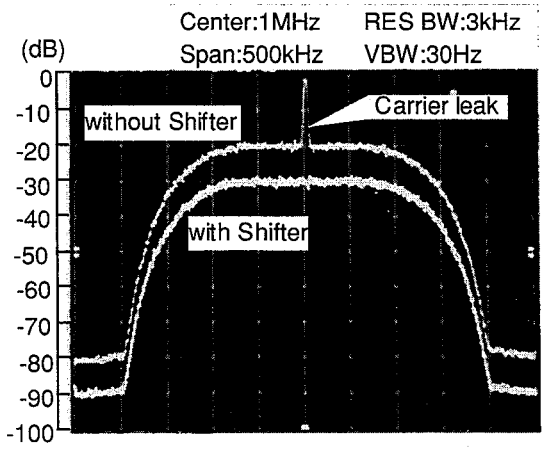


図6.12　動作点補正による変調スペクトル

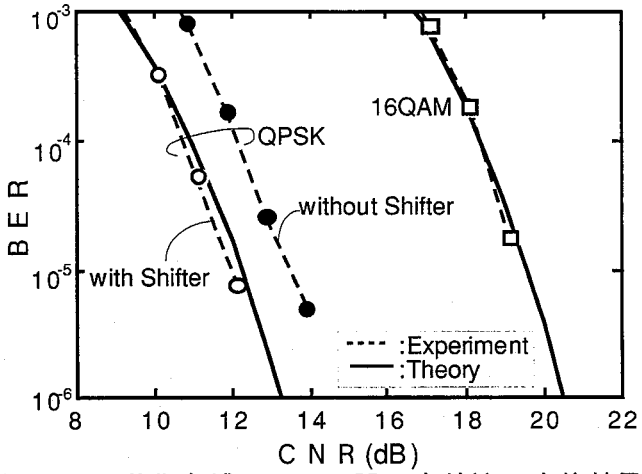


図6.13　動作点補正による誤り率特性の改善効果

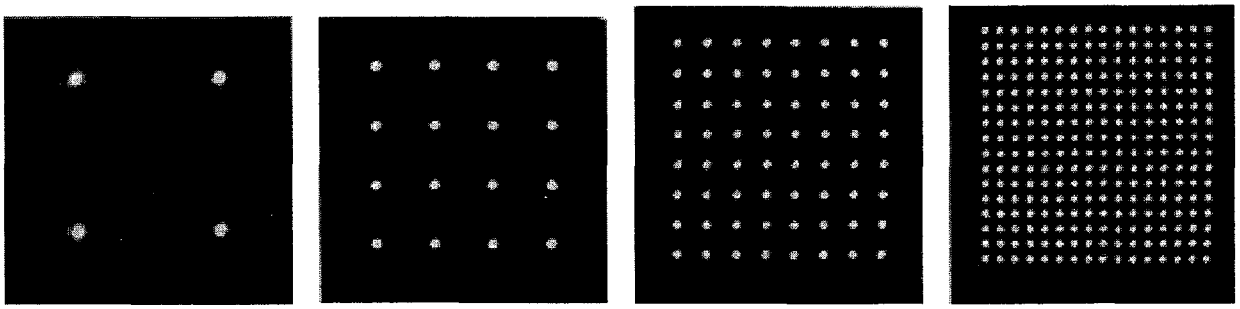
２種類の多値数制御論理ＲＯＭを用いて測定した変調器出力電力を表6.4に示す。この結果、識別レベル一定条件の場合ＱＰＳＫと２５６ＱＡＭの変調器出力電力の違いは、1.26dBmであった。この値は、図6.4に示される理論解析結果とほぼ同じ値である。平均電力一定条件の場合、その差は、すべての変調方式に対して0.3dBm以下であった。さらに、変調多値数を固定した定常状態で測定した各々の変調方式の信号点配置を図6.14に示す。これらの図から、２５６ＱＡＭ変復調器に多値数可変機能を付加する改造を行っても、性能が劣化していないことを示している。これは、２種類のどちらのＲＯＭを用いても同様の信号点配置が観測された。このことより、両方の送信条件下での静的な特性に差がないことが確認できた。

表6.4　各変調方式の対する変調器出力電力

変調方式	識別レベル一定	平均電力一定
QPSK	-16.84dBm	-15.24dBm
16QAM	-15.82dBm	-15.32dBm
64QAM	-15.62dBm	-15.10dBm
256QAM	-15.58dBm	-15.05dBm

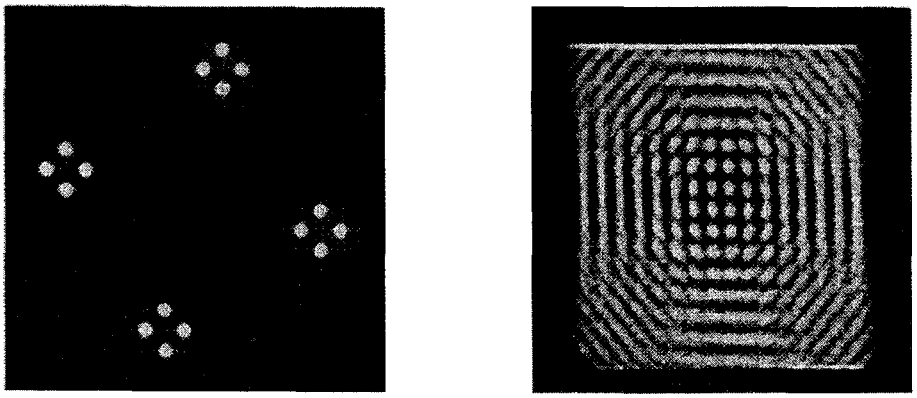
復調器の変調多値数の設定と異なる変調多値数の設定値を変調器に与えた場合の信号空間点配置を図6.15に示す。変調器の多値数の設定が復調器の設定値よりも小さい場合、図6.15(a)に示すように、信号点空間点配置は疑似安定点に収束することがわかる。逆に、変調器の多値数の設定が復調器の設定値よりも大きい場合、復調器の制御ループは安定せずに図6.15(b)に示すように、振動する信号空間点配置が観測された。これは、データ信号が誤差信号として選択され、かつまた、その誤差信号として選択されたデータ信号はランダムに変動するためにパターン的には雑音と見なせるために、制御ループに雑音が付加された場合と等価な現象が観測されたものと考えられる。

変調方式を切替えた時の復調器制御ループ応答を測定した結果を図6.16に示す。実験装置のAGCは、ＡＤＣの前段に配置されたGCAを電圧制御するループとなっている。そこで、AGC制御



(a) QPSK　(b) 16 QAM　(c) 64 QAM　(d) 256 QAM

図6.14　信号点配置の測定結果



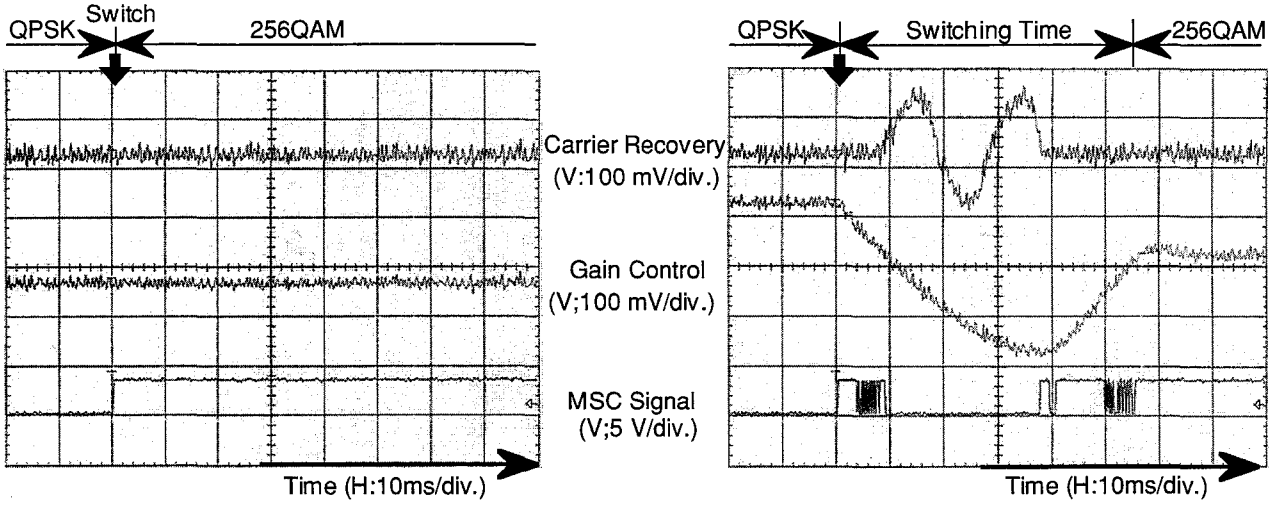
（ａ）Modulator　:QPSK
　　Demodulator　:256 QAM

（ｂ）Modulator　:256 QAM
　　Demodulator　:16 QAM

図6.15　変調器-復調器間で変調方式が異なる場合の信号点配置の測定結果

ループの応答は、このGCAの制御電圧を測定した。また、キャリア再生(ＣＲ)ループの応答はVCOの制御電圧を測定した。図6.16は、変調方式をQPSKから256QAMに切替えた場合の測定結果である。ここで、MSC信号の変化点が変調方式の切り替わりタイミングである。復調器の制御ループは、受信信号から抽出した誤差信号を用いて識別レベルが一定となる条件に向かって収束する。それ故に、識別レベルが一定となるROMを用いた場合、図6.16(a)に示すように、MSC信号が切り替わっても、各制御ループの制御電圧は変化しない。一方,平均電力一定条件のROMを用いた場合、図6.16(b)に示すように、MSC信号が切り替わった後、GCAの制御電圧は変化し、最後には識別レベルが一定となるような状態に到達する。AGCの変動に応じてCRループもまた変化し、この例の場合には、一度キャリア再生ループがアンロック状態にまでなった。その結果として、図6.16(b)の場合には、キャリア再生ループが再度収束するまでの間、符号誤りが発生した。以上の結果から、復調器の制御ループの動作は識別レベルが一定である場合に安定していることが確認できた。この状態の信号フォーマットは簡単に作り出すことができる。しかしながら,送受信装置を含む伝送系が、平均電力が一定である時が最適な状態である。以上の理由から、変調多値数切替というシステム制御によって、伝送系に外乱を与えないようにするためにも平均電力一定条件⇔識別レベル一定条件の信号フォーマット変換機能は必須であると考える。

データ信号とＭＳＣ信号の誤り率特性を図6.17に示す。ここで、データ信号の誤り率特性は、測定する変調多値数と同じＭＳＣ信号を送り続ける状況下で誤り訂正を行わない条件で測定した。ＭＳＣ信号の誤り率特性は変調器と復調器を同一の変調多値数に固定した条件で測定した。この図から、256QAMと16QAMの誤り率特性は可変機能を持たないDMR方式用多値QAM変復調器と



（ａ）識別レベル一定条件　　（ｂ）平均電力一定条件

図6.16　変調方式可変復調器での切替時の過渡応答

同等の特性であることが確認できた。また、QPSKでは、ＭＳＣ信号の誤り率特性と主データ信号の誤り率特性は、図6.8に示した通り、同一であった。ＭＳＣ信号変調多値数が$m \geqq 2$(16QAM以上)の場合、主信号の誤り率が1.0×10^{-3}以下の領域ではＭＳＣ信号の誤りは観測できなかった。逆に、主信号の誤り率が1.0×10^{-3}以上の領域では、誤りが多発した。これは、ＦＥＣのフレーム同期が外れたために、MSC信号の挿入位置が認識できなくなったためである。そのため、図6.8に示した理論解析と実験結果との差異は、FECのフレーム同期特性によるものであり、MSC信号の挿入位置の検出特性は改善すべき問題点であると考える。しかしながら、主信号の誤り率が1.0×10^{-3}以下の領域でMSC信号の誤りは発生しておらず、また、地上波ディジタル無線通信システムの瞬断率は1.0×10^{-4}以下で設計されている。故に、上記のMSC信号の誤り率特性は、実用上は十分な特性であると考える。

最後に、変調多値数の切替り時の誤り個数をカウントした。その結果を表6.5に示す。ここで、誤りの個数は常に接続されている第一パスの信号をカウントした。この結果から、識別レベル一定条件の信号点フォーマットＲＯＭを用い、かつまたＭＳＣ信号をデータ信号中に挿入した理想的な条件下で無瞬断切替を実現できることが確認された。理想条件から外れた条件、例えば,平均電力一定条件信号フォーマットROMを用いた時、信号の伝搬遅延(約50 μs)を無視して同時に送受信を切替えた時など、では信号エラーがカウントされた。さらに、表6.5に示すように、変調方式を順々に切替えていった場合の誤り個数と比較して、変調多値数を大きく増やした時の方が誤り

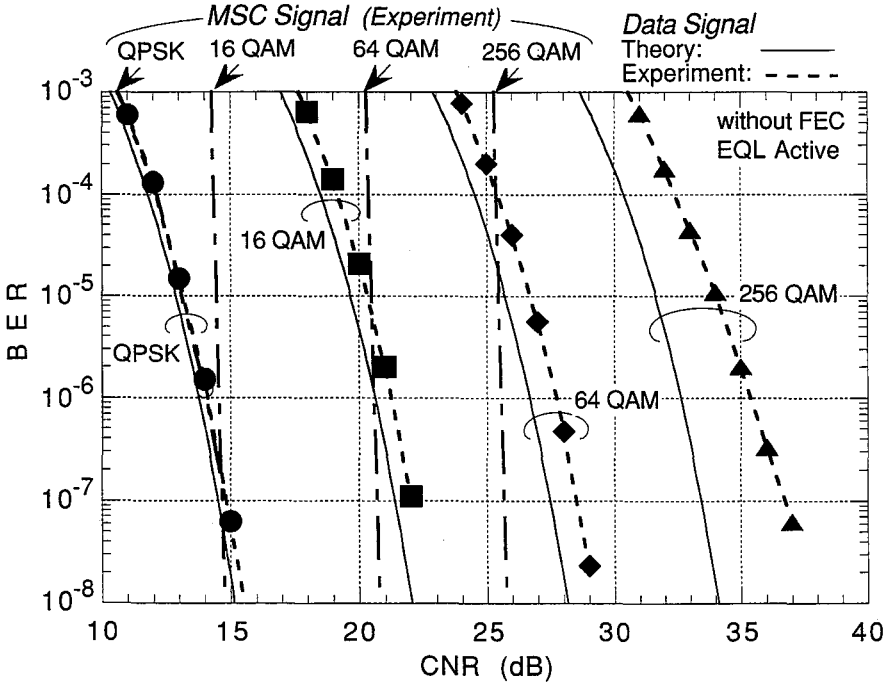


図6.17　変調方式可変型変復調器の誤り率特性

が多く発生していることがわかる。また、この表から、QPSK→256QAMへの切替では、平均電力が異なることに起因した誤りが多発しているのに対し、その逆の256QAM→QPSKへの切替では、誤りがカウントされていないこともわかる。以上の点から、識別レベル一定条件で信号が送信され、平均受信電力が異なって受信されたとしても、切替え後の変調方式の受信信号が識別レベルを超えなければ、切替え時に誤りは発生しないことがわかる。故に、QPSK→256QAMのように急激な変調多値数の切替を行わなければ、より安定度の高い多値数可変型の回線が構築できるものと考える。

表6.5　変調方式切替時のビット誤り数

from \ to	QPSK	16QAM	64QAM	256QAM
QPSK		0／0	0／0	0／≒10^5
16QAM	0／0		0／≒450	0／≒660
64QAM	0／0	0／0		0／≒500
256QAM	0／0	0／0	0／<10	

Ideal Condition／ Undesired Condition

6.6　むすび

固定無線通信システム上に効率良くＡＴＭネットワークを構築することを目的として、ワイヤレスＡＴＭ転送網に適用可能な変調方式可変型変復調器の検討を行った。はじめに、変調方式可変型適応変調方式の適用システムイメージについて議論した。ここでは、VP毎にチャネルを配置し、変調方式とチャネル数の可変によってトラヒック変動を吸収を行うＶＰ容量可変方式を提案し、併せてこれを用いたワイヤレスＡＴＭ転送網のシステムイメージを示した。このシステムでの技術的な要求条件は、変調方式の無瞬断切替である。この観点から、変復調器構成及び制御信号伝送方法の検討を進めていった。

次に、変調方式可変型変復調器の構成法について議論を行った。ここでは、変復調器と送受信装置での信号処理方法の違いに着目した変復調器の構成法の提案を行った。提案した変調方式可変型変復調器において、変調器側は、全ての変調方式に対して変調出力電力及び直流レベルが一定となるように信号点のフォーマットを調整する。また、復調器側では、全ての変調方式に対して識別レベルが一定となるように信号点振幅を調整する。この方法によって、送受信装置及び復調器の制御ループの切替え時の伝送系の変動を抑えて、瞬断を回避することが可能となる。

さらに、変調器と復調器の切替タイミングの同期を取るために、切替制御信号の転送方法につい

ても提案した。提案方法は、切替制御信号を第1パスで、しかも、信号点配置の最大振幅点に挿入して伝送するものである。この方法での誤り率特性は、最悪でもQPSKと同等となるため、制御信号を誤りなく伝送することができる。また、データ信号中に制御信号を挿入しているため、同期切替、フレーム単位の切替が可能となる。

最後に、4つの変調方式(QPSK,16QAM、64QAM、256QAM)で信号伝送が行える変調方式可変型変復調器を構成して基本特性を測定した。その結果として、信号点シフトによって各変調方式に対して劣化なく信号伝送が可能になること、各変調方式に対して識別レベルを一定に保つことよって、復調器の制御ループ変動を起こさずに変調方式が切替わること、及び、提案した制御信号伝送方法が十分に実用に耐え得る特性であることを示した。さらに、システム上の必要条件である無瞬断切替が本変復調器の構成で達成できることを実験によって確認した。

以上の検討結果より、変調方式可変型容量可変伝送方式を用いたワイヤレスＡＴＭ転送網実現の第一段階である変調方式可変型変復調器の実現性を示すことができた。また併せて実験を通して、フレーム同期方法向上、切替アルゴリズムの制約条件等の今後への課題も整理できた。

【参考文献】

[1] C.E.Shannon:"A Mathematical Theory of Communication", Bell Syst. Tech. J.,vol. 27, pp. 379~423 and 623~656, July and Oct. 1948

[2]W.T.Webb:"Modulation Methods for PCNs", IEEE Commun. Mag., pp.90-98 (Dec.1992)

[3]三瓶政一、小牧省三、森永規彦：”適応変調方式による陸上移動通信システムの大容量化の検討”、1994年信学会春季全国大会、B-369

[4]大槻信也、三瓶政一、森永規彦：”変調多値数可変適応変調方式の伝送特性”、信学論B-II, Vol.J78-B-II, No.6, pp.435-444 (1995.6)

[5]IEEE Std 802.11a/D5.0:"Draft Supplement to standard for LAN/MAN Part 11: Wireless Medium Access Control(MAC)and physical layer(PHY)specifications: High Speed Physical Layer in the 5 GHz band"(1999)

[6] T. Murase, A. Hashimoto, and J. Segawa:"Design and Performance of SDH Based Microwave Digital Radio Systems", in Proc. 3rd ECRR pp. 48-55 (1991).

[7]小牧省三：”可変容量マイクロ波方式に関する検討”、信学論B-II,Vol.J73-B-II,No. 10,pp.498-503(1990.10)

[8]大内幹博、李 嬉珍、小牧省三、森永規彦：”ＡＴＭ網に対する無線可変容量伝送方式適用の検討”、信学論B-II,Vol.J76-B-II,No.8,pp.661-668(1993.8)

[9]M.Nishi, K.Tsukamoto, S.Komaki:"Proposal of Power and Modulation Level Controlled Radio Entrance Network for Wireless ATM Access", IEICE Trans. Commun., vol. E81-B, No. 12(Dec. 1998)

[10]佐藤健一、太田　聡、時沢郁男：”バーチャルパスの概念を用いた広帯域統合伝達網の構成”、信学論B-I, vol. J72-B-I, No. 11, pp. 904-916(1989年11月)

[11]塩田茂雄、魚瀬尚朗：”ＡＴＭ網におけるバーチャネルパス容量制御方式（一括変更方式）”、信学論B-I, vol. J75-B-I, No. 5, pp.333-342(1992年5月)

[12] K. D. Kovarik and P. Maveddat: "Multi-Rate ISDN," IEEE Commun. Mag., Vol. 32, No. 4, pp. 48-54 (April 1994).

[13]M. Filip and E. Vilar "Implementation of Adaptive Modulation as a Fade Countermeasure", International Journal of Satellite Communications Vol. 12, pp. 181-191 (1994).

[14] S.Otani, Y.Tanimoto and M.Iwasaki:"Development of variable-rate digital MODEM for digital satellite communication systems", Proc. in G'COM'88, pp. 8.2.1-8.2.6(Nov. 1988)

[15]A. Leclert and V. Vandamme:"Universal Carrier Recovery Loop for QASK and PSK Signal Sets", IEEE Trans on COM., Vol. COM-31, No. 1, pp. 130-136 (Jan. 1983).

第7章　19GHz帯高速無線LAN装置の実現

本章では19GHz帯高速無線LANシステムを例として高機能無線通信システムの実現に向けた回線制御（アクセス制御）技術に関する研究結果を述べる。

19GHz帯高速無線LANシステムはRCR STD-34Aに準拠した無線LANシステムである。本システムは、制御局(ＣＭ)と複数の端末局(ＵＭ)から構成され、１つのＣＭは最高10台のＵＭと通信することができる。本システムの最大の特徴は、最大スループットがEthernet (10Base-T)よりも速い15.2Mbpsを有していることである。本章では始めに、このような高速無線データ伝送を実現するために採用した長短２つのフレームを有し、複数のパケットを1フレーム中に複数パケットを格納して伝送する２モードGSMA(Global Scheduling Multiple Access）について概説する。そして、このアクセス方式のスループット特性、遅延時間特性について解析を行い、トラヒック量に応じた最小遅延時間でデータ転送が可能であることを示す。また、安定した特性を得るための物理層の信号伝送特性の解析結果も併せて示す。次に、無線LAN装置の実現方法について示す。ここでは、装置構成およびプロトコルスタックを説明すると共に、物理層の構築方法として伝送系の設計、AFC機能を付加した変復調部の実現方法を示す。最後に、無線LAN装置を用いた性能評価実験を結果を示すと共に、実環境評価実験結果としてアンテナ切替の頻度と誤り発生回数を示し、設計通りの性能が得られていることを示す。

7.1. はじめに

高機能無線通信システムを実現するために、前章までは、可変容量方式を想定したシステム構成を仮定した上で高機能型変復調器の実現法を中心に議論を進めてきた。そしてこの中では、無線回線制御は、重要な検討課題として整理しておいた。これは、無線回線制御がデータを物理層間で授受する役割を担うものであり、サービス仕様と物理レイヤを考慮した上での規定が必要であるからである。また、回線制御方式は信号トラヒックを考慮した上で設計されるため、方式検討では扱うデータの振舞いを十分に把握する必要がある。一方、現状のネットワークでは、上位プロトコルは、IP(Internet Protocol)が、下位プロトコルはEthernetが主流であり、これらが事実上の標準規格となっている。そのため当面は、このプロトコルスタックでのデータトラヒックを考慮したサービス検討が中心になるものと考えられる。以上の理由から本章では、無線LANシステムの実現を通して無線回線制御の高機能化を議論していくこととした。

オフィスLAN及びインターネットの普及に伴い、無線LANの分野が急速に拡大しており、米国

のIEEE、欧州のETSIなどで様々な規格の作成が現在でも進められている。国内での無線LANの標準規格は、ARIB(Association of Radio Industries and Business)が1993年に2つの規格を制定している。これらのうちの一つは、免許不要の2.4GHz帯のISMバンド(Industrial Scientific Medical Band)においてスペクトル拡散(Spread Spectrum)方式を使用する規格[1]であり、もう一方は19GHz帯の構内無線データ伝送システムの規格[2]である。日本におけるこれらの規格では、無線周波数帯域、変調方式、送信電力、パケット規格感度等の物理層規格が主として規定されており、上記レイヤの各種プロトコルに関しては、製造メーカの任意規定となっている。

2.4GHz帯ISMバンドを使用する無線LANシステムは、無線免許が不要であるため、型式認定を受けた装置は気軽にどこでも使用することができる。そして、この気軽さが引き金となって、多くのメーカがノートパソコンに挿入/内蔵できる小型の無線端末機器を既に開発しており、現在では価格競争に移行している。それ故に、2.4GHz帯無線LANシステムは、ノートパソコンとネットワークとの接続に適したワイヤレス通信システムとして、様々な場所からネットワークに対してアクセスできることが要求されるモバイルコンピューティング環境での利用が増加するものと予測される。このシステムは、ほとんどがIEEE802.11規格に準拠してものであり、伝送容量：1Mbpsの規格から開発が始まり、現在では、1999年に制定された伝送容量：11Mbps規格[3]に準拠した製品が主流になっている。このため、2.4GHz帯無線LANシステムでも10Base-Tの有線LANと同等のスループットが得られるようになってきた。さらに、マルチメディア通信の進歩に伴い、IEEE802.11委員会では、5GHz帯や2.4GHz帯を用いた10Mbps以上の高速無線LANシステムの標準化作業が進められており、高速ワイヤレスアクセスシステム及び小型端末装置の開発に関して、今後が期待できる。

RCR STD-34Aは、19GHzバンド帯を使用し、比較的容量の大きいデータ伝送を行うための無線システムの標準規格である。この標準規格での無線装置は、10Mbps以上の伝送容量を有しているが、使用周波数帯域が準ミリ波帯であり高周波デバイスの実現困難さのため、装置コストが高い。そのため、19GHz帯無線LANシステムは、LANケーブルの設置が不可能あるいは高価となる屋内環境において、LANとLANを接続するLAN間接続/拡張用途に用いられている。

無線回線制御に関して、両者を比較すると以下のようになる。2.4GHz帯無線LANシステムの場合、ISMバンドは免許不要である反面、高周波加熱装置やアマチュア無線が共有する帯域であるため、干渉に強い方式であることが要求される。そのためここでは、FH(Frequency Hopping, 周波数ホッピング)やDS(Direct Sequence, 直接拡散)などのスペクトル拡散方式と、CSMA/CA(Carrier Sensing Multiple Access with Collision Avoidance)のように送信前にキャ

リアセンスを行い、何らかの衝突回避機構を備えたアクセス方式を組み合せて用いられている。一方、19GHz帯無線LANシステムは、無線局免許が必要であるため、干渉の影響の少ない場所で使用される。また、前述のように有線LANシステムに対して無線LANを付加する場合には、システム全体のスループットを維持するために、無線区間でのスループットは有線区間よりも高く保つ必要がある。このため、19GHz帯無線LANシステムには予約型アクセス方式が適している。さらに、2.4G帯では、既にIEEE802.11が浸透しており、新たなアクセス方式を検討することは困難である。19GHz帯ではモトローラ社が世界に先駆け無線LAN装置：Altair[4]を開発しているが、設置場所において他に干渉を与えないことを条件に免許が付与されるため、アクセス方式の異なる他システムの共存は可能である。以上の背景から、2.4G帯に比べて19G帯のほうが高機能回線制御技術の検討には向いており、この周波数帯で無線LAN装置の開発を進めてきた。

VJ25システムは、RCR STD-34Aに準拠した無線LANシステムである。VJ25の最大の特徴は、15.2Mbpsの最大スループットであり、これはEthernet (10Base-T)の最大スループットよりも速い。このような高速無線データ伝送を実現するために、VJ25では長短２つのフレームを有し、複数のパケットを1フレーム中に複数のパケットを格納して伝送する２モードGSMA(Global Scheduling Multiple Access）を提案/採用している。本章では、はじめにVJ25のシステム構成を示し、そのエアインターフェイス仕様について議論する。そして、これらシステム諸元及びプ

表7.1　システム主要諸元

周波数範囲	19.495 GHz ~ 19.555 GHz／7 ch
送信電力	50 mW
アンテナ	CM: Omni_Antenna (Gain=5 dBi) UM: 12_sector Antenna (Gain=15 dBi)
基本サービスエリア	15 m
アクセス方式	GSMA - TDD
無線区間-符号速度	25 Mbit/s
変復調方式	DQPSK/遅延検波
誤り訂正方式	BCH(63,51) & ARQ
ネットワーク インターフェイス	Ethernet (IEEE802.3) CM:10Base-T, 2 ports UM: 10Base-T,8 ports (Including HUB)
スループット	max. 15.2 Mbit/s
電源	100 VAC/13.5 VDC
外形	240 mm(W)×165 mm(D)×155 mm(H)
重量	3.5 kg

ロトコルに基づいて、アクセス成功確率、スループット、伝送遅延等のシステム性能を解析的に評価する。さらに、上記仕様を実現したVJ25システム装置について述べる。最後に、システム評価実験及び実環境試験の結果を示す。

7.2　システム設計

VJ25無線LANシステムは、天井や壁などの高い場所に配置される制御局(CM,Control Module)と、パソコン近傍の机の上に置かれる端末局(UM, User Module)から構成される。VJ25のシステム諸元を表7.1に示す。ここで、CMとUMの通信は、19GHz帯の無線周波数を使用する。そして、1台のCMは、最大10台のUMと通信することができる。VJ25のLAN側インタフェースは、Ethernet及びIEEE 802.3にしている。図7.1は、VJ25を用いたLANシステムの構築例である。この図において、CMはEthernetを用いてLANの基幹網に接続され，UMにはEthenetを介して複数のPCが接続される。また、CMの基本サービスエリア（Basic Service Area, BSA)は、国内の様々なオフィス環境の実態調査結果から、セル半径15mとした。

VJ25装置が設置される屋内では、電波が壁や書庫、机等の什器で複雑に反射してマルチパスフェージングが発生する。この様々なパスを通過した反射波のフェージング発生確率はほぼ無相関であることが知られている[5]。このため、狭ビームアンテナを用いて反射波を選択することにより通信

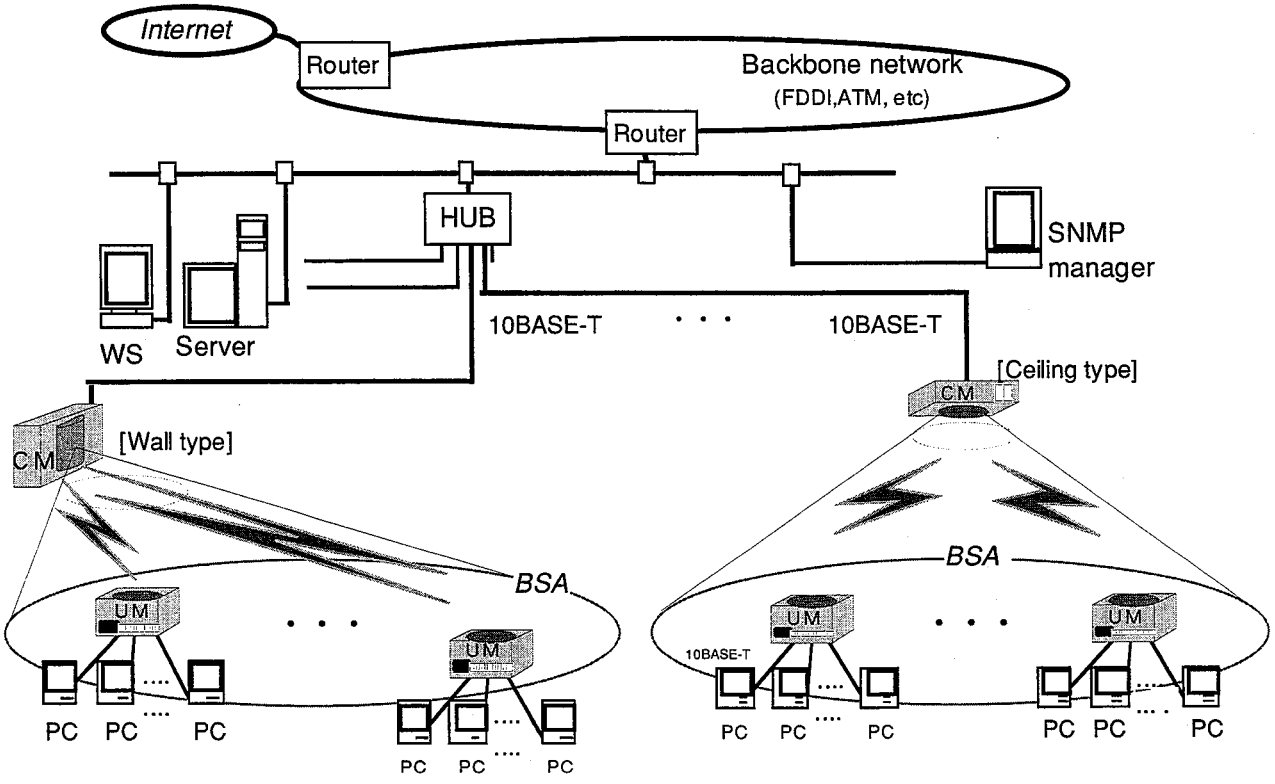


図7.1　システム構成

可能なパスを確保することが可能となる。さらに、準ミリ波帯である19GHz帯の無線周波数帯域では、波長が短いために小型の狭ビームの指向性アンテナを容易に作ることができる。さらに、準ミリ波帯の電波の特徴として、見通し外からの電波の減衰が大きいことが挙げられる。このため，オフィス環境では、伝搬路を人が通過したことによるシャドウイングが頻繁に発生し、これによる遮断性フェージングが支配的な瞬断要因となる。この遮断性フェージングの発生確率は、伝搬調査の結果からオフィス内の人数と相関が高いことが明らかになった。Altairでは、角度ダイバーシチの一種であり、指向性アンテナを複数組合せたセクタアンテナ利用して行うセクタダイバーシチ用いて通信回線を品質を確保できることを実証している。以上の理由から、複数の指向性アンテナによる角度ダイバーシチは、準ミリ波帯でのフェージング対策としては簡易かつ有効な方法である。特に、セクタダイバーシチは通信効率の大幅な改善が期待でき、VJ25でもセクタダイバーシチを採用した。

2.4G帯無線LANシステムで採用されているCSMA/CA方式では、周囲に配置された無線局が信号を送信していないことを確認してから、信号を送信する方式である。このため，他の無線局の送信信号がキャリアセンスにより検知できない場合には、信号の衝突頻度が増加してスループットが低下する。これがCSMA方式での隠れ端末問題である。19GHz帯の無線周波数は、前述のように見通し外からの電波の減衰が大きく、さらに、システム的な要求からセクタアンテナを用いると、キャリアセンスできないエリアが増加し、周囲の無線局配置を正確に捉えることが難しなる。このため，CSMAのような自律分散的な回線制御では、物理層の高機能化を図り10Mbps以上の伝送容量を実現したとしても、周囲の影響により安定したスループットを得ることは難しくなる。以上の理由から、VJ25では集中制御型の回線制御方式を採用した。

7.2.1　回線制御方式

パケット通信用アクセス方式には様々な方式がある[6]。GSMA(Global Scheduling Multiple Access)[6],[7]は、データ衝突の発生しない予約型の多元接続方式である。この方式は、回線予約が時間分割の概念によって行われ、高速データバスにおいて効率のよいデータ伝送を実現できることが知られている。このため，予約専用の周波数チャネルを設ける必要がないという周波数利用効率上の観点、10Mbps以上という高速回線規格を実現するという観点から適した方式であると考えられる。従って、VJ25の回線制御方式としてGSMA-TDD(Time Division Duplex)を採用した。

この回線制御方式において、CMと複数のUMは同じ周波数チャネル上をTDD方式を用いて制御情報を交換する。そして、この上にパケット長が64byteから1518byteまで変化するEthernetパ

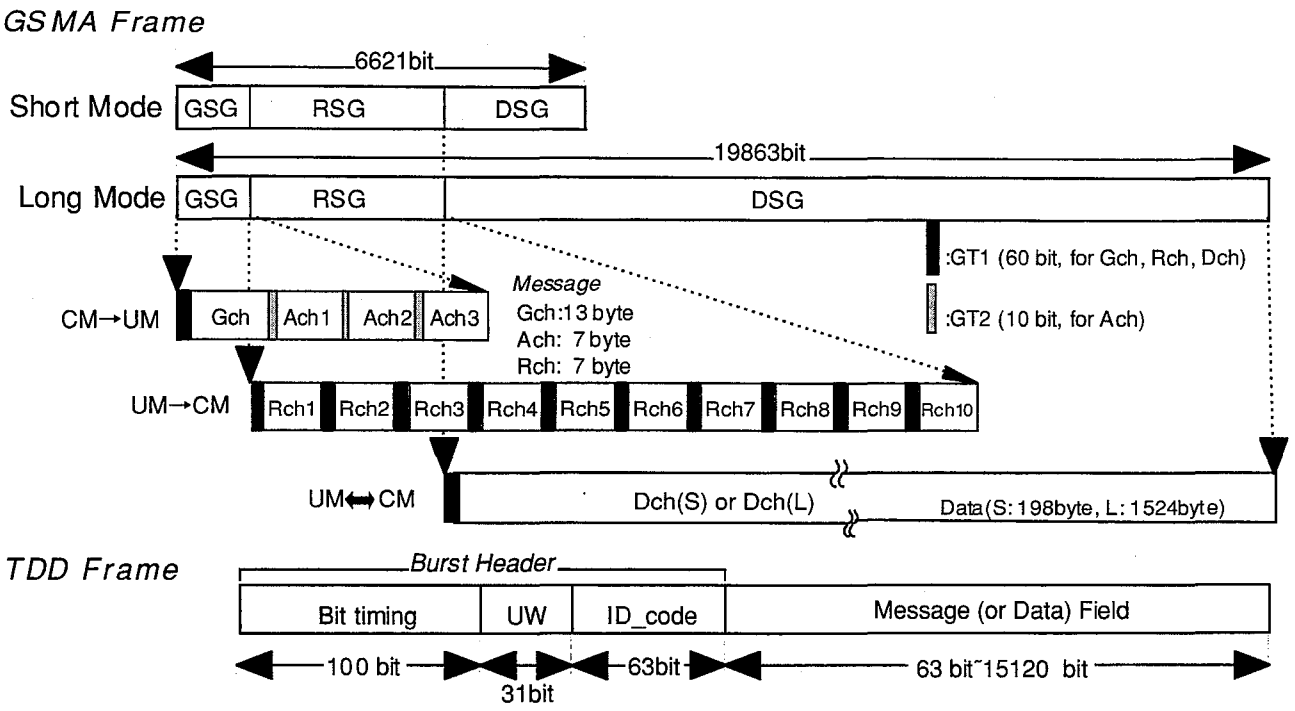


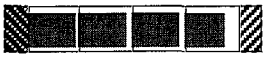
図7.2　GSMA-TDDフレームフォーマット

ケットを時分割多重して伝送する。

図7.2はVJ25で採用したGSMA-TDD方式のフレームフォーマットである。このGSMA-TDDフレームは、許可セグメント(Grant Segment, GSG)、要求セグメント(Request Segment, RSG)とデータセグメント(Data Segment, DSG)の3つのセグメントから構成される。図7.2に示すように、GSGは、1つの許可チャネル(Gch)と3つのアンテナ選択基準信号(Ach）から構成される。このセグメントの信号は、CMからUMに伝送される。CMとUMとのデータの授受はGch信号によって管理される。さらに、各UMはGch信号を受信することによってGSMAフレームに同期させる。RSGは、10個の要求チャネル(Rchs)から構成される。各Rchは、同じフォーマットの信号であり、各UMからCMに伝送される。DSGは、データチャネル(Dch)のみで構成され，伝送するデータ長に応じて長さが選択される。実際のEtherパケットは、このDch信号を用いてGSMAフレームの中で伝送される。

このようにパケット長が大きく変化するデータ信号を短い伝送遅延で効率よく伝送するために、パケット長に応じて無線フレーム長を変化させることが望ましい。表7.2は、DSGの構成比較を行ったものである。この表において、フレーム長を連続的に変化させる連続可変方式は、フレーム利用効率の点では最も優れているが、GSGが一定周期で捕捉できなくなるため、UMのGSMAフレームの同期はずれ確率が高くなる。また、フラグメント方式では、DSGが一定長であるため、低トラヒック時でも待ち時間が短くならない。また、回線制御に関しては、フラグメント処理及び再

表7.2　データセグメントの構成比較

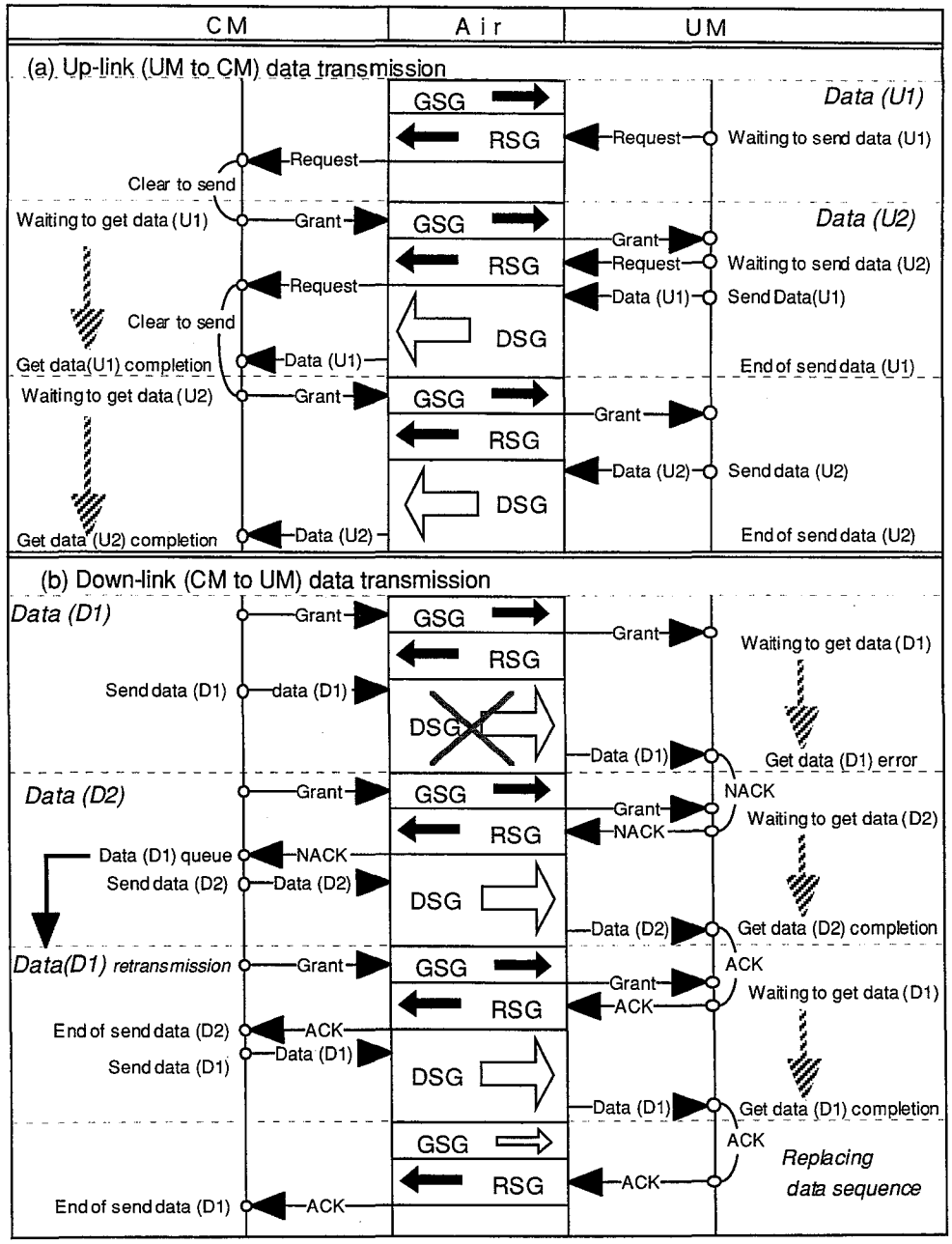
比較項目＼方式		連続的可変長方式	離散的可変長方式	フラグメント方式
フレーム構成	64byte			
	512byte			
	1518byte			
フレーム利用効率		◎： データセグメントに無駄がないため効率が最も良い	○： フレーム種別を増やすほど連続的可変長方式の効率に近づく（最小DSG長ー最小パケット長）程度の空き領域が発生する 短～中サイズのパケットの処理能力が大きい	○： フラグメントを細分化するほど効率を上げることができる （ﾌﾗｸﾞﾒﾝﾄ長ー最小ﾊﾟｹｯﾄ長）程度の空き領域が発生する 中～長パケットで処理能力が可変長タイプより大きい領域がある
スループット		◎： フレーム利用効率が良いので最大のスループットが得られる	○： 長パケットでは連続的可変方式とほぼ同等のｽﾙｰﾌﾟｯﾄが得られる パケット長によりスループットが大きく変動する	○： 長パケットでは連続的可変方式とほぼ同等のｽﾙｰﾌﾟｯﾄが得られる パケット長によりスループットが大きく変動する
遅延（latency）		◎： フレームに無駄がないので待ち時間は最小	○： 転送パケットのないときは最小DSGを用いるので、低トラヒック時の待ち時間は小さい	△： DSG長は一定のため低トラヒックのときでも、待ち時間は大きい
フレーム同期		×： スーパフレームの同期をとることができないのでバースト毎のフレーム同期となり、同期スリップの確率が高い	○： フレーム長が整数倍比となっているので適当なアルゴリズムでスーパフレームを確立することは可能	◎： DSG長は一定のため安定的にスーパフレームの同期を維持できる
無線回線制御		×： 要求／許可の際、フレーム長の情報をやり取りし、フレーム長を連続的に制御しなければならないので、大変複雑な制御となる	△： フレーム長が整数倍比となっているので、限られた数のﾓｰﾄﾞからフレーム長を制御する仕組が必要	×： ﾌﾗｸﾞﾒﾝﾄ単位の順序制御が必要 ﾊﾟｹｯﾄの分割、組み立てが必要 再送制御が複雑

送制御が複雑となると言う欠点を持っている。以上の理由から、VJ25では、２モードの離散的可変長方式を採用した。この2モードGSMAは、長短2つのフレーム長のモードを有しており、データ信号長に応じて2つのフレームモードを使い分ける回線制御方式である。またここで、同じアドレスのEtherパケットは連結して同一フレーム中で伝送される。

7.2.2　通信シーケンス

図7.3は、GSMAを用いた信号伝送シーケンスの例である。図7.3(a)に示すように、アップリンクデータ伝送(UM→CM)では、EtherパケットがUMに到着した時、UMはRSG中であらかじめ割り当てられたRchスロットに対してRch信号を送信することによってDSG割当を要求する。CMは、複数のUMからの要求信号を処理して特定のUMにDSG割当を行い、許可信号をGSGを介して送信することによってDSG割当結果をUMに通知する。CMから許可信号を受けた後、UMはDSGを介してEtherパケットを格納したDch信号を送信する。一方、ダウンリンクデータ伝送では、図

図7.3　データ転送シーケンス



7.3(b)に示すように、EtherパケットがCMに到着した時、即座に許可信号を送信することによってあるUMに受信するデータがあることを示し、同一フレーム中のDSGを介してEtherパケットを格納したDch信号を送信する。CMからのDch信号の受信に成功したUMはRch信号を用いてCMに対してACK信号を伝送する。CMはデータを送信したUMからACK以外の信号(例えば、NACK,応答無し)を受信した場合、CMはUMに対して同一データ信号を再送する。このようなデータの再送が発生した場合には、図7.3(b)に示すように、受信データの順序が入れ替わるため、受信データは、Dchシーケンス番号に従って順序入替えを行う。

7.2.3　物理レイヤ

VJ25では、高速信号伝送を簡易に実現させることを考慮して、変復調方式としてDQPSK/遅延検波を用いている。また、誤り制御方法には、FECとARQを採用している。この場合、誤り訂正は、主にFECにより行い、FEC後に残留エラーがあった場合にはARQによる誤り訂正を実行する。ここで、FECにはBCH(63.51)コードを使用しており、TDDフレーム中のメッセージ・フィールドのみが誤り訂正符号化される。また、誤り検出には16bit-CRCコードを使用しており、誤りが検出された無線パケットを物理層で廃棄している。さらにVJ25では、第3者の盗聴に対する無線パケットの安全性を確保するために、言換えると、セキュリティ向上の観点から、2つのスクランブルを併用している。一つは、CMのMACアドレスによって初期化される10段PNパターンを用いるものであり、もう一つは、FEAL(Fast data Encipherment Algorithm)秘密鍵に基づいて生成される8段PNパターンを用いるものである。

本節冒頭で説明したように、準ミリ波帯の無線通信システムではマルチパス及び遮断性フェージング対策としてセクタダイバーシチを用いることが有効である。また、LANでは同報パケット(Broadcast Packet)を、GSMA方式では、Gchを、各々、同報信号して送信することが必要となる。このような背景からVJ25では、CMにはオムニビームアンテナを、UMには12セクタアンテナ[8]を用いるアンテナ構成を採用した。そして、セクタ選択ダイバーシチはUMのみで実行している。そして、アンテナ制御は、

1）マルチパス環境は、屋内設置環境が変化しない限り早い時間変動はない。

2）シャドウイングは人の動きに応じて急激に変動する。

という伝搬調査結果に基づいて行われる。ここでのアンテナ制御は、はじめに、12個のアンテナセクタの中から、Ach信号を受信することで判定した受信状態の最もよい3つのアンテナセクタを選択しておく。これにより、設置された環境での最良パスの選択が行われる。続いて、その選択された3つのアンテナセクタを、受信状態が悪くなったときに、順番に切替えていく。これにより、シャドウイングによる変動を回避して常時最良のアンテナが使用できるように制御される。またここで、選択された最良の3つのアンテナセクタを記憶しておくアンテナセクタテーブルは、20～100msec周期で最新の情報に更新していく。

7.3　伝送特性の解析

ここでは、7.2節で述べたVJ25システム仕様に従って、伝送特性を解析手法により評価する。

7.3.1　フレーム利用効率

はじめに、GSMAフレームの利用効率を計算する。GSMAフレーム中で実際のデータ転送に用いられるのはDSGのみであり、この部分の効率により最大伝送容量が決まる。図7.2にUM数に対するフレーム利用効率E_{DSG}の計算結果を示す。この図において、E_{DSG}はGSMAフレーム中のDSGの効率を意味しており、UM数QでのE_{DSG}は以下の式を用いて計算した。

$$E_{DSG} = \frac{L_{DSG}}{L_{GSG} + Q \cdot L_{RSG} + L_{DSG}} \tag{7.1}$$

L_{GSG}=1181 bit

L_{RSG}=317 bit

L_{DSG}=254+[(x+6)･8]･(63/51) bits　　x: Etherパケットサイズ(byte)

図7.4中の最大長(Full Length)は、最大長のEtherパケット(=1518byte)を最短遅延時間で伝送するために、このパケットが１つのGSMAフレーム中に納められる長さに決めた。また、図7.4中の点線は、64byte,200byte,400byteのEtherパケットを伝送する場合のGSMAフレーム利用効率である。

実際のLAN上で観測したEthernetパケットサイズの分布が文献[9]に報告されている。この報告によると、EthernetLAN上では200byte以下のパケットが全体の60％以上を占めている。この結果は、実際のオフィスLANにおいて我々が行ったパケットサイズの分布調査とほとんど一致した。無線LANシステムでは、このようなデータ生起確率の高い200byte以下のパケットの伝送遅延が

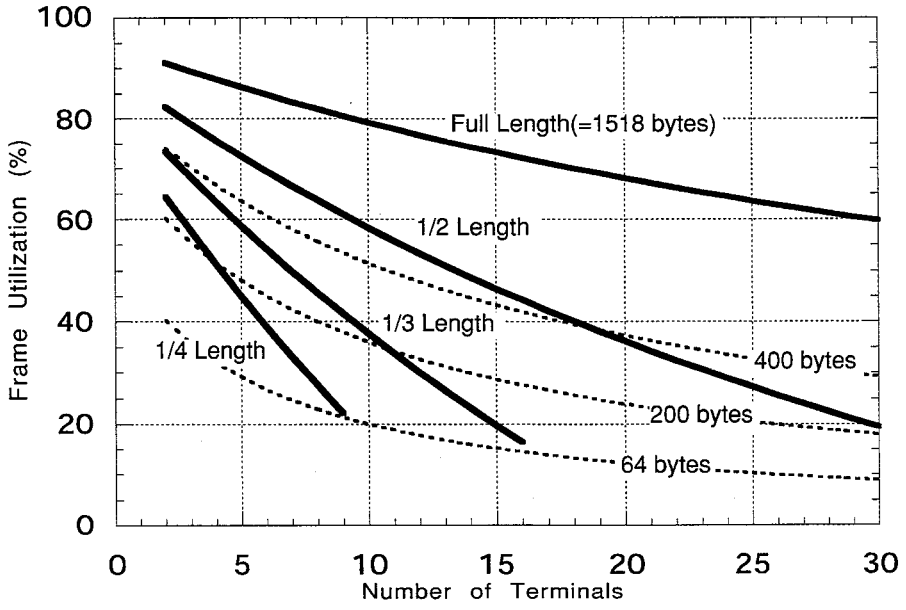


図7.4　フレーム利用効率

短くする必要がある。また、このような予約型システムでは、フレーム利用効率を高く保ちながら、多くのUMを収容できることも要求される。以上の理由から、長モードと短モードの比率は大きいことが望ましく、従って、VJ25では図7.4の結果から、Rchスロット＝10、フレーム比率＝3：1に決定した。

7.3.2　チャネル使用効率

DSGのチャネル割当確率を示す。CSMA/CD(Carrier Sense Multiple Access with Collision Detection)を用いるEthernet LAN上でのチャネル割当確率は、LAN上に接続されている複数の端末のうちある一つのスロットに対して、「1つの端末がアクセスした時に他の端末がアクセスしない」確率の総和から求めることができる。ここで、Q個の端末(アクセス試行確率：r)とブリッジやルータのようなアクセス率の高い1つの中心端末(アクセス試行確率：r')を仮定する。このようなアクセス試行確率の異なる端末が同一LAN上に共存する環境下でのEthernetLAN上のチャネル割当確率A_{Ether}は、

$$A_{Ether} = r' \cdot (1-r)^{Q} + (1-r') \cdot Q \cdot r \cdot (1-r)^{Q-1} \tag{7.2}$$

で近似的に与えられる[10]。またこのCSMA/CDで2つの端末が同時にアクセスを試みた場合、Collisionが発生して両端末ともにアクセス不成功となり、チャネルはどの端末にも割当てられず、使用されないこととなる。一方、GSMAでは、複数のUMから同時に要求信号が上がってきた場合、DSGは要求信号を上げた端末中の1端末に必ず割当てられて使用される。そのため、全端末が不成功とはならず、チャネル割当確率はCSMAよりも高くなる。しかしながら、無線LANシステムの場合には、端末にEtherパケットが到着したとしても、無線区間での状態によってデータ転送シーケンスが完璧に行われるとは限らない。これによって、チャネル使用効率は低下する。VJ25(UM数:Q)でのチャネル割当確率A_{GSMA}は上記の要因を考慮して近似的に以下の式で表される。

$$A_{GSMA} = \left[r_{CM} \cdot A_{CM} + Q \cdot R \cdot A_{UM} \right] \cdot \left(1 - P_{f_Gch} \right) \tag{7.3}$$

ここで　　r_{CM}, r_{UM}; CM、UMのアクセス試行確率。

　　P_{f_Gch}; Gchフレーム誤り率。

である。式(7.3)の第1項は、CMまたはUMがDSGを獲得する確率であり、第2項は割当結果がUMに通知される確率である。ここで、第1項中のA_{cm}はCMがDSGを、A_{um}は任意の1UMがDSGを各々獲得する確率であり、以下の式で表される。

$$A_{CM} = \sum_{j=0}^{Q} \binom{Q}{j} \frac{R^{j} \left(1 - r_{UM}\right)^{Q-j}}{j+1} \tag{7.4-1}$$

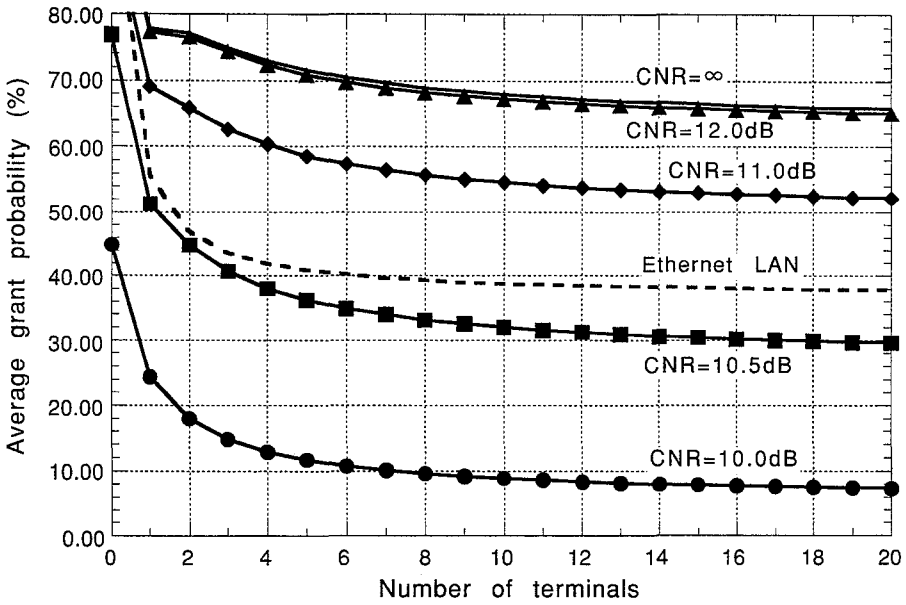


図7.5　平均データチャネル獲得確率

$$A_{UM}=\sum_{i=0}^{1}\left[r_{CM}^{i}\left(1-r_{CM}\right)^{1-i}\cdot\sum_{j=0}^{Q}\binom{Q-1}{j}\frac{R^{j}\left(1-r_{UM}\right)^{Q-1-j}}{i+j+1}\right] \tag{7.4-2}$$

さらに、Rは任意のUMからの要求信号の到着確率である。VJ25において、要求信号はGSMAのフレーム同期が確立している状態でのみ送信できるため、Rは図7.3に示されるようにシーケンスからGch及びRchのパケット誤り率(P_{f_Rch},P_{f_Gch})に依存することがわかる。ここで、P_{f_Rch},P_{f_Gch}は7.3.4節に従って計算される。結果として、Rは以下の式で与えられる。

$$R=r_{UM}\cdot\left(1-P_{f_Rch}\right)\cdot\left(1-P_{f_Gch}\right) \tag{7.5}$$

図7.5は、UMの数に対するDSG割当確率の計算結果である。この図において、A_{GSMA}は、総トラヒック＝1.0、r_{CM}：r_{UM} = 2:1の条件で計算したものである。図中のEthernet LANは式(7.2)を同一条件下で計算したものである。この図に示すように、パケット誤りが発生しない時(CNR=∞)、30端末の要求信号に対して65%以上の高い確率でDSGが使用されることとなる。また、この図から、DSG使用率は、CNR=12dBでほぼ飽和し、CNR=10.5dBでEthernetLANとほぼ同等となることが解析結果より明かとなった。

7.3.3　伝送容量及び遅延時間

VJ25システムのスループット及び遅延時間を示す。表7.2で示した離散的可変長方式では、Etherパケット長に応じてスループットが大きく変動する。VJ25ではこれを改善するために、複数のEtherパケットを連結して同一GSMAフレーム中を伝送する方式を採用している。パケット連

結では、ある一定時間パケットを受信し、その合計のパケット長によって長フレームを用いるのか短フレームを用いるのかを決める。この時、ｎ番目に到着したEtherパケット長をL_nとすると、VJ25のスループットは、以下の式で表される。

$$S = \frac{1}{T_{frame}} \sum_{n=1}^{M_{con}} L_n \tag{7.6}$$

M_{con}；パケット連結数。

T_{frame}：GSMAフレーム長（秒）

一方、本解析において、伝送遅延時間は、送信モジュールにEtnerパケットが到着してから、受信モジュールからパケットから出力されるまでの時間で定義した。伝送遅延時間は、図7.3で示されるデータ転送シーケンスに従ったデータ伝送時間と複数パケットの受信を待って送信パケットの準備にかかる時間の総和から計算される。実際の装置では様々な処理時間を加味しなければならないが、処理時間は装置の処理性能や構成方法に依存してくる要素である。故に、この解析では、処理時間は無視し、方式仕様に依存する送受信時間とパケット準備時間で評価することとした。結果として、データ伝送遅延時間は次式で与えられる。

[UM→CM]　$T_{up_\min} = T_{frame_short} - T_{GSG} + T_{frame} + T_{con}$　(7.7-1)

[CM→UM]　$T_{down} = T_{frame} + T_{con}$　(7.7-2)

ここで、T_{con}はパケット連結に要する時間であり、与えられる。

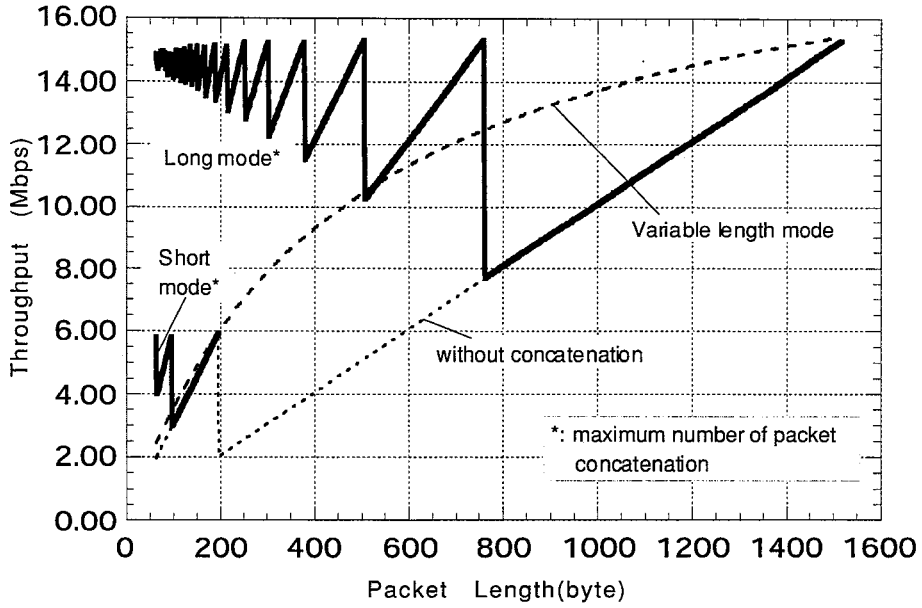
$$T_{con}[\mu\text{sec}] = \sum_{n=1}^{M_{con}} \left[0.1 \times \left(L_n + L_p \right) + T_{FS} \right] - T_{FS} \tag{7.8}$$

T_{FS}：Ethernet LANの最小フレーム間隔 (=9.6 msec).

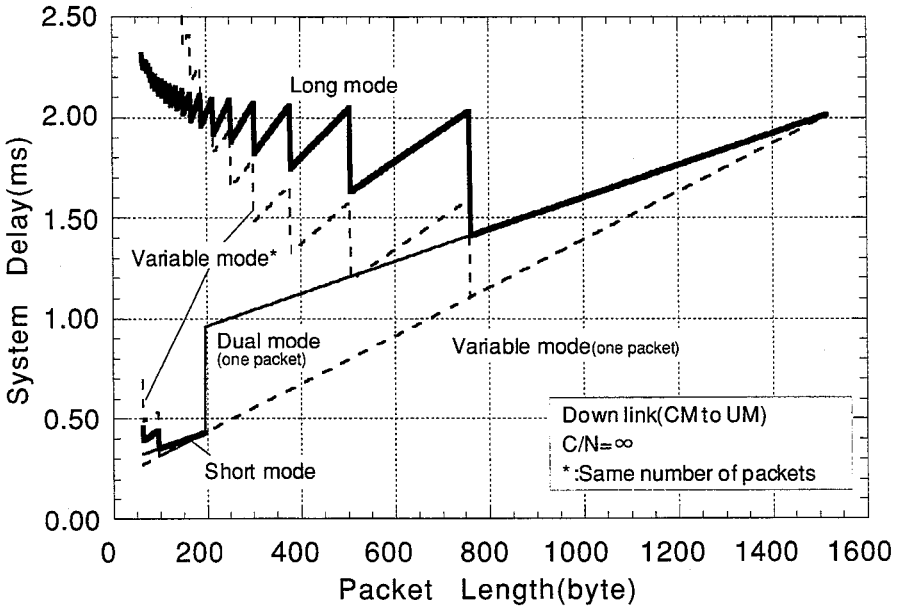
L_p: Ethernetパケットのプリアンブル長 (=56 bits)。

図7.6にVJ25で採用した２モードGSMAフレームの信号伝送性能を示す。この図において、スループットと伝送遅延時間は同じサイズのパケットを連結して送信した場合の計算結果である。この図において、性能を比較するために、表7.2に示した連続可変長方式(Variable Length Mode)の信号伝送性能も併記した。

図7.6(a)に示すように、一般的に、離散的可変長方式である2モードGSMAは、連続可変長方式よりもスループットは小さくなる。これは、DSGよりもEtherパケットサイズが小さい場合にDSG中に空き領域ができてしまうためである。これを改善するために、VJ25では、同一モジュール宛ての複数Etherパケットを連結する方法を採っており、その結果として、図7.6(a)に示すように、最大Etherパケット入力時以外でも、最大15.2Mbpsのスループットが得られることができる。



(a)スループット



(b)伝送遅延

図7.6　伝送特性

図7.6(b)は、伝送遅延時間の計算結果である。ある長さのEtherパケットを1つだけ伝送する場合には、2モードGSMA及び連続可変長方式の両方ともパケット長に比例して遅延時間も長くなり、両方式の遅延時間差は、長モードと短モードは切り替わる付近で一番大きくなる。一方、複数のパケットを連続して転送する場合には、Etherパケット長が200byte以下の領域で、伝送遅延時間は2モードGSMAの方が連続可変長方式よりも短くなっている。この領域ではスループットよりも伝送遅延時間を重要視して設計しており、連結により処理遅延を加味しても連続可変長方式とほぼ同等であると考えられる。ここでの連続可変長方式の伝送遅延時間は、2モードGSMAの1フレー

ム中に連結して格納される最大パケット数分の伝送に要する時間である。このため、VJ25では1つのGSMAフレームで伝送できるデータを、連続可変長方式では複数のGSMAで伝送することとなる。連続可変長方式では、Etherパケット長に応じてGSMAフレーム長を調整して伝送することとなるが、Etherパケット間にGSGとRSGが常に挿入されることとなる。多くのEtherパケットがDSG中に格納される場合にはパケット間に挿入されるGSGとRSGの総時間がパケット連結時間よりも長くなり、この結果として、VJ25の伝送遅延時間が連続可変方式よりも短くなるものと考えられる。

VJ25のネットワークはスター構成としている。このため、特に上り転送データは、CM宛てのデータが多く、パケットが連結される機会が多く発生するものと考えられる。以上の理由から、パケット連結機能を有する2モードGSMAの伝送性能は、連続可変長方式に匹敵する性能が得られるものと期待できる。

7.3.4　フレーム誤り率特性

VJ25の変復調方式は、DQPSK/遅延検波方式であり、そのBERは、

$$P_b \approx \frac{1}{2}\cdot\frac{1+\sqrt{2}}{\sqrt{\sqrt{2}\cdot\pi\cdot\gamma_{CNR}}}\cdot\exp\left\{-\left(1-\frac{\sqrt{2}}{2}\right)\cdot\gamma_{CNR}\right\} \tag{7.9}$$

γ_{CNR}:CNRの真値。

で与えられる[11]。また、VJ25では誤り訂正方式としてBCH符号を用いており、ブロック符号であるBCH符号の誤り訂正復号後の理論上の上限BERは、以下の式で表される[12]。

$$P_{b_FEC} \le \frac{1}{n_b}\cdot\sum_{i=t+1}^{n_b}(i+t)\cdot\binom{n_b}{i}\cdot P_b^{\,i}\cdot(1-P_b)^{n_b-i} \tag{7.10}$$

n_b：ブロック長

t：誤り訂正可能なビット数。

VJ25で用いたBCH(63.51)は2重誤り訂正方式であり、n_b＝63,t=2となる。式(7.10)で示したBERは、ランダム誤り発生を前提としたものであり、実際の遅延検波における連続誤りは考慮されていないため、厳密解ではない。ここでは、最悪評価を行う観点から、遅延検波では1ビット誤りで最大4bit誤りが発生することから、P_{b_FEC}を4倍することでBCH符号適用時の誤り率特性として近似した。

LANシステムのようなパケットデータ伝送の場合、誤り検出されたパケット廃棄されてしまう

ため、その特性はパケット誤り率で評価される。そして、TDMA通信の場合、パケットが正常に検波でき(UWが正常に検出でき)、かつまた、受信したパケット中のビットに誤りがない時、以外がパケット誤りとなる。故に、パケット誤り率は、

$$P_f \approx 1-\left(1-P_{UW}\right)\cdot\left(1-P_{b_FEC}\right)^{l_m} \tag{7.11}$$

l_m：メッセージ長(bit)

P_{UW}：TDDフレームのUW不検出確率。

となる。一般にUWの検出特性は、不検出確率と誤同期確率で評価されるが、誤同期確率は不検出確率に比べて十分に小さいため、ここでは不検出確率P_{UW}のみを用いている。そして、このP_{UW}は以下の式で与えられる[13]。

$$P_{UW}=\sum_{i=\varepsilon+1}^{N_{UW}}\binom{N_{UW}}{i}\cdot P_b^{\,i}\cdot\left(1-P_b\right)^{N_{UW}-i} \tag{7.12}$$

N_{UW}:UW長（=31、@RCR-STD34A[2]）

ε：相関閾値（=0、@VJ25）

VJ25の各チャネル信号パケット誤り率は、以上のように、式(7.11)を計算することで求められる。さらに、実際のシステム性能はデータ転送時のフレーム誤り率(P_{data})で評価する必要があり、ここでは図7.3に示したデータ転送シーケンスを考慮した解析が必要となる。つまり、VJ25でのデータ転送は、以下の条件のみでデータ転送が成功し、それ以外はデータ転送が失敗するためである。

[Gch：正常受信(No Error)]　AND　[Dch：正常受信(No Error)]

故に、P_{data}はGch及びDchパケット誤り率に依存し、以下の式で表される。

$$P_{data}=1-\left(1-P_{f_Gch}\right)\cdot\left(1-P_{f_Dch}\right) \tag{7.13}$$

図7.3で示されるダウンリンクデータ転送の場合、DSGの受信後、Rch信号でACKを返送して完了となるため、シーケンス上では、Rchが正常に受信されて完了となる。しかし、このRchが誤っても、データ信号の転送は完了してUMは次の処理に移行でき、再送データは重複データとして廃棄される。故にここでは、Dch正常受信完了まででパケット誤り率を評価した。

上記のデータ転送時にシャドウイングによって誤りが発生した場合、VJ25ではARQとセクタ選択ダイバーシチを併用した再送制御が行われる。このとき、19GHz帯のシャドウイングは、GSMAフレーム長よりも10倍上長く持続し、この時間では受信電力が20dB以上低下する。このため，シャドウイングが発生したセクタでは、数回のARQ制御を行っている間はP_{data}=1.0となるも

のと考えられる。さらに、UMの12セクタアンテナは全てが異なる方向を向いており、各々のセクタにおいて独立にシャドウイングが発生するものと考えられる。ARQ後のフレーム誤り率は、試みたデータ転送が全て誤る確率から求められる。故に、上記の条件を仮定すると、ARQ制御とセクタダイバーシチを併用した場合のデータ転送誤り率は

$$P_{ARQ\&Diversity} = \left[1-(1-Y)\cdot\left(1-P_{data}\right)\right]^{n} \qquad \text{at } n \le N_{branch} \qquad (7.14\text{-}1)$$

$$P_{ARQ\&Diversity} = \left[1-(1-Y)\cdot\left(1-P_{data}^{\frac{n}{N_{branch}}}\right)\right]^{N_{branch}} \qquad \text{at } n > N_{branch} \qquad (7.14\text{-}2)$$

n：ARQ制御回数(≧2)

N_{branch}：有効セクタ数。

で与えられる。また、ここで、Yはシャドウイングの発生確率であり、屋内伝搬調査の結果、屋内人数N_Pをパラメータとして以下の式で近似できることが明らかになった。

$$Y = 0.183 \times N_p + 0.556 \quad [\%] \qquad (7.15)$$

図7.2に示されるTDDフレームフォーマットに基づいて計算されたFER特性を図7.7に示す。この図はシャドウイングがない条件下で計算結果である。この図から、３回まで再送を行うARQ利得は、FER=1.0×10^{-2}において各々長モード：1.4dB、短モード：2.2dBであり、また、ARQ利得は３回で飽和してくることがわかる。また、図7.8はシャドウイング環境下でのセクタ選択ダイバーシチ特性である。この図から、３ブランチ以下のセクタダイバーシチではシャドウイング発生率が高い時に安定したFER特性を保証することは困難であることがわかる。この解析結果から、

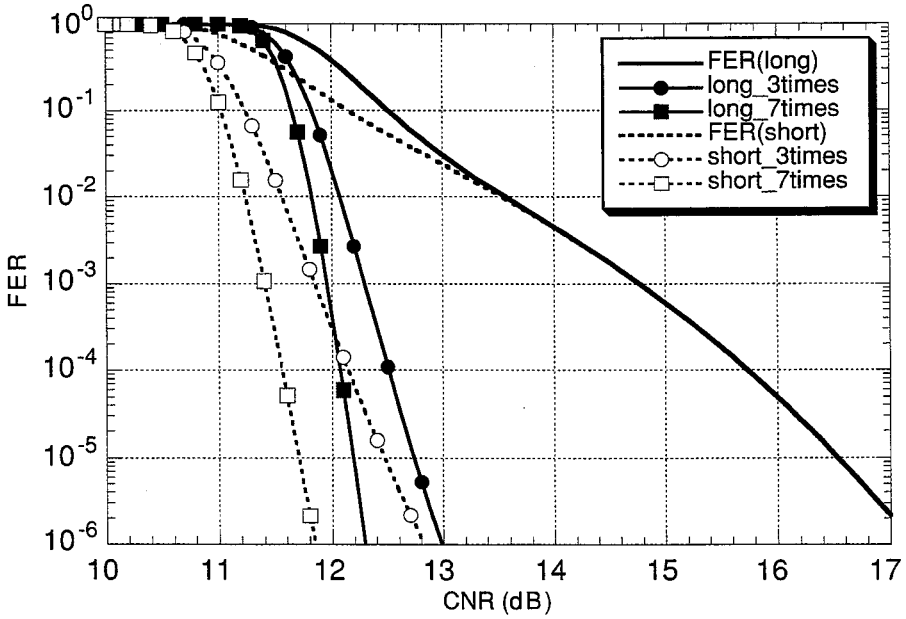


図7.7　フレーム誤り率特性

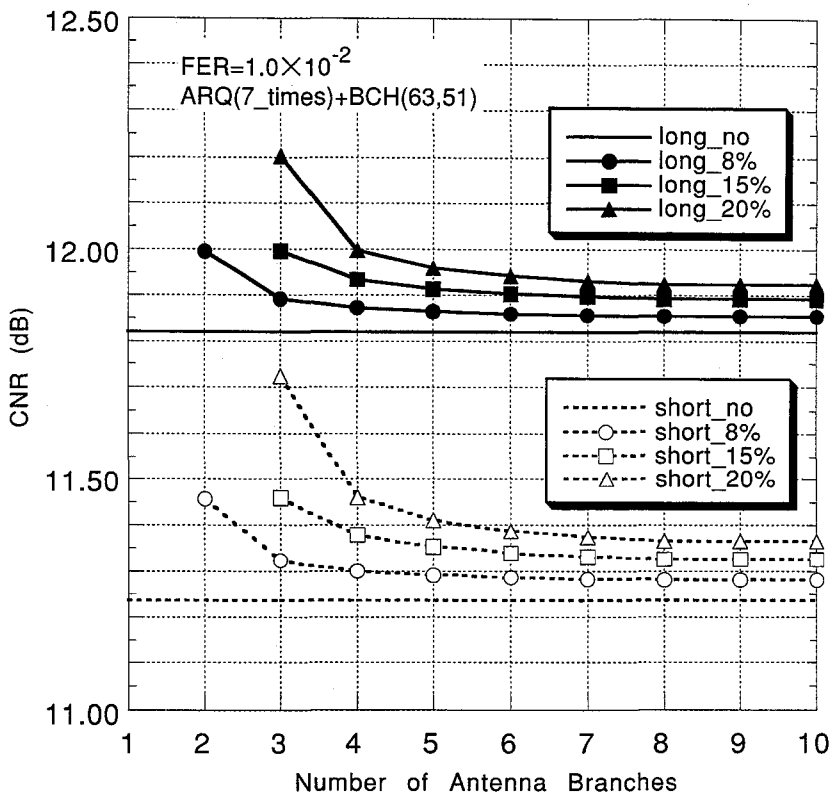


図7.8　シャドウイング条件下でのデータ伝送特性

12セクタの中から品質の高い3つ以上のアンテナセクタが選択できれば、ARQ及びダイバーシチにより1.0×10^{-2}以下のFER特性が確保できるものと予想される。

7.4　無線LAN装置の実現

7.4.1　装置構成

図7.9にVJ25無線LAN装置の構成示す。本装置は大きく分けてアンテナ部、送受信部、変復調部、信号処理部、制御部から構成される。アンテナ部及び送受信部では、19GHz帯無線信号の送受信機能を受け持っており、アンテナ制御、送受切替、周波数切替等の送受信制御は、信号処理部からの制御信号により実行される。また、変復調部及び信号処理部では、7.2.3節で説明した物理レイヤの機能を実現している。ここで、変復調部はアナログ回路を中心とし信号処理部は、ディジタル回路を中心としたハードウェアで構成されており、主として変復調部がDQPSKの直交変復調処理行い、信号処理部が時分割多重処理を各々行っている。最後の制御部はリアルタイムOS(Real Time Operating System, RTOS)が搭載されたCPU(Intel80386,25MHz)ユニットである。ここでは、RTOS上に構築した制御ソフトウェアを用いて、ソフト処理で通信制御を実行される。また、制御部には無線回線制御を行うと共にLANコントローラも搭載されており、LAN側とのインターフェイス機能も担っている。

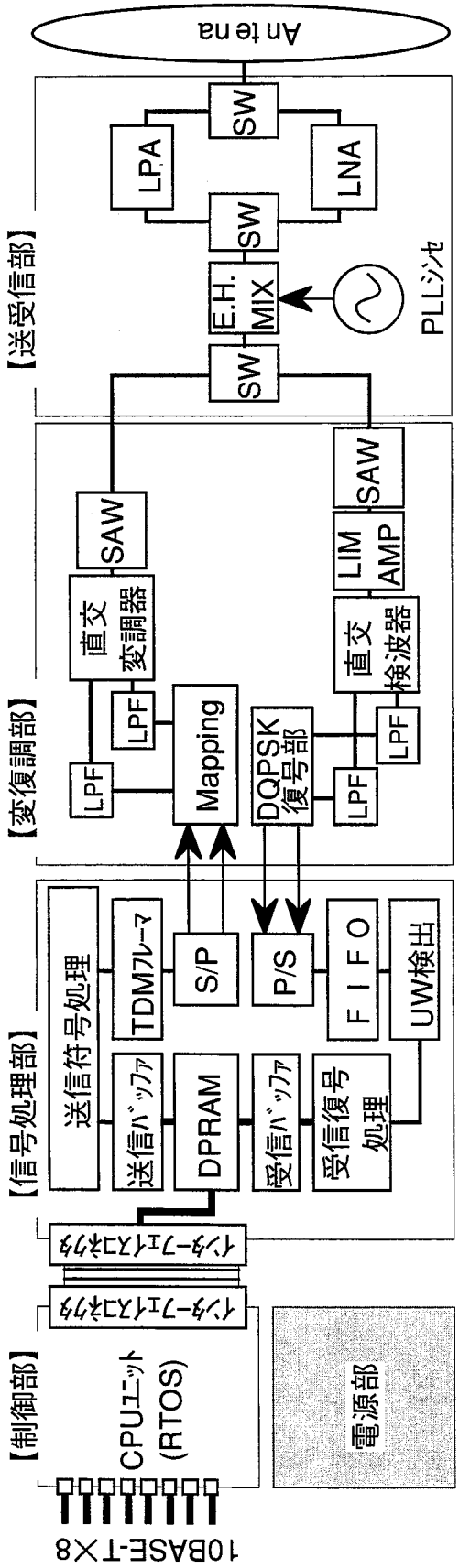


図7.9　無線LAN装置の構成

図7.10はVJ25の装置写真である。3つのモジュールの構成はアンテナ形状を除いて同一である。そして、アンテナ形状とアンテナ制御機能の有無によってモジュール分けを行っている。ここで、CM天井設置用には表7.1に示すオムニビームアンテナが搭載されており、CM壁設置用は利得の高い120°指向性アンテナが搭載されている。大きさは約4リットル{230mm(W)×160mm(D)×110mm(H)}であり、電源はACアダプタを用いてDC13Vが供給される。

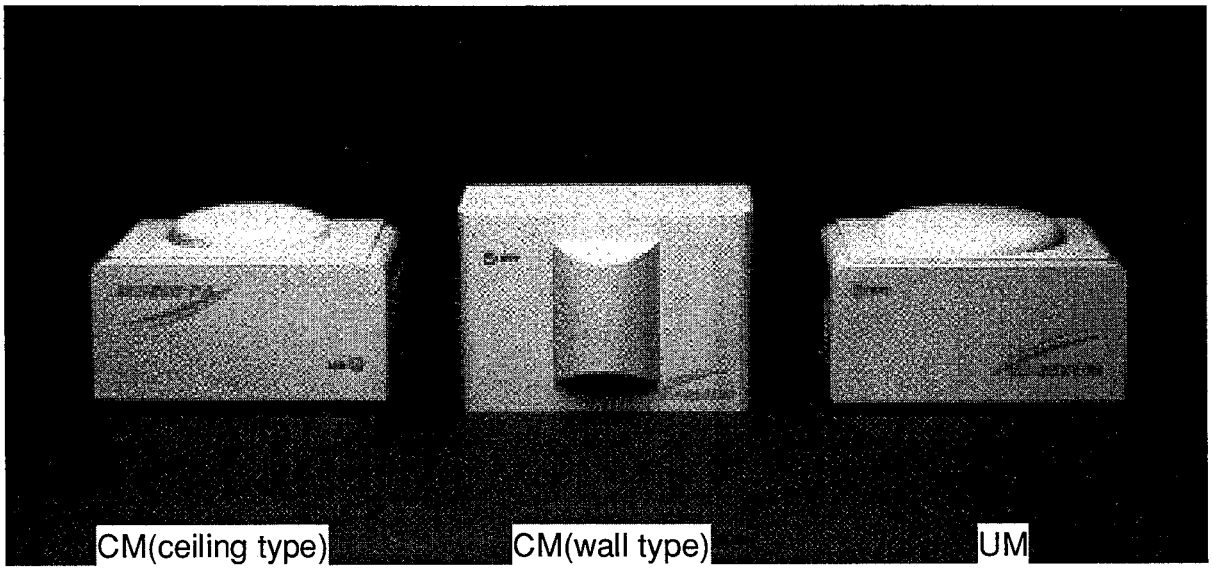


図7.10　無線LAN装置外観写真

7.4.2　プロトコルスタック

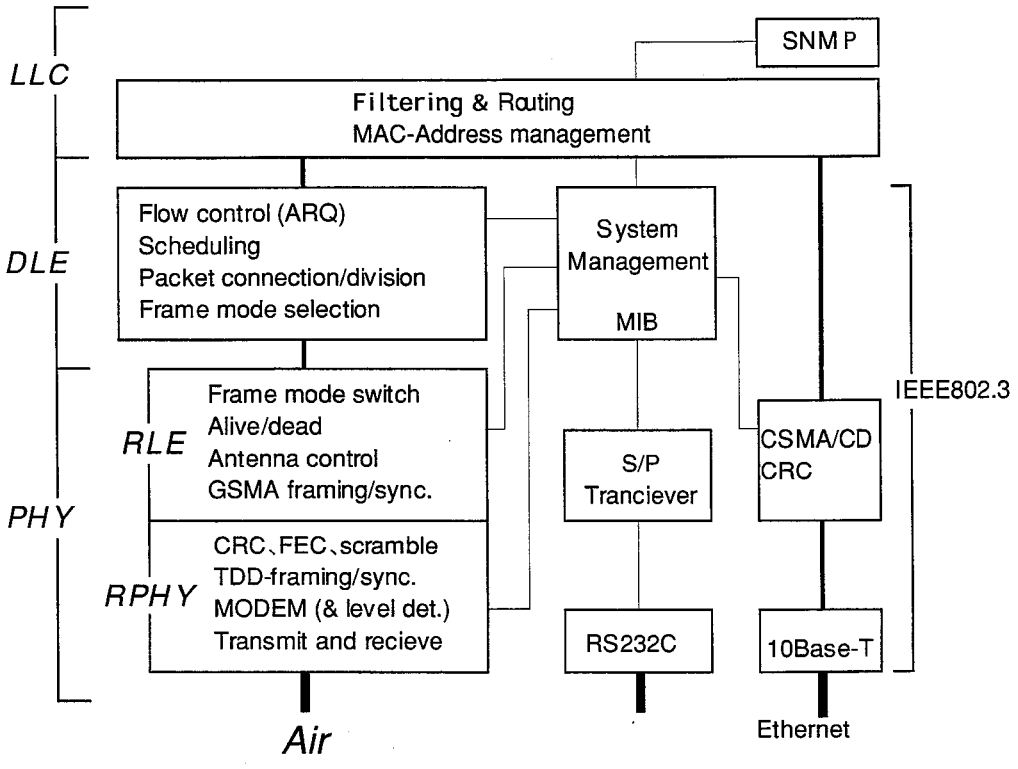
VJ25はOSI7層モデルの第1層及び第2層の機能を有する装置である。本システムのプロトコルスタックは、エアプロトコルの同位の機能セットで分類すると、大きく3つのレイヤから構成されている。それ故に、VJシステムでのプロトコルスタックはOSIの7層モデルとは必ずしも一致しない。図7.11にVJ25のプロトコルスタックを示す。

無線側の第1層は物理層(Physical layer; PHY)であり、機能的に無線物理レイヤ(Radio Physical sub-layer; RPHY)と無線リンク確立レイヤ(Radio Link Establishment sub- Layer; RLE)の2つのサブレイヤに分割される。最下層のRPHYでは無線信号の送受信、変復調が行われる。また、RLEでは、TDDフレームの組立/分解、呼出信号の符号化及び復号化、GSMAフレーム同期等の無線リンク確立を維持する処理が行われる。第2層は、データリンク確立レイヤ(Data Link Establishment layer; DLE)である。このレイヤにVJ25の特有の機能が実装されている。DLEでは無線区間と有線区間との間の信号授受処理であるパケット連結、フラグメント、再送処理及びスケジューリング処理等が行われる。第3層は論理リンク制御レイヤ(Logical Link Control layer;

LLC)である。ここでは、無線区間と有線区間をブリッジする機能を有しており、信号のフィルタリング処理等が行われ有線側(MAC sub-layer)及び無線側(DLE)への信号の中継を行う。

また、信号系統とは別にシステム保守用のスタックも用意されており、装置に直結されたローカル端末からはRS-232Cを介して、LAN上にあるリモート端末からはOSIでのネットワーク層のマネージメントプロトコルであるSNMP(Simple Network Management Protocol)を用いて、装置内のMIB(Management Information Base)にアクセスできるようになっている。

図7.11に示すプロトコルスタックの装置での機能配分方法として、信号処理部と制御部との分界点を、(1)DLEとLLCの間とする方法、(2)DLEとRLEの間とする方法が考えられる。このうち、案(1)の場合には無線区間の再送処理及びフラグメント処理は複雑な処理であるため、論理回路での実現は難しく、信号処理部にCPUをもたせることが必要となる。そこで本装置では、機能分界点を案(2)としている。この案(2)の場合、DLE処理である再送制御を1ms以下のGSMAフレーム周期で実行しなければならず、処理の高速化が必要である。この要求からVJ25装置では、信号処理部と制御部とのインターフェイスをCPUバス結合とし、データはDPRAM(Dual-port Random Access Memory)と割込み信号で授受する方式を採用した。そしてさらに、信号処理部と制御部との間のコマンドを1word(16bit)構成とすることにより、転送速度の高速化を図るとともに、マ



・LLC: 論理リンク制御レイヤ　　・RLE: 無線リンク確立レイヤ
・DLE: データリンク確立レイヤ　　・RPHY: 無線物理レイヤ。

図7.11　プロトコルスタック

クロ化による設計及び開発の柔軟性を確保している。

7.4.3　変復調器の構成

VJ25では、高速信号伝送を簡易に実現させることを考慮して、変復調方式としてDQPSK/遅延検波を用いている。また、7.3節で示す伝送特性を満足させるためには、約25Mbpsの伝送速度を確保する必要がある。一方、準ミリ波帯の線形増幅器の電力効率は、一般的に悪く、バックオフを多く確保することが難しいためピークファクタ（ピーク電力／平均電力）の小さい伝送系であることが望ましい。図7.12にロールオフ率に対するRCR-STD34に規定される占有帯域幅(９９%帯域)までの伝送容量とピークファクタの関係を示す。この図は送受均等（入力信号補正あり）のフィルタ配置について計算したものである。この結果からVJ25の伝送系は、上記の要求条件と装置の固定劣化を考慮にいれて、ロールオフ率は０.６に決定した。この場合、伝送速度25 Mbps(12.5 MBaud)の占有帯域幅は約16.5MHzとなる。

VJ25復調器の構成法について議論する。7.2節で述べたように、VJ25では、準ミリ波帯の電波の特徴を生かしてセクタアンテナを用いたマルチパスフェージング対策を採っている。その結果ここでの支配的な劣化要因は、シャドウイングによるレベル低下である。また、準ミリ波帯を用いるRCR-STD34Aの周波数安定度の規格(指定周波数±10ppm)では、±190kHzの周波数遷移量となり、送受間で最大380kHzの周波数オフセットが発生することとなる。以上の理由から、VJ25復調器設計では、レベル制御機能とAFC(Automatic Frequency Control,自動周波数制御)機能の実装を必要がある。一方、PSK、FSK、MSKのような位相/周波

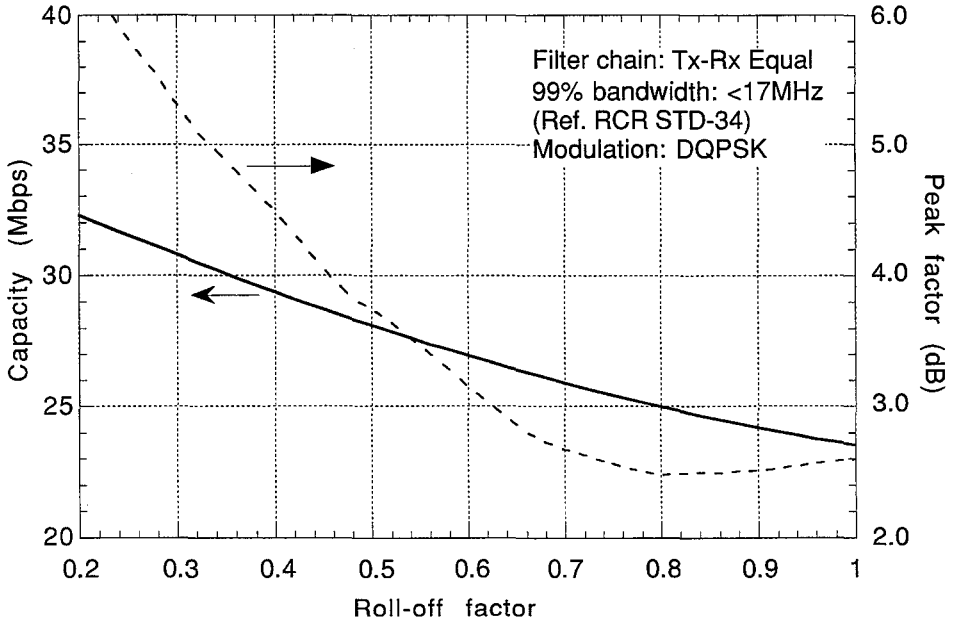


図7.12　ロールオフ率に対する伝送容量とピークファクタ

数変調方式では、信号が位相情報に変調され、振幅変動は小さく抑えられている。故に、このようなこのような変調方式に対しては、位相情報を用いた復調処理が適している。さらに、ここでは線形動作が要求される等化器をマルチパスフェージング対策として用いていないため、復調処理に非線型動作を用いることができる。

図7.13にVJ25に用いたDQPSK復調器の構成を示す。VJ25復調器では、上記の考察から、瞬時位相検出型のベースバンド遅延検波方式を用いている。レベル変動に対しては、ログリミッタアンプを用いたレベル調整を行っており、この場合、AGCのように利得制御を行う必要なく高速バースト信号に適用できる。また、このRSSI信号を用いてアンテナ切替制御に必要な受信レベルの測定を行っている。ロールオフ波形整形は、フィルタの共用(I-ch用, Q-ch用, 分波)による部品点数の削減、均一な特性を確保することを目的として、IF帯でSAWフィルタを用いて行った。

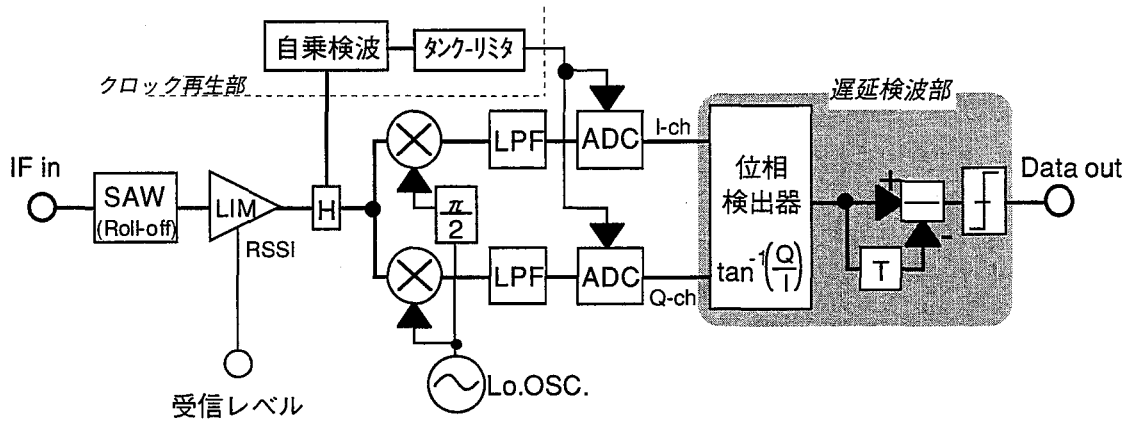


図7.13　復調器の構成

図7.13のクロック再生回路はタンクリミッタ方式を用いて構成した。ここで、クロック成分は、ローカル周波数オフセットの影響を極力抑えるため、リミタアンプ出力を分岐して、IF信号からタンクリミタ方式で抽出した。また、タンク回路のQ値は、TDDフレームの先頭にビット同期のために付与されている50シンボル(100bit）のビット同期信号時間内にクロックを引き込ませる必要があるため、Q値は約90とした。

瞬時位相検出型ベースバンド遅延検波方式は、直交座標系(x,y)の信号を円筒座標系(r,θ)の信号に変換した後に位相の差分演算により復調信号を得る方法である。図7.13において、準同期検波後のサンプリングされた信号は、位相検出器で、

$$\phi(t) = \tan^{-1}\left(\frac{Q(t)}{I(t)}\right) \tag{7.16}$$

により瞬時位相を計算する。その後、この1シンボル後の信号との間で差分演算が行われる。この演算結果

の遅延検波器出力は以下の式で与えられる。

$$\phi\{(n+1)T_b\}-\phi\{nT_b\}=\overline{D}_{dd}\frac{\pi}{2}+2\pi\Delta fT_b \tag{7.17}$$

Δf：周波数オフセット量

$\overline{D}_{dd}$：復調データ信号

図7.14に式(7.17)で与えられる遅延検波器出力の信号点配置を示す。この図に示すように、DQPSKの場合、識別閾値レベルは、

$$\overline{D}_{dd}\pm\pi/4 \tag{7.18}$$

に設定しておき、この範囲内のデータを硬判定することで識別データが得られる。図7.15にAFC機能を具備した瞬時位相検出型ベースバンド遅延検波回路の構成を示す。この図の位相角演算ROMには、

$0\leqq\theta<2\pi$　　⇒　　&H00≦θ≦&H7F

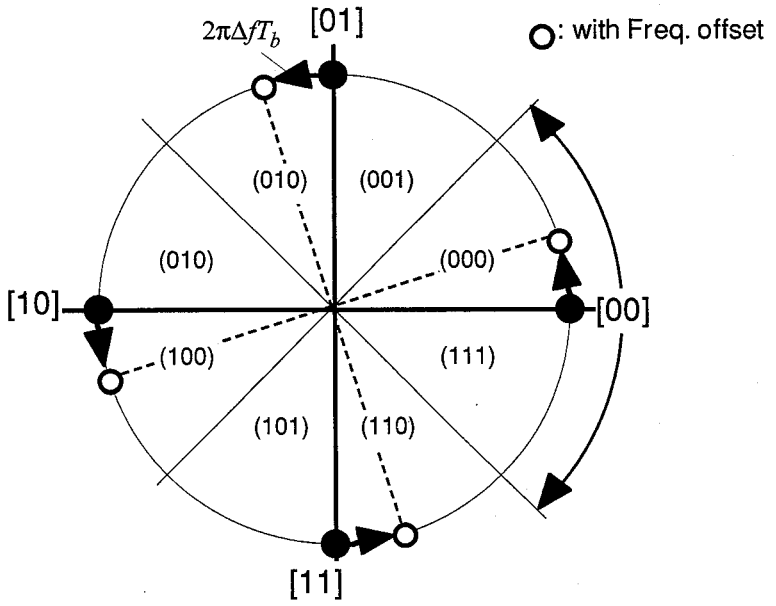


図7.14　瞬時位相検出型ベースバンド遅延検波方式の動作原理

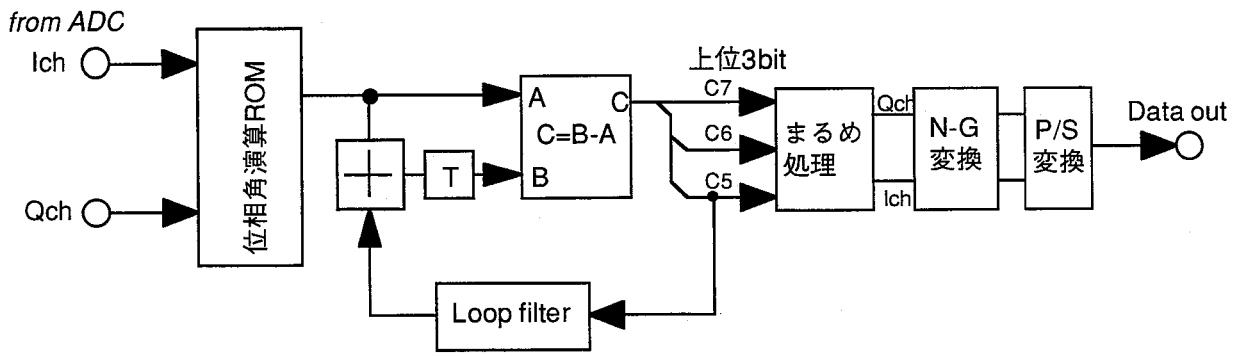


図7.15　ＡＦＣ回路構成

となるように位相角データを格納しておき、I-ch及びQ-ch入力信号に対して位相情報を出力する。このとき、Δf=0の場合、差分演算後の信号点は、x軸及びy軸の近傍に現れる。このため、差分演算器出力の上位3bitを用い、第3ビットを丸め処理して得られる上位2ビットが復調データとなる。

周波数オフセットが存在する($\Delta f \neq 0$)場合、式(7.17)の第2項の影響により、信号点位相間隔がπ/2からずれてくる。その結果として、差分演算後には、図7.14で示されるように、軸上から$2\pi\Delta f T_b$だけずれた位相の近傍に信号点が現れ、第3ビットのマーク率に偏りが生じる。故に、ここでのAFCでは、第3ビットを誤差信号として用い、これを一定時間観測することで制御値を決定する。そして、図7.15に示すように、この制御値により遅延側の位相調整を行うことで、差分演算器出力信号点が軸上に現れるように補正を実行する。図7.14からもわかるように、周波数オフセットによる劣化は$|\Delta f|$の増加に伴って位相ずれがQPSKの相関閾値近づくことによって発生する。そして、識別閾値を飛び越えてしまった場合、誤差信号の極性が反転する。故に、AFCの原理的な検出範囲は、式(7.17)及び式(7.18)より、以下のようになる。

$$|\Delta f| < \frac{1}{8 \cdot T_b} \tag{7.19}$$

以上のような検討に基づいて構成したVJ25用変復調器を図7.16に示す。この変復調器はデバイスの開発を行わず(SAWフィルタのみ特注)に市販の部品を寄せ集めて構成したものである。ここでの主要部品は以下の通りである。

ログリミタアンプ	SL3522(PLESSEY製),	500MHz,Dynamic Range:75dB
直交変調器	U2793B(TEMIC製),	Local=30MHz～300MHz
直交検波器	U2794B(TEMIC製),	Local＝70MHz～1GHz、直交誤差:＜1.5°
ＡＤＣ	MN65752H(松下電子製),	8bit×2ch,20Msps
位相検出ＲＯＭ	Am27H256(AMD),	45ns,2^{16}word×8bit
ＬＰＦ	ELKS470FA(Panasonic),	fc＝44MHz

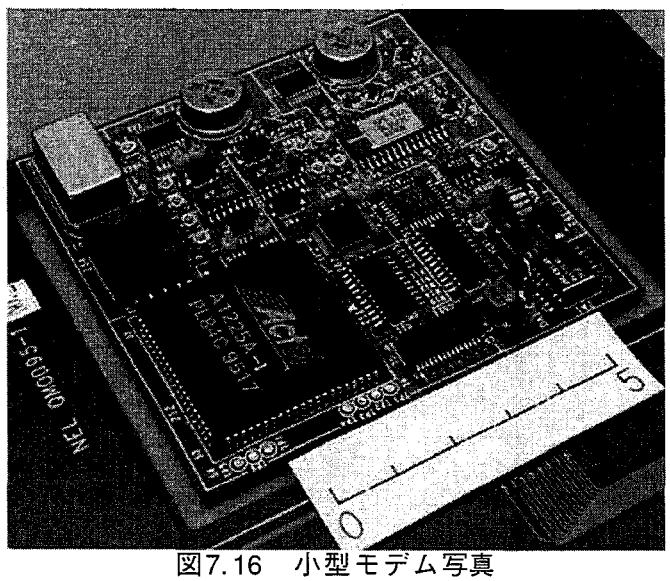


図7.16　小型モデム写真

ベースバンド信号処理回路は上記の位相検出ROMとFPGAを用いて構成しており、ここには、送信側差動論理回路、遅延検波回路を内蔵している。この写真から、本変復調器は十分小型化の可能な構成あることがわかる。

7.5　実験結果

無線LANシステムの性能解析及び詳細設計を行った結果、完成させた装置の諸特性を評価するために評価実験を行った。

まず、変復調器の特性をIF帯で接続することにより測定した。この測定は、信号源として23段PNパターン、25Mbpsの連続信号を用い、IF信中に白色雑音を負荷することにより行った。図7.17にローカル発振器を同期(周波数オフセット=0Hz)させた条件下で測定したＢＥＲ特性を示す。この図から、BER=1.0×10^{-5}(CNR=14.9dB)において等価CNR劣化量；0.4dB以下となっており、良好な特性であることが得られている。また、ローカル信号間に周波数オフセットが存在する場合の特性を図7.18に示す。この図から、AFC機能を付加した場合、±700KHzの領域で等価CNR劣化量:0.5dB以下の安定した特性が得られることが確認できた。これは、RFローカル周波数の周波数安定度に換算すると約36ppmに相当する。また、RFローカル周波数安定度を3ppm以下とした場合には、この図から固定劣化量は0.8dB以下であり、周波数安定度を10ppmとした場合でも固定劣化量は約1.2dB以下であった。この結果から、装置の周波数安定度を5ppm以下、変復調器での劣化配分を約2dBとすればAFC機能は不要であると言える。さらに、高周波部との組み合わせて行ったレベル対BER特性の測定の結果、BER=1.0×10^{-5}となる受信レベルは平均-78dBmであった。これは、

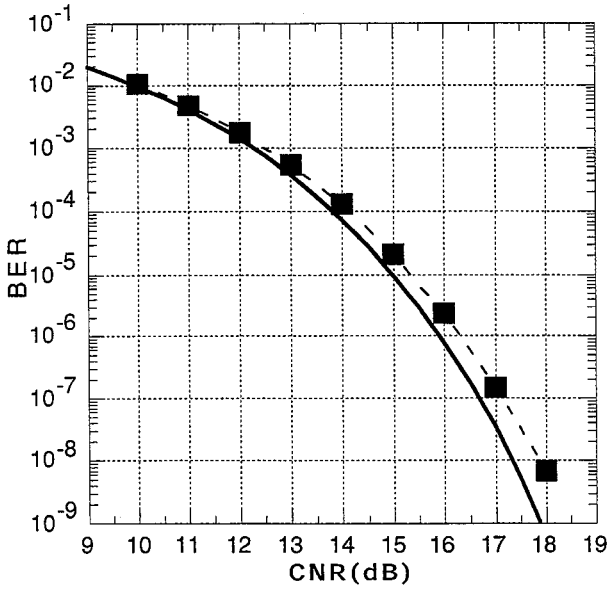


図7.17　変復調部の誤り率特性

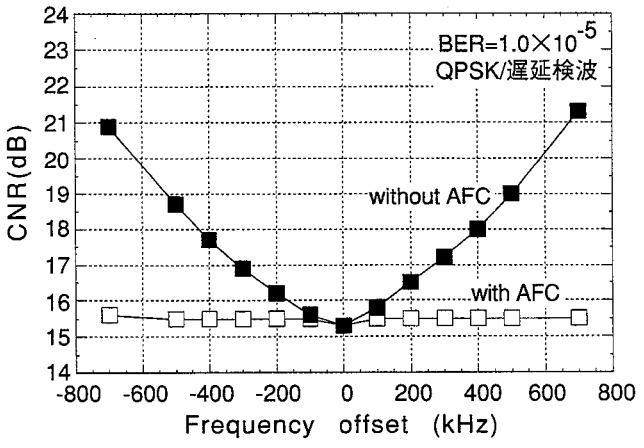


図7.18　周波数オフセットによるＣＮＲ劣化量

VJ25での雑音指数(NF=6dB)及び信号帯域(16.5MHz)から求めた理論値:

$$kTBF + CNR = kTB[\mathrm{dBm}] + NF[\mathrm{dB}] + CNR[\mathrm{dB}]$$

$$= -101.7\mathrm{dBm} + 6\mathrm{dB} + 14.9\mathrm{dB} = -80.8\mathrm{dBm} \quad (\text{at } 27℃,\ \mathrm{BER}=1.0\times10^{-5})$$

に対して約3dBの固定劣化となる。この値は、変復調器の劣化に高周波増幅器の非線型歪等を加味した装置全体の劣化量としては、十分な特性が得られたものと考える。

次に、VJ25装置の無線側をRF帯で直接接続し、CM及びUMに接続したLANアナライザを用いてEtherパケットの送受信を行うことでシステム性能の測定を行った。図7.19は、ダウンリンク-データ転送時の最大スループットの測定結果である。この特性は、CMに接続されたLANアナライザから任意の長さのEtherパケットを連続して送信することで測定された。この図から、最大スループットの解析結果である図7.6(a)とほぼ同等の性能が得られており、VJ25はEthernetLANよりも高いスループットを有することが確認できた。図7.20はEtherパケットサイズに対する伝送遅延時間の測定結果である。この図から、ダウンリンクでの伝送遅延時間はアップリンクよりも短いことがわかる。また、7.3.3で述べたようにVJ25では、ダウンリンク-データ転送が１つのGSMAフレーム遅延であるのに対し、アップリンク-データ転送は最低でも２GSMAフレーム分の遅延が生じる。この伝送遅延時間の違いは、このようなデータ転送方法の違いによるものであると考えられる。さらにここで、UMからUMへのデータ転送は、アップリンクとダウンリンクの伝送遅延時間の和とほぼ同一時間となっていることもわかる。これは、VJ25での全ての通信がCMを介して行われるためである。図7.21はVJ25のレベル対FER特性の測定結果である。この図から、VJ25がRCR STD-34Aでのパケット廃棄確率の標準規格を満たしていることが確認できた。またここで、ダウンリンクデータ転送の場合、固定劣化量を考慮すると図7.7で示した解析結果とほぼ

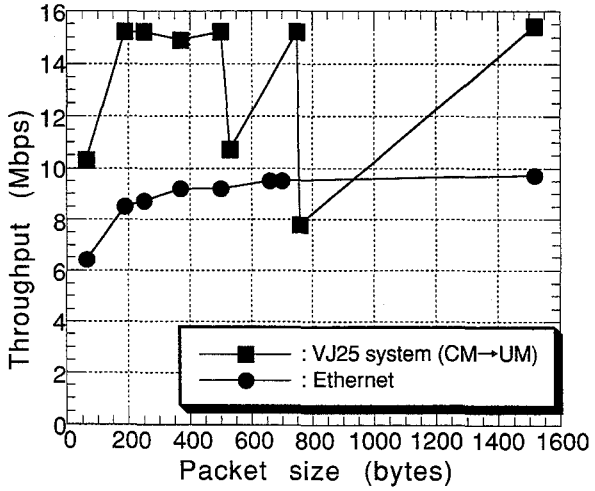


図7.19　スループット特性

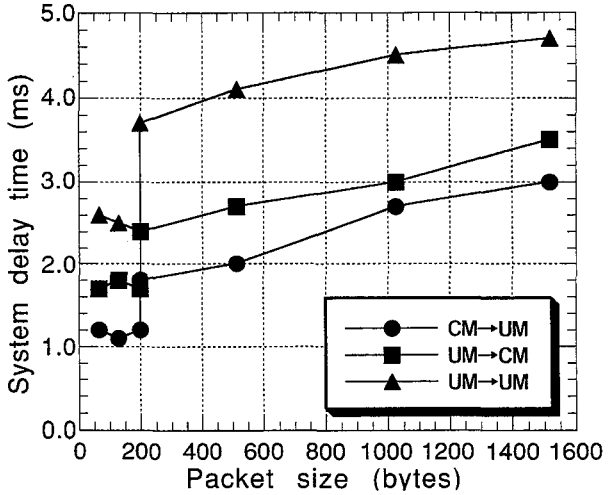


図7.20　伝送遅延特性

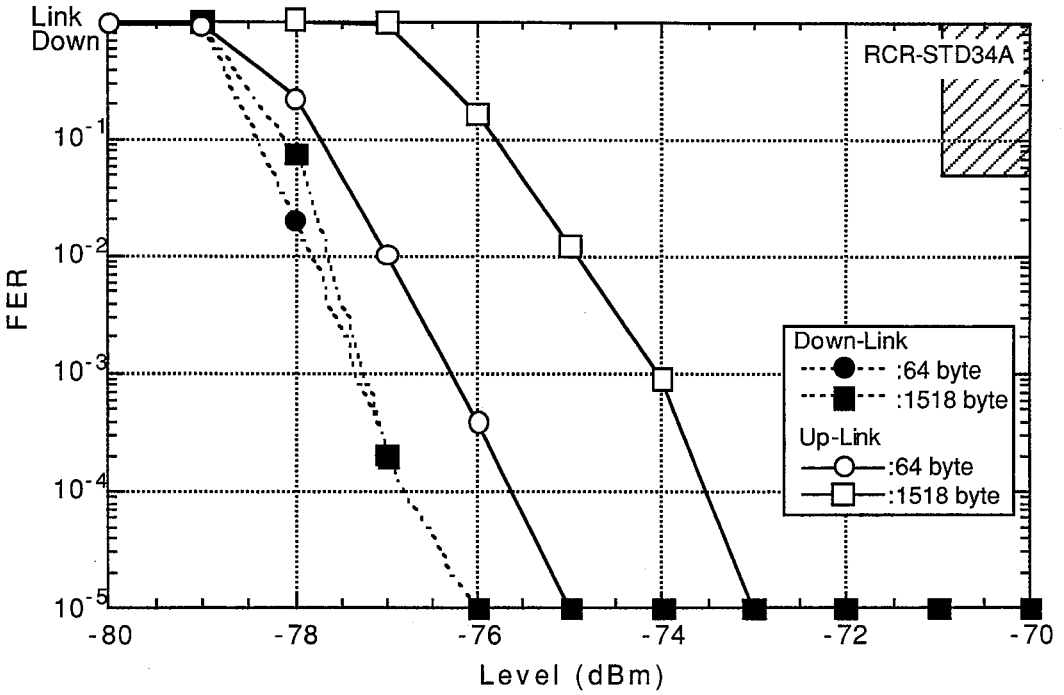


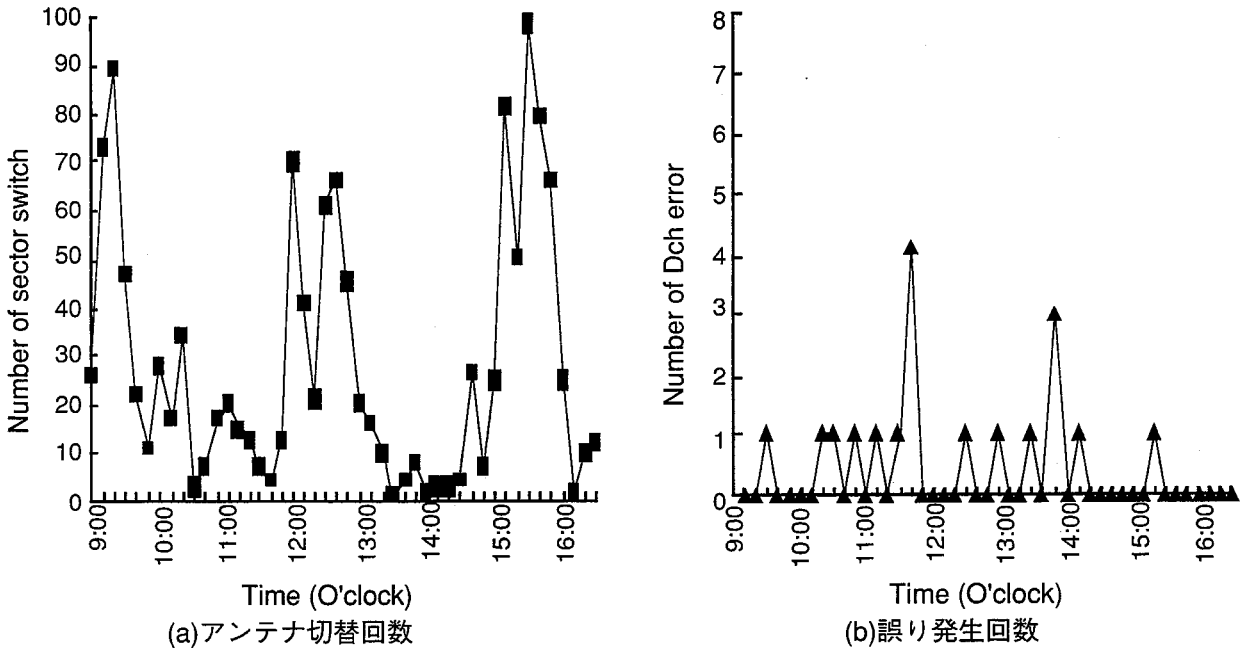
図7.21　パケット誤り率特性

同等の値が得られている。しかしながら、アップリンクの場合は、ダウンリンクよりも1dB以上悪くなっており、パケット長の違いにより約2dBの特性差が見られる。アップリンクの場合、データ送信するにはGSMAフレーム同期が保持されていなければならず、さらにRchを事前に送信するなどダウンリンクよりも多くの手順を必要とする。アップリンクでの劣化は、上記のようなアクセス方法に依存したものであると考えられる。

評価実験の最後として、VJ25をオフィス内に設置して行ったフィールド試験の結果を紹介する。図7.22は10分間隔で測定したアンテナセクタの切替回数とDchのパケット誤り数の測定結果である。図7.22(a)から、9時(始業時間)、12時（昼休み）及び3時(休憩時間)という人の動きの多くなる時間帯にアンテナセクタの切替回数が増えていることがわかる。この図からシャドウイングが人の動きと相関が高いことが見て取れる。このような人の動きに対しても、図7.22(b)からわかるように、Dchの誤りはほとんど発生していない。これはDchを受信する前に、Gchの受信によってアンテナセクタが切替るためであり、セクタ選択ダイバーシチが有効に働いていることを証明している。

7.6　むすび

RCR STD-34Aに準拠した無線LANシステムである19GHz帯高速無線LAN(VJ25)システムの開発を通して無線回線制御の高機能化を議論について検討を行った。本システムは、１つのCMが最



(a)アンテナ切替回数　　(b)誤り発生回数

図7.22　シャドウイング発生回数と誤り発生回数

高10台のUMと通信することができ、最大スループットはEthernet (10Base-T)よりも速い15.2Mbpsを有している。このような高速で、かつ伝送遅延の短い高速無線データ伝送を実現するために、アクセス方法としてパケット連結機能を有する2モードGSMAを提案した。さらに、屋内伝搬環境でのシャドウイング対策として、方式的な見地からCMにはオムニアンテナをUMには12セクタアンテナを用い、UMでのみセクタ選択ダイバーシチを実行する方法を採用した。

上記の方式のパラメータを決定するために、解析手法によりシステム性能を見積った。その結果として、EthernetLAN上では、2モードGSMAの最適フレーム長は3:1であること、ARQと3ブランチ-セクタ選択ダイバーシチにより安定した特性が維持できることを証明した。さらに、アンテナ構成によるマルチパスフェージング対策の有効性の考察を受けて、ログリミッタアンプと瞬時位相検出型構成によりAFCとレベル調整機能を有する小型の25Mbps-DQPSK変復調器を実現させた。

最後に、開発したVJ25装置を用いた性能評価試験結果から設計通りの結果が得られることを確認した。そして、実環境試験結果から、VJ25をオフィスLANに組込んでも、既存のネットワーク性能を劣化させることなく、満足なLAN環境を拡張していくことができることが証明できた。

【参考文献】

[1]電波産業会：“小電力データ通信システム／ワイヤレスLANシステム-標準規格”,RCR STD-33(1993)

[2]電波産業会：”構内無線局19GHz帯データ伝送用無線設備-標準規格”,RCR STD-34A(1993).

[3]IEEE Std 802.11:"Information technology -Telecommunications and information exchange between systems-Local and metropolitan area networks -Specific requirements -Part 11:Wireless LAN Medium Access Control (MAC) and Physical Layer (PHY) specifications",(1999)

[4]日本モトローラ(株):“MOTOROLA ALTAIR PLUS IIシステムマニュアル”(1993)

[5]D. Buchholz, P. Odlyzko, M. Taylor and R. White:"Wireless In-Building Network Architecture and Protocols", IEEE Network Mag., PP.31-38(1991)

[6]F. TOBAGI, "Multiaccess Protocols in Packet Communication Systems" IEEE Trans. on COM., vol. COM-28, No. 4 (April, 1980)

[7] J. W. Mark: "Global Scheduling Approach to Conflict-Free Multiaccess via a Data Bus" IEEE Trans. on COM., Vol. COM-26, No. 9, pp. 1342~1352 (September, 1978)

[8]T. Maruyama, K. Uehara and K. Kagoshima:"Analysis and design of Multi-Sector Monopole Yagi-Uda array mounted on a ground plane using moment method", 3rd International conf. on computation and electromagnetics, IEE, No. 420(1996)

[9] R. O. Onvural and A. Nilsson: "Local Area Network Interconnection", Plenum Press, New York, pp. 269~286 (1993)

[10] R. M. Metcalfe and D. R. Boggs: "Ethernet: Distributed Packet Switching for Local Computer Networks, Commun. of ACM, vol. 19, No. 7 (July, 1976)

[11]斎藤洋一著:“ディジタル無線通信の変復調”,電子情報通信学会,付録A4(1996)

[12]A. M. Michelson and A. H. Levesque:"Error-Control Techniques for Digital Communication", JOHN WILEY&SONS, Chapter 7

[13]山本平一、加藤修三著：“ＴＤＭＡ通信”,電子情報通信学会、第3章（1989）

第８章　結　言

本論文では、現在、ディジタル無線方式に対して求められている

（１）大容量伝送可能な変復調装置の小型経済化、無調整化

（２）将来高機能無線方式に柔軟に対応できる変復調器の開発

という課題に対して、デバイス技術の急速な進歩を背景とした”ディジタル処理型高速変復調器”の実現という観点から研究を行ってきた。このディジタル処理型高速変復調器は、これまで主にベースバンド帯信号処理に適用されているＤＳＰ技術をＩＦ帯まで拡張することで全ての変復調処理をＤＳＰで実現することを前提としてアナログ処理と融合させることにより、10Mbps以上の伝送容量を有し、かつまた容量可変機能（伝送速度、変調方式）の実装を可能にする変復調器の実現を目指したものである。

この変復調器の実現に向けて、まず始めに、ＤＳＰの有する劣化要因の変復調特性に与える影響を解析的に求めた。また、この劣化量の解析結果に基づき、デバイスの制約条件下で高精度かつ効率的な変復調器の構成法・信号処理手法について実験的・理論的分析を行い、実現のための各種構成法を新たに提案し、特性解析を行った。さらに、高機能無線通信システムの実現に向けて、この変復調器への容量可変機能実装の方法及び無線ＬＡＮを例とした無線回線制御について研究を行い各種制御方式を提案した。以下に、本論文の各章で得られた結果を示す。

第２章では、ディジタル処理型変復調系での主要な劣化要因として考えられる量子化精度、アパーチャ効果、クロックジッタについて等価CNR劣化量の解析手法を提案し、変復調系の固定劣化量を推定した。その結果、現在市販されているデバイスを適用した場合に固定劣化量は２５６ＱＡＭで約２ｄＢであり、アナログ回路を用いた従来構成の変復調器とほぼ同等であることが確認された。さらに、多値数に応じて劣化要因の影響度が異なり、多値数の少ない場合には量子化精度が、また多値数の大きい場合には波形歪要因であるアパーチャ効果が支配的となることが明らかにした。

第３章では、変調器の構成方法について検討を行った。

まず始めに、従来のＤＳＰ型高速変調器を無線通信システムに適用した場合の課題を明らかにした。無線通信システムに適用する場合には変調器出力を無線周波数帯にアップコンバートする必要があり、そこでは、不要輻射が厳しく制限される。従来のＤＳＰ型高速変調器の無線通信シス

テムへ適用するための課題は、ＤＳＰでの折返し雑音成分及びローカルリーク成分が希望波帯域外に現れ、これがチャネルフィルタを通過して不要輻射される点にある。

この課題を演算量増加を招かずに解決するために、0次データホールドを用いること、及びＩＦ帯での波形整形を行うこと、を特徴とする２つのタイプのディジタル処理型直交変調器の構成方法を提案した。ここで、ＩＦ帯の波形整形を用いるIFWS-DMODでは、ＳＡＷフィルタによりＩＦ帯でロールオフ波形整形が可能であること背景とし、タップ数の少ないディジタルフィルタと最低限のキャリア周波数で簡易にＤＳＰ直交変調処理を行い、スプリアス成分をＳＡＷロールオフフィルタの急峻なカットオフ特性を利用して行う方法である。一方、0次ホールドを用いたZH-DMODでは、4 sample/periodのキャリア信号との直交変調処理が他方のチャネルとの演算処理なく行われることを利用して、ディジタルフィルタ出力のサンプリングレートをホールド処理のみで等価的に上げ、なるべく高いキャリア周波数でのＤＳＰ直交変調処理を行うものである。

また、これらの提案構成のうちZH-DMODについて、キャリア周波数及びベースバンドフィルタの設計手法を示した。ZH-DMODでのキャリア周波数では、0次ホールドに起因して変調処理ナイキスト帯域内に現れる折返し雑音成分を考慮した設計が必要となる。この点を考慮した設計から、ベースバンドフィルタの動作クロック周波数の整数倍にキャリア周波数を設定することで、良好な変調波が得られることをシミュレーションにより証明した。また、ZH-DMODのベースバンドフィルタでは、直交変調処理においてデータの切替りタイミングがずれることに起因したチャネル間のタイミング位相差を補正する必要がある。この点を加味した設計法として、伝送系のインパルス応答に窓関数を重畳した応答波形から変調処理クロック周期相当の位相差をもつタップ係数の算出方法を示した。

さらに、提案構成の各構成回路の実現方法を示した。ここでははじめに、スクランブル回路、回転対称型符号配置への信号点置換回路の一般的な実現回路を示した。そして、ＤＳＰの一般的な高速化手法である並列処理を適用することで、4 及び 8 sample/periodのキャリア信号に関しては、演算の省略・順序入替えにより大幅に回路削減した直交変調処理部の実現回路を示した。さらに、ＢＴＦを基本としたベースバンドフィルタの回路実現について、ＲＯＭの2分割構成による回路最適化、及びチャネル同士での共用を特徴とする実現回路を示した。

第4章では、復調器の構成法について検討を行った。

まず始めに、最小のサンプリングレートで高精度な直交検波処理を実現するために、デマルチプレクサを用いたDSP型直交検波器(DEMUX_DET)の構成を示し、隣接チャネル成分によるエリア

シングとADCのとサンプリングレートの関係からフィルタの機能配分を明かにした。また、このDEMUX_DETの様々な条件下での特性解析を行い、周波数オフセットが無視できない劣化要因であることを明らかにした。さらに、ここでのタイミングフィルタ設計法として、最小サンプリングレート時のタップ係数の補間公式と行列固有値からの算出方法と、最小自乗誤差を用いた評価方法を示した。

また、DEMUX_DETでの各種制御ループの構成方法を示した。キャリア位相同期回路の構成では、DEMUX_DETでの周波数オフセット量に比例した直交誤差が発生するため、キャリア同期制御回路出力信号を用いた近似的な直交誤差補正方法を示した。またここでは、PLL基本方程式からループフィルタのDSP構成を導出し、PLL設計パラメータと各係数の対応付けを行った。DCオフセット及び利得制御に関しては、受信側でのDCオフセットが位相回転補正後には回転成分となるという課題から、キャリア位相補正を行う箇所に応じた制御系を示した。さらに、クロック再生回路では、位相誤差に関するキャリア同期とクロック再生の2重ループを回避する観点から設計を行い、IF信号からのクロック成分抽出により周波数同期を行い、ベースバンド信号からのタイミング位相誤差検出により位相同期を行う2重ループ型のクロック再生回路を提案した。

さらに、各部の構成法の議論に基づいてDSP型復調器の実現方法について示した。ここでは、まず、DSP型復調器の全体構成を示した。この中で、復調処理部に関して、DCオフセット補正を加味したDEMUX_DET、乗算器を削減したデシメーションフィルタ、回路規模を削減したキャリア発生器の実現方法を示し、これらの機能を一体化したDET-LSIを実現した。また、復調制御部に関して、カウンタと累算器を組合せたランダムウォークフィルタの実現方法を示し、キャリア同期、AOC、AGCループフィルタを一体化したCONT-LSIを実現した。さらに、誤差検出回路の論理回路での実現例も併せて示した。

第5章では、マルチメディア無線通信サービスの提供することを目的として速度可変型可変容量方式に適用可能なディジタル処理型高速変復調器の設計を行った。

始めに、信号速度可変型無線通信システムの概念を示し、本システムを周波数利用効率の向上という観点からアクセス方式とチャネル配置方法に焦点を当てて議論した。

次に、すべての速度モードにおいて同一の特性が得られること、およびクロック周波数の制御が簡単であることを考慮してＭＤＳＰに基づいて構成される信号速度可変型変復調器を示し、設計法について議論を行った。その結果として、すべての速度モードに対してディジタル信号処理に周波数の近いシステムクロック（必ずしも同一でなくても良い）を用いること、および各々の信

号速度に対してチャネルフィルタを選択することせずにサンプリングレート変換技術を用いることで安定した変調特性を維持できることを明らかにした。また、ＡＣＩによるＩＳＩ劣化量の解析結果から、変調方式可変型方式への拡張性と現状の市販デバイスの性能限界を考慮した場合、復調器においてＡＤＣの前段に配置されるチャネルフィルタに可変帯域ＢＰＦを採用することが望ましいことを証明した。さらに、本変復調器用のクロック再生回路を実現するには、タンクリミッタ方式とベースバンド検出型の両方を用いるダブルループ型クロック再生回路が適していることを述べた。このタンクリミッタ型クロック再生方式は、タンクアレイを用いたPLL逓倍器を構成でき、クロック再生回路のフィードフォワード部分として簡単かつ粗同期を取るのに十分な性能を与えられることも示した。

最後に、２つの異なる伝送速度(1.544 Mbps, 6.312 Mbps)を有する変復調器を試作し、基本性能と確認するための室内実験を行った。その結果、ＱＰＳＫの場合には、良好なかつ同等の特性がアナログ系の調整なしに得られることを確認した。また,併せてキャリア再生回路の構成上の留意点も明らかにできた。

第６章では、固定無線通信システム上に効率良くＡＴＭネットワークを構築することを目的として、ワイヤレスＡＴＭ転送網に適用可能な変調方式可変型変復調器の検討を行った。

はじめに、変調方式可変型適応変調方式の適用システムイメージについて議論した。ここでは、VP毎にチャネルを配置し、変調方式とチャネル数の可変によってトラヒック変動を吸収を行うＶＰ容量可変方式を提案し、併せてこれを用いたワイヤレスＡＴＭ転送網のシステムイメージを示した。このシステムでの技術的な要求条件は、変調方式の無瞬断切替である。この観点から、変復調器構成及び制御信号伝送方法の検討を進めていった。

次に、変調方式可変型変復調器の構成法について議論を行った。ここでは、変復調器と送受信装置での信号処理方法の違いに着目した変復調器の構成法の提案を行った。提案した変調方式可変型変復調器において、変調器側は、全ての変調方式に対して変調出力電力及び直流レベルが一定となるように信号点のフォーマットを調整する。また、復調器側では、全ての変調方式に対して識別レベルが一定となるように信号点振幅を調整する。この方法によって、送受信装置及び復調器の制御ループの切替え時の伝送系の変動を抑えて、瞬断を回避することが可能となる。

さらに、変調器と復調器の切替タイミングの同期を取るために、切替制御信号の転送方法についても提案した。提案方法は、切替制御信号を第1パスで、しかも、信号点配置の最大振幅点に挿入して伝送するものである。この方法での誤り率特性は、最悪でもQPSKと同等となるため、制御

信号を誤りなく伝送することができる。また、データ信号中に制御信号を挿入しているため、同期切替、フレーム単位の切替が可能となる。

以上の検討結果より、変調方式可変型容量可変伝送方式を用いたワイヤレスＡＴＭ転送網実現の第一段階である変調方式可変型変復調器の実現性を示すことができた。また併せて実験を通して、フレーム同期方法向上、切替アルゴリズムの制約条件等の今後への課題も整理できた。

第７章では、RCR STD-34Aに準拠した無線LANシステムである19GHz帯高速無線LAN(VJ25)システムの開発を通して無線回線制御の高機能化を議論について検討を行った。本システムは、１つのCMが最高10台のUMと通信することができ、最大スループットはEthernet (10Base-T)よりも速い15.2Mbpsを有している。このような高速で、かつ伝送遅延の短い高速無線データ伝送を実現するために、アクセス方法としてパケット連結機能を有する2モードGSMAを提案した。さらに、屋内伝搬環境でのシャドウイング対策として、方式的な見地からCMにはオムニアンテナをUMには12セクタアンテナを用い、UMでのみセクタ選択ダイバーシチを実行する方法を採用した。

上記の方式のパラメータを決定するために、解析手法によりシステム性能を見積った。その結果として、EthernetLAN上では、2モードGSMAの最適フレーム長は3:1であること、ARQと3ブランチ-セクタ選択ダイバーシチにより安定した特性が維持できることを証明した。さらに、アンテナ構成によるマルチパスフェージング対策の有効性の考察を受けて、ログリミッタアンプと瞬時位相検出型構成によりAFCとレベル調整機能を有する小型の25Mbps-DQPSK変復調器を実現させた。

以上の結論は、全て実験を行いながら積み重ねてきたものであり、無線通信システムの中心に位置付けられる変復調器の貴重なデータの蓄積が行えたものと考える。また、この研究成果により、高機能型変復調器の実現性が明らかになり、無線通信の高度化システムの実現可能性が高まったと思われる。特に、無瞬断切替を実現した変調方式可変型変復調器と無線ＬＡＮ装置開発を通して得られたＩＰデータパケットの転送方法の影響は大きく、今後、ミリ波帯で展開されるであろうＦＷＡシステムにおいて、これらの成果の融合が一つのブレークスルーになるであろうことを期待している。

英文略語一覧

ACI	:Adjacent Channel Interference	隣接チャネル干渉
ADC	:Analog-to-Digital Converter	アナログ-ディジタル変換器
ADSL	:Asymmetric Digital Subscriber Line	非対称ディジタル加入者回線
AFC	:Automatic Frequency Control	自動周波数制御
AGC	:Automatic Gain Control	自動利得制御
ALC	:Automatic Level Control	自動レベル制御
AOC	:Automatic DC-offset Control	自動オフセット制御
ARIB	:Association of Radio Industries and Business	電波産業会
ARQ	:Automatic Repeat Request	自動再送要求
ASP	:Analog Signal Processing	アナログ信号処理
ATM	:Asynchronous Transfer Mode	非同期転送モード
BCH符号	:Bose Chaudhuri Hocquenghem Code	ＢＣＨ符号
BER	:Bit Error Rate	ビット誤り率
BS	:Base Station	基地局
BSA	:Basic Service Area	基本サービスエリア
BTF	:Binary Transversal Filter	
CM	:Control Module	制御モジュール
CNR	:Carrier-to Noise Ratio	搬送波対雑音比
CLA	:Carry Look Ahead	桁上げ先見法
CSMA	:Carrier Sensing Multiple Access	搬送波検出多元接続
CSMA/CA	:CSMA with Collision Avoidance	衝突回避型CSMA
CSMA/CD	:CSMA with Collision Detection	衝突検出型CSMA
DAC	:Digital-to-Analog Converter	ディジタル-アナログ変換器
DDS	:Direct Digital Synthesizer	ディジタルシンセサイザ
DEMUX_DET	:Demultiplexing Digitized Detection	信号分配型ディジタル直交検波
DLE	:Data link Establishment Layer	論理リンク確立レイヤ
DMR	:Digital Microwave Radio	ディジタルマイクロ波方式
DNL	:Differential Non-Linearity	微分直線性誤差

DRE	:Decision Range Expansion	識別レンジ拡大
DSG	:Data Segment	データセグメント
DSP	:Digital Signal Processing	ディジタル信号処理
DSSS	:Direct Sequence Spread Spectrum	直接拡散型スペクトル拡散方式
FDD	:Frequency Division Duplex	周波数分割復信方式
FDMA	:Frequency Division Multiple Access	周波数分割多重接続
FEAL	:Fast data Encipherment Algorithm	
FEC	:Forward Error Correction	誤り訂正符号
FER	:Frame Error Rate	フレーム誤り率
FHSS	:Frequency Hopping Spread Spectrum	周波数ホッピング型スペクトル拡散方式
FIRフィルタ	:Finite Impulse Response Filter	非巡回型フィルタ
FIR_ITP	:FIR interpolation filter	FIR型補間フィルタ
FPGA	:Field Programmable Gate Array	
FWA	:Fixed Wireless Access	固定無線アクセス方式
GCA	:Gain Controlled Amplifier	利得制御増幅器
GSG	:Grant Segment	許可セグメント
GSMA	:Global Scheduling Multiple Access	
HDL	Hardware Definition Language	ハードウェア記述言語
IEEE	:Institute of Electrical and Electronics Engineers	米国電気技術者協会
IFFT	:Inverse Fast Fourier Transform	逆高速フーリエ変換
IFWS_DMOD	:IF Waveform Shaping Digitized Modulator	IF帯波形整形型ディジタル変調器
IIRフィルタ	:Infinite Impulse Response filter	巡回型フィルタ
INL	:Integrated Non-Linearity	積分直線性誤差
ISI	:Intersymbol Interference	符号間干渉
MDSP	:Multirate Digital Signal Processing	マルチレートディジタル信号処理
MIB	:Management Information Base	管理情報ベース
MIPS	:Million Instructions per Second	
MMACS	:Million Multiply and Accumulate per second	
MSC	:Modulation Scheme Control	変調方式制御
MSE	:Mean Square Error	最小自乗誤差

NCO	:Numerical Controlled Oscillator	数値制御発振器
NNI	:Network Node Interface	ネットワーク・ノードインタフェイス
OAM	:Operation Administration & Management	保守運用管理
OFDM	:Orthogonal Frequency Division Multiplexing	直交周波数分割多重
PHY	:Physical Layer	物理層
PN	:Pseudo Noise	擬似ランダム
PS	:Personal Station	端末局
P/S	:Parallel-to-Serial Converter	並列-直列変換器
PSK	:Phase Shift Keying	位相変調
QAM	:Quadrature Amplitude Modulation	直交振幅変調
RLE	:Radio Link Establishment Layer	無線リンク確立レイヤ
RS符号	:Reed Solomon Code	リードソロモン符号
RSG	:Request Segment	要求セグメント
RTOS	:Real Time Operating System	リアルタイムＯＳ
RWF	:Random Walk Filter	酔歩フィルタ
SAW	:Surface Acoustic Wave	弾性表面波
SCPC	:Single Channel Per Carrier	
SDH	:Synchronous Digital Hierarchy	同期ディジタルハイアラーキ
SFDR	:Spurious Free Dynamic Range	
SINAD	:Signal-to-Noise and Distortion Ratio	
SNMP	:Simple Network Management Protocol	
SNR	Signal-to-Noise Ratio	信号対雑音比
SPICE	:Simulation Program with Integrated Circuits Emphasis	
TDD	:Time Division Duplex	時分割復信方式
TDMA	:Time Division Multiple Access	時分割多元接続
TRV_EQL	:Transversal Equalizer	トランスバーサル型等化器
UM	:User Module	ユーザモジュール
UNI	:User Network Interface	ユーザ・網インタフェイス
UW	:Unique Word	ユニークワード
VBR	:Variable Bit Rate	

VC	:Virtual Channel	仮想チャネル
VC-DL	:Voltage Controlled Delay Line	電圧制御遅延線
VCO	:Voltage Controlled Oscillator	電圧制御発振器
VOD	:Video-on-Demand	ビデオオンデマンド
VP	:Virtual Path	仮想パス
ZH-DMOD	:Zero order Hold Digitized Modulator	0次ホールド型ディジタル直交変調器

本論文に関する原著論文

1．発表論文

（1）岡田　隆、相河　聡：”無線中継伝送における全ディジタル型多値変調器の設計とその可変容量伝送への応用”、電子情報学会論文誌B-II、Vol. J75-B-II, No. 6 pp.325~336（1993年6月）

（2）岡田　隆、相河　聡、白土　正：”無線通信用全ディジタル型高速多値変復調器における劣化要因解析”, 電子情報学会論文誌B-II, Vol. J77-B-II, No. 6 pp.288~297（1994年6月）

（3）T. Okada and T. Shirato: "Variable Baud Rate Fully Digitaized Modem for Wireless Communication Systems", IEICE Trans. on Communications Vol. E78-B, No. 5,pp. 760~768 (May 1995)

（4）T. Okada, T. Takao, and T. Shirato: "Feasibility Study of Variable Multi-level QAM MODEM for Wireless ATM Networks", IEICE Trans. on Communications Vol. E79-B, No. 3,pp. 760~768 (March 1996)

（5）T. Okada: "Performance of a 19-GHz High-speed Wireless LAN Systems", IEEE J-SAC, vol. 18, No. 11, pp.2190~2197(Nov. 2000).

2．レター

（1）T. Okada and Y. Nakamura: "An Experimental Study of an All Digital 256QAM Modulator using High-speed Digital Devices", Trans. on IEICE vol. E73, No. 3, pp. 349-350.(1990 March)

3．国際会議

（1）T. Okada and T. Shirato: "A Fully Digitized Multi-level Demodulator for High-capacity Digital Radio Systems", GLOBECOM'93, pp. 609~613(Nov. 1993)

（２） T. Okada, T. Shirato, and K. Araki: "19-GHz High-speed Wireless LAN Systems, VJ25 system", GLOBECOM'97, pp.1300~1305 (Nov. 1997)

（３） T. Shirato and T. Okada: "A High Capacity Fully Digitalized Modulator for Digital Radios", GLOBECOM'92, pp. (Nov. 1992)

4．機関誌

（１） T. Okada, T. Shirato, H. Hara and M. Iki: "VJ25 system: 19-GHz High-speed Wireless LAN System", NTT REVIEW, Vol. 9, No. 1, pp.86-92(Jan. 1997)

（２）白土正、花澤徹郎、岡田　隆、丸山珠美：”19GHz帯高速無線LAN装置” NTT R&D, vol. 45, No. 8, pp.797~806(1996年8月)

5．研究会

（１）岡田　隆、白土　正：”高速全ディジタル型直交変調器”、信学技報 RCS92-93, pp. 71~76 (1992年11月)

（２）高尾　俊明、岡田　隆、白土　正：”高速なバースト信号に対応した判定帰還型等化器の構成法の検討”、信学技報　RCS95-160

（３）岡田　隆、大槻　信也、中山　雄二、相河　聡：”高速ワイヤレスアクセスにおけるＭＡＣ方式の検討”、信学技報　RCS98-9 (1998-04)

（４）黒埼　聰、中山　雄二、岡田　隆、相河　聡：”セクタアンテナを用いたランダムアクセス確率の検討”、信学技報　RCS98-12(1998-04)

6．全国大会

（１）岡田　隆、中村　康久：”全ディジタル化２５６ＱＡＭ変調器の検討”、1989年信学会春季全国大会　B-923 (1989年3月)

（2）岡田　隆、斉藤　洋一、中村　康久：”多値ナイキスト波形整形用ディジタルフィルタＬＳＩの特性”、1989年信学会秋季全国大会、B-559（1989年xx月）

（3）岡田　隆、中村　康久：”全ディジタル化多値変復調器の総合特性”、1990年信学会春季全国大会　B-399（1990年3月）

（4）岡田　隆、相河　聡：”可変容量伝送に適した全ディジタル化変復調系の検討”、1990年信学会秋季全国大会　B-332（1990年10月）

（5）岡田　隆、相河　聡：”全ディジタル化多値変復調系の設計法”、1991年信学会春季全国大会　B-426（1991年3月）

（6）岡田　隆、白土　正、相河　聡：”高速全ディジタル化変調器構成法の検討”、1991年信学会秋季全国大会　B-279（1991年9月）

（7）岡田　隆、白土　正：”高速ＭＯＤＥＭにおける補償回路のＤＳＰ化”、1992年信学会春季全国大会　B-416（1992年3月）

（8）岡田　隆、白土　正：”高速多値変調器用ＬＳＩ”、1992年信学会秋季全国大会　B-328（1992年9月）

（9）岡田　隆、白土　正：”高速直交検波器用ＬＳＩ”、1993年信学会春季全国大会　B-444（1993年3月）

（10）高尾　俊明、岡田　隆、白土　正：”ディジタル処理型高精度タイミング補償回路の検討”、1993年信学会秋季全国大会　B-443（1993年3月）

（11）岡田　隆、白土　正：”速度可変型変復調器の特性”、1993年信学会秋季全国大会　B-312（1993年9月）

（12）高尾　俊明、岡田　隆、白土　正：”多値数可変変復調器の特性”、1994年信学会春季全国大会　B-444（1994年3月）

（13）岡田　隆、白土　正、高尾、俊明　”フィルター体型汎用高速変調器ＬＳＩ”、1994年信学会秋季全国大会　B-401（1994年9月）

（14）梨木　裕之、岡田　隆、白土　正：”汎用高速変調器の各種伝送路への適用”、1994年信学会秋季全国大会　B-400（1994年9月）

（15）岡田　隆、白土　正、梨木　裕之：”ＤＳＰ型復調器における制御系の検討”、1995年信学会春季全国大会　B-539（1995年3月）

（16）岡田　隆、梨木　裕之：”ＤＳＰ型復調器用クロック再生回路の検討”、1996年春季全国大会　B-451（1996年3月）

（17）岡田　隆：”ディジタル処理型高速多値復調器の特性”、1996年信学会ソサイエティ大会　B-504（1996年9月）

7．外国特許出願

（1）Takashi OKADA, Tadashi SHIRATO: "DIGITIZED QUADRATURE MODULATOR"
USA:08/503, 478(July 18, 1995)
EPS:95304966.5(July 17, 1995)